

いわて未来づくり機構 令和4年度総会・第2回ラウンドテーブル

日時 令和4年6月10日（金）15：00～17：30

会場 大通会館リリオ 3階イベントホール

15:00～15:15 ラウンドテーブル

- 1 開 会
- 2 共同代表挨拶
- 3 議 事
 - ① ラウンドテーブルメンバーの変更について
 - ② 共同代表の互選について
 - ③ 作業部会の設置について

15:20～15:30 総会

議 事

- 議案第1号 令和3年度活動実績（案）について
議案第2号 令和4年度活動計画（案）について

15:35～17:30 ラウンドテーブル

- 1 講 演
アフターコロナの岩手県の可能性
講師：みずほリサーチ&テクノロジーズ 調査部 経済調査チーム 上席主任研究員 岡田 豊 氏
～ 休憩（10分） ～
- 2 ディスカッション
 - ① アフターコロナの社会変化と課題
 - ② アフターコロナに向けた将来ビジョン
- 3 閉 会

出席者

【講師】 みずほリサーチ&テクノロジーズ 調査部 経済調査チーム 上席主任研究員 岡田 豊 氏

【ラウンドテーブルメンバー】

氏 名	所 属 ・ 職 名
谷村 邦久	岩手県商工会議所連合会会長、みちのくコカ・コーラボトリング株式会社代表取締役会長
田口 幸雄※ (欠 席)	一般社団法人岩手経済同友会代表幹事
米谷 春夫	大船渡商工会議所会頭、株式会社マイヤ代表取締役会長
小川 智	岩手大学学長
鈴木 厚人	岩手県立大学学長
達増 拓也	岩手県知事

※今回のラウンドテーブルにおいて、メンバーに就任予定

【企画委員】

氏 名	所 属 ・ 職 名
宮野 孝志 (委員長)	岩手県立大学副学長(総務)兼事務局長
菊池 透	岩手県商工会議所連合会専務理事
岩山 徹	株式会社岩手銀行取締役常務執行役員総合企画部長
藤代 博之	岩手大学理事(総務・戦略企画担当) 兼副学長
小野 博	岩手県政策企画部長

【作業部会座長】

作業部会	氏 名	所 属 ・ 職 名
医療福祉連携作業部会	小川 晃子 (欠 席)	岩手県立大学名誉教授
かけ橋作業部会	及川 有史	岩手県ふるさと振興部県北・沿岸振興室沿岸振興課長
復興教育作業部会	田代 高章	岩手大学教育学部教授
いわて復興未来塾作業部会	大畑 光宏	岩手県復興防災部副部長兼復興危機管理室長
イノベーション推進作業部会	藤原 由喜江	岩手県ふるさと振興部科学・情報政策室長
子育て支援作業部会	庄司 知恵子 (欠 席)	岩手県立大学社会福祉学部准教授
地域公共交通作業部会	宇佐美 誠史 (欠 席)	岩手県立大学総合政策学部准教授

「分野間連携による農林水産業振興作業部会」の設置について

岩手大学

1 背景と目的

岩手県は、広大な農地や変化に富んだ気象条件など多様な農業環境に恵まれ、県内各地で多彩な農業が展開されている。特に、米、りんご、ブドウ、雑穀などで全国有数の生産量を誇り、我が国の食料供給基地として重要な役割を担っている。

一方、2015年の岩手県の農業就業人口は2000年の約6割の約7万人であり、急速に生産基盤が脆弱化している。2025年はさらに減少して約4万人になる見通しである。気候変動などによって農業の収益力が落ちれば農業就業人口の減少が加速し、岩手の農業も衰退してしまうおそれがある。

さらに、我が国の食料・農林水産業は、大規模自然災害、地球温暖化、新型コロナを契機とした生産・消費の変化などの政策課題に直面している。政府が令和3年5月に公表した「みどりの食料システム戦略」に掲げられているとおり、将来にわたって食料の安定供給を図るためには、地球温暖化や災害の多発化など、ニューノーマルな状況でも対応することができる、レジリエントな次世代農業が必要である。同時に、カーボンニュートラルやSDGsの実現、化学肥料や農薬の使用の抑制など、環境を重視する国内外の動きも今後さらに加速していくことが予想される。

岩手県、ひいては日本の農林水産業を衰退させず強靱な仕組みを構築するには、大学等が有する農林水産に関する各技術に加え、ものづくり基盤技術、デジタル化技術等の分野間連携を図るとともに、経済学をはじめとする文系分野の関係者など、多様なステークホルダーも交え、地域の次世代農業のあるべきビジョンとそのために必要な戦略やアクションプランを策定・共有し、共創する体制を構築することが重要である。

上記を達成することを目的に、いわて未来づくり機構の下に「分野間連携による農林水産業振興作業部会（仮称）」を設置したい。

2 組織

(1) 作業部会座長

岩手大学理事（研究・産学連携・地域創生担当）・副学長 水野 雅裕

(2) 作業部会員（案）

<自治体>

岩手県（ふるさと振興部科学・情報政策室、農林水産部農林水産企画室、商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室 等）

<産業界>

- ・地域ものづくり企業
- ・農業生産法人、農業従事者 等

<大学・研究機関>

- ・岩手生物工学研究センター
- ・岩手県農業研究センター
- ・農研機構 東北農研センター
- ・岩手県工業技術センター
- ・一関工業高等専門学校
- ・岩手県立大学
- ・岩手大学 等

<その他>

上記産学官の他、地域の共創の場形成を目的に県内市町村、金融機関等などの多様なステークホルダーの追加を検討する。

(3) 事務局

岩手大学研究支援・産学連携センター（研究・地域連携部）

3 活動期間（予定）

- ・第1フェーズ（構想・企画・計画）：共創の場形成準備（令和4年度）
- ・第2フェーズ（計画に基づく導入）：産学共創拠点の形成初期（令和5～6年度）
- ・第3フェーズ（運用・活用）：産学共創拠点の維持発展（令和7～9年度）
- ・見直し：令和9年度

4 活動案（第1フェーズ）

（1）持続可能な農林水産業の振興に向けた、地域未来ビジョンの骨子案の策定

いわて県民計画、政府の方針（みどりの食料システム戦略等）を踏まえ、持続可能な農林水産業の振興に向けた地域の未来ビジョンの骨子案の策定に向けた検討会を開催し、地域の未来ビジョンの骨子案を策定する。

（2）地域未来ビジョンの達成のためのターゲットの設定

上記地域未来ビジョンの達成に向けた検討会を開催し、以下のターゲットの設定等を行う。

- ・地域未来ビジョン案を基にした、解決すべき課題の抽出
- ・地域の産学官が有する技術の抽出
- ・地域の農林水産業の経営の特徴の抽出
- ・抽出結果を踏まえたターゲット設定

（3）ターゲットに基づいた研究開発課題の設定

検討会を開催し、ターゲットに基づいた研究開発課題を設定する。

（4）拠点構築に向けた取組み

- ・実用化開発、社会実装のための研究開発体制づくりを行う。
- ・地域外の組織との情報共有・連携促進を行う。

5 その他

- 本作業部会は、いわて未来づくり機構の第3フェーズ目標「科学技術の進展と整備が進む社会基盤を生かした、人口減少に負けない地域づくり」における農林水産業の振興及び分野間連携によるイノベーション推進に寄与するものである。
また、デジタル化、カーボンニュートラルなど、持続可能な地域の発展に向けて地域産学官が一体となって喫緊に取り組むべき事案であり、いわて未来づくり機構の目指す方向（理念）に資する取組である。
- 本作業部会の活動に際しては、「共創の場形成支援プログラム」（科学技術振興機構（JST））など、政府が推進する関連外部資金の獲得も視野に入れるものとする。

議案第 1 号

令和 3 年度活動実績（案）について

いわて未来づくり機構 会則第 7 の 3 （ 2 ） により、令和 3 年度活動実績について、次のとおり承認を求める。

令和 4 年 6 月 10 日

いわて未来づくり機構 令和3年度 実績報告

1 総会・ラウンドテーブルの開催

	内 容
■ 総会 開催日：R3.7.8(木) 場所：サンセール盛岡	・ 令和2年度実績の報告及び令和3年度活動計画の承認
■ 第1回ラウンドテーブル 開催日・場所：同上	・ 「地域公共交通作業部会」の設置 ・ 講演「長野県伊那市のSociety5.0の取り組みについて」 (講師：長野県伊那市 市長 白鳥 孝 氏) ・ ディスカッション「先端技術を活用した地域課題の解決について」 ・ 報告「令和2年度合意事項～デジタル社会の実現に向けて～を踏まえた対応について」 ・ その他「いわて高等教育地域連携プラットフォームの設置について」
■ 第2回ラウンドテーブル 開催日：R3.11.8(月) 場所：サンセール盛岡	・ 作業部会からの活動報告及びディスカッション

2 「北上川バレープロジェクト」アドバイザリーボード

	内 容
■シンポジウム・セミナー等での講演	<u>地域コミュニティ活性化セミナー&北上川バレーセミナー</u> ①開催日: 令和4年1月21日(金) ②場所: オンライン ③内容: 「「アフターコロナの新しい働き方の広がり」 ～関係人口を生み出すシェアリングエコノミー事例～」 講師: 内閣官房シェアリングエコノミー伝道師 蓑口恵美氏
■展開研究会 (県とバレーエリア の16市町で構成) への情報提供等	<u>第1回展開研究会</u> ①開催日: 令和3年6月14日(月) ②場所: 岩手県教育会館カンファレンスルーム200(オンライン参加可) ③内容: 情報共有(令和3年度展開研究会の進め方について) (株)三菱総合研究所 スマートリージョン本部 国土・地域政策グループ 主席研究員 白戸智氏による、第4次産業革命技術導入の観点からの助言)
	<u>第2回展開研究会</u> ①開催日: 令和3年8月19日(木) ※オンライン開催 ②内容: 情報提供「デジタルトランスフォーメーション(DX)について」 講師: 株式会社三菱総合研究所 スマートリージョン本部 国土・地域政策グループ 主席研究員 白戸智氏
	<u>第3回展開研究会</u> ①開催日: 令和4年2月1日(火) ※オンライン開催 ②内容: 情報共有(構成市町における先端技術活用取組、デジタル田園都市国家構想・デジタル田園都市国家構想推進交付金) (株)三菱総合研究所 スマートリージョン本部 国土・地域政策グループ 主席研究員 白戸智氏による、第4次産業革命技術導入の観点からの助言)

■上記のほか、プロジェクトの推進に係る助言

3 県民運動及び作業部会

県民運動		部会名【担当機関】	主な活動
ILCなど科学技術の進展への対応	復興と新たな社会基盤等の活用	イノベーション推進【県】	・「ドローン物流に係る先進事例と制度動向」をテーマとした研究会を開催 ・「未来技術の活用による地域課題の解決」をテーマとしたワークショップを開催
		かけ橋【県】	・物資提供・寄付、新商品開発、や企業支援等の復興支援マッチングを実施（9件成立） ・かけ橋ポータルサイトやSNS等により、被災地の様々な復興関連情報を発信
		復興教育【岩手大】	・「『いわての師匠』派遣事業」による講師派遣を実施（16件） ・学校への周知の早期化や、オンラインでの情報発信の強化など、講師派遣件数の増を図るための取組を実施
		いわて復興未来塾【県】	・復興や地域づくりの担い手の育成と人材のネットワークづくりを推進する「いわて復興未来塾」を開催 ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながらリモートを併用し、「いわて復興未来塾」の模様をインターネットで配信
人口減少下における地域の活力維持		医療福祉連携【県立大】	・岩泉町において、電話型IP端末による高齢者の安否確認システムの社会実験を実施 ・AIスピーカーを活用した服薬支援見守りの社会実験を実施
		子育て支援【県立大】	活動休止
		地域公共交通【県立大】	・矢巾町市街地循環バスでキャッシュレス決済の実証実験 ・雫石町の公共交通利用実態調査の支援や一戸町のデマンドバスの乗降データを活用し、様々な観点から利用状況を把握

4 その他

- ・活動の企画・調整を担う組織として、企画委員会を3回開催。

議案第 2 号

令和 4 年度活動計画（案）について

いわて未来づくり機構 会則第 7 の 3 （1）により、令和 4 年度活動計画（案）について、次のとおり承認を求める。

令和 4 年 6 月 10 日

いわて未来づくり機構 令和4年度活動計画(案)

【第3フェーズ目標(2018年度～2022年度)】

科学技術の進展と整備が進む社会基盤を生かした、人口減少に負けない地域づくり
～県民の幸福を守り、育てるために～

目標

県民運動

ILCなど科学技術の進展への対応



復興と新たな社会基盤等の活用



人口減少下における地域の活力維持



イノベーション
推進

岩手県科学技術イノベーション指針に基づく岩手型イノベーションの推進

- ◆ドローン物流の社会実装に向けた実証実験の実施
- ◆県内研究機関のオリジナル技術の社会実装支援

かけ橋

復興支援プロジェクト「いわて三陸復興のかけ橋」の推進

- ◆復興支援マッチングの推進
- ◆復興関連情報の発信

復興教育

いわての復興教育プログラムの推進支援

- ◆復興教育の講師を派遣する「いわての師匠」派遣事業の推進

いわて復興
未来塾

復興や地域づくりの担い手の育成及び人材のネットワークづくり

- ◆いわて復興未来塾の開催(2回)

医療福祉
連携

地域包括ケアにおける情報通信技術(AIoT)と社会技術の融合

- ◆感染予防対策が必要な時代における高齢者の孤立防止のためのICT活用策の実験・実装

子育て支援

仕事と子育ての両立のための支援体制整備の推進

- ◆子育て支援環境が整った企業でのインターンシップの実施
- ◆ワーク・ライフ・バランスに関するシンポジウムの開催
- ◆子育てに関する調査・分析

地域公共
交通

地域の公共交通のサステイナブル化の推進

- ◆公共交通の運行実態及び利用実態の調査・分析
- ◆自治体の公共交通に係る政策提言や実証実験の実施

分野間連携
による農林
水産業振興

分野間連携による地域の持続可能な農林水産業の振興

- ◆地域未来ビジョンの骨子案の策定
- ◆地域未来ビジョンの達成のためのターゲットや研究開発課題の設定
- ◆拠点構築に向けた取り組み

部会名

活動方針

主な活動

作業部会

活動をより効果的に展開していくため、積極的に情報発信を行う。

- ① 会員団体の総会等を利用した団体構成員等に対する機構の取組内容の周知
- ② 機構だより、電子メール等を利用した会員向け情報提供（随時）
- ③ 機構ホームページからの一般向け情報発信
- ④ 県民の理解増進を図るため、マスコミへの情報提供の強化

北上川バレープロジェクトの推進に向けた意見、提言をいただき、県と連携してプロジェクトを推進

- ① 産業分野・生活分野への第4次産業革命技術の導入の促進に向けた助言
- ② 高度技術人材の育成に向けた助言

主要行事	概 要
第1回ラウンドテーブル 期日:4/22(金)(ウェブ開催) 進行:(県)小野企画委員	共同メッセージ「基本的な感染対策の徹底でオミクロン株の感染拡大を抑え県民の社会経済活動を守るための緊急メッセージ」の発表
総会 期日:6/10(金) 会場:大通会館リリオ 議長:(岩大)小川共同代表 進行:(県立大)宮野企画委員長	・令和3年度実績の報告 ・令和4年度活動計画の審議
第2回ラウンドテーブル 期日及び会場:同上 進行:(商議連)菊池企画委員	・講演「アフターコロナの岩手県の可能性」 (講師:みずほリサーチ&テクノロジーズ 調査部 経済調査チーム 上席主任研究員 岡田 豊 氏) ・ディスカッション①「アフターコロナの社会変化と課題」 ②「アフターコロナに向けた将来ビジョン」
第3回ラウンドテーブル 時期:11/7(月) 会場:盛岡市内 進行:(岩銀)岩山企画委員	・作業部会の活動報告 ・ディスカッション (その時点における重要課題に応じテーマを決定)
第4回ラウンドテーブル 時期:2/10(金) 会場:盛岡市内 進行:(岩大)藤代企画委員	・講演及びディスカッション (その時点における重要課題に応じテーマを決定) ・第4フェーズ(2023年度～2027年度)の目標設定

アフターコロナの岩手県の可能性

2022.6.10

調査部 経済調査チーム 岡田豊上席主任研究員

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

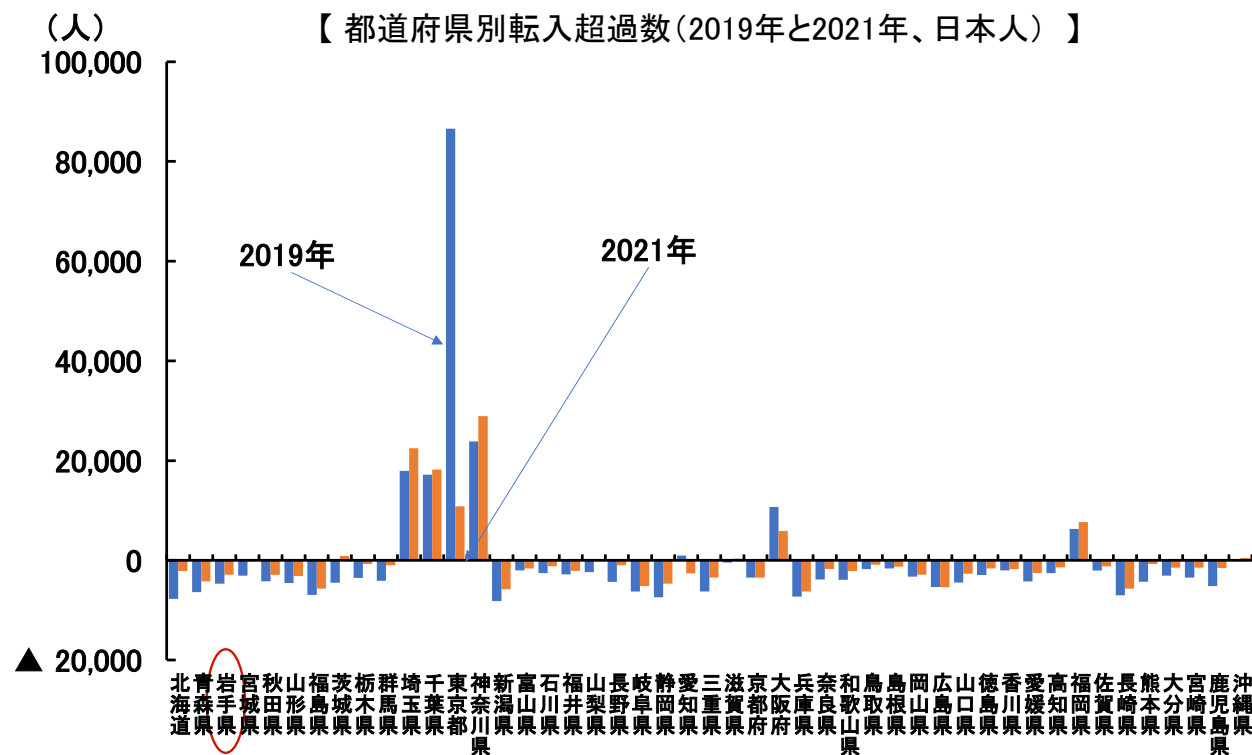
ポストコロナに向けた主な論点

- コロナの影響は「今だけなのか」、それとも「今後も続くのか」
- コロナ禍の地域は「どこへ行くのか」、それとも「どこへ行きたいのか」
- コロナ禍の地域における変化を「押しとどめるのか」、それとも「加速させるのか」
- コロナ禍の地域振興では「今の居住者(社)」を重視するのか、それとも「将来の居住者(社)」を重視するのか
- 「コロナ後に発生した問題」を重視するのか、それとも「コロナ前から抱えていた問題」を重視するのか

コロナ禍の人口移動①

■ 岩手県は転出超過が大幅減少

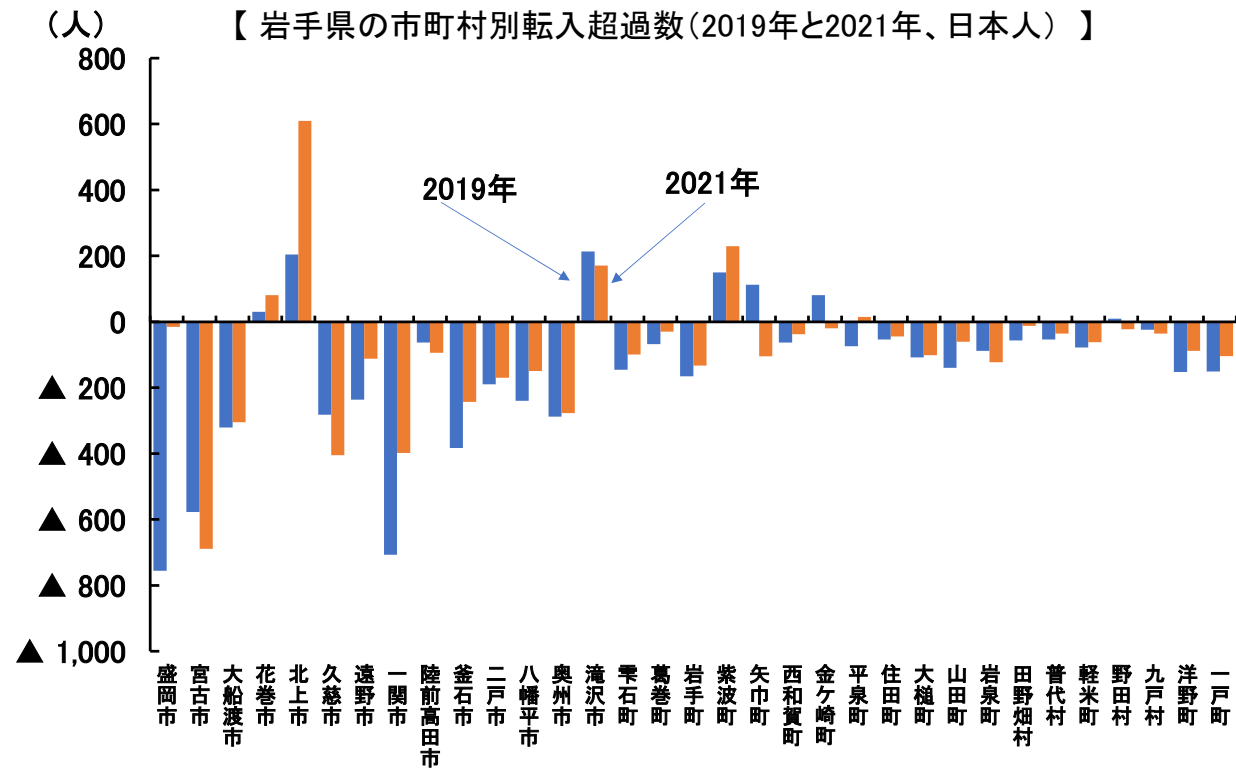
- 2019年▲4,668人→2021年▲2,873人。そのうち、盛岡市は2019年▲756人→2021年▲15人で大幅な改善
- 2019年比で転入者数が若干減少している（▲406人）ことが気になる
- 転出者数が減少し、転入者数が増加する理想的なパターン（20県）に移行し、定着できるのかに注目



(資料)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(各年版)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コロナ禍の人口移動②

- 盛岡市以外でも転出超過が大幅改善した自治体が続出
 - 盛岡市は2019年▲756人→2021年▲15人で大幅な改善
 - その他でも北上市、一関市などで大幅な改善
 - 町村でも転入超過に転じた平泉町などで大幅な改善

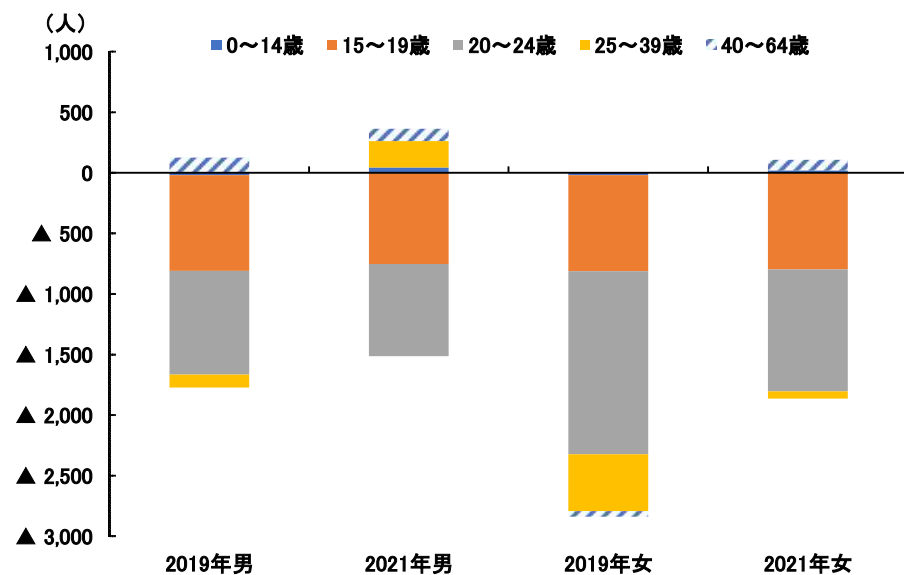


（資料）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」（各年版）より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

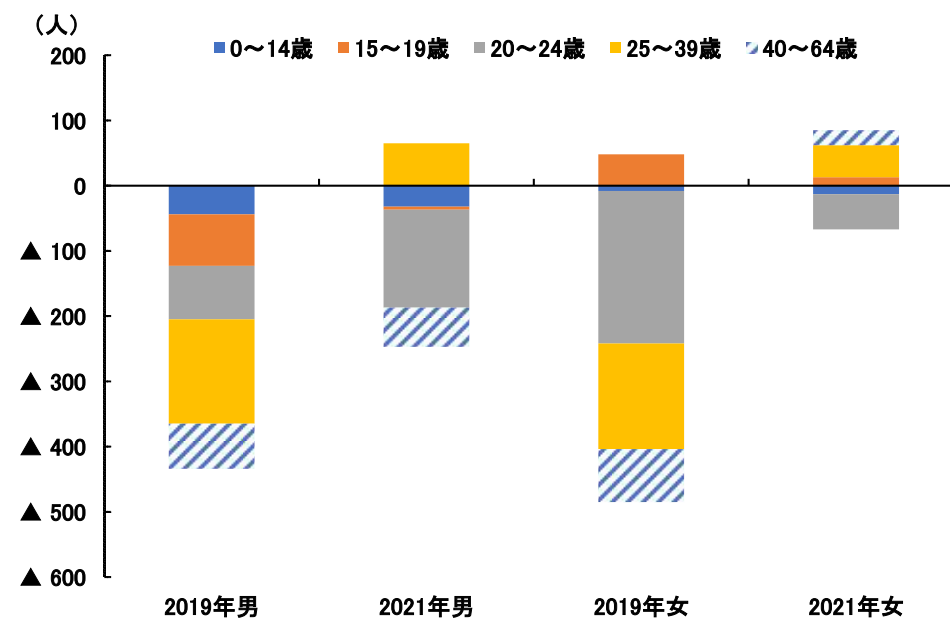
コロナ禍の人口移動③

- 岩手県では、25～39歳の男性が転入超過に転じる
 - ― 転出超過数の推移：男性2019年▲1,611人→2021年▲1,029人、女性2019年3,057人→2021年1,844人
 - ― 岩手県を年齢別で見ると、男女ともに25～39歳で大きく改善
 - ― 一方、盛岡市では25～39歳で男女ともに転入超過に転じたものの、20～24歳において、女性は大幅に改善も、男性が大幅に悪化しているのが気になり

【岩手県の男女別、年齢別転入超過数(2019年と2021年、日本人)】



【盛岡市の男女別、年齢別転入超過数(2019年と2021年、日本人)】

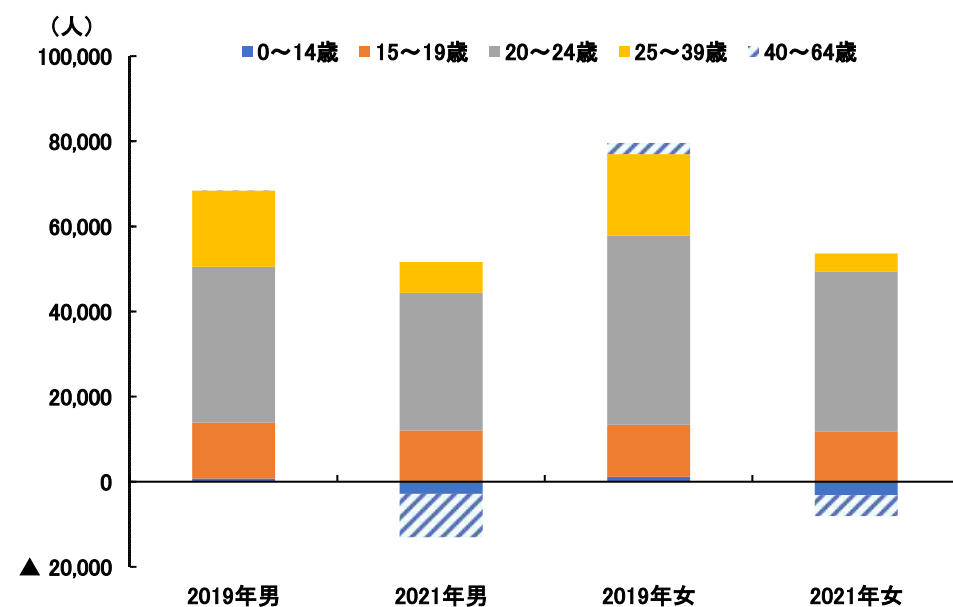


(資料)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(各年版)より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

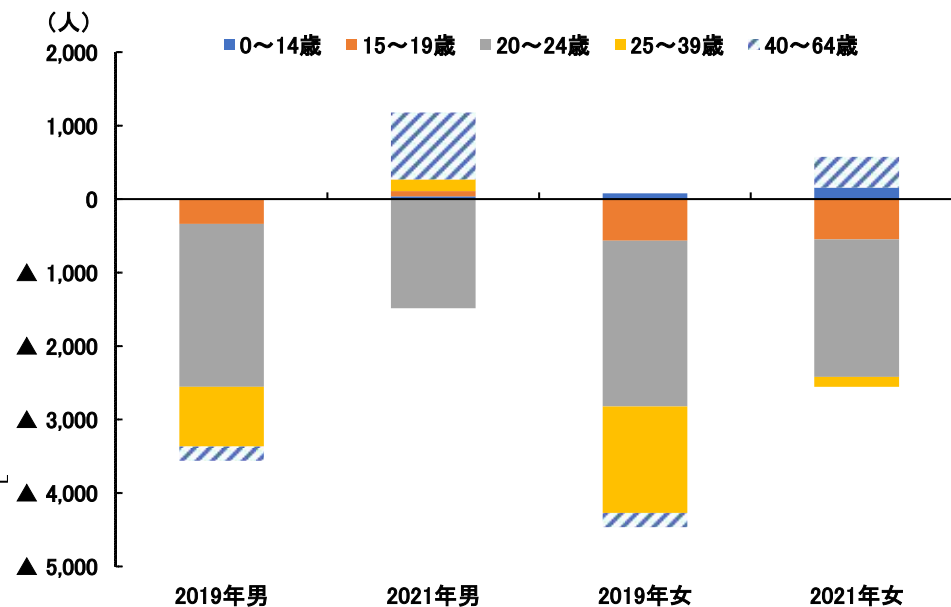
ご参考：コロナ禍の人口移動④

- 東京圏では、25～39歳の男性が転入超過が大幅減少
 - 北海道では、25～39歳で男女ともに大幅改善。また、20～24歳の男性の転出超過も大きく改善
 - 40～64歳では、東京圏で転出超過に転じる一方、北海道では転入超過に転じる

【東京圏の男女別、年齢別転入超過数(2019年と2021年、日本人)】



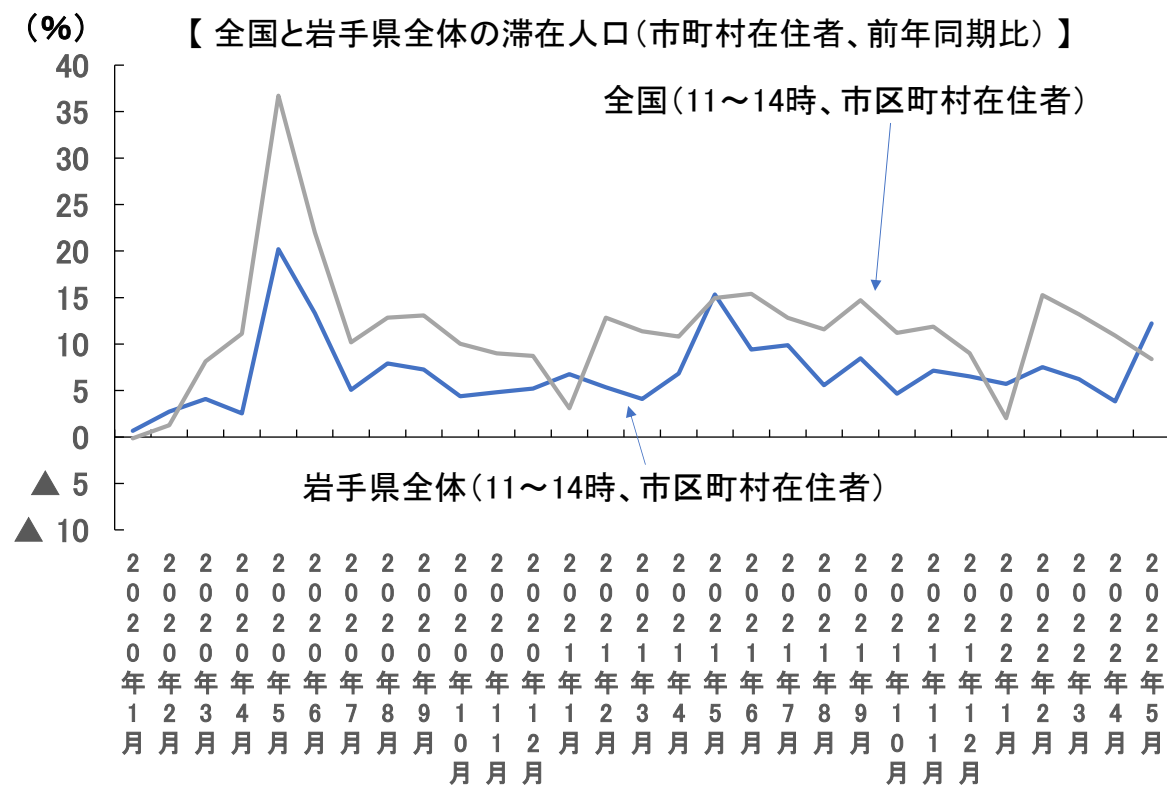
【北海道の男女別、年齢別転入超過数(2019年と2021年、日本人)】



(資料)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(各年版)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コロナ禍の人流①

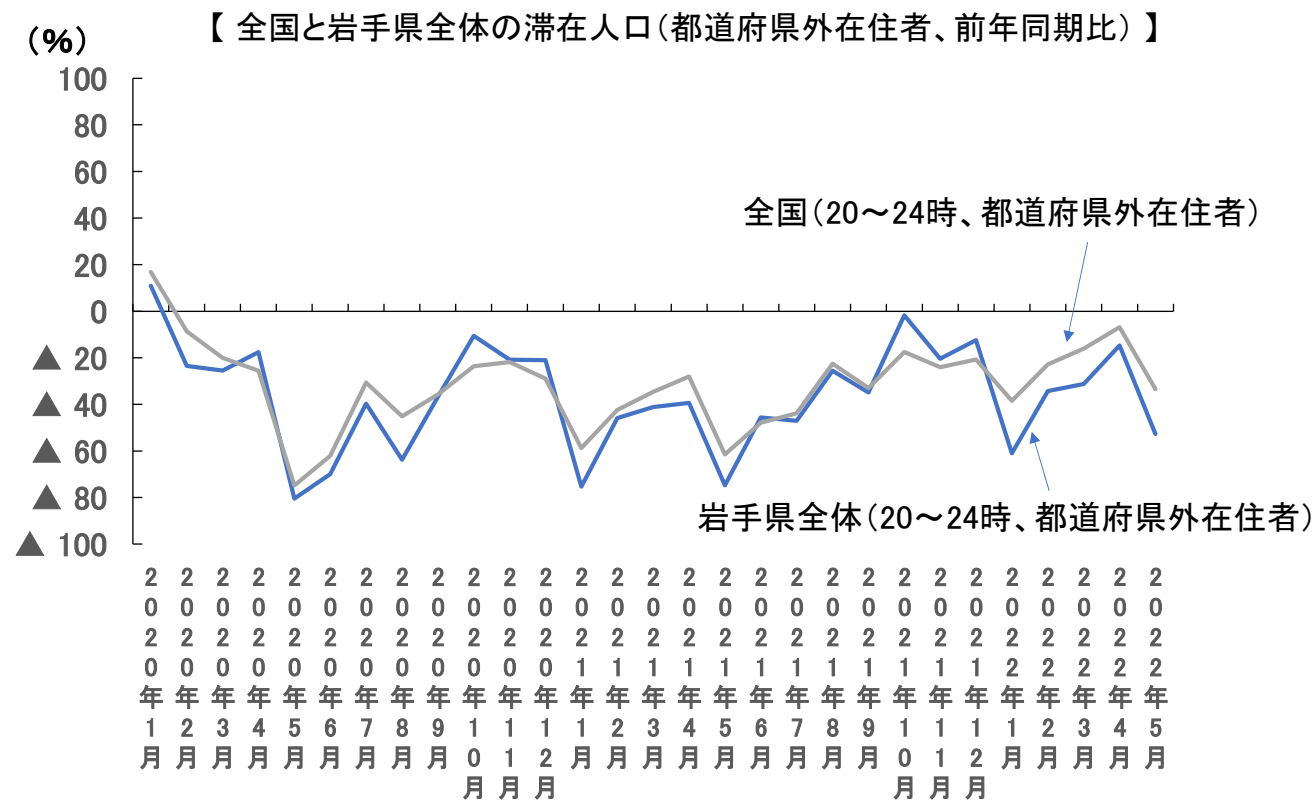
- コロナ禍でリモートワークが拡大し、市町村から出ない者が増加
 - 一方、岩手県全体では、全国平均に比べ、市町村在住者の増加が少なく、リモートワークは全国と比べてあまり増えていない可能性も



(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「V-RESAS」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コロナ禍の人流②

- コロナ禍の県外から移動動向では、岩手県は全国と似たような動き
 - ただし、オミクロン株感染拡大期である2021年は、岩手県は全国より下回って推移

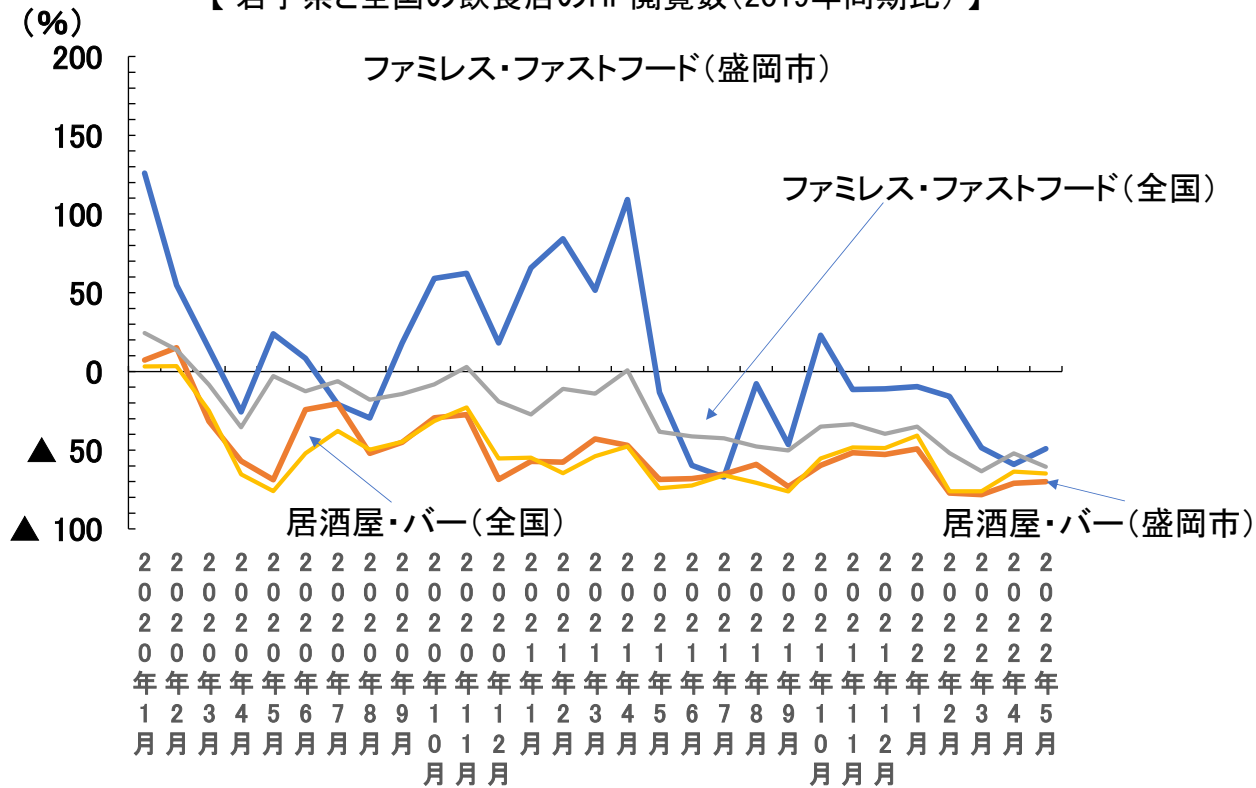


(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「V-RESAS」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コロナ禍の飲食業

- 岩手県では業種別に大きな違いが生まれている
 - コロナ禍を避けることができるテイクアウト対応が進んでおり、また自家用車で行ける郊外の店舗が多い「ファミレス・ファーストフード」が人気。逆に、それらの対応が難しい「居酒屋・バー」は苦戦

【 岩手県と全国の飲食店のHP閲覧数(2019年同期比) 】

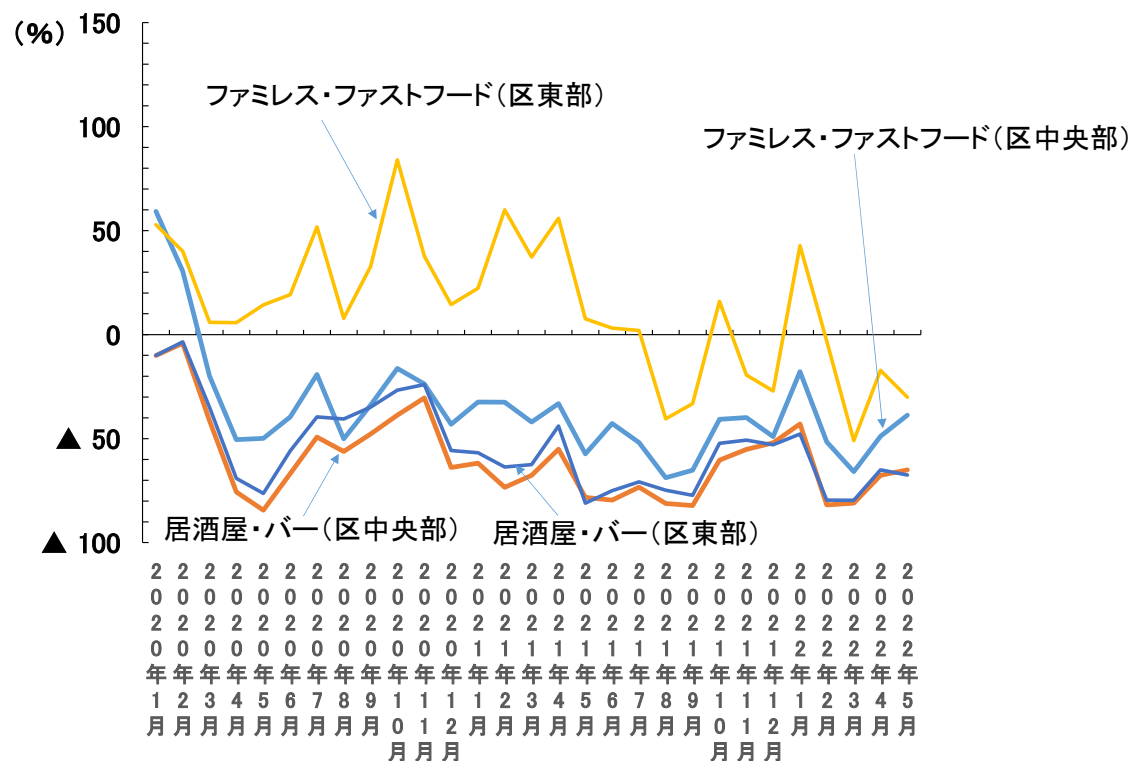


(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「V-RESAS」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ご参考：コロナ禍の飲食業（東京都エリア別）

- 同じ業種でもエリア別で大きな違いが出ているケースも
 - コロナ禍で比較的好調とされる「ファミレス・ファーストフード」も都心部のオフィス街や繁華街では苦戦
 - 「居酒屋・バー」はエリアに関わらず苦戦

【東京都のエリア別飲食店のHP閲覧数(2019年同期比)】

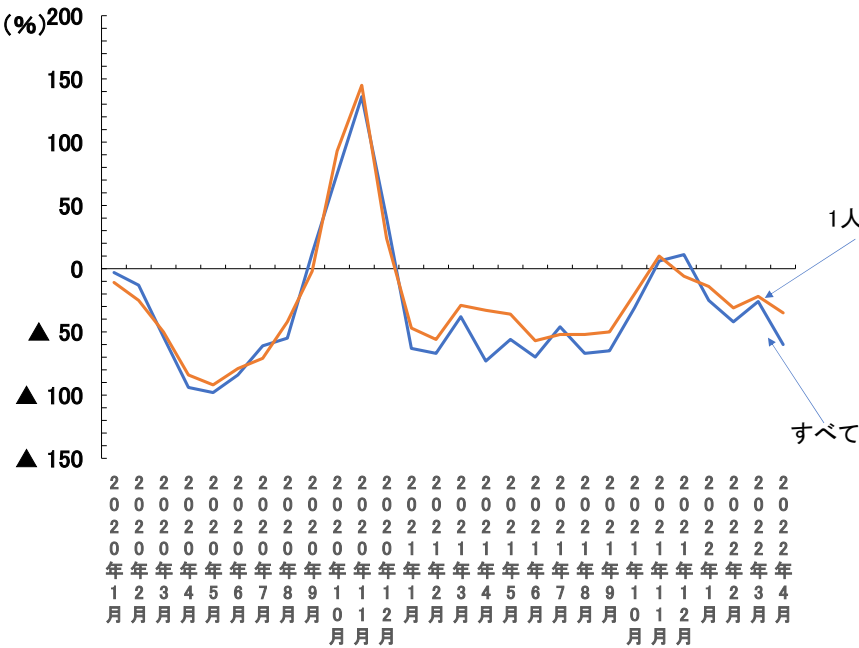


(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「V-RESAS」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

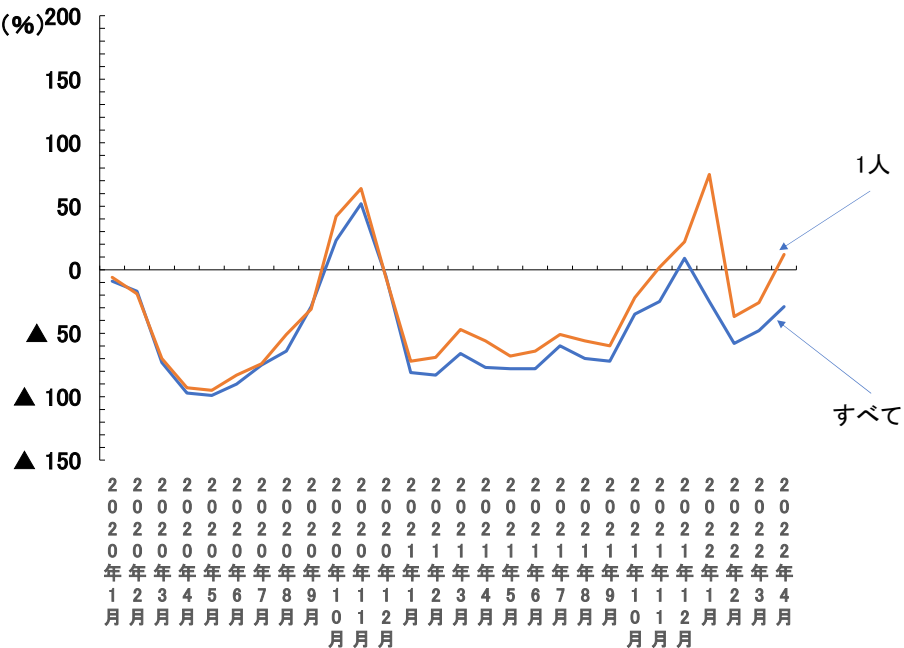
コロナ禍の宿泊業

- 岩手県の宿泊者数は2021年後半以降、全国と差が生じる
 - 岩手県の宿泊者数ではGOTO効果の恩恵が大きい
 - 全国の宿泊者数では、1人旅が人気を集めつつあるが、岩手県ではそのような特徴が見出しにくい

【 岩手県の宿泊者数(前年同期比) 】



【 全国の宿泊者数(前年同期比) 】



(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「V-RESAS」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コロナ禍の地域のあり方

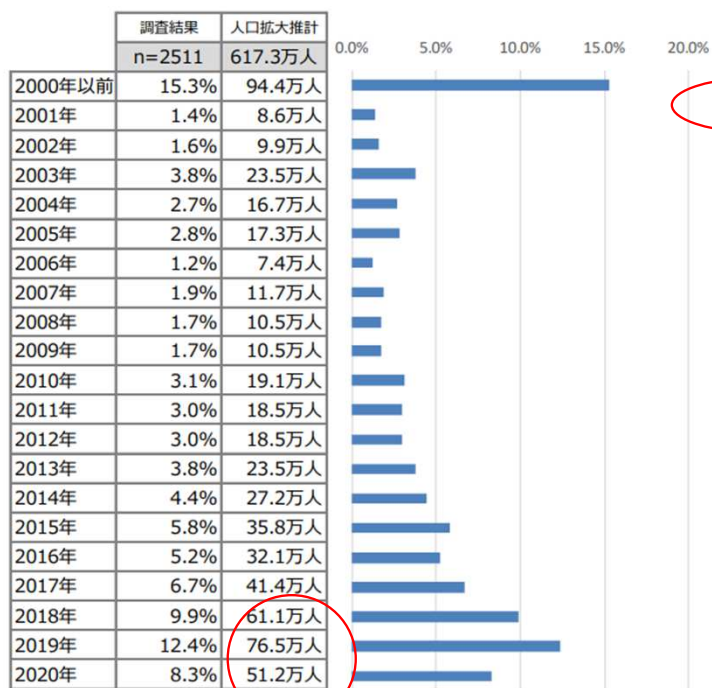
今後の地域振興策のトリセツ案

- コロナ禍は業種、エリアごとに違うので、その違いを意識した振興策を重視する
- 業種、地域ごとに、コロナ禍前から抱えてきた課題を解決するという視点が必要である
- IT化はコロナ禍で加速しており、今後も続くことを前提に社会経済を構築する必要がある
- 将来の住民の潜在的なニーズをビジネスで実現化する「価値創造型」の街づくりが望まれる
- コロナ禍で進む「転職なき移住」は岩手県にとって大きなチャンス
- 今後の街づくりでは若いIT人材が生命線。大学進学前の若い人材のIT教育の充実や、大学進学時に東京や宮城に転出した学生からIT人材を中心にUターン・Iターンの促進等が重要である
- 地域がIT化を進める中で、IT人材が副業・兼業により移住先で仕事を得て地域とのつながりを深めることで、様々な地域や業種において価値創造型のビジネスで成功する人が多発的に誕生することが望ましい

参考：二地域居住の実施者数推移と地域別傾向

- 二地域居住の実施開始年はこの数年、増加傾向がみられたが、2020年(3月時点)は若干、減少。
- 全国平均の実施者割合(6.6%)、実施意向割合(7.1%)。岩手県は全国平均より高い。

◆実施者の開始年 ※現在実施者をベースとしているため、過去の数値には、既に複数拠点生活を止めた人が含まれていないことに注意



◆メイン居住地別の実施・意向者割合

	n=	実施者	意向者
北海道	6361	6.9	6.9
青森県	1517	9.2	9.5
岩手県	1460	8.3	8.1
宮城県	2722	7.8	7.6
秋田県	1153	6.9	8.2
山形県	1269	6.1	6.2
福島県	2203	7.3	7.0
茨城県	3451	6.5	6.3
栃木県	2354	6.2	6.8
群馬県	2312	6.3	6.4
埼玉県	8836	5.6	6.7
千葉県	7459	7.2	6.9
東京都	16461	8.3	8.9
神奈川県	11055	6.4	6.7
新潟県	2651	5.4	6.2
富山県	1230	3.5	8.0
石川県	1340	5.9	5.7
福井県	895	6.0	7.1
山梨県	965	6.9	7.5
長野県	2374	6.4	8.2
岐阜県	2361	5.1	6.6
静岡県	4318	5.8	5.8
愛知県	8918	5.8	6.4
三重県	2103	6.5	5.9
滋賀県	1657	5.2	8.0
京都府	3057	6.6	7.6
大阪府	10529	6.3	7.2
兵庫県	6498	6.0	6.8
奈良県	1605	5.8	6.4
和歌山県	1108	5.7	5.9
鳥取県	648	7.2	5.7
島根県	764	6.1	5.1
岡山県	2189	6.0	6.2
広島県	3300	7.0	6.6
山口県	1598	6.5	5.9
徳島県	862	7.7	6.8
香川県	1104	5.9	5.6
愛媛県	1567	7.4	5.4
高知県	821	7.3	7.5
福岡県	5968	6.4	6.9
佐賀県	946	5.7	7.4
長崎県	1561	7.1	6.0
熊本県	2016	6.9	7.7
大分県	1321	6.8	6.8
宮崎県	1240	5.9	6.6
鹿児島県	1833	7.1	7.8
沖縄県	1641	6.3	8.8
全国	149602	6.6	7.1

単位：%

出典：複数拠点生活に関する基礎調査2020年7月 一般社団法人 不動産流通経営協会

ご参考：二地域居住とは？

国土交通省国土政策局では「平成19年度」から調査研究をHPで公表している

◆国土交通省HPでの定義

- 都市部と地方部の2つの拠点をもち、定期的に地方でのんびり過ごしたり、仕事をしたりする新しいライフスタイルの1つ。
- 例えば、平日は都市部で暮らし、仕事をして、週末などの休みを活用して、趣味などのゆとりある生活を過ごすこと



◆取組メリット



二地域居住に関する国土交通省の類型化

◆様々なパターン

都市部⇄地方部
同一圏内⇄異なる圏内

◆キーワード

少子高齢化

新型コロナ対策

テレワーク

副業・兼業

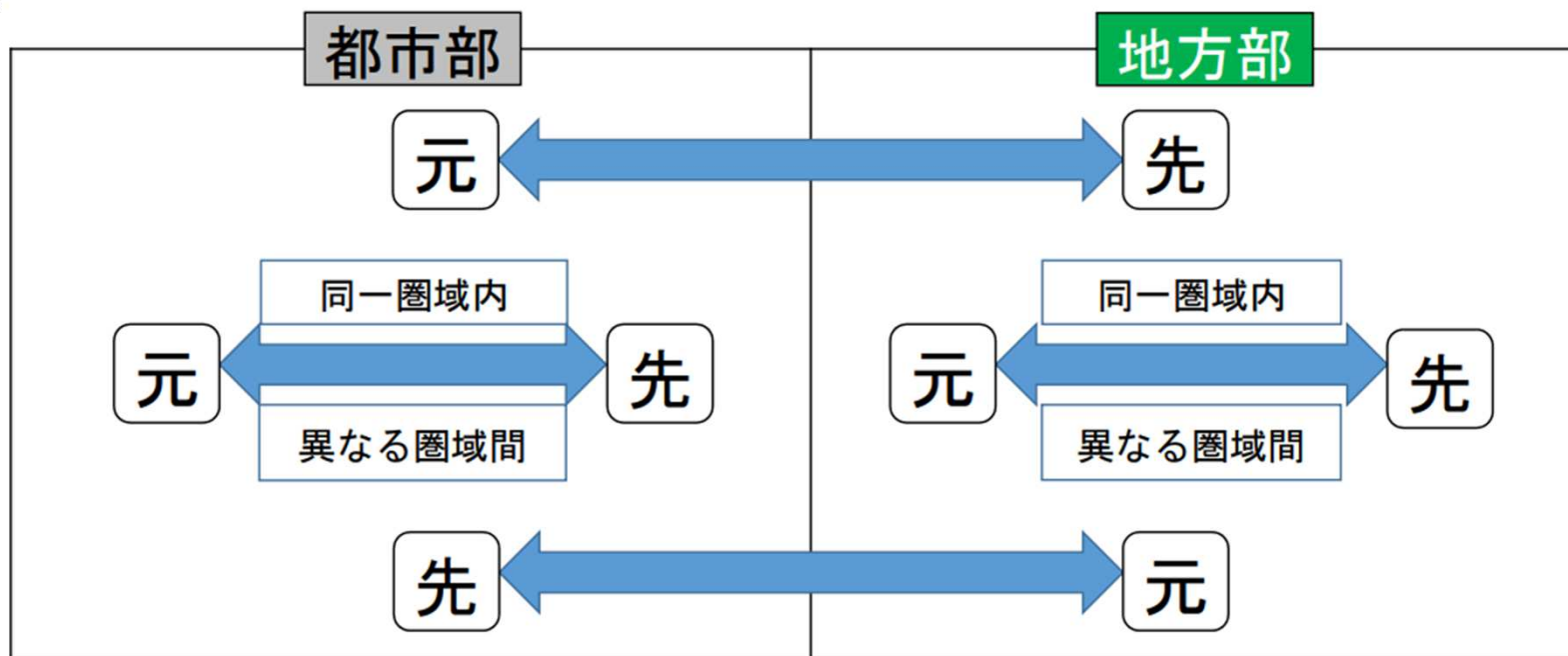
◆増加パターン？

●ビジネス2世帯

- ・地方「主」で都市「従」
- ・同一圏内2軒(富裕)

●目的2世帯(地方)

- ・医療福祉、教育等



※3拠点以上の生活もみられる

その動機・目的は様々

代表例) 自分の時間を過ごす、避暑・避寒・いやし・くつろぎ、自然との触れ合い、趣味を満喫、仕事の場、複数の地域での暮らしを楽しむ、第二のふるさとづくり、災害リスクの回避、お試し居住として、のびのび子育て、地域との交流、転勤・単身赴任、親族の介護・世話、通勤・通学時間の短縮 等

(参考) 複数拠点生活に関する基礎調査 ((一社)不動産流通経営協会、2020.7)

出典:国土交通省二地域居住等関連施策のご紹介:令和3年3月9日

二地域居住の取り組み事例 ①

◆概要

○千葉県銚子市
都市部の企業の社員に空き家住宅でお
試し住宅を体験してもら
う

○長野県富士見市
都市と地方を繋ぐ
マッチングサービスの
社員が短期滞在して
自分の仕事をしながら
コンテンツ作成を行う

◆まとめ

二地域居住促進の
ため、地域資源活用
や体験者を増やすこ
とが重要

事例 1
CASE STUDIES

銚子市
Choshi

企業と連携した
都市住民の実態を分析する取組

取組団体
銚子市/NPO法人ちやうしがよくなるくらぶ/株式会社ミストソリューション

銚子市では、東京から約100km、車や電車で約2時間と都心からのアクセスの良さを活かし、都心部からの二地域居住者等を呼び込むために、「お試し住宅」の整備などを実施しています。

取組概要
都心から2時間程度でアクセスできる立地条件を活かし、二地域居住等を推進するため、都市部の企業の社員に空き家を活用したお試し住宅を体験してもらう取組を実施しました。
また、銚子市の地域資源が二地域居住等を希望する方にとって魅力的であるか、生活体験等を通じて検証しました。

二地域居住等の試験的実施
連携企業の社員に市のお試し住宅を利用し、二地域居住等を体験してもらいました。体験期間中に、地域資源を活用した健康モニターツアーに参加してもらい、二地域居住等の推進に向けた地域資源の活用の方針について検討しました。

取組効果
・連携企業のアンケート調査によれば、地方に魅力を感じると回答したのは約6%であったものの、地方に住みたいと回答したのは約7%であり、二地域居住について真剣に考えたことがあるなど前向きに回答したのは約8%であった。二地域居住等の推進には、制度制度や雇用(会社、家族など)の理解が不可欠であるとの意見が多かったため、二地域居住をするにあたり費用負担や仕事に対する不安があるのではないかと考えられます。
・二地域居住等を体験した参加者へのアンケート調査などによれば、銚子市が有する食や観光資源への評価は高く、心身及び作業能力が向上したとの意見があり、二地域居住の促進に向けて、地域資源の活用が有効であると考えられます。

事例 2
CASE STUDIES

富士見町
Fujimi

現地体験コンテンツによる
交流促進の取組

取組団体
Route Design 合同会社(富士見町)

長野県を中心に地域の振興をデザインするプロジェクト・デザインチームであり、地域課題や企業課題などを抱え上げ、課題解決の道標となるような取組を様々な観点から企画・デザインしています。

取組概要
二地域居住等の促進に向け、富士見町の活性化や来訪者の増加に繋がるサービスの企画づくりを実施しました。企画づくりは、都市住民と地方を繋ぐウェブマッチングサービスを実施予定の企業の社員が、実際に富士見町で数日滞在し、自身の仕事をしながらコンテンツづくりを行いました。

「行きつけの田舎(仮)」マッチングサービス
都市住民が実際に参加できる「高野菜の収穫体験」などのコンテンツを紹介しながら、参加者に「行きつけの田舎」と呼べる場所を作ってもらう、移住や二地域居住等を促進するためのコンテンツを立案し、マッチングサービスを構築しました。

ゲストハウス立ち上げプロジェクト
富士見町には、企業の滞在拠点となる施設や宿泊施設が不足しているため、元料亭を改装して立ち上げるゲストハウスのデザインについてワークショップ等を行い検討しました。

取組効果
・「行きつけの田舎(仮)」におけるコンテンツは、富士見町の人と直接会える、顔の見える体験を中心に展開したため、これにより参加者と地元の方々の直接的な繋がりが生まれ、将来的に二地域居住等への集客に繋がることが期待されます。
・IT企業やデザイン企業と地域住民が連携し、一緒に田舎体験コンテンツの具体化などに取り組む中で、現地関係者の情報は非常に参考になることがわかったため、企業と地域住民の連携する取り組みは、二地域居住等の促進を図る上で大きなチャンスになると考えられます。
・田舎体験コンテンツを充実させるために、コンテンツを企画する人や協力者を地元で増やすことが重要であると考えられます。

二地域居住の取り組み事例 ②

◆概要

○鹿児島県甕島
一定期間滞在可能な方やリモートワーク可能な方を招き、仕事と生活を体験

○千葉県南房総市
古民家の居住環境改善のためのDIY体験(セミナー含む)を実施し、地域を深く知るきっかけをつくる

◆まとめ

地域でのコミュニケーション機会をつくる、コーディネーターが重要等

事例3

甕島

離島における二地域居住の可能性を検証する取組

取組団体
東シナ海の小さな島ブランド株式会社(鹿児島県内市)
甕島において、山下商店(お土産の販売や、豆腐や醤油の醸造やハーブティー等カフェメニューの提供)の経営をはじめ、甕島の観光ガイド、島宿「Island Hostel 島や」・旧フェリーターミナルをリノベーションし、ベーカリー・お土産品の販売も兼ねたカフェレストラン「コシキテラス」の運営等の活動を行っています。

取組概要
島の外の人を巻き込みながらリモートワークやノマドワークなど甕島での新たな働き方(離島ワーク)を創出することを目指し、甕島を紹介するサイトの制作及び離島ワークを促進するイベントを実施しました。甕島での二地域居住等の実現に向けては、島で「仕事」に関わる必要があると考え、まとまった期間の滞在やリモートワークが可能なる方に滞在してもらい仕事と生活を体験してもらいました。

ウェブサイト「しまとよ」の制作
甕島にまつわる仕事に携わり、甕島で仕事をしながら他の仕事をリモートワークするようライフスタイルを提唱するため、甕島の仕事情報の記事をメインに掲載しています。

離島ワークを促進するイベントの実施
離島ワーク経験のある社会人をゲストに招き、甕島のリモートワークの魅力伝えたり、疑問に答えたりするトークイベントやプロジェクト紹介イベントを実施しました。

取組効果
・気象条件等による交通手段(船便)の不安定さが障害となることがわかり、1ヶ月等の長期滞在型による二地域居住等の検討の必要性が改めて認識されました。
・アンケート調査から本業を持ちながら甕島のプロジェクトに参加を希望する方が多く、週末3日(金曜日から日曜日)あれば活動可能との声もあり、甕島であっても二地域居住等へのポテンシャルが高いと考えられます。
・長期滞在や継続的に島を訪れる人は地域との関わりが必要となってくるので、都市部から来た人と地域の人の関係性を深めるコーディネーターが重要であると考えられます。

事例4

南房総市

古民家断熱の普及による田舎暮らし促進の取組

取組団体
NPO法人 南房総リハビリタ(南房総市)
人間を食めたまきものの質がひとつながりで循環している里山環境の豊かさを未来に残すため、南房総の里山と都市に暮らす人々をつなげることを目標としています。

取組概要
二地域居住者が求める古民家は断熱のものも多く、冬は外気と同程度となるため都市居住経験者を感覚的に遠ざける要因となっています。その課題を解消するため、「古民家の断熱」はそのまま残しつつ、お金をかけず、暖かい居住環境を手に入れるDIYエコリノベの取組を実施しました。数日間の南房総市での二地域居住等の体験を通じて、地域を深く知るきっかけづくりとして開催しました。

南房総DIYエコリノベワークショップ
省エネ、断熱の基礎知識から、なぜ断熱が必要かを学ぶ座学と、実際に断熱材を貼るワークショップを「座学1日+ワークショップ2日」の3日間(2泊に連日週末に開催)で体験し、未来のライフスタイルをみんなで考えるDIYエコリノベ(参加者20名)を実施しました。

取組効果
・南房総市に足を運んでDIYを中心としたワークショップは、人や地域との繋がりを「ともにつくる」という一種のコミュニティを形成する役割を担うことが確認されました。
・今回のワークショップは、地域の仲間と協働できる「指導者育成講座」のプログラム(DIYの基礎的技術と居住環境を向上させる断熱改修技術の指導)であり、参加者による自発的な取組の裾野が期待されます。

二地域居住の取り組み事例 ③

◆概要

○兵庫県姫路市家島
都市部の方の小商
い(趣味等を活用した
商売)を島の空き店舗
を利用して実施

○福岡県宗像市
東京圏居住者の航
空機を利用した遠方
二地域居住を実施。
交流プログラムを充実

◆まとめ

地域との繋がりを持
つきっかけづくりや、
地元出身のコーディネ
ーターが重要等



取組団体

いえしまコンシェルジュ合同会社(姫路市)

家島の魅力を伝えるためにガイド事業や特産品の製造、島外への魚の定期販売、島内の魚や加工品の卸売、男鹿島の空き家改修(男鹿島うみのいえ)等の取組を実施しています。

取組概要

家島での二地域居住等の促進に向けて宿泊・交通費などの金銭的負担を軽減するため、都市部の人が趣味や特産品を活かした商売により収益を得られる、空き店舗を活用した「小商い」を実施しました。

小商い実施スペース「チャレンジショップ」の開設

空き店舗を「チャレンジショップ」として整備を行い、島外参加者(家島に複数回訪れた人、家島出身者等)を募集して、島民の求める家島にないものを中心に、参加者が個別に用意した商品(レトルトカレー・芋羹・みかん・オリジナルTシャツ・ドリップコーヒー等)を販売しました。



チャレンジショップの様子

取組効果

- ・「小商い」を通じて、収益だけでなく、地域との繋がりを持つきっかけとなると認識することができました。
- ・今後は、「島にない体験やサービス」の提供を気軽に実施することができる「小商い」の場の整備により、都市部の人と家島住民の交流に繋がると考えられます。このような交流が増えることで、新たに小商いに参加する人が増え、島の新たな賑わいの創出に繋がると考えられます。
- ・都市部の人と家島住民との関係性が深まることで、「週末起業の促進」や観光客以外の「交流人口の拡大」が期待できます。



取組団体

宗像市/日本航空株式会社(福岡地区販売部)

宗像市は福岡市と北九州市から約30km圏内に位置し、交通アクセスに恵まれており、家族補助制度や古家購入建て替え補助制度等の移住・定住に向けた取組を実施しています。また、平成29年4月に宗像市と日本航空において、それぞれの持つ物的・人的・知的資源を有効活用し、地域全体の活性化を図ることを目的に「包括連携協定」を締結しています。

取組概要

宗像市では、宗像市への移住等に関心がある東京都市圏在住者をターゲットとして、航空機を利用した「遠方」二地域居住を体験するモニターツアーを実施しました。世界遺産に登録された「神宮寺島」宗像・沖ノ島と関連遺産群など歴史遺産にふれるとともに、二地域居住実践者や東京からの移住者等を講師とした交流プログラムを組み込むことで、宗像市の「自然・食」、「住まい」、「働き方」を知ってもらい、二地域居住等より具体的にイメージできるような内容としました。

二地域居住等推進モニターツアーの実施

東京都市圏から900km離れた宗像市に、実際に航空機で移動し週末二日間滞在する「世界遺産のまちをめぐる宗像市モニターツアー」(参加者15名)を実施しました。参加者は宗像について「人が優しい、自然豊か」、「都市部へのアクセスが良い」、「魚、農作物など、ごはんが美味しい」等の印象を持たれました。



モニターツアーの様子

取組効果

- ・都市と地方を結ぶキーパーソンとして、地元出身者や移住実践者のコーディネーターの存在が重要であるということが改めて認識されました。
- ・アンケート結果から移動費の負担軽減の課題が見えたため、宗像市と日本航空の協定を活用した移動費減額の実践が「遠方」二地域居住のきっかけになることが期待されます。
- ・二地域居住等を促進していくためには、交通費負担への対応だけでなく、地元の人と良好な関係がつけられる場の設定が重要であると考えられます。

ウィズ/ポストコロナによる二地域居住への意識変化 ①

◆概要

○国は、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、二地域居住をはじめとした**地方暮らしへの関心やニーズ、機運が高まっている**と分析。

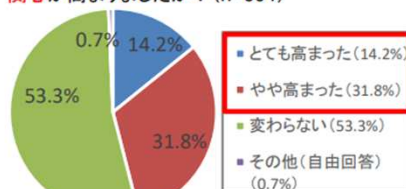
○これに加えて、テレワークの導入等が急速に進み、労働環境が整いつつあることから、この機を逃さず、新しい生活様式をも踏まえつつ、**多様な二地域居住等を推進する**と述べている。

2. 背景と必要性

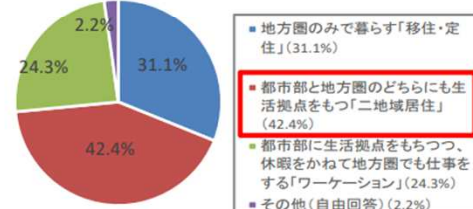
コロナ禍における国民の意識の変化

(株)トラストバンク「地方暮らしに関するアンケート」(令和2年6月)

Q.あなたは新型コロナウイルスの感染拡大で**地方暮らしへの関心**が高まりましたか？(n=604)



Q.あなたの望む**地方暮らしのスタイル**は何ですか？(n=604)



上記のグラフは都内に住む20代以上の男女1,078名を対象に調査。そのうち地方暮らしに関心があると回答した604名が対象。

直近の東京圏人口の転出超過数(単位:人)

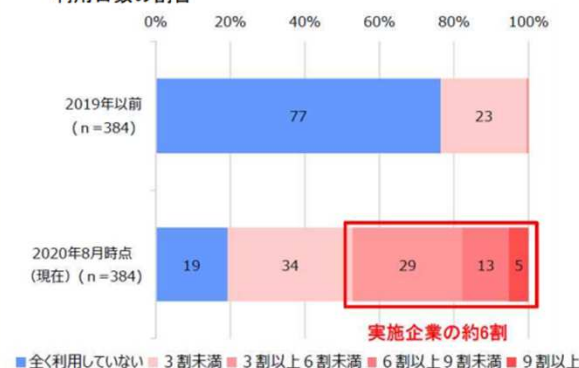
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
東京圏	1,459	459	-87	-1,118	280	2,481
(参考)東京都	2,522	4,514	3,638	2,715	4,033	4,648

住民基本台帳人口移動報告(総務省)

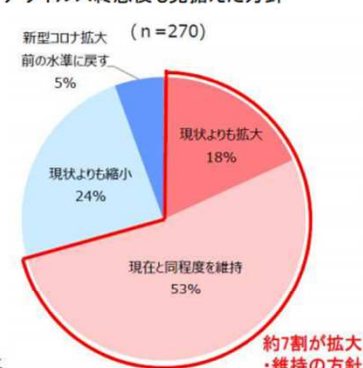
テレワークの実施状況の変化

国土交通省「企業等の東京一極集中に係る基本調査(企業向けアンケート)」(2020.11速報)
(調査期間:令和2年8~9月、対象:都内に本社をおく上場企業2,024社、有効回答:389社)

東京本社所属の従業員全体の勤務日のうちのテレワーク利用日数の割合

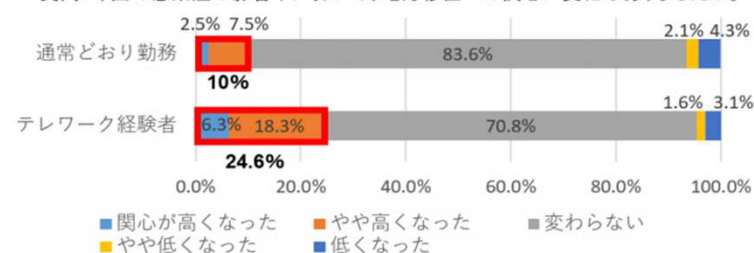


今後のテレワークの利用について、新型コロナウイルス終息後も見据えた方針



内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
(令和2年6月インターネット調査、回収数10,128、調査期間5/25~6/5)

質問:今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。



ウィズ/ポストコロナによる二地域居住への意識変化 ②

◆概要

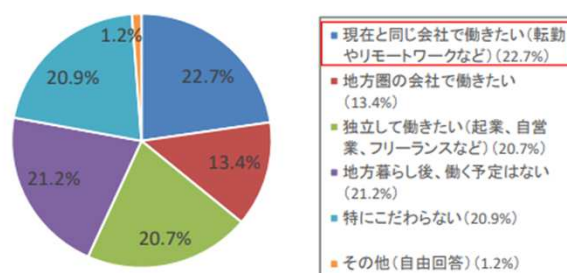
○地方暮らしで望む働き方については「現在と同じ会社で働きたい」(22.7%)との回答が最も高くなっている。

○また、複数拠点生活の実現可能性を高めることとして、「リモートワークができるようになる」(19.4%)は「趣味に使える時間や金が増える」(18.2%)を上回っている。

○二地域居住の阻害要因としては、時間的な理由と費用的な理由の回答率が高い。

(株)トラストバンク「地方暮らしに関するアンケート」(令和2年6月)

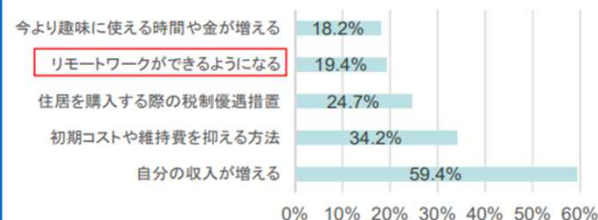
Q.あなたが地方暮らしで望む働き方は何ですか？(n=604)



(都内に住む20代以上の男女1,078名を対象に調査。上記のグラフはそのうち地方暮らしに関心があると回答した604名を対象。)

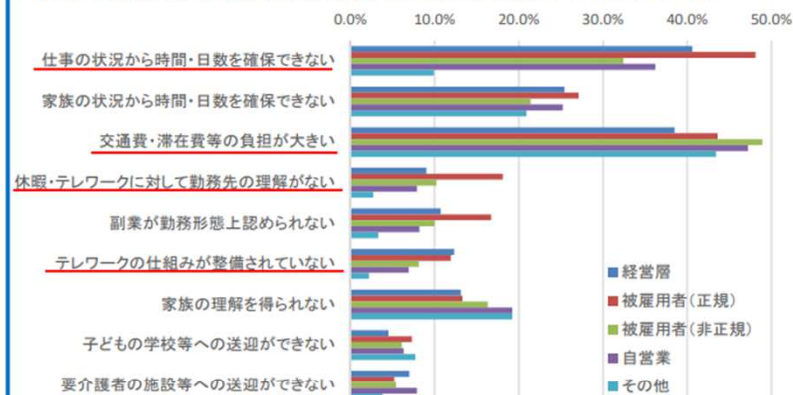
一般社団法人不動産流通経営協会「複数拠点生活に関する基礎調査」(令和2年7月)全国20～79歳男女149,602人にインターネットアンケート調査(令和2年3月)

[意向者]複数拠点生活の実現可能性を高めること(複数回答/20・30代意向者820人)

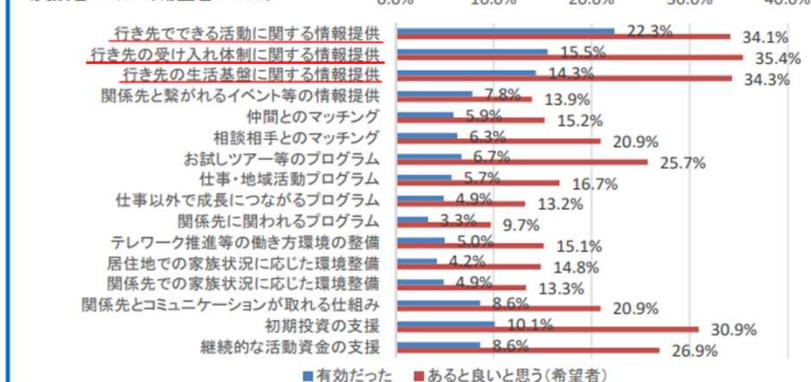


国土交通省「二地域居住の実施状況等調査(H30年度)」

二地域居住、移住・定住、関係人口(訪問系)の実施・実現の阻害要因について(N=2,804)



二地域居住、移住、関係人口としての活動で「実践者が有効であった」・「希望者があるとよい」支援(実践者N=1,971、希望者N=833)



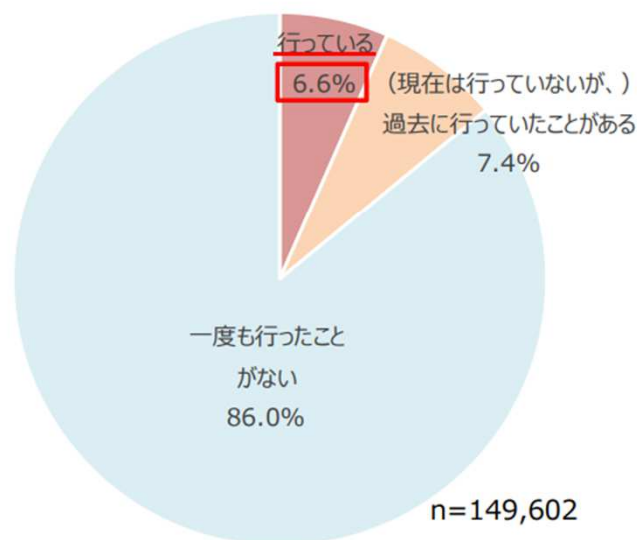
参考：二地域居住の市場

国土交通省は令和2年に複数拠点生活者について以下のように述べている

- 現在複数拠点生活を行っている人(実施者)は、調査対象(20-79歳)の6.6%(推計約617万人)
- 今後複数拠点生活を行いたい人(意向者)は、同じく7.1%(推計約661万人)

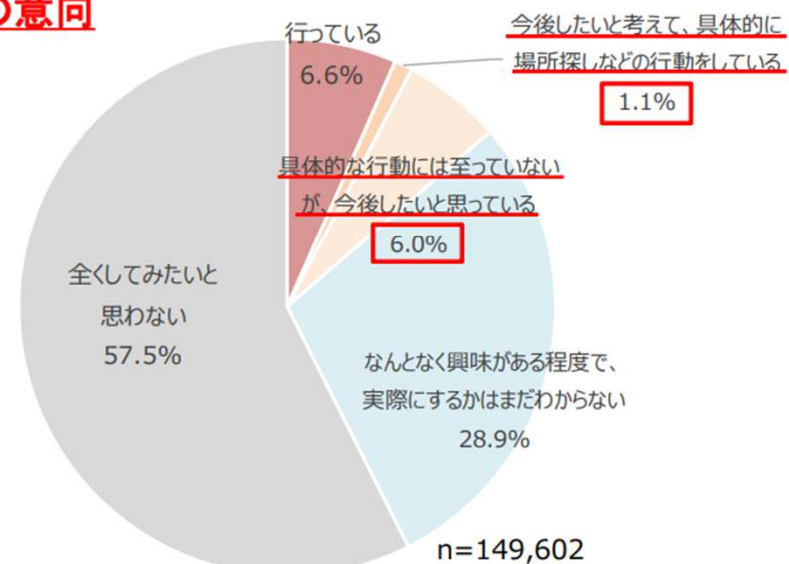
実施・過去経験

・推計約617万人が、現在複数拠点生活を実施



実施・意向

・推計約661万人が、今後複数拠点生活を行いたいとの意向



出典：一般社団法人不動産流通経営協会「複数拠点生活に関する基礎調査」（2020年7月）

2

参考：＜実施者＞メイン居住地とサブ居住地の位置関係

- 必ずしも大都市圏のメイン居住者が地域外にサブ拠点を有するパターンが多いともいえない。
- 北海道の場合は、北海道のメイン居住者が北海道内にサブ拠点を有する割合が高い。

		サブ拠点の所在地																		
		全体	首都圏	関西圏	中部圏	北海道	宮城県	新潟県	静岡県	岡山県	広島県	福岡県	熊本県	東北	その他	関東	その他	中部	その他	近畿
単位：％																				
メイン 拠点の 所在地	全体	9863	21.3	13.2	6.9	4.9	2.2	1.7	3.0	1.4	2.2	3.7	1.5	6.7	6.9	7.1	1.0	6.0	6.5	3.9
	首都圏	3115	43.4	5.3	3.1	3.3	1.4	1.5	3.9	0.3	1.0	1.2	0.4	4.2	9.7	10.2	0.1	2.7	3.0	5.4
	関西圏	1440	8.1	59.4	4.5	1.3	0.1	0.3	0.7	2.5	1.3	1.3	0.3	0.6	1.4	3.7	3.1	4.0	3.2	4.1
	中部圏	770	7.4	9.0	56.7	2.0	0.6	0.0	4.7	0.1	0.6	0.9	0.2	0.9	1.7	7.3	0.4	1.1	1.9	4.7
	北海道	437	10.9	2.0	0.7	66.3	1.1	0.4	0.5	0.4	0.1	0.2	0.1	8.6	1.6	1.5	0.1	0.6	1.2	3.8
	宮城県	212	13.9	2.6	0.5	1.6	41.9	1.0	1.4	0.0	0.3	0.8	0.3	30.1	2.7	1.3	0.0	0.0	0.3	1.2
	新潟県	143	16.6	0.0	0.7	0.7	0.9	61.6	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	2.9	5.0	1.0	1.3	0.7	1.3
	静岡県	251	22.4	6.2	7.3	1.5	1.6	1.0	41.6	0.0	0.0	1.5	0.0	1.0	2.7	9.3	0.0	0.4	1.9	1.5
	岡山県	131	6.1	12.1	1.4	0.7	0.0	0.0	0.4	50.5	6.2	1.3	0.4	1.8	0.8	1.2	0.0	14.3	1.3	1.6
	広島県	229	5.7	8.3	1.3	1.0	0.2	0.0	0.0	4.1	50.3	1.7	1.2	1.8	0.7	1.6	0.2	16.6	2.9	2.3
	福岡県	380	6.5	3.4	0.6	1.0	0.1	0.3	0.4	0.6	0.5	52.3	8.2	0.5	0.4	0.5	0.0	3.0	17.6	4.0
	熊本県	139	5.7	4.6	0.8	0.0	0.7	0.0	0.5	0.0	0.0	10.3	57.6	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0	14.2	4.6
	その他東北	578	12.7	1.4	0.7	3.4	9.6	0.7	0.5	0.0	0.2	0.2	0.1	61.1	4.3	1.2	0.1	0.7	1.2	2.1
	その他関東	515	22.8	1.6	1.8	2.2	1.2	0.9	1.1	0.0	1.2	0.6	0.0	4.8	51.9	3.7	0.0	0.8	2.0	3.3
	その他中部	395	22.8	5.3	3.9	1.6	0.5	2.5	1.0	0.3	0.4	0.3	0.0	2.0	3.0	48.6	0.3	0.8	2.5	4.2
	その他近畿	63	7.0	15.2	1.4	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	1.3	1.4	0.0	0.0	1.7	1.7	65.3	1.3	1.7	0.0
	その他中四国	504	6.1	8.9	1.2	0.7	0.2	0.2	0.3	1.9	3.7	2.1	0.3	0.3	1.1	0.8	0.5	66.3	3.9	1.5
	その他九州・沖縄	561	8.7	5.9	2.9	1.0	0.4	0.0	0.0	0.1	0.9	10.7	2.8	0.5	0.9	0.7	0.2	2.9	59.4	2.0

※10%以上は、色掛け太字

参考：サテライトオフィス先行事例 ①

先行事例① 北海道北見市



市が商店街の空き店舗を改修し、「サテライトオフィス北見」を設置。延床面積約300㎡。H29年6月開所。

- ✓ 市が都市部からのUターン移住者や企業に提供するサテライトオフィス。在京のIT関連企業5社のほか、年間で延べ3,000人が利用。
- ✓ 進出した企業と地元大学が連携し、ITイベント「ハッカソン in 北見」を開催。
- ✓ 在京企業による子供向けプログラミング講座や、テレワークに特化したインターンシップを実施。

先行事例② 宮崎県日南市



東京からの進出企業が空き店舗を改修し、サテライトオフィスを設置。その多くが油津商店街に集中。

- ✓ クラウドソーシング企業等と協業し人材育成を図るとともに、市は企業が負担した施設整備等の一部を補助し、スタートアップを支援。
- ✓ 民間からスカウトした市の専門官により、企業との効果的連携で企画を実施。
- ✓ その結果、コールセンター2社を含む15社のIT関連企業誘致に成功。

参考：サテライトオフィス先行事例 ②

先行事例③ 徳島県神山町



民間企業がBCPのため、平成25年に築90年の古民家をサテライトオフィスに改築。

- ✓ 公設民営の光CATV等を整備し、全国屈指の高速ブロードバンド環境を実現したことにより、令和元年度現在、神山町内に14社のIT企業が進出。
- ✓ 17世帯27名が神山町に移住。（令和元年度）
- ✓ 地元のNPO法人が移住支援センター運営を受託し、進出企業の社員への生活支援等を実施。
- ✓ 進出企業は地域活動に貢献。

先行事例④ 和歌山県白浜町



第1ビジネスオフィス
延床面積838㎡
H16年1月開所

第2ビジネスオフィス
延床面積752㎡
H30年6月開所

- ✓ 町が保養所等を改修・建替することによりサテライトオフィスを設置し、企業誘致した結果、東京圏の10社（H29～R1でのべ80社781名）が活用。
- ✓ 入居企業の社員は、内勤営業などをテレワークで行いながら、ワーケーションを実践。
- ✓ また、清掃活動や、地元小学生へのプログラミング教室、中学生への職場体験の提供等、継続的に地方創生に貢献。

参考：サテライトオフィス先行事例 ③

先行事例⑤ 福島県会津若松市



旧市長公舎	旧黒河内医院	行仁町サテライトオフィス
延床面積176㎡	延床面積189㎡	延床面積90.46㎡
H27年12月開所	H29年3月開所	H30年3月完成

- ✓ 市が空き家等の改修・建替を実施し、体験型サテライトオフィスとしてオフィス移転を検討している企業に対して、貸し出し。
- ✓ 会津へのオフィス移転を体験してもらうことで、今後の企業誘致活動につなげる拠点づくりを推進。
- ✓ 体験入居した企業のうち、数社が市内の先端ICT関連企業が集積する「スマートシティAiCT」へ入居。



ICTオフィス『スマートシティAiCT(アイクト)』
市と民間企業が協力し、PPP／PFIにて平成31年に整備。延床面積交流棟(左)544.28㎡オフィス棟(右)1057.2㎡

- ✓ 首都圏等から移転するICT関連企業を対象としたオフィスであり、現在25社が入居。予定従業員数は400名。
- ✓ オフィス棟入居企業や会津大学、地元企業、市民などがICTをテーマに交流。
- ✓ 入居企業の連携による新ビジネスの創出し、ICT・データ分析関連産業の集積によるまちづくりを推進。

二地域居住 まとめ

二地域居住の実施者や希望者は、テレワークの進展やコロナの影響等により増加している。



国土交通省、内閣府等の制度も拡充されている。今後も二地域居住スタイルは増加傾向か。



岩手県でも二地域居住が増えているかもしれないが、どのパターンが増えているか、確認する必要あり

- ①県内各地にメイン居住地を持ち、盛岡市にサブ居住地を持つ（医療等の実需対応）
- ②盛岡市にメイン居住地を持ち、県内各地にサブ居住地を持つ
- ③東京をはじめとした大都市にメイン居住地を持ち、盛岡等、県内にサブ居住地を持つ
- ④盛岡をはじめ県内各地に居住地を持ち、東京等の大都市にサブ居住地を持つ



①について、課題や対応策の検討を考えたい。②～④についても実数やトレンドは追跡したい。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

いわて未来づくり機構 作業部会

令和３年度実績報告及び令和４年度活動計画

イノベーション推進作業部会	．．．．．	１ページ
かけ橋作業部会	．．．．．	２ページ
復興教育作業部会	．．．．．	７ページ
いわて復興未来塾作業部会	．．．．．	２３ページ
医療福祉連携作業部会	．．．．．	２５ページ
子育て支援作業部会	．．．．．	４１ページ
地域公共交通作業部会	．．．．．	１４６ページ

別紙様式2

いわて未来づくり機構イノベーション推進作業部会の実績報告・活動計画

テーマ：岩手型イノベーションの推進について

座長：藤原 由喜江

担当団体：科学・情報政策室

報告要旨

令和3年度は、Society5.0の目指す超スマート社会を見据え、岩手県科学技術イノベーション指針に基づき、ドローン物流の社会実装に向けた取組を推進した。具体的には、作業部会や研究会等でドローンの利活用や社会実装に向けた全国取組を共有するとともに、岩泉町での実証実験を実施した。今後は、地域で持続可能なビジネスモデルの構築や福祉事業と連携した取組について検討を進めていく。

1 令和3年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

- | | |
|----------|--|
| 令和3年9月8日 | 第1回作業部会（岩手県イノベーション創出推進会議） <ul style="list-style-type: none">・岩手県科学技術イノベーション指針の数値目標に対する達成状況・海洋エネルギー関連産業創出ビジョン改定 |
| 令和4年3月 | 第2回作業部会（岩手県イノベーション創出推進会議（書面開催）） <ul style="list-style-type: none">・ドローン物流実証実験報告（第2回実証実験：11/14～11/17）・いわてドローン物流研究会開催概要報告（1/21開催、ドローンの利活用・社会実装に向けた取組紹介） |

2 令和3年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

令和3年度活動計画	令和3年度活動状況・成果・課題
Society5.0の目指す超スマート社会を見据え、岩手県科学技術イノベーション指針に基づき、引き続きドローン物流の社会実装に向けた実証実験を実施するとともに、社会課題解決に向けた未来技術の活用に関するワークショップ開催や全国における活用事例を調査し、本県における取組の方向性について研究を進める。	■ 第1回実証実験 ・日時：6/14～6/16 ・成果：岩泉町中心部で約1kgの商品を約8km配送。配送飛行7回、林業調査飛行2回、計9回の飛行に成功。 ・課題：①高齢者でも容易に使える注文・決済システムや、安全に商品を受取れるシステムの構築が必要。 ②住民ニーズを踏まえた宅配サービスや、地域で持続可能なビジネスモデルの構築が必要。 ■ 第2回実証実験 ・日時：11/14～11/17 ・成果：岩泉町中心部で約4kgの商品を約8km、安家地区で約2kgの商品を約4km配送。配送飛行6回、林業調査飛行5回、計11回の飛行に成功。 ・課題：①地域で持続可能なビジネスモデルの構築が必要。 ②いわてドローン物流研究会等において共有し、福祉事業と連携した取組の検討が必要。

3 今後の活動方針・予定

岩手県科学技術イノベーション指針に基づき、引き続きドローン物流の実証実験を実施するとともに、県内研究機関のオリジナル技術の社会実装支援や、新たな産業の芽となる独創的なアイデアや社会ニーズに基づく新たな研究シーズを生み出す取組を進める。

いわて未来づくり機構 かけ橋作業部会の実績報告・活動計画

テーマ：「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の推進

座長：及川 有史

担当機関：岩手県

報告要旨

プロジェクト概要

東日本大震災津波からの復旧・復興には、行政はもとより広く民間等の取組も重要であるとの考え方にに基づき、平成23年から、被災地が抱える課題と県内外からの支援の提案をマッチングし、行政や民間、NPO等のアイデアや行動力を結集させた取組を展開。

- ・ 令和3年度は、物資供与や寄付などのマッチングのほか、新商品開発を通じた被災地支援の協働事業のマッチングが成立した。
- ・ これまで復興支援事業を展開いただいた企業においては、東日本大震災津波から10年以上が経過したことを受け、事業の終了が見られるほか、日本各地での自然災害の発生なども相まって、東日本大震災津波の被災地のみを支援することが難しい状況にある。
- ・ 加えて、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、新たな支援の意向を有する企業は減少している。
- ・ 以上の状況を踏まえ、これまで関係性を築いた県内外の企業とのつながりを強化するよう取り組んでいく。

1. 令和3年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

令和3年9月13日	第17回作業部会開催 ・ かけ橋作業部会の活動状況について ・ 当部会の来年度の方向性について
令和4年3月17日	第18回作業部会開催 ・ 令和3年度活動実績(案) ・ 令和4年度活動計画(案)について

2. 令和3年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）	
令和3年度事業計画	令和3年度事業実績・成果
(1) 復興支援マッチング ① 物資供与等の短期的支援のマッチングは、一定のニーズがあることから継続して対応。 ② 産業再生の中長期的支援のマッチングの要請に重点的に対応。	① 物資提供や寄付の計5件をマッチング。 ② 新商品開発や企業支援等の分野で計4件をマッチング。 【実績：9件】
(2) 復興関連情報の発信 被災地の復興の進捗状況や様々な活動を「三陸防災復興プロジェクト公式」ホームページ、Twitter、Facebook等により総合的に情報発信。	三陸防災復興プロジェクト公式ホームページやSNS等により、ほぼ毎日被災地の様々な復興関連情報を発信。現地の復興の姿を継続して取材し、三陸地域の魅力の発信に努めた。 【実績】 ホームページ：111,679 アクセス Twitter：1,918,049 インプレッション Facebook：157,874 リーチ
(3) 復興支援ネットワークの強化 沿岸被災地の現状やニーズの紹介と、支援企業の活動について情報交換を行うため、首都圏で「岩手かけ橋共創ネットワーク会議」を開催し、県内外のネットワークを構築・強化する。	「岩手NPO×企業 大交流会」（岩手県主催）に参加し、企業とのネットワーク強化に取り組んだ。 また、オンラインで開催された企業の社内研修会に参加するなど、関係性の継続に努めた。 なお、「岩手かけ橋共創ネットワーク会議」は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から令和3年度は開催を見送った。

事業課題

首都圏では、東日本大震災津波の発災から10年以上が経過し、支援事業を終了する企業が見られるとともに、日本各地で自然災害が発生していることにより、東日本大震災津波の被災地のみを支援することが難しい状況にある。

加えて、新規の支援発掘にはオンラインによる打合せではなく、対面での打合せが最適であるが、コロナ禍により企業訪問による打合せが困難な状況があることから、新規案件の創出が難しい状況にある。

このことから、第2期復興・創生期間が満了する令和7年度を見据え、首都圏企業のみならず、県内企業や関西圏の企業などともつながりを強化しながら、次の取組を通じ、持続的な交流につながるようマッチングに取り組んでいく。

- ① 首都圏の企業のシーズと被災地の団体のニーズ双方の的確な把握
- ② 当プロジェクトとその成果の情報発信
- ③ これまで関係を構築した県内外の企業・団体との関係性の強化

3. 今後の活動方針・予定

中長期的なマッチングについては、継続案件のフォローアップを行い、関係性の継続に努めていく。

加えて、新規案件においては、復興支援に関心はあるが、金銭的・物的な支援はハードルが高いと感じている企業も多いことから、そういった企業に対して沿岸地域における企業研修の提案を行うなどしながら、金銭的・物的な支援以外に、沿岸地域を訪れてもらうことも支援であるという観点で関係性の創出を図る。

短期的なマッチングについては、案件に応じて関係部局と連携を図りながら今後も継続して推進していく。

① 復興支援マッチング

- ・ 産業再生等に係る支援マッチングについては、連携や協働に意欲のある企業を中心に、必要に応じて企業へのヒアリングを行い、事業化に向けて取り組む。
- ・ 支援に興味はあるが、具体的な取組に至らない企業に対しては、沿岸地域をフィールドとした企業研修の提案等も併せて実施し、つながりの継続に努める。
- ・ 物資供与や寄付などの支援マッチングは、窓口となって支援相談を受け、内容に応じて県関係部局と連携しながらニーズに応じたマッチングを行う。

② 復興関連情報の発信

被災地の復興状況や、三陸地域の魅力を発信するため、「三陸防災復興プロジェクト」の公式ホームページやSNS（Twitter、Facebook、Instagram）で継続した情報発信を行っていく。

令和3年度の主なマッチング事例

【取組事例①】豊田合成株式会社

- 1 東日本大震災復興支援の一環として、岩手県の被災地域における「明るく安全な街づくり」のため、これまで継続してLED防犯灯の寄贈をいただいている。
- 2 令和3年度は、マッチングの結果、洋野町に60基の寄贈となった。



【洋野町への寄贈式】



【にぎわい創造交流施設「ヒロノット」へ設置した様子】

【取組事例②】ダイヤゴム株式会社

- 1 同社製品である「丈夫なゴム手袋」の規格外品を、沿岸地域の水産加工業者等に対して寄贈したい旨の申し出あり。
- 2 マッチングの結果、計9市町村25団体に合計2,000双を超える支援をいただいた。



【寄贈した手袋での作業の様子】

【取組事例③】みちのくコカ・コーラボトリング株式会社

- 1 岩手県立大学の学生団体「復興 girls&boys*」とのマッチングにより、令和2年度から沿岸地域の食材と、みちのくコカ・コーラ製品を掛け合わせたノンアルコールカクテル（モクテル）を開発。
- 2 岩泉の「ほおずき」や「岩泉ヨーグルト」を使ったモクテルや、宮古のシソを使ったモクテル、軽米のさるなしを使用したモクテルなど、気分で選べる3種類のメニューが開発され、令和3年8月20日から盛岡市内の飲食店での提供が開始された。



【岩泉ほおずきモクテル】



【宮古シソモクテル】



【軽米さるなしモクテル】

【取組事例④】アサヒビール株式会社

- 1 寄付付き商品「クリアアサヒ東北の恵み」及び「スーパードライ東北復興応援 東北素材」の寄付先について相談あり。
- 2 マッチングの結果、三陸鉄道に対する寄付が決定。



【寄贈式の様子】

いわて未来づくり機構 復興教育作業部会の実績報告・活動計画

テーマ： 復興を担う人材の育成

座長：田代 高章

担当団体：岩手大学

報告要旨

本作業部会では、「いわての復興教育プログラム」に基づいた「いわての師匠」派遣事業を平成26年度から実施している。

「いわての復興教育プログラム」の第3版の改訂及び「いわての師匠」派遣事業の開始から5年が経過したことに伴い、岩手県教育委員会と協議しながら、より利便性を高めるため、令和2年3月に実施要項を大幅に改訂した。

令和3年度は、「いわての復興教育」の推進を引き続き支援し、各学校の復興教育がより効果的なものとなることを目指して、以下について重点的に取り組んだ。

- 岩手県教育委員会及び各市町村教育委員会の協力のもと、県内小中高及び特別支援学校への周知の早期化。また、デジタル化推進の流れを踏まえた、実施要項及び実績等のオンラインでの情報発信の強化。
- 実施要項に基づいた、講師派遣・プログラム提供の継続実施。
- ニーズの多様化などを踏まえた活動の検討と、講師の派遣に積極的な協力機関の継続的確保。

その結果、最終的な派遣件数は16件となり、前年度より増加傾向にある。

また、新型コロナの影響等もあり、依頼内容や実施形式の多様化が進んでいる。

1. 令和3年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

令和3年10月8日	第1回復興教育作業部会（書面開催） ・「いわての師匠」派遣事業について （事業の中間報告、改善点・要望等の確認）
令和4年2月16日	第2回復興教育作業部会 ・「いわての師匠」派遣事業について （今年度活動総括、派遣協力機関の追加承認、次年度事業実施計画の確認（実施要項の一部改訂、周知方法の確認等）

2. 令和3年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

令和3年度活動計画	令和3年度活動状況・成果・課題
○ 「いわての師匠」派遣事業の実施	○ 学校等からの依頼に基づき、16件の講師派遣を実施 ・ 募集要項配布時期の早期化（6→3月）により、上半期依頼件数が大幅に増加。 ・ 一方、新型コロナの影響により、8月以降の依頼件数は減少。実施形式をオンラインに切り替えるなど、コロナ禍における新たな取組が見られた。 ・ 講演形式に加え、VRや地図の活用、街歩きなど、演習形式を組み込んだ取組希望数が増加。 ・ 生徒だけでなく、教員や保護者、地域関係者を対象とした事

	業が増加。 ⇒多様なツールを活用した教育及び児童・生徒以外への普及に おける本事業の意義及び成果が向上。
--	--

3. 今後の活動方針・予定

引き続き潜在的なニーズを掘り起こし、派遣実施件数を増加させることを目的として、以下の活動を実施する。

- (1) いわて未来づくり機構第4フェーズ目標期間（令和5年度以降）を踏まえた作業部会のあり方の検討
 - ・ 作業部会員及び「いわての師匠派遣事業」協力機関の役割を確認し、これを踏まえた部会構成員の見直し（事業協力機関の作業部会員としての参画など）
 - ・ 事務局機能の見直し、派遣協力機関の掘り起こしや学校ニーズへの的確な把握及び事業の活用を希望する各学校との円滑な調整等を踏まえた体制の検討。
- (2) 協力機関の継続的確保及び拡大
 - ・ ニーズの多様化に合わせた登録機関の継続的確保と拡大が必要。「いわての復興教育」で掲げる教育的価値（いきる、かかわる、そなえる）を踏まえた、防災教育以外の協力機関の掘り起こしの実施。
 - ・ 協力機関の偏りの改善・多様化を目指した取組の検討。
- (3) 教育現場への効果的な広報の方策
 - ・ 県内全ての小中高及び特別支援学校に対する早期の事業案内や募集要項・申込書の電子化など広報方策の継続的な実施と改善。
 - ・ 派遣協力機関の個別の事業紹介など、各機関の情報や実施可能なメニューに関する情報発信策の検討。
- (4) 新たなステークホルダーとの関わり方の方策

教育向け・保護者向けプログラムや体験型プログラムの拡充。
- (5) 令和4年度の活動予定
 - ・ 3月下旬：教育委員会経由で各学校に事業案内通知を配布
 - ・ 4月以降：依頼に基づく講師の派遣
⇒5月末日現在で4件の派遣依頼（照会中を含む）あり。
 - ・ 6月以降：作業部会の開催（1～2回程度を予定）

いわて未来づくり機構 復興教育作業部会 活動状況報告

(令和3年度)

座長 岩手大学教育学部 教授 田代 高章

1. いわたの復興教育プログラム

平成31年3月改訂版

目的： 郷土を愛し、その復興・発展を支える人材の育成（復興・発展を支えるひとづくり）

震災津波の教訓から得られた教育的価値（いきる・かかわる・そなえる）を具体化して、現代的な教育課題に対応し、これまでの教育活動を補完・充実させる

意義： 子どもたちが、「震災津波の教訓を後世に語り継ぎ、自らの生き方・あり方を考え、夢と未来を拓き、社会を創造すること」ができるように、県内全ての学校で取り組むことに大きな意義がある。

- 震災津波の教訓から学んだことを生かす
- どんな時でも、生き抜くための力を身に付ける

目指すべき成果：

児童生徒の学びは学校を超え、地域全体に広がりを見せている現状に対して、児童生徒の学びを支えるために多くの大人が力を合わせることで、新たな地域の姿を構築する。

いわて未来づくり機構では、復興を支える人材育成のため、岩手県教育委員会が推進する

「いわての復興教育」に対して、「いわての師匠派遣事業」を通じて支援を行う。

2. 復興教育作業部会参画機関

部会会員機関	オブザーバー参加機関	いわて未来づくり機構 事務局
岩手県教育委員会事務局	富士大学	岩手県 政策企画部 政策企画課
岩手県 商工労働観光部 ものづくり自動車産業振興室	特定非営利活動法人 いわて連携復興センター	
岩手県 農林水産部 農林水産企画室	「いわての師匠」派遣事業協力機関 【※ 次ページ参照】	
一般社団法人岩手経済同友会		
岩手県中小企業家同友会		
公立大学法人岩手県立大学		
国立大学法人岩手大学		

計、6機関(8部署)
オブザーバー参加 2機関

令和2年度第2回作業部会より、「いわての師匠」派遣事業の
協力機関にもオブザーバーでの参加案内を実施

3. 「いわての師匠」派遣事業 協力機関

機関名	機関名	機関名
株式会社岩手銀行	一般社団法人 岩手県宅地建物取引業協会	岩手保健医療大学
岩手医科大学	地方独立行政法人 岩手県工業技術センター	あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社岩手支店 ※
公立大学法人 岩手県立大学	公益財団法人 岩手県南技術研究センター	岩手県復興防災部消防安全課 ※
国立大学法人 岩手大学	公益財団法人 釜石・大槌地域産業育成センター	株式会社 IBC岩手放送 ※
一般社団法人 岩手県銀行協会	一般社団法人 岩手県医師会	損害保険ジャパン株式会社岩 手支店 ※
株式会社日本政策金融公庫 盛岡支店	一般社団法人 岩手経済研究所 ※	ワタミオーガニックランド株式会 社 ※
公益財団法人 岩手生物工学研究センター	岩手県信用保証協会	

※ は、令和3年度からの新規加入機関

※ は、令和4年度からの新規加入機関

※ は、令和4年3月末で解散し、「いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社」へ
機能継承予定(本事業には「株式会社岩手銀行」として引き続き参画)

計 19機関

4. 「いわての復興教育」における3つの教育的価値

「復興教育作業部会(いわての師匠派遣事業)」と「いわての復興教育」との関係

「いわての復興教育」では、子どもたちが「震災津波の教訓を後世に語り継ぎ、自らの生き方、あり方を考え、夢と未来を拓き、社会を創造する」ために必要な「**いきる**」、「**かかわる**」、「**そなえる**」の3つの教育的価値と具体の21項目を設定。復興教育作業部会では、いわての師匠派遣事業を通じ、「いきる」「かかわる」「そなえる」に沿ったテーマを設定した支援を展開。

いきる	かかわる	そなえる
かけがえのない生命 すべての生命は、かけがえのないものであることを実感し、大切にすること。	家族のきずな 安心して生きていくための生活基盤として、家族の絆を大切にすること。家族の一員として、自分の役割を果たす。	自然災害の様子と被害の状況 震災津波等、自然災害の様子と被害の状況について理解する。
自然との共生 自然の恵みや美しさに感動する心と畏敬の念を持ち、自然とともに生きることについて考える。	仲間とのつながり 互いに支え合う仲間をつくり、友情を大切にすることの態度を養う。	自然災害のメカニズム 震災津波等、自然災害が発生するメカニズムやそれぞれの災害について理解する。
価値ある自分 どのような状況においても、自分の存在を認め、必要とされる存在であることを認識すること。	地域とのつながり 幼児や高齢者の人々・障がいのある人々等と一緒に生活している地域社会の人の思いを知り、地域への愛着をもつことができるようにすること。	自然災害の歴史 過去に起きた自然災害や自然災害と共存してきた人々の努力や工夫などについて調べ、防災・減災について理解するとともに、次の世代へ語り継いでいく。
夢や希望の大切さとやり抜く強さ 夢や希望をもつことは、生きる価値を見出すことであり、どんな状況においてもたくましく生きていくという強い意志と態度を養う。	ボランティア・救援活動 他の人や地域社会に役立つことを自分から進んで実践し、他人の喜びを自分の喜びとして共感すること。	災害のライフライン・地域経済への影響 震災津波等、自然災害の被害による教訓をもとに、水・電気・ガス・灯油・ガソリン・道路などの供給・輸送システムやその大切さを理解し、ライフラインが止まった時に対応できるようにすること。
自分の成長 自分の成長や生活が多くの人々の支えで成り立っていることに気づき、感謝の気持ちをもつことができるようにすること。	自分と地域社会 郷土の美しい自然、伝統行事・郷土芸能、温かい人々のつながりのある社会、安全なまちを願い、地域づくりにかかわること。	災害時における情報の収集・活用・伝達 震災津波等、自然災害の被害による教訓をもとに、情報の大切さ、情報の収集、選択・判断、発信の方法などについて理解し、活用できるようにすること。
心の健康 つらいことや悲しいこと、環境からくるストレスなどを感じた時の対処方法を学び、自分自身で心の健康を維持すること。	復旧・復興のあゆみ 震災津波等の自然災害で被害を受けた交通網や産業、住宅やまちの復旧・復興の状況を調べ、安全で生き生きしたまちづくりにかかわること。	学校・家庭・地域での日頃の備え 避難場所や避難方法、避難経路を把握して、安全に避難すること。家具の安全対策、避難の方法や落ち合う場所、非常時持ち出し品、放射線についての正しい理解など、学校や家庭でできる防災対策を行う。地域の防災システムを理解し、防災活動に参加すること。
身体の健康 周囲の環境を理解し、状況に合わせて安全に気を付けて遊んだり、運動したりすること。	災害に備える地域づくり 次の災害に向けたまちづくり、地域づくりにかかわること。	身を守り、生き抜くための技能 危機を予測(回避)し、災害や事故に直面した際に自他の体を守り、被害を最小限に止め、非常時に生き抜く技能を身に付けること。

5. 令和3年度の活動計画

(1) 目標

「いわての復興教育」の推進を支援するため、「いわての師匠派遣事業」を継続して実施し、各学校の復興教育がより効果的なものとなることを目指す。

(2) 活動計画

- ① 「いわての師匠」派遣事業実施要項に基づいた、県内小中学校への講師派遣、プログラムの継続提供
 - ・ 派遣協力機関の追加及び内容変更の要望等に柔軟に対応するため、要項改訂の定期化
- ② 教育現場への効果的な広報策の検討
 - ・ 県内全ての小中高及び特別支援学校への周知に加え、現場の教員が集まる会議や研修での広報など、教育委員会の協力を得ながら多様な場での広報の実施
 - ・ デジタル化推進の流れを踏まえた、実施要項及び実績等のオンラインでの情報発信の強化
- ③ ニーズの多様化等を踏まえた活動の検討及び協力機関の継続的確保
- ④ 作業部会の開催等による、構成員との情報共有・課題の検証
 - ・ 新型コロナウイルスの感染動向も踏まえながら、年1～2回程度の開催を目指す

6. 令和3年度の取組状況

日 付	内 容
令和3年 3月末	「いわての師匠」派遣事業実施要項の配布・公開 ～岩手県教育委員会及び市町村教育委員会を通じ、県内全ての小・中・高等学校 及び特別支援学校へ配布するとともに、事務局（岩手大学）ホームページに実施 要項及び事例集を公開～ ※ 昨年より3カ月前倒して実施
4月～（随時）	「いわての師匠」派遣事業による講師の派遣
10月8日	第1回復興教育作業部会（書面） ～上半期活動状況の報告 及び 各機関からの課題・要望等の確認～
令和4年 2月16日	第2回復興教育作業部会 ～今年度活動総括及び次年度事業の実施方針等確認

7. いわたの師匠派遣事業 実施状況（令和3年度 ①）

	学校名	月日	人数	講師	内容
1	岩手県立 盛岡南高等学校	①6月14日 ②6月21日	①2学年240名 ②1学年228名	岩手県立大学 総合政策学部 講師 杉安 和也	講演： ①自然災害全般から生き残るための基礎知識について ②東日本大震災での被害と震災から10年後の現状
2	西和賀町立 湯田中学校	7月1日	全校生徒 47名	IBC岩手放送 編成局メディア戦略部 部長 相原 優一	講演・演習： 碑の記憶 VRで碑を体感 ・映像から東日本大震災を振り返る ・VRゴーグルを使ったVR映像体験
3	大船渡市立 起喜来小学校	7月2日	5学年 12名	岩手大学 理工学部 教授 小笠原 敏紀	児童が作成した「防災BOOK」に関する発表を聞いたうえで、津波防災の視点による講評
4	岩泉町立 小川中学校	7月5日	全校生徒 28名	岩手県立大学 看護学部 講師 木地谷 祐子	講演・体験活動： ・思春期における体の発達と個人差 ・心理的発達に伴う制に関する不安や悩みへの対処 ・赤ちゃん人形の抱っこ体験
5	盛岡市立 北稜中学校	7月7日	1学年164名	岩手医科大学 災害時地域医療支援教育センター センター長 眞瀬 智彦	講演： 災害に備える地域づくり ・東日本大震災について ・災害医療について
6	八幡平教育研究所	7月28日	市内教職員約30名	岩手大学 地域防災センター 教授 福留 邦洋 理工学部 助教 松林 由里子	演習： DIG（地図を使用して防災対策を検討する訓練）
7	田野畑村立 田野畑中学校	8月23日	小中学校教員 35名	岩手大学 大学院教育学研究科 教授 山本 奨	講演： ・児童生徒の健全な自尊感情を育む教師の役割、アプローチの仕方 ・授業中の声のかけ方、支援の在り方 ・児童・生徒指導における自尊感情との関連
8	八幡平市立 柏台小学校	9月3日	5、6 学年 25名	岩手大学 地域防災センター 客員教授 土井 宜夫	講演： ・自然との共生 ・地域とのつながり ・自然災害発生のメカニズム ・自然災害の歴史

7. いわたの師匠派遣事業 実施状況（令和3年度 ②）

	学校名	月日	人数	講師	内容
9	北上市立 黒沢尻北小学校	9月14日	3学年 123名 教職員 7名 保護者10名 行政担当10名 地域代表20名	岩手県立大学 総合政策学部 准教授 宇佐美 誠史	講演・演習： 「まちあるき」を行った後、交通安全、生活安全の視点による「安全マップ」の作成
10	岩手県立 高田高等学校	9月15日	全校生徒416名 教職員51名	岩手県立大学 総合政策学部 講師 杉安 和也	講話・演習（オンラインによる実施）： 災害時の避難方法及び日頃の備えについて ・自分と地域社会 ・学校・家庭・地域等での日頃の備え ・身を守り、生き抜くための技能
11	岩泉町立 釜津田中学校	9月22日	全校生徒 6名	岩手県立大学 看護学部 講師 木地谷 祐子	講演・体験活動： ・思春期における体の発達と個人差 ・心理的発達に伴う制に関する不安や悩みへの対処 ・赤ちゃん人形の抱っこ体験
12	奥州市立 水沢南中学校	10月28日	3年生 213名	岩手保健医療大学 看護学部看護学科 助教 齋藤 史枝	講演： 災害時にまず何をする？何が必要？～災害にあった時に大事なこと
13	岩手県立 住田高等学校	11月17日	全校生徒 約100名	岩手大学 理工学部 准教授 山本 英和	講演： ・地震が発生するメカニズムから被害までの流れについて （地震から津波発生や土砂災害発生へのつながり など）
14	大船渡市立 大船渡第一中学校	2月9日	2年生 126名 教職員 10名	岩手県立大学 総合政策学部 講師 杉安 和也	講演： 土砂災害時の避難方法及び日頃の備え
15	紫波町立 紫波第一中学校	2月24日 （予定）	3学年226名 教員10名	あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 岩手支店 高橋 桃子 大山 泰河 田中 里美	講演： 災害や事故に対するリスクマネジメント
16	盛岡市立 黒石野中学校北杜分校	3月4日 （予定）	小学生 1名 中学生 5名	岩手大学 地域防災センター 教授 福留 邦洋	講演： 地震や災害・減災の概要 など

8. いわたの師匠派遣事業の実績（TOPIC ①）

月日：令和3年7月1日（木）

学校：西和賀町立湯田中学校 全校生徒 47名

講師：（株）IBC岩手放送 相原 優一 編成局メディア戦略部 部長

内容：講演・演習「碑の記憶～VRで碑を体感・映像から東日本大震災を振り返る」



要旨

東日本大震災に関する映像を通して震災を振り返り、沿岸の復興支援のためにできることについて考察した。また、IBC岩手放送社が制作した「碑（いしぶみ）の記憶」を活用し、三陸沿岸の津波災害を伝える石碑と、東日本大震災の震災遺構をリアルなVR（バーチャルリアリティ）映像をゴーグルを使って視聴・体験し、津波災害の伝承と防災を他人事ではなく自分事とすることについて学習した。

生徒からの感想（抜粋）

大きいテレビで見るよりも、VRで実際に見た映像がとても迫力があつた。煙突の上にいる時の映像が高くて怖かった。でも、実際に体験した人は、高いことに加え、余震、津波、一人ということもあってさらに怖かっただろうと思った。

私は当時のことはほとんど覚えていないけれど、今まで学んだこと、これから学んでいくことを後世に語り継いでいきたい。

授業・講演等による効果

- 震災の記憶がほとんどない、山間部の生徒にとってVRで見た映像は、震災の記憶としてこれからも消えずに残っていくことと思う。
- 今回の授業は、1・2年生は宿泊研修（実際に沿岸地域で、震災を振り返り復興の現状を学ぶ）の事前学習として、また3年生は昨年の研修の事後学習として有効であった。

8. いわたの師匠派遣事業の実績 (TOPIC ②)

月日: 令和3年7月5日(月)

学校: 岩泉町立小川中学校 全校生徒28名

講師: 岩手県立大学 看護学部 木地谷祐子 講師

内容: 講演・体験活動

「“おとな”に近づいている今、知っておいてほしいこと」



要旨

思春期における体の発達と個人差 及び 心理的発達に伴う性に関する不安や悩みへの対処について、生命の誕生や異性の尊重、性情報や性被害への対処について生徒の実感に結びつくように分かりやすく講話いただいた。講話の中では、助手で来ていただいた妊婦の教員が赤ちゃんの心音を聞かせてくれたり、赤ちゃん人形の抱っこしたりと、体験活動も組み込まれていた。

生徒からの感想(抜粋)

今日の講話を聞いて、思春期というのは、おとなに向かって体や心など、様々な部分が成長する大切な時期ということが分かりました。また、最初は0.13mmしかなかったのに、お母さんのお腹の中で成長し、10ヵ月くらいで50cm、3,000gにまで成長していると知り、大変驚きました。赤ちゃん人形を抱っこしてみて、その難しさや重さも体験できて、良い機会になりました。

授業・講演等による効果

今迎えている思春期の中で、体と心がどのように発達し、不安へどのように対処すればよいのか、生徒各々が深く理解し、今後の学校生活や将来に取り入れようとする意識がみられた。

また、生命の誕生を学習する中で、小さい命を苦痛を乗り越えて出産してくれた母親や大切に育ててくれる父親、生まれてきた自分への尊重と感謝も感じることもできた講演であった。

9. いわたの師匠派遣事業 令和3年度の傾向

(1) 「いわたの師匠」派遣事業による派遣依頼数、実施時期

- ・ 令和4年2月1日時点：16件（昨年度14件）※ 予定を含む
- ・ 昨年度より実施時期が早期化（上半期実施件数：2件→11件）

(2) 今年度見られる傾向

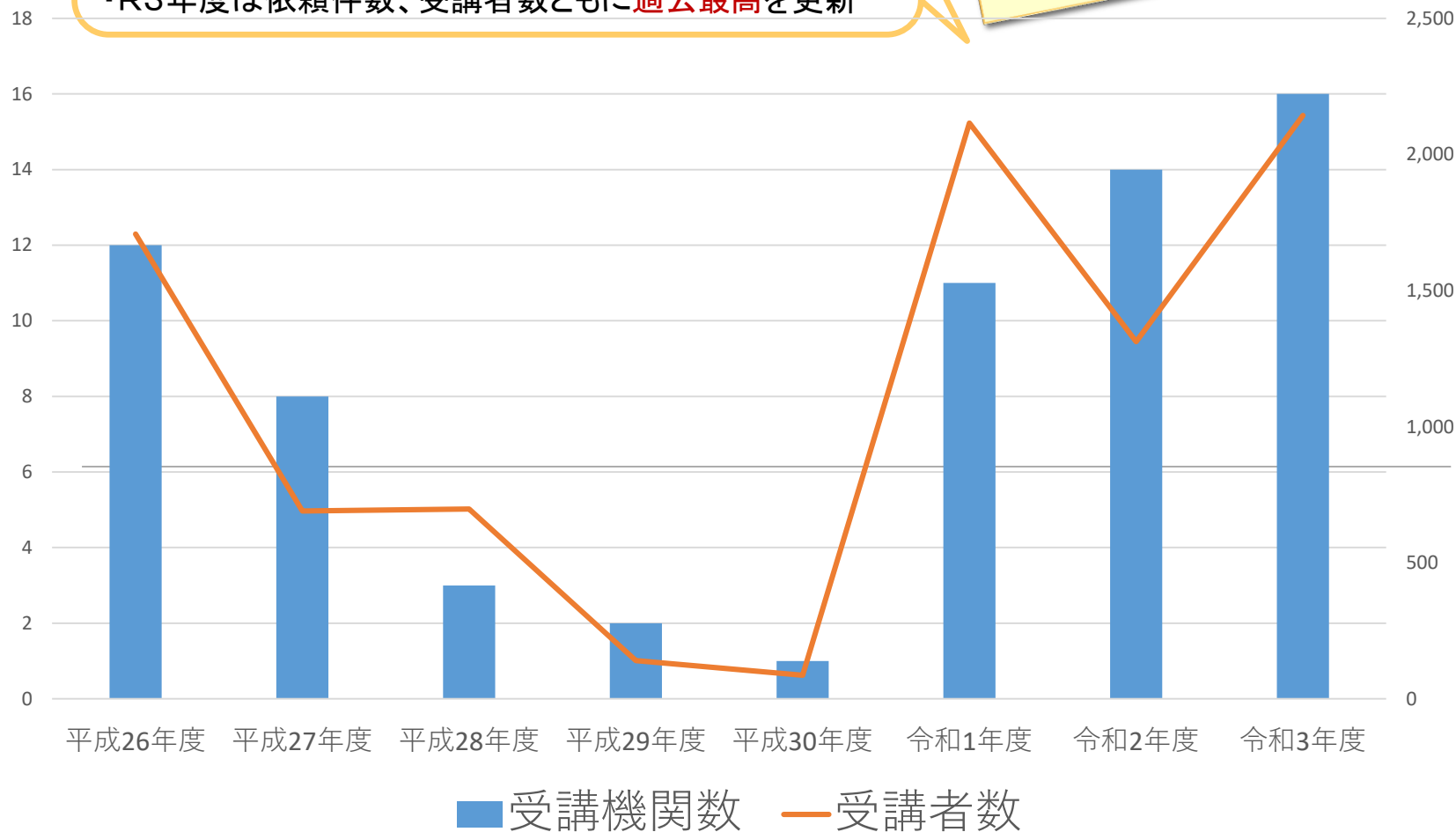
- ・ 上半期依頼件数が昨年度より大幅増加。また実施時期も早期化。
募集要項配布時期の早期化（6月→3月）の効果が見られる。
 - ・ 一方、新型コロナの影響により、8月以降の依頼件数が減少。
実施形式もオンラインに切り替えるなど、コロナ禍における新たな取り組みも
見られる。
 - ・ 講演形式に加え、VRや地図の活用や街歩きなど、演習形式を組み込んだ
取組希望数が増加。
 - ・ 生徒だけでなく、教員や保護者、地域関係者を対象とした事業が増加。
- 「いわたの復興教育」で掲げる「震災津波の教訓を後世に語り継ぎ、自らの生き方、あり方を考え、夢と未来を拓き、社会を創造する」ために必要な「いきる」「かかわる」「そなえる」の3つの教育的価値を高める観点からも、多様なツールを活用した教育 及び 児童・生徒以外への普及の面において、本事業の意義及び成果が向上。

10. 年度別受講機関数、受講者数の推移

岩手県教育委員会の協力が実績増に大きく寄与

- ・R元年度に受講機関・受講者が大幅増加し、その後も順調に推移
- ・R3年度は依頼件数、受講者数ともに**過去最高**を更新

延べ 67校 8,891名が受講



11. 今後の課題

(1) いわて未来づくり機構の第4フェーズ目標期間(令和5年度～)を踏まえた作業部会のあり方に関する検討

☞ 時代の流れやニーズに合わせた作業部会のあり方について、確認が必要

- ・ 作業部会員及び「いわての師匠派遣事業」協力機関の役割の確認
- ・ 上記を踏まえた部会構成員の見直し(事業協力機関の作業部会員としての参画等)
- ・ 事務局機能の見直し(派遣協力機関の掘り起こし、学校ニーズへの的確な把握及び事業の活用を希望する各学校との円滑な連絡・調整等を踏まえた体制の検討)

(2) いわての師匠派遣事業協力機関の拡大方策

☞ 令和3年度から3機関、令和4年度から2機関が新規参画(計19機関)

- ・ いわての復興教育プログラムにおける教育的価値(いきる、かかわる、そなえる)を踏まえると、今後は防災教育以外の講師派遣がより重要であり、協力機関の拡大が必要
- ・ 派遣機関の偏りの改善・多様化を目指した取組の検討が必要

(3) 事業の広報

☞ 教育現場への効果的な広報の方策

- ・ 県内全ての小中高(特別支援学校を含む)への事業案内や案内の早期化、募集要項・申込書の電子化などにより、一定の周知効果は得られているが、継続的に改善が必要
- ・ 派遣協力機関の個別の事業紹介など、各機関の情報や実施可能なメニューに関する情報発信策の検討が必要

(4) 新たなステークホルダーとの関わり方

- ・ ニーズが多様化する中、「いわての復興教育」を推進するうえで、児童生徒を取り巻くさまざまな環境に対し、「いわての師匠派遣事業」による貢献が可能であることを再確認
- ・ 今後は、教員向け、保護者向けプログラムや体験型プログラムの拡充が必要

いわて未来づくり機構

いわて復興未来塾作業部会の実績報告・活動計画

テーマ：復興や地域づくりの担い手の育成及び人材のネットワークづくり

座長：大畑 光宏

担当団体：岩手県復興防災部

報告要旨

復興を担う個人や団体など多様な主体に学びの場を提供するとともに、相互の連携や交流を図りながら、復興や地域づくりの担い手の育成と人材のネットワークづくりを推進するため、リモートを併用するなど、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら「いわて復興未来塾」を2回開催した。

1 令和3年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

■いわて復興未来塾開催実績

	日程	会場	テーマ／講師・パネリスト
第1回	R3.7.4 (日)	① 復興現場見学会 三陸鉄道の震災学習列車 (鵜住居駅～宮古駅区間)	復興現場見学会 ・解説 三陸鉄道(株)旅客営業課長 山野目 真 氏 他1名
		② 事例報告会 宮古市地域創生センター(うみ マチひろば)4階多目的ホール (参加者 計 140 名) ※会場参加者：53 名 ※WEB 当日視聴：87 名 (参考) ※事後 WEB 再生回数：370 回	事例報告会 「震災 10 年。なりわいの再生と挑戦」 ・司会 みやこハーバーラジオ 放送担当室長 箱石 文彦 氏 ・事例報告 ①(無題) ※津波で亡くなった人々への思いを胸に、多くの 支援を受けながら復興してきた様子について説明 (株)尾半ホールディングス 代表取締役社長 間瀬 慶蔵 氏 ② 観光振興の取組や地場産品を取り入れた新たなおもて なしの取組 浄土ヶ浜旅館 女将 山根 千春 氏 ③ 水産業の未来を切り拓く取り組み ～つくり育てる漁 業の推進プロジェクト～ 宮古市産業振興部水産課 課長 佐々木 勝利 氏
第2回	R3.11.27 (土)	陸前高田市民文化会館 (参加者 計 154 名) ※会場参加者 80 名 ※WEB 当日視聴：74 名 (参考) ※事後 WEB 再生回数：179 回	(1) テーマ 震災 10 年～ふるさと岩手・三陸の創造～ (2) 基調講演 「震災 10 年。地元紙から見たこれからの復興」 株式会社東海新報社 代表取締役 鈴木 英里 氏 (3) 座談会 「中小企業の連携と復興の力。あの日の気仙から未来の街 づくりへ」 株式会社八木澤商店 取締役会長 河野 和義 氏 株式会社高田自動車学校 取締役会長 田村 満 氏 岩手県中小企業家同友会 常任理事・事務局長 菊田 哲 氏

2 令和3年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）	
令和3年度活動計画	令和3年度活動状況・成果・課題
(1) 目標・出すべき成果 より良い復興に取り組み、復興のステージを更に前に進めていくため、今後とも復興に関わりたいと考えている多くの方々に復興に関する学びの場を提供するとともに、参加された方々の交流や連携を図る。 (2) 活動計画 いわて復興未来塾は年3回開催することとし、開催に当たっては新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながらリモートを併用し、当日の模様をインターネット（いわて希望チャンネル）で配信することにより、復興の姿を県内外の幅広い世代に重層的に発信する。 第1回：令和3年7月に宮古市で開催予定。 第2回：令和3年9月に陸前高田市で「日本災害復興学会岩手大会」（事務局：岩手大学）と共催予定。 第3回：令和4年1月に盛岡市で開催予定。 ※上記のうち第2回は、全国及び県内での新型コロナウイルス感染症状況等を踏まえ、学会との共催を中止し、11月に開催を延期。また、第3回は、開催を令和4年度に延期した。	(1) 活動状況・成果 ア 第1回いわて復興未来塾について 三陸鉄道の震災学習列車に乗車し、車内での解説や車窓から復興の姿を確認する機会を設けるとともに、「なりわいの再生」に先駆的に取り組んでいる方々を起用し、小売業の新たな取組や地場産品を活用したおもてなし、つくり育てる漁業等についての事例報告がなされた。 イ 第2回いわて復興未来塾について 登壇者に地元新聞社の記者を起用し、地元紙から見た被災地の復興の歩みと地元の人々が復興を進める上で柱としてきたものについて基調講演をいただいたほか、なりわいの再生を牽引した地元経済人による座談会を実施した。 ウ 上記の成果 ・なりわいの再生や中小企業の連携という観点から様々な事例等を紹介することで、多様な世代に対し、復興への参画を促した。 ・オンライン配信を活用することで、会場に参集できない遠隔地の方々に対しても、本県の復興の姿を発信した。 (2) 課題 震災から11年が経過し震災津波の経験や記憶のない世代が増えている中、ウィズコロナ・アフターコロナの取組としてリモートを併用して実施していくなど、県内外の遠隔地等を含めた多くの方々に本塾に参加いただき、岩手県の復興の取組に一層関心を寄せていただけるよう、オンライン視聴に力を入れていく必要がある。

3 今後の活動方針・予定		
(1) 目標・出すべき成果 より良い復興に取り組み、復興のステージを更に前に進めていくため、今後とも復興に関わりたいと考えている多くの方々に復興に関する学びの場を提供するとともに、参加された方々の交流や連携を促進する。 (2) 活動計画 ・令和4年1月に開催予定だった令和3年度第3回未来塾の内容を踏襲し、7月に開催する。また、東日本大震災津波伝承館の開館3周年に合わせて9月に開催する。（計2回開催） ・参加者は広く県民を対象としつつ、特に大学生等の若者、女性の参加を促進する。 ・未来塾の模様は、リモートを活用し、インターネット（いわて希望チャンネル）で配信する。 ・「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨にのっとり、追悼式や関連イベント等の情報提供をはじめ震災の事実と教訓の伝承、復興の姿を継続的に発信することにより、震災の風化を防ぎ、県民等の参画につなげていく。		
いわて復興未来塾	日程（予定）	開催概要
第1回 （会場：釜石市）	7/2（土）	応援職員派遣自治体、関係団体と連携し、沿岸報告会や復興見学会（エクスカーション）を開催。
第2回 （会場：陸前高田市）	9/25（日）	県内外に向け、いわての復興の姿や事実と教訓の伝承等をテーマに、「伝承館開館3周年・震災語り部ガイドサミット」を開催。

いわて未来づくり機構 医療福祉連携作業部会の実績報告・活動計画

テーマ：地域包括ケアにおける情報通信技術（AI・IoT含む）と社会技術の融合

座長：小川晃子

担当団体：岩手県立大学

報告要旨

本作業部会では、医療・福祉が連携した地域包括ケアに資するために、**AI・IoTを含む情報通信技術と、地域の見守り体制や高齢者の情報リテラシー向上等の社会技術を融合したモデル開発と実証**に取り組んできた。この取り組みは、**新型コロナウイルス感染予防が必要な現状で、高齢者の孤立化や虚弱化を防ぐ取り組みに直結するものである。**

令和3年度の代表的な取り組みは、岩泉町で**AIスピーカーを活用した服薬支援見守り**の社会実験に取り組んだことである。

また、平成19年度からの取り組みが「北いわてにおけるAI/ICT活用による能動的見守り—通信技術と社会技術の連携による安心のデザイナー—」として、**第9回プラチナ大賞で審査員特別賞**を岩手県と一般社団法人高齢者の見守りとコミュニティづくり促進協議会（代表理事小川晃子）が共同受賞した。これにより、平成4年度は岩手県から「**プラチナ社会づくり推進コーディネーター**」の委嘱を受けた。

1 令和3年度の作業部会開催実績と検討内容等（→アウトプット ※アウトカム）

10月21日	プラチナ大賞受賞式 （※3年間の取り組みのアウトカム）
4月11日	令和2年度岩手町豊岡地区社会実験報告会（※岩手町では社会実験から社会実装に移行）
4月6日・6月30日・9月1日・10月20日・12月7日・3月28日	岩手県庁と検討会（→岩泉町での服薬支援見守り社会実験体制づくり）
4月18日・9月8日・10月7日	岩泉町関与者との検討会・説明会（→岩泉町での服薬支援見守り社会実験体制づくり）
4月20日・4月30日・5月24日・6月18日・8月23日・9月2日・11月19日・11月26日・1月25日・2月14日・3月8日	服薬支援見守りの共同開発者であるカルティブとの検討会（→AIスピーカー活用服薬支援見守りシステムの開発と運営）
2月15日～2月28日	岩泉町社会実験 （→AIスピーカー活用服薬支援見守りの社会実験）
8月11日・2月21日・2月22日	NHK記者及川氏打ち合わせ（→北いわてにおけるAI/ICTを活用した孤立防止とコミュニティづくりの取り組み成果を紹介 ※3月8日NHK盛岡局おぼんですいわてで放映）

2 令和3年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

令和3年度活動計画	令和3年度活動状況・成果・課題
-----------	-----------------

令和3年度は、感染予防対策が必要な時代における高齢者の孤立を防ぐためのICT活用方策の開発・実装に継続的に取り組んだ ①高齢者の能動的な安否発信システム「お元気発信」の多様な環境・媒体における実装 ②AIスピーカーを活用した服薬支援見守りの社会実験・実装 ③遠隔通いの場ロボットの实装 ④ICTを活用した見守り標準化への取り組み	①2019年度からの社会実験の結果で社会実装した岩手町・岩泉町の「お元気発信」の継続的支援を行っている。岩手県社会福祉協議会とともに研修会も開催し他市町村へ普及活動も実施。 ②岩泉町の社会実験で見守りと孤立防止の効果を検証した。 ①②の取り組みがプラチナの受賞につながった。 ③岩手県介護ロボット協議会して「遠隔通いの場ロボット Kadaru-Be」継続開発中。 ④経済産業省・厚生労働省が委託している（社）日本福祉用具・生活支援用具協会における「見守り機器に関する国際標準化委員会」において小川が委員長して取り組んでいる（2021年度から3年度）
---	---

3 今後の活動方針・予定

令和4年度は、感染予防対策が必要な時代における高齢者の孤立を防ぐためのAI/ICT活用方策の開発・実装に継続的に取り組む。

今年度は岩手県からプラチナ社会づくり推進コーディネーターの委嘱を受けており、この活動に位置付けて取り組む。

①高齢者の能動的な安否発信システム「お元気発信」の多様な環境・媒体における実装

②AIスピーカーを活用した服薬支援見守りの社会実験・実装

→岩泉町ははじめ北いわてでの社会実験をいきいき岩手支援財団の助成金で継続的に取り組みながら、その成果を基盤として次段階では「公営住宅居住高齢者のスマートホーム見守りの構築」に向けて開発と実証体制を組んでいく予定

③遠隔通いの場ロボットの实装

④ICTを活用した見守り標準化への取り組み

いわて未来づくり機構 医療福祉連携作業部会の 実績報告・活動計画

地域包括ケアにおける情報通信技術（AI・IoT含む）と 社会技術の融合



2022年 5 月

岩手県立大学 名誉教授
岩手県プラチナ社会推進コーディネーター
一般社団法人高齢者の見守りとコミュニティづくり促進協議会代表理事
小川（坂庭）晃子

第9回プラチナ大賞

- 未来のあるべき社会像として描く「プラチナ社会」は、成熟社会における成長の一つのモデルであり、日本が先進国として直面する課題の解決と、新たな可能性の創造によってもたらされる、豊かで快適でプラチナのように威厳をもって光り輝く社会です。
「プラチナ大賞」は、この「プラチナ社会」のモデルを示すことを目的に創設されました。
- 主催：プラチナ大賞運営委員会（委員長 増田 寛也）、プラチナ構
想ネットワーク（会長 小宮山 宏）
- 後援：総務省 経済産業省 全国知事会 全国市長会 全国町村
会 特別区長会

審査員特別賞受賞決定

「北いわてにおけるAI/ICT活用による能動的見守り
～通信技術と社会技術の連携による安心のデザイン～」
岩手県、一般社団法人高齢者の見守りとコミュニティづくり促進協
議会（代表理事坂庭（小川）晃子）

岩手日報 2021年10月25日(月)

1. 北いわてにおけるAI/ICT活用の取り組み

①ぴーちゃんねっとを活用した見守りの社会実験と実装

- ・ 岩泉町安家地区（人口539人、高齢化率57.9%、独居高齢者89人）は、平成28年台風10号豪雨被害で38%が全壊・半壊。
- ・ 岩泉町では地域情報通信基盤整備事業により整備した「ぴーちゃんねっと」が町内全戸に導入されていた。
- ・ 本プロジェクトでは令和2年度度にこれを活用し、独居高齢者が毎朝、能動的に「お元気発信」する仕組みを開発。
- ・ 安家地区の独居高齢者52名のうち27名（見守りの必要がない高齢者や操作ができない高齢者もいるため、この利用率は非常に高い）が活用し、安家支所に在中している集落支援員が毎日の見守りセンター業務を担った。
- ・ 令和3年度からは全町事業として実装。各地区ごとに見守り体制を構築することになった（社会実装）。



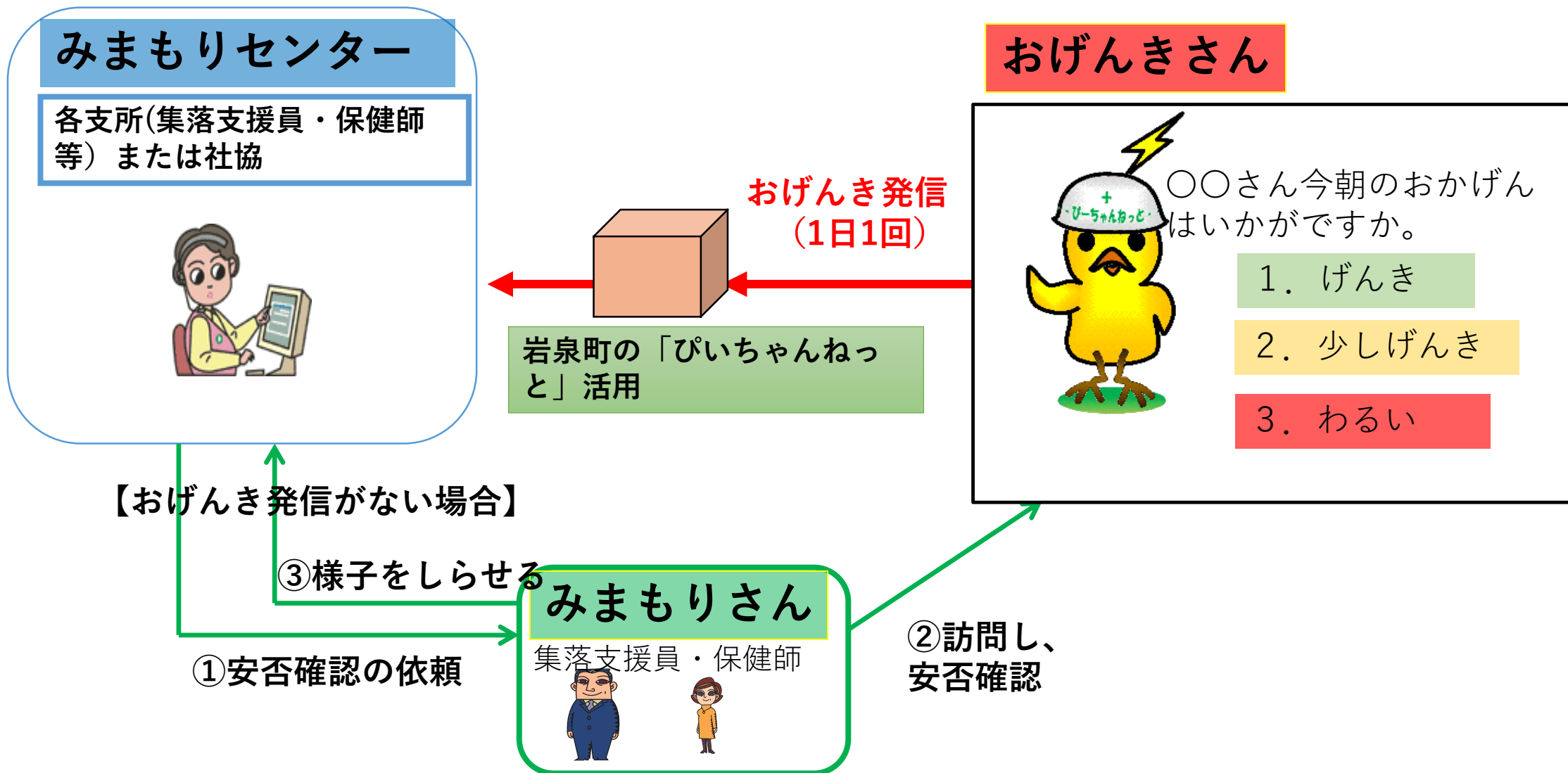
〇〇さん今朝のおかげん
はいかがですか。

げんき

少しげんき

わるい

岩泉町でのお元気発信(R3～実装)



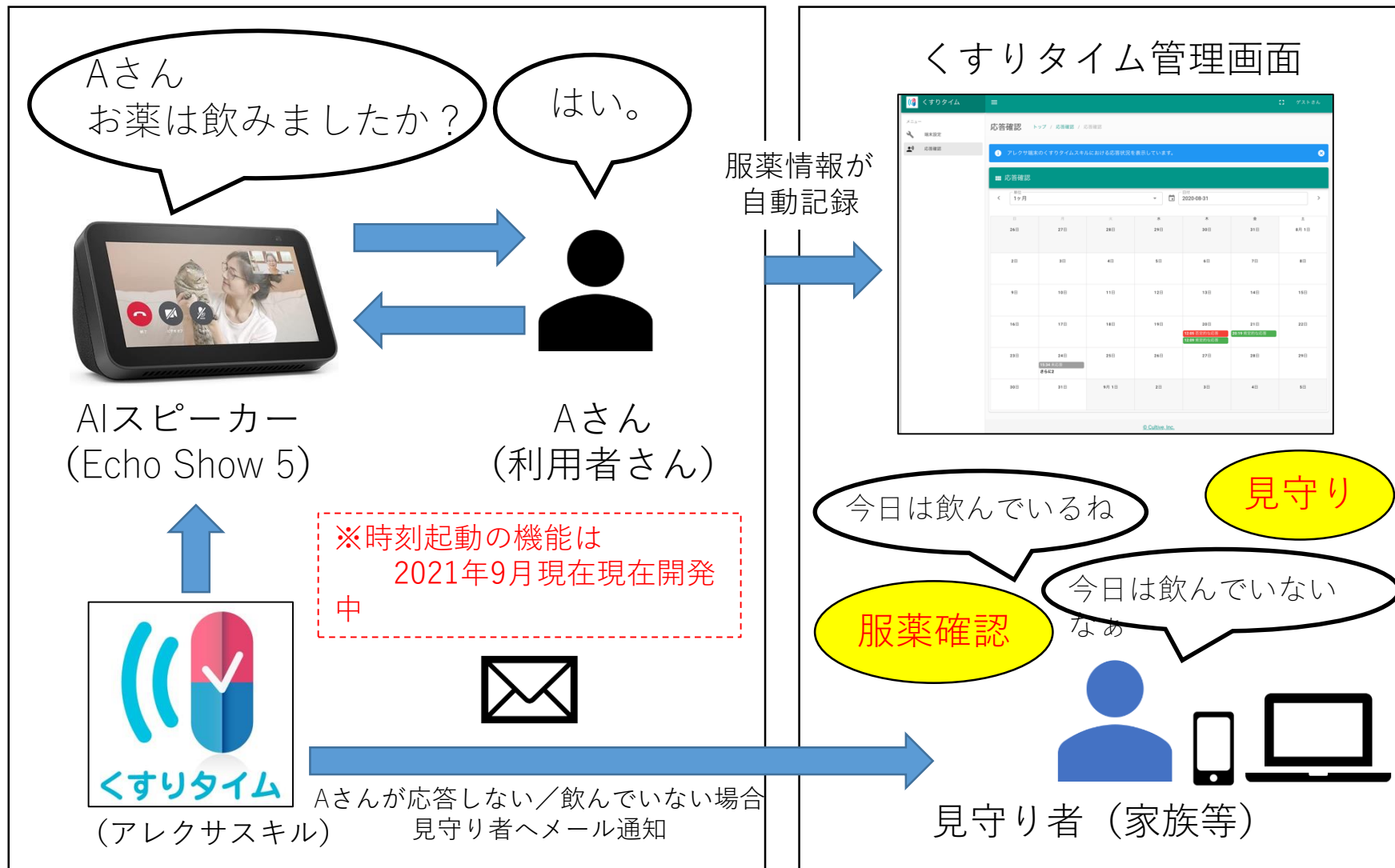
②北いわてにおける岩手県と一般社団法人の協働 —AIスピーカー活用服薬支援見守り

- 岩手県立大学名誉教授小川と(株)カルティブの共同研究にて開発
- AIスピーカーによる服薬確認に対して、高齢者が声で反応する。またその結果を別居親族等が確認できるようにしたシステム。
- これにより、能動的な服薬の促しと、別居親族等による安否確認が可能になる。
- 令和2年度は岩手県滝沢市で社会実験し、その結果を第24回日本遠隔医療学会学術大会で報告
- 令和3年度は、一般社団法人高齢者の見守りとコミュニティづくり促進協議会（代表理事小川晃子）が岩手県と連携し、いわていきいき支援財団の助成金（300万円）に採択された。
- 令和3年度はコロナ禍の影響もあり、大規模の社会実験はできなかったが、岩泉町をフィールドとしてAIスピーカーを導入し、2世帯3名の高齢者をモニターとして社会実験を行った。

「くすりタイム」にできること

①服薬支援（服薬の促し）

②服薬記録の確認



AIスピーカーについて

「くすりタイム」は、スマートディスプレイ付きAIスピーカー「Echo Show 5」を使います。

AIスピーカーは音声によりスピーカー操作をすることができます。



Echo Show 5
(幅148mm x 高さ86mm x 奥行73mm)

AIスピーカー「Echo Show 5」の動作には
電源、Wi-Fi、アマゾンアカウント（無償）が必要
です。

卓上に置いて利用します



手のひらサイズ



Echo Show 5にできること例

①音楽や動画の再生



※利用には別途「Amazonプライム会員」等の契約が必要なサービスもあります

②ビデオ通話



※音声のみの通話も可能です
※スマホやechoと通話可能です

③天気予報



④アラーム機能 (目覚まし)



⑤ネット検索



⑥「アレクサスキル」で追加機能

(一例)



カラオケ



服薬支援

ラジオ

※アレクサスキルの利用には、スキルの有効化作業が必要です。

※アレクサスキルには、無料と有料課金の2種類があります。

2021年度実証実験実施風景



岩泉町役場キックオフ



モニター向け説明会



100歳体操実施風景



echo設置、操作レクチャー風景

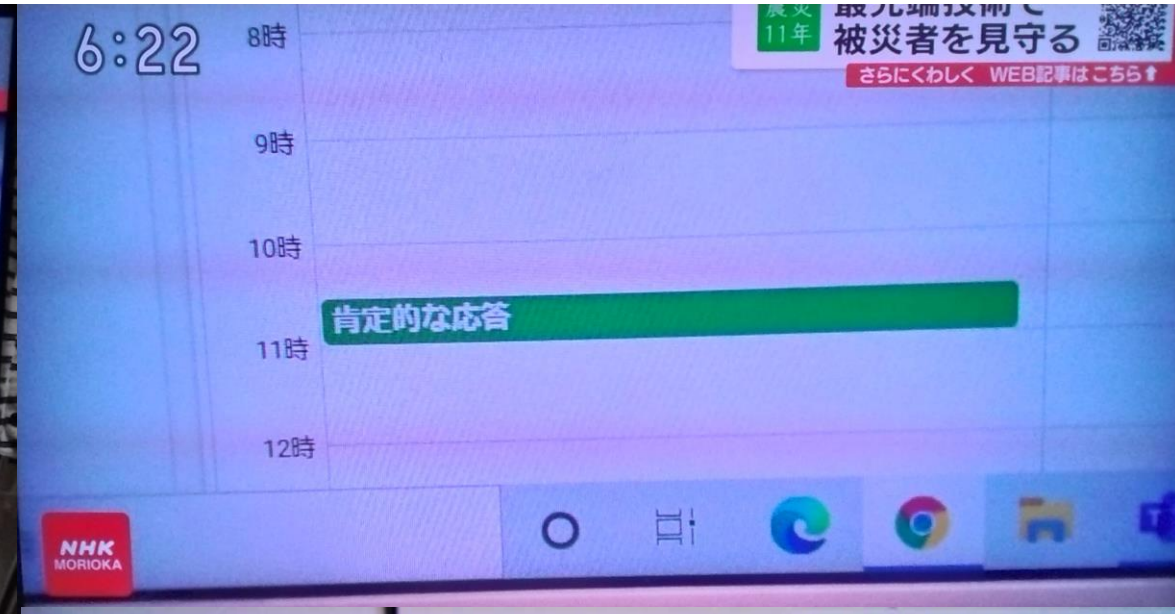


モニターによるecho操作風景

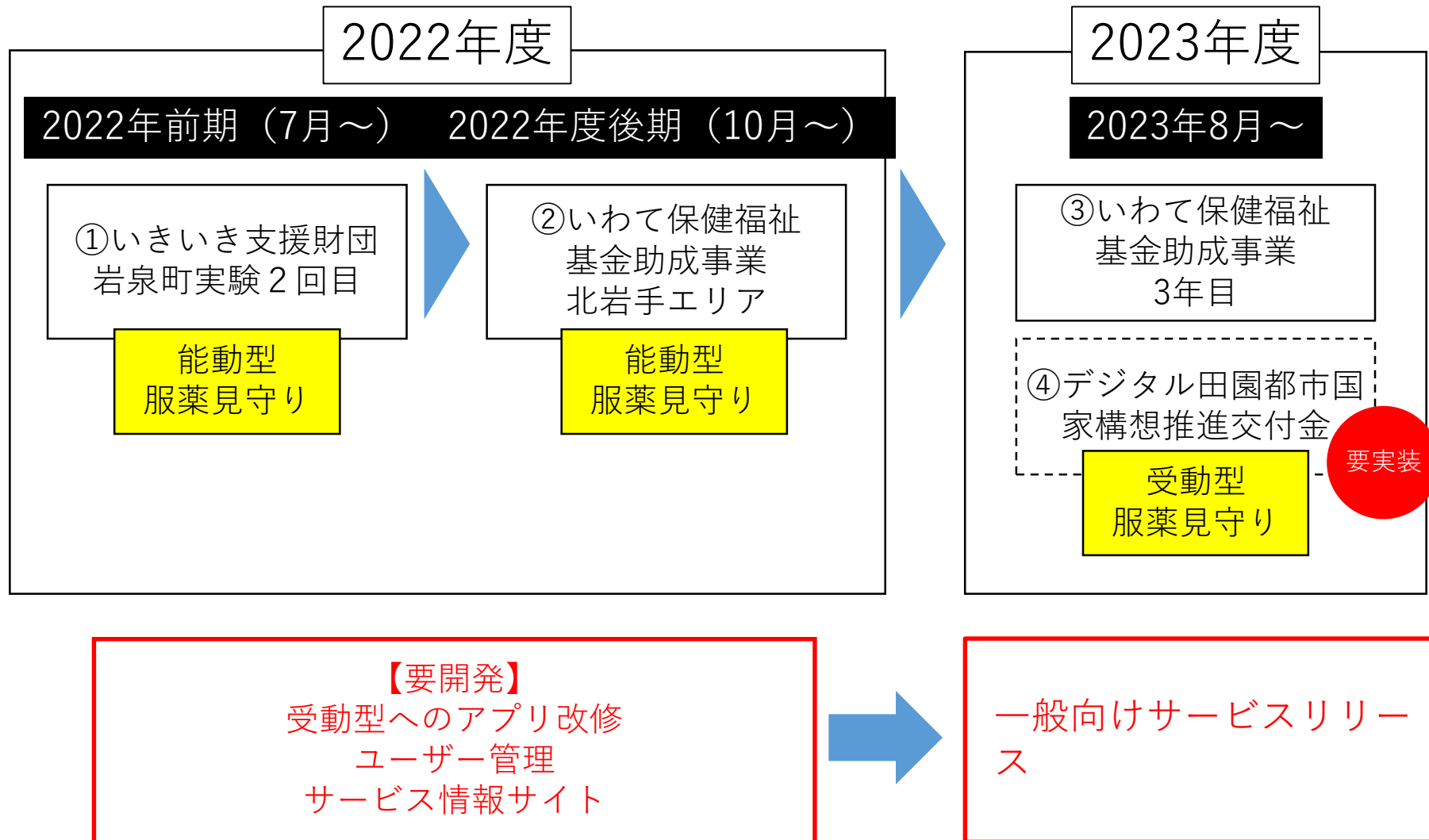


NHK取材風景

2022年3月8日 NHK盛岡局「おばんですいわて」放映

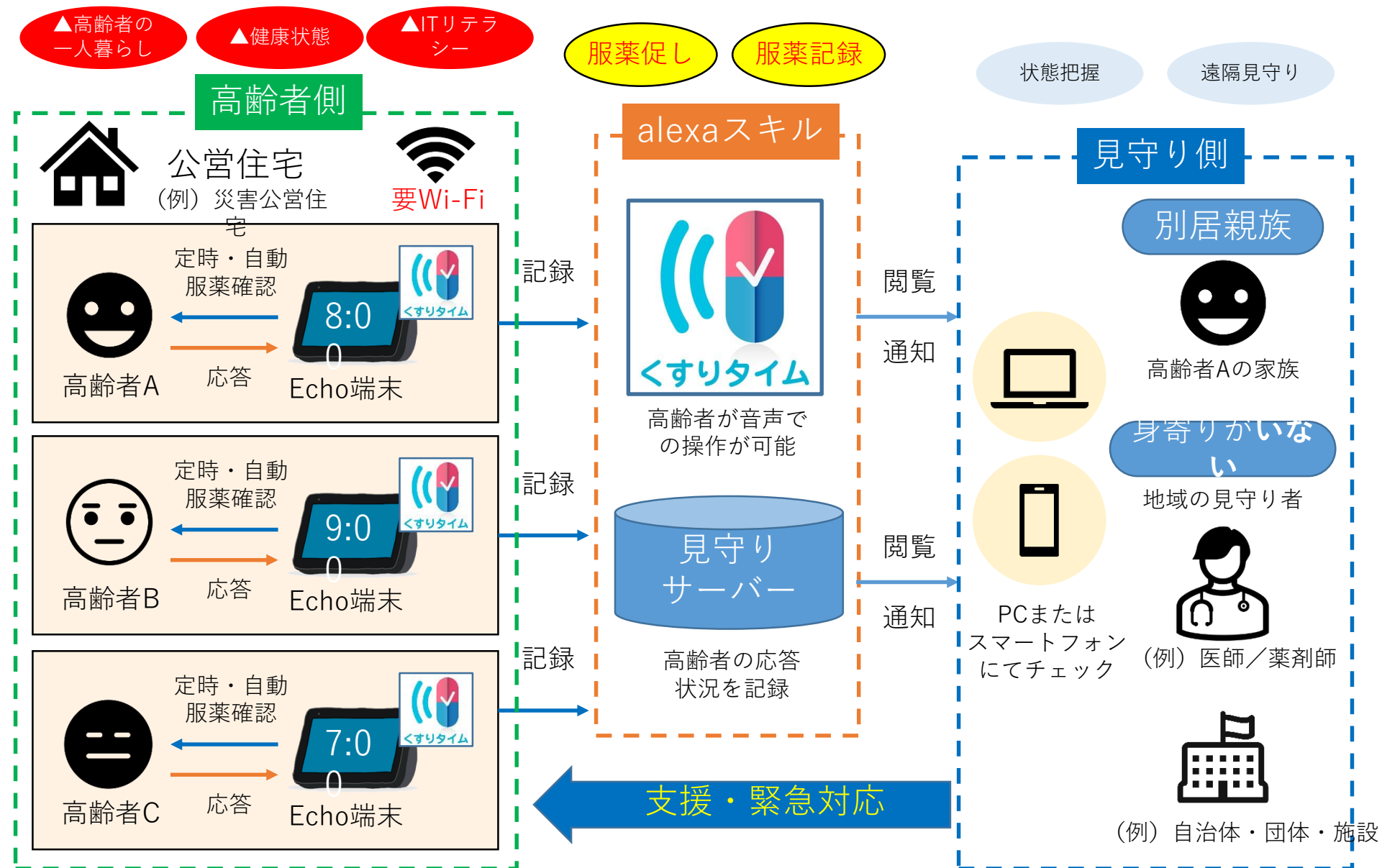


事業フロー案



【案】公営住宅居住高齢者のスマートホーム見守り

AIスピーカーを活用した服薬支援見守りの実装 デジタル実装タイプ (TYPE1)



今年度以降の取り組み

感染予防対策が必要な時代における孤立・孤独を防ぐためのICT活用方策の開発・社会実装に継続的に取り組む。

- ①高齢者の能動的な安否発信システム「お元気発信」の多様な環境・媒体における実装
- ②AIスピーカーを活用した服薬支援見守りの社会実験・実装
- ③遠隔通いの場ロボットの实装
- ④ICTを活用した見守り標準化への取り組み

いわて未来づくり機構 子育て支援部会の実績報告・活動計画

テーマ： 仕事と子育ての両立のための支援体制整備の推進

座長： 庄司知恵子

担当団体： 岩手県立大学

報告要旨

令和3年度は、座長である庄司が研修のため活動を休止していた。そのため、子育て支援部会としての活動実績はないが、関連する作業として令和2年度実施の「子育てと仕事の両立についての調査」（いきいき岩手支援財団が企画、子育て支援部会が設計・分析）について再分析を行い、2本の論考を公表した。庄司不在中、調査については、「コロナ禍における子育て中の保護者の援助要請行動についての実態」（いきいき岩手支援財団企画、岩手県立大学社会福祉学部・瀧井美緒講師による設計・分析、調査報告書は、いきいき岩手支援財団HPに掲載）を行った。また、例年行っているワーク・ライフ・バランス推進セミナーについても、「しっかり休む・よりよく働く・子育てを楽しむ！～ニュージーランドと岩手で考える働き方の明日～」と題し、ニュージーランド在住のパネリストより、ニュージーランドの子育て事情について紹介いただき、オンラインによるディスカッションを行った（いきいき岩手支援財団主催・岩手県立大学共催、岩手県立大学社会福祉学部・櫻幸恵准教授によるコーディネート）。

令和4年度は、前年度、活動休止であったため、関係部署との課題共有と関係性の再構築を図り、例年と変わらず、①インターンシップの実施、②シンポジウム（ワーク・ライフ・バランス推進セミナー）の開催、③調査の実施を予定している。

1 令和3年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

令和3年11月16日	<u>ワーク・ライフ・バランス推進セミナー「しっかり休む・よりよく働く・子育てを楽しむ！～ニュージーランドと岩手で考える働き方の明日～」</u> （いきいき岩手支援財団主催・岩手県立大学共催）
令和4年3月31日	「放課後児童クラブ利用者における子育てと仕事の両立について―岩手県大船渡市・北上市・滝沢市の小1保護者の調査から―」『リベラルアーツ』16：81-95。 「放課後児童クラブ利用者における『小1の壁』とは何か―岩手県大船渡市・北上市・滝沢市の小1保護者の調査から―」『岩手県立大学射角福祉学部紀要』24：133-143。
令和4年3月31日	<u>「コロナ禍における子育て中の保護者の援助要請行動についての実態」</u> （いきいき岩手支援財団企画、岩手県立大学社会福祉学部・瀧井美緒講師による設計・分析）

2 令和3年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

令和3年度活動計画	令和3年度活動状況・成果・課題
令和3年度は活動休止の為、記載なし。	令和3年度は活動休止の為、記載なし。しかし、上記1において下線で示した活動を行い、本部会のテーマである「仕事と子育ての両立のための支援体制整備の推進」の継続を図った。

3 今後の活動方針・予定

①子育て支援環境が整った企業でのインターンシップの実施

※ コロナ禍によりR2, 3は中止。今年度は、夏の感染状況を見て検討。

②ワーク・ライフ・バランスに関するシンポジウムの開催

※いきいき岩手支援財団と検討予定。

③子育てに関する調査・分析

※岩手県立大学社会福祉学部講師・瀧井美緒講師と庄司（子育て支援部会）にて検討予定。

～必要に応じて参考資料を提出願います。～

しっかり

よりよく

休む・働く・子育てを楽しむ！

～ニュージーランドと岩手で考える働き方の明日～

開催日 2021年 **11月16日(火)** 13:30～16:00 (13:00～受付開始)

場所 いわて県民情報交流センター(アイーナ)804B

参加対象 企業および施設の経営者・人事労務担当者、一般労働者、行政関係者、その他興味のある方

定員 会場75名またはZOOM参加

参加方法 申込フォームまたはFAX・E-mailにより事前申し込み(会場は定員になり次第締切)

スケジュール

13:00 受付開始
13:30 開会
13:35 第一部：講演
14:40 第二部：リレー・トークセッション
15:55 行政説明
16:00 閉会

参加無料

※新型コロナウイルス感染拡大状況によっては、内容を一部変更する可能性もございます。その際は、財団のホームページでお知らせ致します。



ZOOM 生配信 =チャット機能を使って、質問・感想 書き込めます!! =

[第一部] 講演 講師 トニー・オイカワ 氏 (盛岡市出身、ニュージーランド在住)

演題 **ワークライフバランスを支える社会風土**
～ニュージーランドの8つのヒントから探る岩手の未来の姿～

1. 人口 500 万人の南半球の小国 NZ ってどんな国？羊？ラグビー？実は…
2. ワークライフバランスは言い換えると・・・
3. 8つのトピックで NZ における社会風土と制度を紹介 (順不同)
4. 8つのヒントから探る岩手の未来への提言 (質疑応答含む)

プロフィール

キウィ・ジェイ・アナ社 代表。http://kiwijana.com
ニュージーランド在住 12 年。公共経営学修士課程修了。希望郷いわて文化大使。岩手県出身。
息子が 5 歳の時に家族で移住。小中高と現地学校へ通わせながら NZ の学校教育制度と地域社会や公共経営システムを研究。2011 年にクライストチャーチ大震災を経験。2013 年より、家族・教育・働き方・公共をテーマにした「新しい学びの旅 Educational Tourism」を提唱し、日本の若者や子育て世代の NZ と日本の往来促進。2018 年より、岩手県立大学社会福祉学部海外実地研修コーディネータを務める。加えて、岩手県や県内自治体との協働で、2019 年ラグビー W 杯開催記念事業をプロデュースし、2 年間にわたり、ニュージーランド高校生チームの岩手県内遠征を実現し、釜石鶴住居スタジアムでの岩手県高校選抜チームとの交流試合や、社会福祉法人緑生園チームとの親善試合の開催等に尽力する。

現地から
オンライン
LIVE 出演！



ファミリー・ファースト社会とは？

[第二部] リレー・トークセッション

ニュージーランドで働くママ・組織運営のプロ・新時代の若者がワークライフバランスの今と未来を語ります。

パネリスト グレイまり 氏 一関市出身、ニュージーランド在住 ※オンライン登壇
西尾卓樹 氏 特別養護老人ホーム秀峰苑 施設長
渡部大基 氏 岩手県立大学ソフトウェア情報学研究科ソフトウェア情報学専攻 博士前期課程 1 年
コメンテーター トニー・オイカワ 氏
コーディネーター 櫻幸恵 氏 岩手県立大学 社会福祉学部 准教授

お申込・
お問合せ先

(公財)いきいき岩手支援財団 総務・健康支援課

盛岡市本町通三丁目 19-1 岩手県福祉総合相談センター 3 階

TEL 019-626-0196 FAX 019-625-7494

E-mail: wlb@silverz.or.jp 財団 HP: http://www.silverz.or.jp/



共催 岩手県立大学

後援 岩手県、岩手労働局、(一社)岩手県経営者協会、(公財)岩手労働基準協会、岩手県社会保険労務士会、岩手県男女共同参画センター、いわて未来づくり機構

2021 年度「ワークライフバランス推進セミナー」

11月16日(火) 13:30～16:00開催

◆参加申込書◆

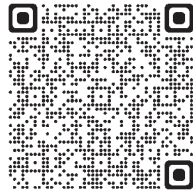
ウェブまたはファックスにてお申込みください。

電話・E-mail によるお申込みの場合は、下記項目をお知らせください。

【申込フォーム】

直接お申込み
ください。

こちらの QR コードより
申込フォームにお進み
ください。



お申込み後、事務局から
参加用 URL をメール送信

セミナー 3 日前までに、メールで
参加のための URL とパスワードを
送信します。

セミナー当日
URL から参加

当日は、参加 URL よりパスワ
ードを入力いただき、Zoom
でご参加ください。

【FAX 申込書】 添書不要。このまま送信してください。

FAX : 019-625-7494

事業所名		お名前 (代表者)	
電話番号		参加希望	会場 ・ オンライン
E-mail	@		
託児	あり ・ なし	参加人数	名

申込締切：2021 年 11 月 10 日(火)

※託児希望の場合は、11 月 1 日(月) 締切

お問い合わせ先：(公財) いきいき岩手支援財団（担当 藤尾） TEL：019-626-0196

会場参加ご希望の皆様へ

会場の定員が限られていますので、場合によっては、オンラインに変更していただくこともございます。予めご了承ください。

当日の講演内容についてアンケートのご協力 をお願いします！

特に興味のある項目 3 つを選んで○をつけてください。

1. ゼロコロナ社会はどうやって生まれたの？
2. 自分にも甘く、他人にも優しい寛容な社会って？
3. 平日夕方 5-7pm に子育て家族全員が毎日食卓を囲む為の働き方とは？
4. 14 歳未満力ギッ子禁止令が意味するところは？
5. 4 つの働き方選択制度がもたらす「ワークバランス感覚」とは？
6. 最低賃金が毎年上昇する法律。これって本当に労働者に優しいの？
7. 有給休暇未消化分が会計上負債勘定になる法律。これって経営者に不利？
8. 世界初の幸福予算：Well-being や、ハイブリッドな社会保障制度の全貌とは？



いわて県民情報交流センター(アイーナ) 804B

盛岡市盛岡駅西通 1-7-1 TEL：019-606-1717

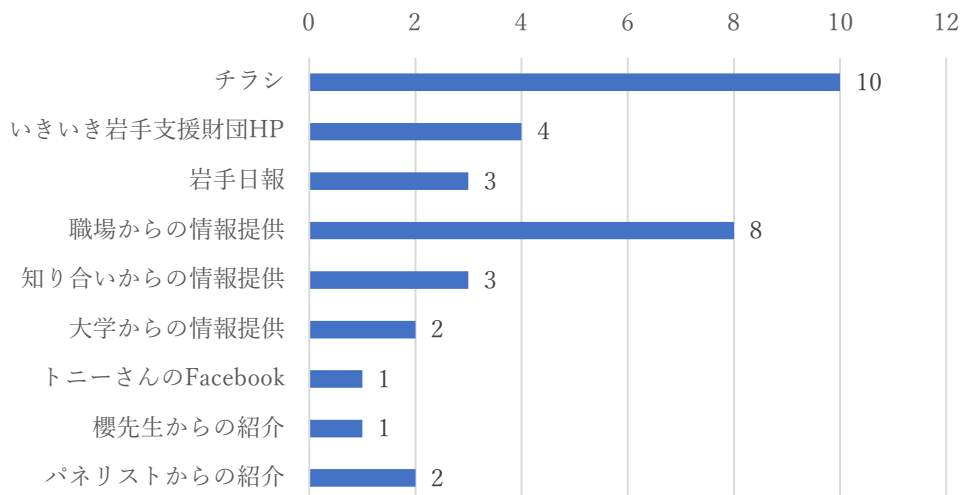
【新型コロナウイルス感染症予防対策として以下についてご注意ください】

- 会場は密接、密集を避けるため、定員の 50%以下の座席数としています。
- 会場ではマスクを着用してください。各所に手指消毒液を設置しておりますのでご利用ください。
- セミナー当日はお出かけ前に体温を測り、発熱等の風邪症状がみられる場合は参加を見合わせて下さい。
- 万一、参加者に感染が確認されますと他の参加者の皆様の連絡先などの情報提供を保健所当局から要請される場合があります。当日は氏名、連絡先等を確認させていただきますのでご理解とご協力をお願いします。

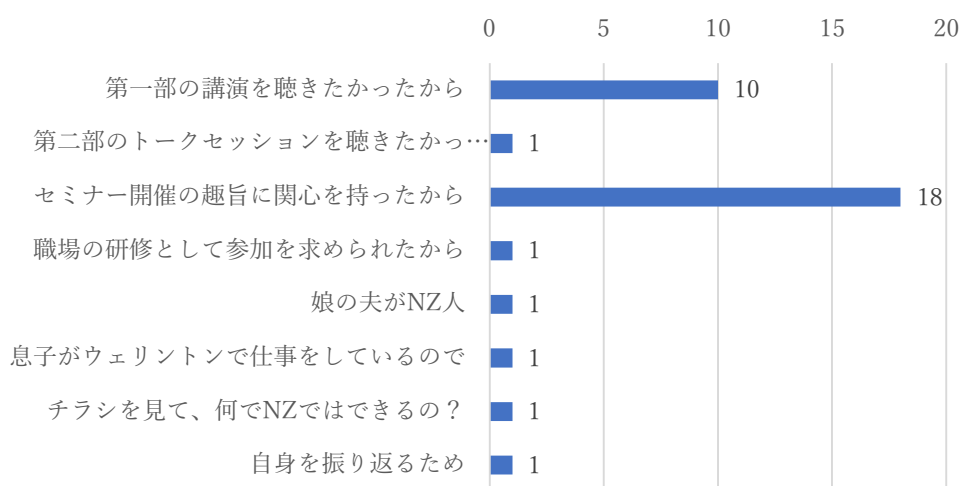
2021 年度「ワークライフバランス推進セミナー」アンケート結果（有効回答数 34）

（参加者：会場 30、オンライン 40、スタッフ関係者 12 計 82 名）

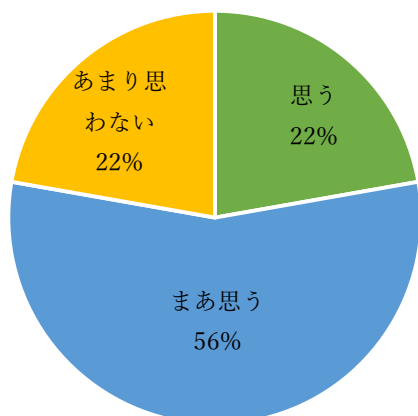
【本セミナーの情報はどこで得ましたか。】



【参加しようと思った理由は何ですか。】

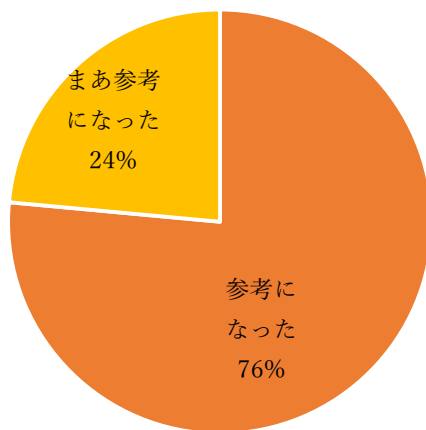


【あなたの職場では、子育て支援の環境が整備されていると思いますか。】



- ・整備されていると思っていましたが、トニーさんのお話を伺いまだまだだなと思いました。
- ・男性職員の育児休暇も推進している。
- ・いろいろ考え、改善向上することに努めている為
- ・世間一般的な産休育休制度しかない。男性社員も育休を取れるようになればもっと良いと思う。
- ・制度はあるが、十分に利用しやすい環境にあるかは多少疑問あり。
- ・産休育休・時短など制度はある。体制や職場によって使いにくくもある。
- ・休暇は取れていると思う。子育てに配慮したシフトにしていたりするが、早く帰れたり、働く時間そのものが短くなったりはしていない。

【本日のセミナーは参考となりましたか。】



【理由を教えてください。】

- ・自分からできる具体的行動論だから
- ・ニュージーランドでの仕事と生活への考え方から、未来の生活のために今自分でも出来ることがあると知ることが出来たから
- ・雇用、子育て支援について日本と NZ 双方の視点から考えることができて勉強になった。
- ・大変参考になりました。経営者も連れてくれば良かったです。帰って頑張って提案していきます。
- ・ワークライフバランス 仕事と生活の両立について貴重なお話を聞いた。

- ・日本のたてまえで「休め」「帰れ」の実態があり、難しさを感じる。
- ・働き方を考えることは生き方を考えること。「生きづらさ」を抱えた人たちの居場所づくりをしたいと考えていたのでとても参考になった。
- ・日本との違いが興味深い。30 年間で NZ の国民の価値観が変わったのでしょうか。
- ・全く接点のないニュージーランドの社会について知ることができた。
- ・テレワーク下でのワークライフバランスの取り方についてとても参考になりました。
- ・知らないところばかりでした。ほめること！いい仕事をするためにしっかり休むこと！今日から実践していきたいと思います。
- ・国が違うのでそのままスライドはできないが、できることはやりたいと感じられた。
- ・現状の働き方と全く違った事例を聞いて、新たな発見につながった
- ・日本とは異なる考え方や社会環境での子育ての現実を知ることができ、子育て中の当事者として参考になりました。
- ・まさに今現在の NZ の政治や経済や働き方や暮らし方を語ってもらい、大いに感銘を受けました。続編を期待しています。
- ・息子の日給、働き方が少しわかった気がします。(息子が NZ で仕事)

【第一部のトニー氏の講演の感想をお書きください。】

- ・興味深く話を聞くことができました。資料があれば良いと感じました。時間と対価について話がとても心に残りました。
- ・こんなに違うのか！と思いました。勉強になりました。
- ・ほめて育てる!! まずはこれが自己肯定感につながり、寛容な人を作り出すことだと再確認した。幼児期からのほめるを目指していきたい。
- ・寛容な社会の裏には、自己統制が必要な厳しい側面もあることを知りました。何事も（人生も）計画ありき。
- ・「今日から取り組むこと」続けられたら、いや、続けていく努力をしていきます。

- ・ニュージーランドの働き方、子育て支援の良い話を聞くことができたので良かった。
- ・ニュージーランドの制度や風習・慣習がとても面白かった。日本で取り入れられるのかは微妙だけど、カギッ子禁止とかできたら、子供も親も家族の時間を大切にできるし、そのために生産性をあげて働くことはとても重要だと思った。
- ・NZの実情として、平均年齢が若いことに驚きました。8つのトピックの中で、子育てワンストップ団体「ブランケット」にとっても興味がわきました。
- ・ほめることから始めたいと思います。
- ・自分や日本の事情を相対化することができて、大変参考になりました。自分ができる範囲で、まずはやってしまうことの重要性はその通りだと思います。
- ・ニュージーランドのことをもっと知りたいと思った。
- ・ほめることがやさしい社会づくりに繋がること、日々の生活場面で意識して実践していきたいと思う。
- ・「たてまえ」は自分の中にも根付いていると感じます。変化を恐れずに良い方へどんどん「やっしまえ」の精神で取り組んでいけたらと思います。
- ・ユートピアでなく、保険の自己負担やスキルアップなど、努力もあって実現しているのだと分かりました。
- ・NZでも30年かかったという現実、途方もないように思いましたが、それでも確実に、少しずつ、ワークライフバランスが当たり前になれると、今日のセミナーを通して感じました。職場でお手本になれる人になろうと思います。
- ・子育てと雇用形態は密接にかかわっているということを改めて実感することができた。日本とNZの施策や現状を比較しながら個人で始められることはあるか今後も考えて実践していきたい。
- ・多様な働き方（パートタイム・フルタイム）を受け入れることは企業にとってもプラスになるのではないかと考えた。人手不足が言われている時代で、時間や場所の制限がなくなることは人手を集めるのにメリットになりそうだと感じた。
- ・話がわかりやすく整理されていた。視点も学びになった
- ・とても良い。ほめる、休む、寛容になる、家庭第一を実践したい
- ・Do it! に感銘を受けました。NZの社会風土、首相のこと（実は同級生だと知りびっくり）興味がわきました。調べてみます。
- ・ニュージーランドの話、そしてトニーさんの経歴からこれからの働き方、生き方についてとても参考になりました。
- ・もっとじっくりお話をお聞きしたいと思いました。8つのヒントを教えてくださいましたので、関連する書籍などをこれから探して学んでみたいと思います。
- ・働き方と生き方の違いのお話が興味深かった。成果主義とキャリアアップ転職の国で働いていたら、どんな人生だっただろうなあ…さぞ面白いだろうと想像。人生の半分は周りに気を使うことに費やしてきたように思います。
- ・とても丁寧に説明して下さったので、聞きやすく理解しやすかったです。ニュージーランドの働き方や生活に興味がわきました。
- ・労働生産性を高めるための自己啓発が労働者にとって不可欠とのこと。勉強が得意でない人たちはどうなる。いつまでも低単価？分断に繋がるのでは？

【第二部のトークセッションの感想をお書きください】

- ・ 学生の方の発表が既に社会人経験豊富な方のような内容で驚いた。
- ・ 難しかった
- ・ 渡部大基さんのシンプルで的を得ていて良かった。
- ・ 西尾様の講演、参考になりました。
- ・ 特に私は今テレワークで仕事をしているため、ICT,DX,働き方改革などの内容に特に興味を持ちました。
- ・ グレイまりさんのお話から、本当に楽しく子育てをされたんだなあ…と感じました。私自身も限られた子育ての時間を今以上に楽しみたいと思います。若い方のお話も励まされました。
- ・ 職員のワークライフバランスのためには、増員が必須であることが確認できてよかった。少ない人員で当たり前に事業運営を行うことが求められ、疑問を感じていたので。
- ・ それぞれの立場で取り組みや課題など、勉強になりました。
- ・ グレイまりさんのお話が、同じ母として共感できました。ご近所の母親コミュニティは、日本の「子供会」とも似ていると感じました。
- ・ 面白かったです。まだまだ知らないことが多いなと思いました。
- ・ 国の宝が何かをみんながしている NZ の考え方に賛同します。それぞれの立場での考えを述べていただき感動しました。
- ・ (渡部氏) 専門的な人材の確保 (チームワークで質の向上) その通りだと思った。
- ・ 子育ての具体例を聞いて参考になった。
- ・ キウィハズバンド、素敵な言葉です。日本もこのようにできていけばいいのに…。秀峰苑さんの取組が素晴らしいと思い、マネしていきたいです。従業員の希望をくみ上げ、年休などに入れていければと思います。テレワークはしていませんが、年1回は顔を合わせる機会は大切です。提案していきたいです。
- ・ 三者三様の視点で、働くこと、休むこと、子育てをすることについてお話を聞くことができて勉強になった。
- ・ オンオフの切り替えが大切と再認識しました。
- ・ これからであろう息子たち!! (子育て) お話を聞いて安心しました。(息子が NZ で仕事)
- ・ 厳しい成果主義とのこと。必ず落ちこぼれていく人がいるはず。国民皆が勉強好きで、もしそうだとしたらそちらの話も聞いてみたいです。
- ・ トニーさんからのコメントをもう少し欲しかった。
- ・ 上手に休み、リラックスしている人が賞賛されるという文化があるんだと思いました。日本は頑張っていないと生きる資格がないという雰囲気があるので、自分の思い込みから変えていこうと思いました。
- ・ いい人選だったと思います。
- ・ グレイまりさんのお話の中で、「残業できないで出来る仕事はどのくらいなのか、という判断は上司がする」といった言葉を聞き、自分の働き方は無理しているところがあったなと思いました。
- ・ 特に ICT の概要について知ることができて良かった。自分自身 20 代ではあるが、機器の扱いが苦手だったり分からないことが多かったので参考になった。
- ・ ICT については、情報過多の時代で勘違いをしている部分が多いと思うので、正しい情報を得ながら活用できればと思った。
- ・ 職場の働き方改革を進める上でのヒントがあった。

【全体を通してのご感想や、日頃、子育てと仕事の両立について思うこと等、ご自由にお書きください。】

- ・「休む」を実践したいです。
- ・親の子どもに対する責任が明確。両親で育てるという意識が強い。(当たり前なんだろうけど…)
- ・実は進んでいる国がNZ であると思います。日本は見習うべきだと思いました。
- ・働き方改革を通して、意識して定時になったら帰宅し、家族全員で過ごす時間を取れるように努めていきたいと思った。本職場はもう少しの意識で可能となると思った。
- ・海外とオンラインでのやり取りができたことがまず感動！
- ・働き方の考え方、やり方について大変勉強になりました。私の会社でも、少しずつでも実践できるように取り組んで参ります。ありがとうございました。
- ・人間関係と職場に恵まれて、子育ても仕事の両立ができているのだなとしみじみ感じました。
- ・コロナが落ち着いたら、必ずNZ へ行きます。カーパイ！
- ・有意義な時間でした。
- ・ファミリーファーストって日本でも「気持ち的には」NZ と同じ。でも仕組み（制度）が弱いかな。30 年前の国家財政破綻があって、国民に気合が入ったのかな？「俺も頑張らなきゃ」と。それと制度作り、仕組作りが上手だったのでしょうか。NZ についてもっと知りたくなりました。
- ・ワークライフバランスの選択と仕事の評価の関係は、個人の選択に大きく関係しているように思います。
- ・現実を変えるには根本的に何を大切にするか見直す。
- ・今日は家に帰って家族を褒めようと思います。
- ・仕事第一の意識から家庭・家族優先へ改革していきたいと思います。
- ・他人にも自分にも甘い人間になりたいと思います。(良い意味で)
- ・子供と話す時間を毎日の夕飯時に持とうと思いました。
- ・自分にはパートナーも子供もいませんが、周りには今ワークライフバランスの点で課題を感じている方がいるので、思いやりのある配慮、そして、休む権利があるということを伝えていきたいです。
- ・NZ の話を聞いて、日本の制度は子育て支援を含めて何か問題が起こってはじめて利用できるのが多く、投資的な意味を持つNZ とは大きく差があると感じた。今後行政の立場で働いていくため、日本で、岩手で何ができるか考えながら働いていきたい。
- ・制度の活用には、一人一人の「意識」の改革が必要だと知ることができた。
- ・一時的に役割交代で主夫として働く予定でそれがスタートした段階なのでイメージが高まった。現代の日本社会で実践しようとするには良い意味で「あきらめ」が必要なのかと思うが、検討してモデルケースに慣れたら良いなとも感じた。
- ・日本は働き過ぎだと感じた。
- ・個人の自己実現とか、社会参画とかの前に、ファミリーファーストの精神に頷いた。
- ・慣習を抜けて、広い視野で、様々な文化にも興味を広げつつ、良い物を取り入れていきたいなと思いました。
- ・今回、多様な意見を登壇者の皆様から聞くことが出来、今後の仕事とプライベートに大いに役立つ素晴らしい会だと感じました。
- ・海外の価値観というか考え方の違いが新鮮で楽しかったし、知ることができて良かったです。子育てが終わりに近づく年代ですが、子育て世代に限らず仕事と生活の調和・両立は大事だと感じます。

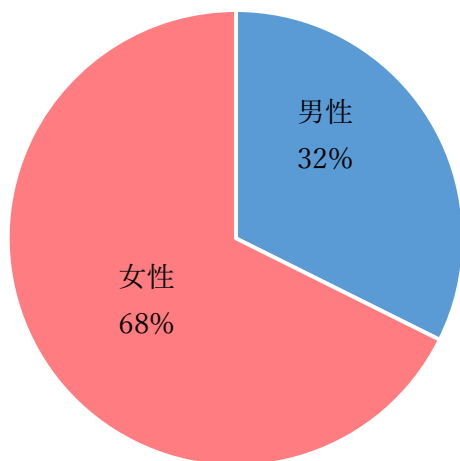
・福祉現場です。育児中は時短制度が心から欲しかった。残業続きで「私だっていいお母さんになりたかった」とよく泣いていました。また、保育園・学童保育の迎えに間に合うよう、長年仕事を家に持ち帰っていました。20年以上たった今、コンプライアンスが厳しくなり持ち帰り厳禁、時短制度はできておらず、子育て世代は大変。そのパパママに残業してもらわなければ現場が回らないのです。コロナで福祉も社会インフラだと分かったのに、制度設計・報酬体系が厳しいと感じています。

・共働きする人たちが増えていく中で、仕事より子育てに重きを置いている自分に少し後ろめたさを感じる時がありましたが、今日のお話を聞き、自信をもって今の生活をしたと思いました。その中でスキルアップにつながることに挑戦し、のちに自信をもって社会復帰ができたと思います。

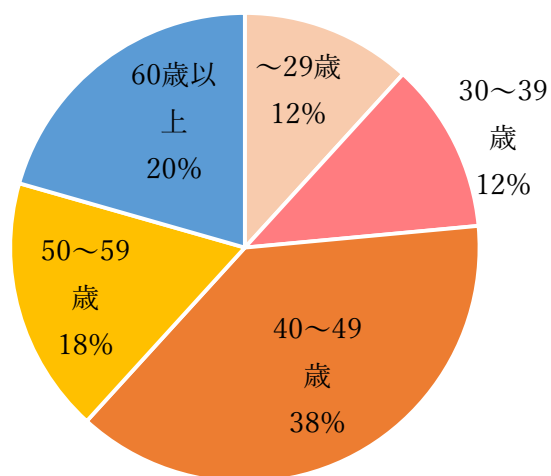
【本セミナーは、毎年行っております。今後どのような内容を取り上げてもらいたいですか。】

- ・今回のような外国との違いについてのセミナー
- ・岩手県すごい。また次回も参加したいです。
- ・ストレスのケア、独身者（単身者）は社会に対してどうしたらいいのか。
- ・ワークライフバランスの「ライフ」の部分について（運動、食事、気分転換方法など）
- ・今回のように海外の事例は知らないことが多く勉強になりました。オンラインでも参加ができ、ありがたかったです。プランケットについて、もっと詳しく聞いてみたいです。
- ・日本国内の同一労働・同一賃金成功事例を知りたい。ノウハウも。
- ・働き方改革等でユニークな取り組み事例があれば聞きたいです。
- ・今回同様、若者の生の声も聴けると良いと思います。
- ・若い人の雇用を拡大するにはどうしたら良いのか。会社の自助努力だけではどうにもなりません。国や県をあげて取り組むべきことだと思います。
- ・デンマークの状況を同じような方法で「比較」が知りたい。海外の状況を知ることは、視野が広がり考え方も変化されることで充実をおぼえる。とても良い企画に、来年度楽しみにしています。
- ・ワークライフバランスの県内の取組はどうなっているのか分かると、これから改善すべき点が良くわかるのかなと思いました。
- ・子供の自殺に心が痛みます。もっと打たれ強い、逞しい子どもに育てるには？昭和の時代にはあまりなかったのでは？人間関係が希薄な社会構造に本質的問題があるのでは？
- ・男性の主体的な育児参加の課題
- ・企業主側の対応について
- ・子育てに限らず、仕事と私生活を両立、充実させるための工夫をしている企業の事例。
- ・良い内容を取り上げていると思うので、多くの人に参加してもらいたいですし、年齢に応じたワークライフバランスといったトピックも面白いなと思いました。
- ・企業等を対象としたセクシャルマイノリティ（LGBTQ+等）の理解促進
- ・多様な働き方（フリーランス・パートタイム等）について

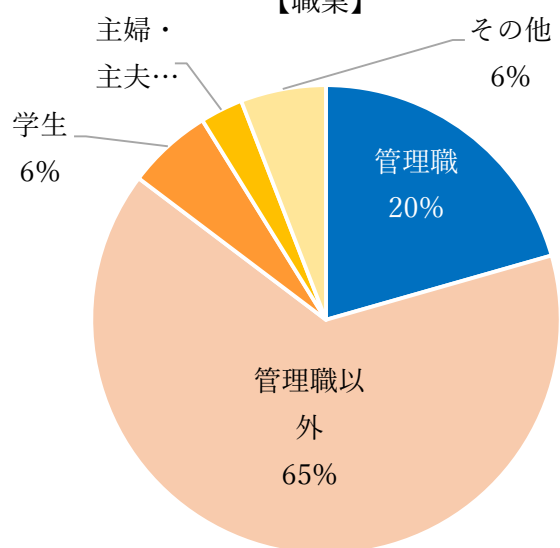
【性別】



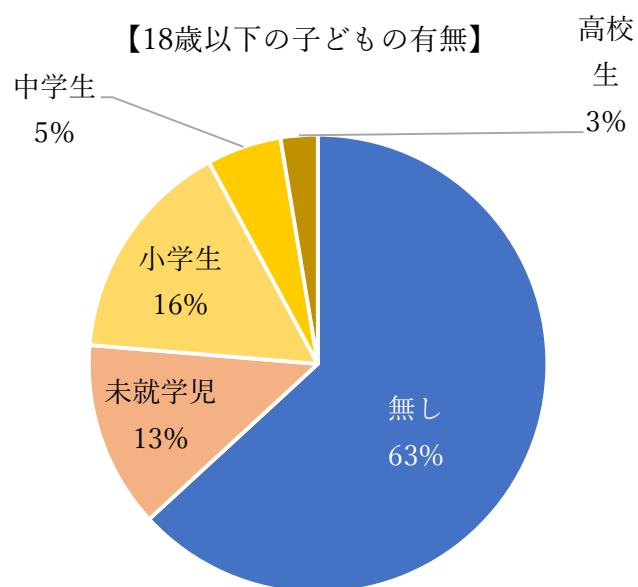
【年齢】



【職業】



【18歳以下の子どもの有無】



**放課後児童クラブ利用者における子育てと仕事の両立について
—岩手県大船渡市・北上市・滝沢市の小1保護者の調査から—**

庄司 知恵子
渡部 芳栄

**Balancing Parenting and Work for After-school Childcare Users
: A survey of elementary first-graders' parents from three cities in Iwate Prefecture**

Chieko Shoji
Yoshiei Watanabe

『リベラル・アーツ』第16号（2022年2月）
岩手県立大学高等教育推進センター

Liberal Arts No.16 (February 2022)
Center for the Advancement of Higher Education
Iwate Prefectural University

放課後児童クラブ利用者における子育てと仕事の両立について —岩手県大船渡市・北上市・滝沢市の小1保護者の調査から—

Balancing Parenting and Work for After-school Childcare Users : A survey of elementary first-graders' parents from three cities in Iwate Prefecture

庄司知恵子（社会福祉学部）

渡部 芳栄（高等教育推進センター）

Abstract

This paper reanalyzes the results of the report "Survey on Balancing Parenting and Work" (planned by Iki Iki Iwate Support Foundation). This survey was conducted on caregivers of children entering elementary school in 2020 and who use after-school childcare facilities in Ofunato City, Kitakami City, and Takizawa City.

The following elements were re-analyzed: the status of households raising children (Analysis 1), the use of after-school childcare facilities and other sources of assistance (Analysis 2), and women's feedback on work and childcare balance (Analysis 3).

Analysis 1 shows that respondents who checked the role of "mothers" take up the bulk of responsibilities in childcare(1). They have limited choices in getting alternative assistance and after-school childcare facilities are the only option (2). Female respondents gave themselves a high rating in their ability to balance work and childcare, with many of them indicating that parenting has made a positive difference in their work (3).

Rather than relying on casual social support sourced from each individual nuclear family network, policy planning needs to take into consideration more comprehensive and diversified childcare resources to support working parents. In addition, companies need to proactively emphasize the advantages of having parenting workers in workplace operations, and by doing so, they will be able to chart a course for men's participation in childcare.

キーワード：Balancing Parenting and Work, After-school childcare facilities

0. はじめに

国は、「少子化」「子育て家庭の孤立化」「待機児童問題」などの課題に対応するため、2012年に「子ども・子育て関連3法」を成立させた。2015年からの本格施行に伴い、保育の質と量を担保する観点から、未就学児には「子育て安心プラン」（2018～20年度）、2021年度から4年間は、「新・子育て安心プラン」、就学児に対しては「放課後子ども総合プラン」（2015～18年度）、「新・放課後子ども総合プラン」（2019年度から5年間）により、保育所等・放課後児童クラブ等の拡充を進めてきた。その結果、未就学児に関して

は、令和2年4月1日時点での保育所等の待機児童数は12,439人となっており、前年度と比較して、4,333人の減少となった（利用者数は274万人）。この数値は、待機児童数調査開始以来、最少の結果となっている。また、就学児を対象とした放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の待機児童数は15,995人であり、前年に比べて2,266人の減少となった（利用者は131万人）（厚生労働省2020）。

このように数字の上では、子育てをしながら働く保護者にとって、子の預け先は確保されつつあり、子育てと仕事を両立させるための支援は進んでいるように見える。しかしながら、内閣府・仕事と生活の調和推進室が、2020年にまとめた『仕事と生活の調和レポート2019』では、「個人のワーク・ライフ・バランスの希望と実際の一致状況を整理すると、男女問わず仕事を優先することによって希望を実現できていない状況や、女性に家事・育児等の負担が偏っている、ライフイベントを機に離職を選択している状況があることが明らかに」なっているとしている。

共働き世帯数は年々上昇し、2019年には1,245万世帯となった（令和2年度版厚生労働白書より）。しかし、先の内閣府の調査からは、ライフイベントによって増える負担に対応するのは女性であるという点が明らかになっており、この点を考えると、どのような働き方の女性が、どのようなタイミングで、離職するのかといったことを知る必要があるだろう。この点に関して、興味深い調査がある。高久は『国民生活基礎調査』を用いて放課後保育が女性の労働供給へ与える影響について推定を行った。その結果、「長子が小学1年生に入学することにより母親の就労率はおおむね10%低下した」とし、「短期間雇用及び常勤雇用の就労者の減少が確認された一方で、自営業の労働者について減少傾向は観察されなかった」としている（高久、2019:76）。これは、いわゆる雇用労働者における「小1の壁」の存在を示したものである。

筆者らは、いきいき岩手支援財団の企画のもと、2020年度に「子育てと仕事の両立についての調査」を行った。調査では、岩手県大船渡市、北上市、滝沢市（以下、大船渡、北上、滝沢と記載する。）において、2020年度に子どもが小学校に入学し、学童保育を利用している保護者を対象にしアンケート調査を行った。調査対象者は、いわゆる「小1の壁」を経験している保護者といえる。本稿では、調査で得られたデータをもとに、子育て世帯の状況（分析1）、学童保育の利用と子育ての協力先（分析2）、女性に限定した子育てと仕事の両立意識（分析3）についてみていく。これら結果を受け、調査から得られた子育てと仕事の両立状況について、また必要な支援についてまとめ、今後の研究課題について述べる。

1. 調査概要

筆者らは、2020年度に「子育てと仕事の両立についての調査」（アンケート調査）を行い、報告書としてまとめた¹⁾。本稿では、この報告書をもとに、先に示した目的のもと、再分析を行う。

調査の企画は公益財団法人いきいき岩手支援財団が行い、調査の設計、実施、および分析は、筆者の一人である庄司が座長を務めるいわて未来づくり機構子育て支援作業部会で検討をした。調査の実施・分析・報告書の執筆を筆者らが担当した。本調査の目的は、学童保育を利用している小学1年生の保護者を対象とし、子育て中の保護者における、子育

てと仕事の両立の状況と課題について明らかにすることである。調査対象は、大船渡、北上、滝沢において、2020年度に小学校に入学し、放課後児童クラブ（以下、「学童保育」）を利用している児童がいる保護者であり、回答については、「普段、児童の世話を中心に行っている保護者1名」にお願いした。調査票の配布は、各市の担当部署（大船渡：大船渡市生活福祉部子ども課、北上：北上市教育委員会教育部子育て支援課、滝沢：滝沢市健康福祉部児童福祉課）を通して、学童保育に配布してもらい、そこから保護者への配布を行った。回答は自記式で行い、回収は、学童保育を通さず、同封した返信用封筒にて、回答者から郵送してもらった。調査時期は2020年11月である。

調査対象地の概要²⁾は、以下となっている。大船渡は、人口34,738人、高齢化率37.9%であり、沿岸部に位置し、東日本大震災において大きな被害のあった地域である。北上は、人口92,292人、高齢化率27.8%であり、地の利もよく、工場が集積している地域である。滝沢は、人口55,938人、高齢化率25.3%であり、岩手県の県庁所在地である盛岡市のベッドタウンとして人口が増えている地域である（数値は「令和2年（2020）岩手県人口移動報告年報」（令和2年10月1日時点の数値）より）。尚、どの市にも児童館、児童センターはない。

各市担当部署から各学童保育に配布した調査票の数は、大船渡107票、北上386票、滝沢269票となっている。この数を分母とした場合の回収率は、全体で59.7%（455票）、大船渡58.9%（63票）、北上66.3%（256票）、滝沢50.6%（136票）となっている。ただし、各学童保育に調査票配布後の残部については把握していない。そのため、実際の配票数にずれがある可能性も否定できないが、全体の傾向を捉える際に、大きな違いはないものとして分析を進めていく。尚、倫理的配慮として、回答は任意であることを調査票に記し、回答用紙の返信は、学童保育を通さずに、回答者が郵送する形をとった。回答結果からは、回答者の居住自治体は特定できるが、どの学童保育に通っているかは特定できない。調査項目については、表1を参照のこと。

表1：調査項目

Ⅰ：調査票記入者について		Ⅳ：学童保育について		問29	子育てをしながら仕事することについての配偶者の理解
問1	対象児との関係	問14	経営形態	問30	子育てと仕事の両立についての回答者の評価・理由（自由記述）
問2	回答者の年代	問15	利用要件		理由（自由記述）
Ⅱ：家庭状況について		問16	対象児の保護者の過ごし方（月から金曜）	問31	子どもが生まれたことによる仕事におけるプラスの変化
問3	きょうだい数・各年齢	問17	利用料		具体的な内容（自由記述）
問4-1	同居家族（18歳以上）	問18	延長時間の利用の有無と利用料	問32	子どもが生まれたことによる仕事におけるマイナスの変化
問4-2	近所の祖父母の有無	問19	学童へのお迎え担当		具体的な内容（自由記述）
問5	対象児が下校時の大人の存在	問20	お迎えに間に合わない場合の対応	問33	職場の子育て制度への評価
問6	回答者の居住年数	問21	学童を利用することによって得られるもの		理由（自由記述）
問7	回答者と配偶者の出身地	問22	学童に対する評価	問34	子育てについての職場の理解
問8	小学校入学前の対象児の過ごし方	問23	入学前、学童以外の預け先の検討	問35	配偶者の職場の子育てへの理解
Ⅲ：就労について		Ⅴ：子育てについて			理由（自由記述）
問9	世帯員の就労状況について	問24	祖父母等親族の支援	問36	経験した「小1の壁」について（自由記述）
問10	回答者の今後の就労希望	問25	友人・知人の支援	Ⅵ：支援の必要性	
問11	配偶者に求める今後の就労の在り方	問26	回答者自身のきょうだいへの協力依頼	問37	職場・行政・学校・地域・学童に求める支援（自由記述）
問12	対象児が小学校入学による回答者の働き方の変化	問27	配偶者のきょうだいへの協力依頼		
問13	対象児が小学校入学による配偶者の働き方の変化	問28	配偶者の子育てのかかわりについての評価		

2. 分析1—世帯の状況

(1) 回答者の属性

①性別 (図1)

調査に際しては、各世帯1名に回答をお願いしており、「普段、お子さんの世話を中心に行っている保護者の方1名がお答え下さい。」としている。結果、「母親」が全体の9割を占めた。これは、子どもの世話を中心に行っている保護者は、ほとんどの世帯で「母親」ということを示している。この結果は、他の同様の調査でも同じ傾向にある。若干の差ではあるが、北上では父親が1割回答しており、他地域よりも高い。工場集積地であることから、シフト制の仕事が多く、父親も育児にかかわらざるを得ないなど、地域性が反映されているのかもしれない。

②年齢 (図2)

年齢は、「35～40歳未満」の比率がもっとも高く、次に「40～45歳未満」の比率が高い。大船渡は、他地域の傾向とは少し異なり、「40～45歳未満」の比率がもっとも高く、次に「35～40歳未満」の比率が高くなっている。他地域に比べ、高齢になってからの子育てが垣間見られる。

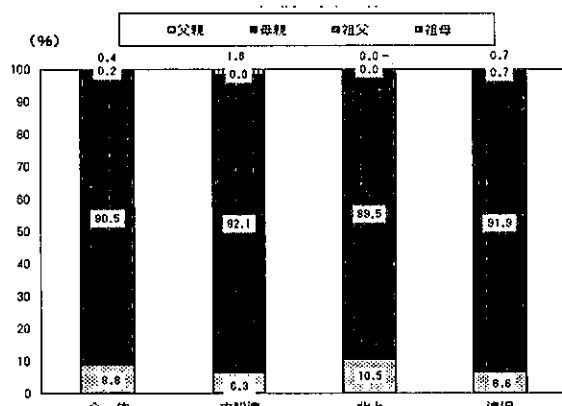


図1：回答者の属性

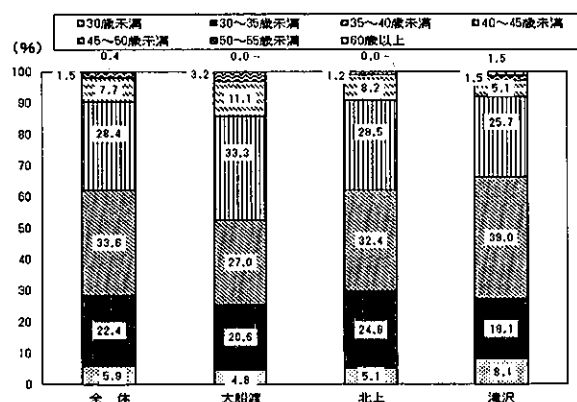


図2：回答者の年齢

(2) 家族状況について

①きょうだい数 (図3)

対象児も合わせたきょうだいの合計人数は、「2名」の比率が高く、全体の半数を占めている。全体では次に「3名」の比率が高いが、北上は「1名」の比率のほうが高くなっている。ただし、対象児を含めずに回答したものの存在も否定できず、読み取りには注意が必要である。また、大船渡に関しては、未就学児 (図4)、小学1-3年生 (図5) の子の数は他地域に比べ高い。未就学児は、いわゆる「手のかかる年齢層」になることから、(1) (図2) との関連から考えると、大船渡では、比較的高齢の親が手のかかる年齢層の子を育てている比率が高い、またはきょうだい数の多さから子育て期間が長いともいえる。

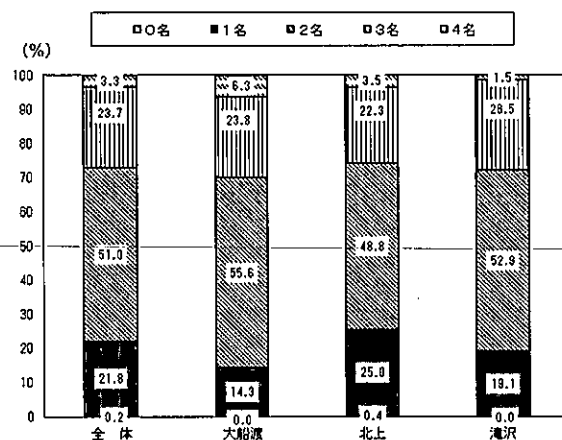


図3：きょうだい数

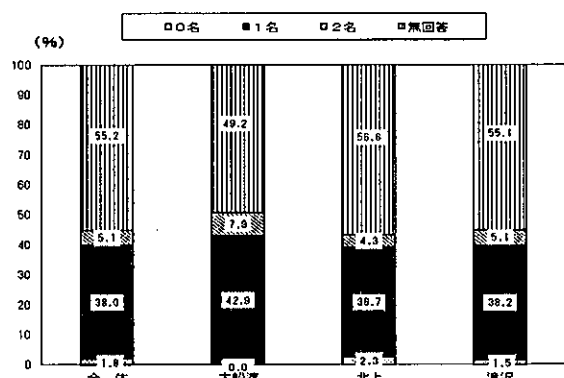


図4：未就学児の数

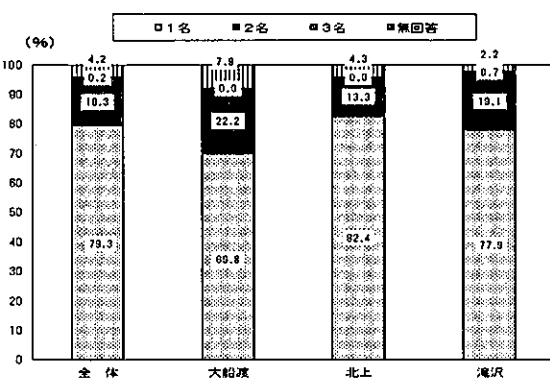


図5：小学1～3年生の数

(3) 同居家族・近居家族

①同居家族（図6）

対象児からみて同居している家族の属性について、もっとも比率として高いのは「母親」で、次は「父親」である。母親と父親の比率が異なる理由としては、一つは単身赴任が指摘できる。単身赴任をしている者の属性は全て「父親」であるが、件数は少ない（大船渡7件、北上9件、滝沢8件）。もう一つは、離死別がある。父親不在の理由については聞いていないが（離死別の理由よりも、父親不在であることを知ることが目的のため）、死亡が父親に偏っているとは考えにくく、離別後、「母親」が子を引き取る比率が高いという点が予想される。他地域に比べ大船渡は、「祖父」「祖母」と一緒に住んでいる比率が高い。

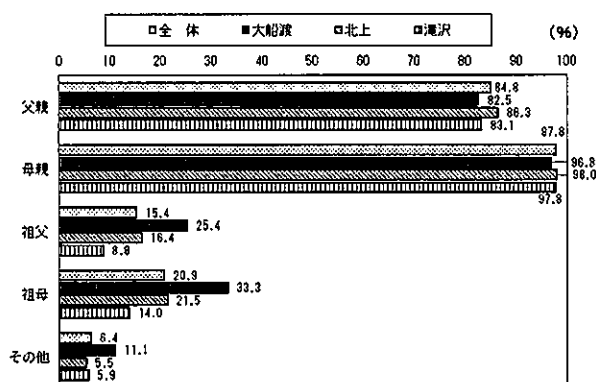


図6：同居家族の属性

②近居家族（図7）

同居家族について尋ねる質問で、「祖父」「祖母」に○をつけなかった人に、祖父母が近居か否かを尋ねた。ここでいう「近居」とは、「対象児の学区及び接する学区に居住する」としている。祖父母が近居ではない世帯は、全体の4割である。特に滝沢で、比率が高い。滝沢は、祖父母の同居比率が低く（図6）、近居比率も低いことから、子育てにおいて、祖父母の助けを得難い状況にあることが予想される。

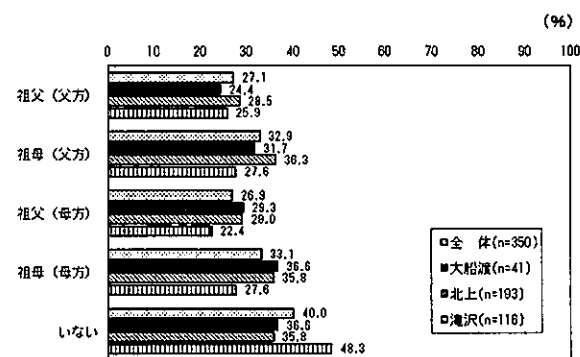


図7：近居家族の属性

(4) 回答者及び配偶者の出身地（図8、9）

回答者の出身地を全体でみると、「現在の市町村」がもっとも多く、4割を占めている。次に高いのは「岩手県内」である。配偶者の出身地を全体で見ると、「現在の市町村」が、本人出身地よりも5ポイントほど高い。大船渡は、本人の出身地について、他地域に比べて「現在の市町村」の比率が高く（大船渡52.4%、北上46.9%、滝沢23.5%）、2番目に「隣の市町村」が高い。滝沢は、本人出身地も配偶者出身地も「岩手県内」の比率がもっとも高く、盛岡市のベッドタウンである様子が垣間見られる。回答者の9割が、「母親」であることを考えると、結婚を機に「配偶者＝対象児の父親」の出身地に移り住む傾向があると読み取れる。

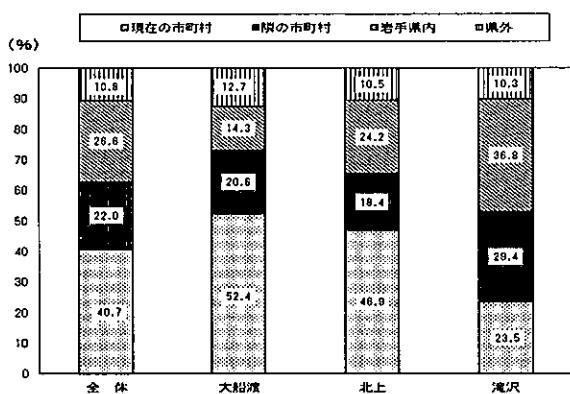


図8：本人出身地

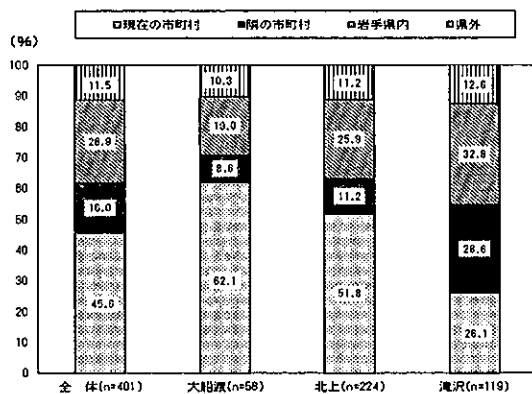


図9：配偶者出身地

(5) 対象児の父母の就労状況 (図10、11)

父親の就労状況を調べると、「正規」社員の比率が高いが、地域別にみると大船渡の「正規」の比率は、他の地域と比べて若干低い。母親の「正規」社員の比率は、全体で6割を切るが、北上の「正規」の率は他の地域より高く、6割を超えている。全体としてみたときに、父親に比べ、母親のほうが「正規」の比率が低い。

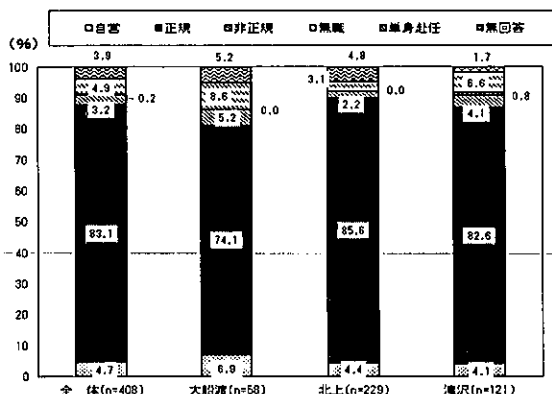


図10：父親の就労状況

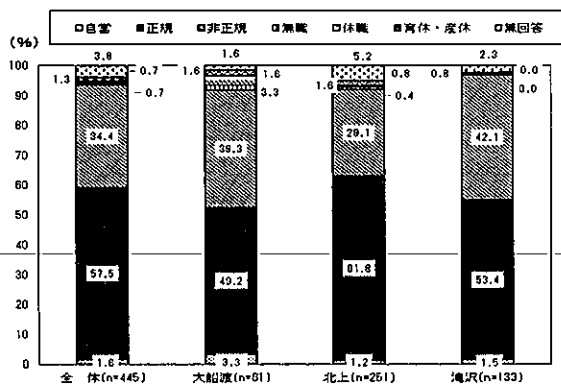


図11：母親の就労状況

3. 分析2－学童保育の利用³⁾と子育ての協力先について

(1) 学童保育利用の利点 (図12、13、14、15)

調査対象者は、学童保育利用者であることから、調査では、子育てと仕事を両立するう

えでの学童保育の位置づけについて尋ねている。対象児を学童保育に預けることで得られることについて（10項目）、「当てはまる～当てはまらない」の4件法で聞いた。

もっとも「当てはまる」が多かったのは、「8. 長期休暇間、日中、子どもだけで過ごすに済む」（87.5%）、次いで「2. 対象児を安全に遊ばせることができる」（77.4%）、「1. 災害や犯罪に巻き込まれないで済む」（75.8%）であった。上位地域と他地域との間で10ポイント以上差があったのは、「9. 対象児を安全に遊ばせることができる」で、滝沢が84.6%に対して大船渡73.0%、北上74.6%、「6. 保護者が、自分の時間を確保できる」では、大船渡が36.5%に対して、北上21.0%、滝沢19.1%、「7. 保護者が、子どもの状況を気にせず仕事に専念できる」では、大船渡73.0%に対して、北上62.9%、滝沢61.8%であった。6、7については、大船渡市において「当てはまる」と回答した比率がもっとも高く、保護者の仕事に専念する環境を提供するものとして学童保育が位置づけられている様子が垣間見られ、業種との関係や学童保育の対応についても、さらなる分析が求められる。

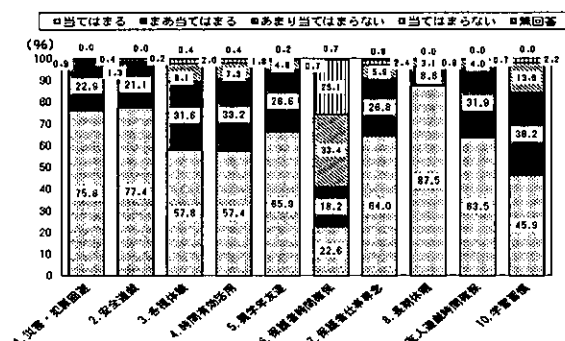


図 12：学童利点（全体）

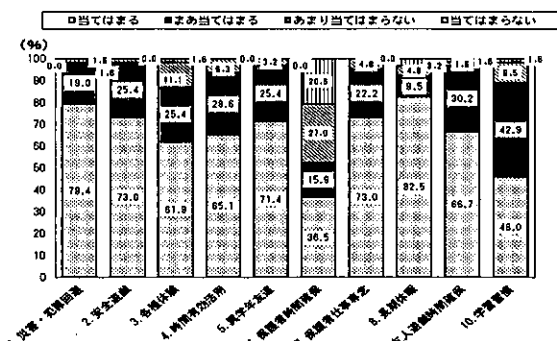


図 13：学童利点（大船渡）

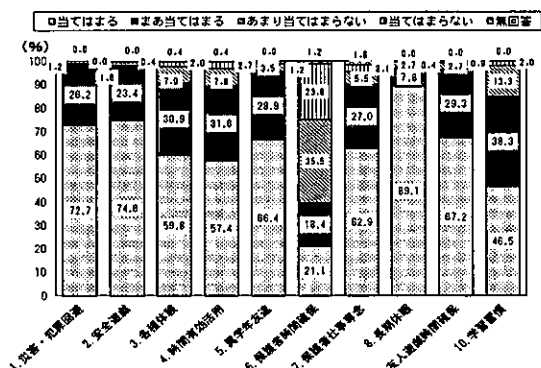


図 14：学童利点（北上）

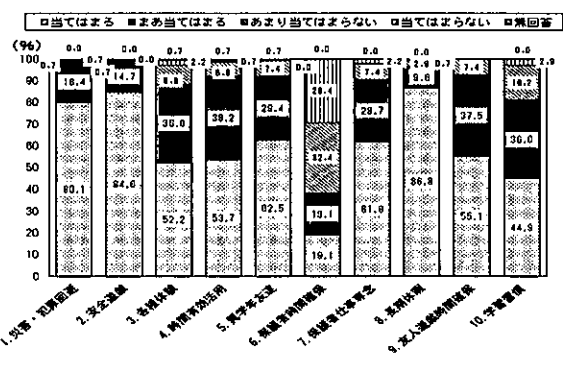


図 15：学童利点（滝沢）

(2) 学童保育に対する評価 (図 16、17、18、19)

学童に対する評価について（10項目）、「思う～思わない」の4件法で聞いた。

もっとも「思う」が多かったのは、「4. 子どもの安全が保たれている」（61.5%）、次いで「5. 就労するうえで、利用時間が適切である」（58.5%）、「3. 緊急時の連絡が適切である」（57.4%）であった。上位地域と他地域との間で10ポイント以上差があったのは、「1. 費用は適切である」で、大船渡が44.4%に対して、北上30.5%、滝沢25.7%、「5. 就労するうえで、利用時間が適切である」で、大船渡が74.6%に対して、滝沢61.8%、北上

52.7%であった。1位、2位に大きな差はないが、1位、2位と3位の間に大きな差があったものとして、「3. 緊急時の連絡が適切である」で、大船渡が66.7%、滝沢が63.2%であるのに対し、北上が52.0%、「4. 子どもの安全が保たれている」で、大船渡が71.4%、滝沢が71.3%であるのに対し、北上が53.9%であった。他地域において、高い評価が得られている項目について、北上のみが低い比率となっていることから、学童の経営形態との関連もあるかもしれない。紙幅の関係上、ここでは検討しないが、参考までに、学童の経営形態の違い（図20）を示しておく。

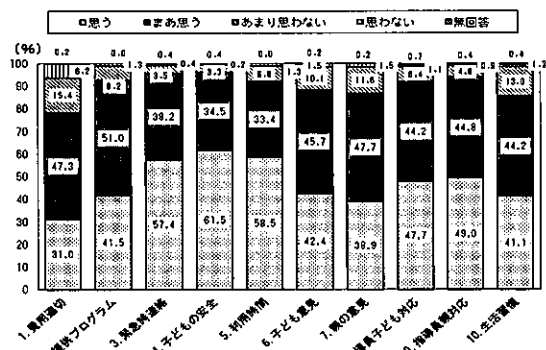


図 16：学童評価（全体）

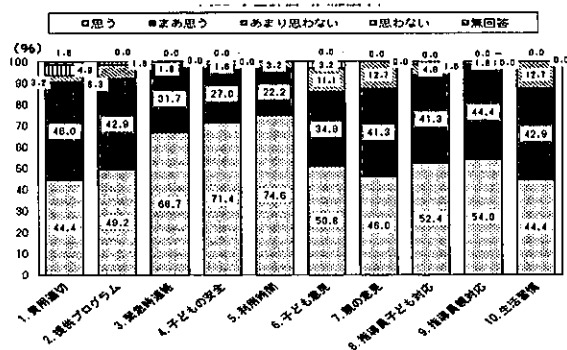


図 17：学童評価（大船渡）

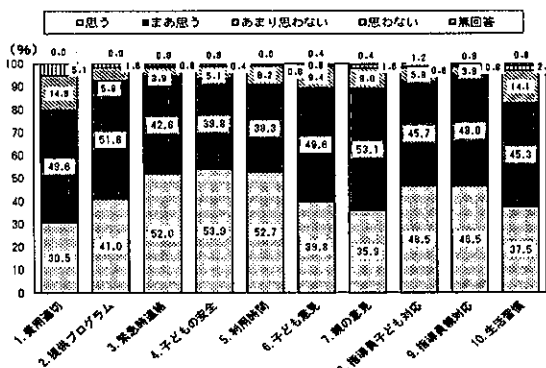


图 18：学童評価（北上）

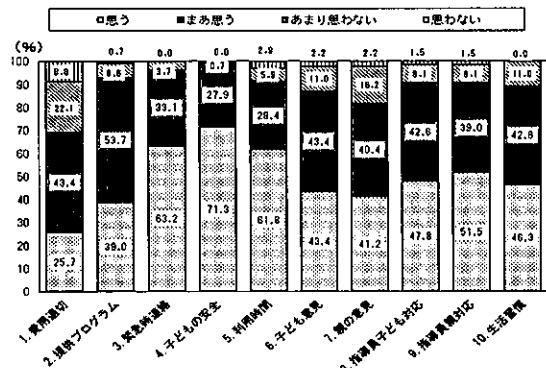


図 19：学童評価（滝沢）

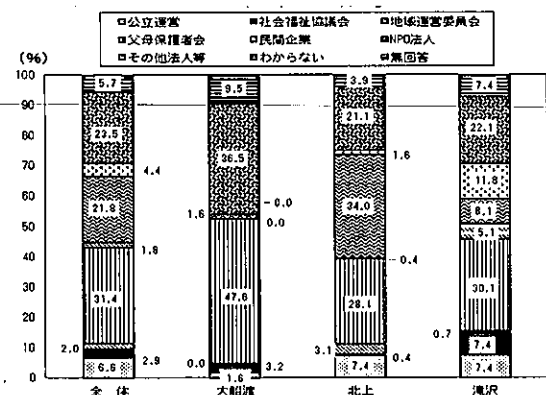


図 20：学童の経営形態

(3) 学童保育以外の預け先の検討 (図 21)

対象児の入学時に検討した預け先について、「学童以外なかった」という回答がどの地域においても8割以上を占めた。大船渡では、祖父母の家が、他地域よりも若干ではあるが高い。就学前は、保育園・幼稚園・託児所といったように、預け先にバリエーションがあり、かつ働く場所との兼ね合いから預け先を選ぶことができた。しかし、対象地には児童館や児童センターはなく、小学校入学においては、小学校区にある学童保育一択というのが現状であり、このような結果は当然と言える。

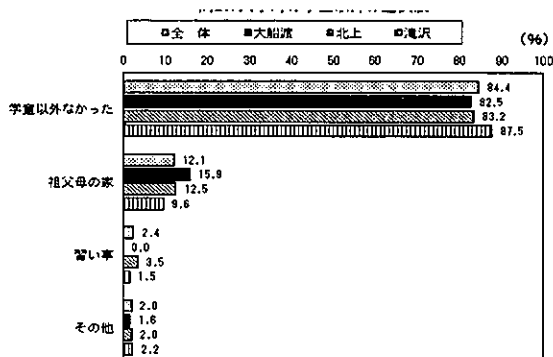


図 21：入学時に検討した預け先

(4) 子どもを見てもらえる祖父母等親族について (図 22)

祖父母等親族に子どもを見てもらえる人は、全体で80.9%であった。どんな時に子どもを見てもらえるか尋ねると、「前もって決まっている用事」があるときであり、比率が高い順に滝沢67.6%、北上63.5%、大船渡59.2%であった。次は「緊急時」である。滝沢は「決まっている用事」、「緊急時」、「児童が病気」、「自分自身が病気」の時に頼める率が、他の地域より高い。大船渡は「日常的に」頼める率が他の地域より高い。尚、ここでは詳細を触れないが、子どもを見てもらえる友人・知人について、調査では、場面を提示し、助けてくれる友人・知人がいる場合に○を付けてもらう形で尋ねたが、全く丸がついていない人（頼る友人・知人がいない）は、全体で80.9%であった。大船渡は、他地域よりも若干比率として高いが（大船渡84.1%、北上80.8%、滝沢79.4%）、祖父母に頼る率が高くその影響が考えられる。

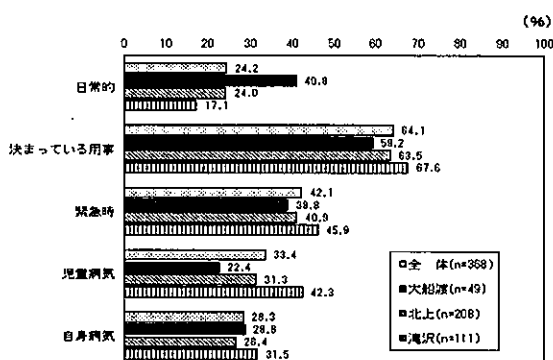


図 22：祖父母を預ける場面ごとの比率

(5) きょうだいへの子育ての協力依頼について (図 23、24)

図 23 は、自身のきょうだいへの子育て協力依頼について、図 24 は、配偶者のきょうだいへの子育て協力依頼について示したものである。自身のきょうだいへの子育ての協力依頼について、「協力をお願いすることはない」と回答した人は5割強であった。自身のきょうだいに頼る内容としては、「子ども同士の交流」をあげる人が多く2割ほどであり、「お迎え」といったように、本人が子育てと仕事の両立を図るうえで実質的な支援を頼む人は約1割である。また、配偶者のきょうだいへの子育ての協力依頼について、「協力をお願いすることはない」と回答した人は7割弱で、配偶者のきょうだいに頼る人の比率は低い。その中で配偶者のきょうだいに頼る人は、本人のきょうだいと同様に「子ども同士の交流」をあげる人が1割強である。なお、回答者の9割が女性であることを考えると、配偶者のきょうだいとは夫のきょうだいを指すものとしてみて問題はないといえ、多くの家庭にお

いて、子育ての協力依頼は、父親よりも母親のきょうだいに頼る傾向があるといえる。そしてその内容は、子育てと仕事の両立を図るための実質的な支援よりも、子どもの交流といったものとなっているが、この交流を通して、子育ての愚痴を聞いてもらったり、お互いの子の成長を喜んだりといったような、子育て負担の軽減が図られているとも考えられる。

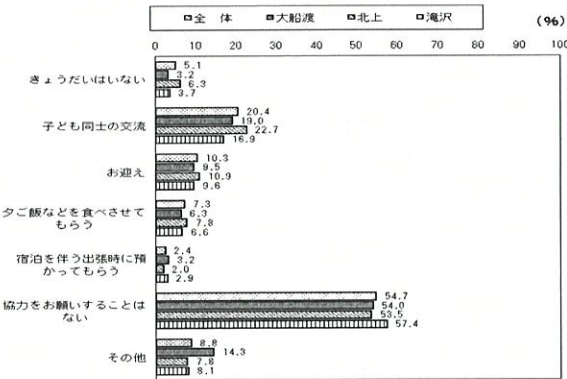


図 23：自分のきょうだいへの協力依頼

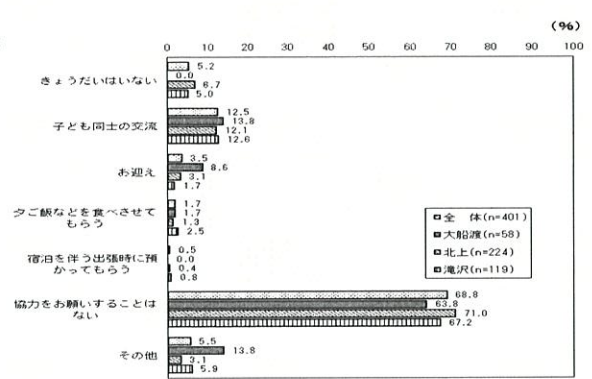


図 24：配偶者のきょうだいへの協力依頼

4. 分析3—女性の子育てと仕事の両立についての意識

(1) 今後の就労希望 (図 25、26)

本調査の回答者は、9割が母親であったことから（全体 n=412、大船渡 n=58、北上 n=229、滝沢 n=125）、ここでは母親に限定し、「女性の子育てと仕事の両立についての意識」として分析をする。本人の今後の就労希望（図 25）と、配偶者（夫）に求める今後の就労の在り方（図 26）について尋ねた。配偶者に求める今後の就労の在り方については、「現状維持」が多く、地域による差はみられない。しかし、本人の今後の就労希望では、配偶者と同様「現状維持」が高いことには変わりはないが、地域間で若干差がみられ、大船渡は現状維持の比率が他に比べて低い。配偶者には変化を望まない一方で、女性である本人が就労の在り方を変えることを選択している様子から、結婚、出産、子の入学等といったライフイベントによって仕事の在り方を変える女性の姿が垣間見られる。

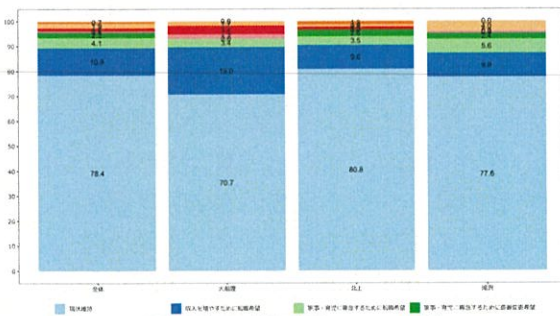


図 25：本人の今後の就労希望

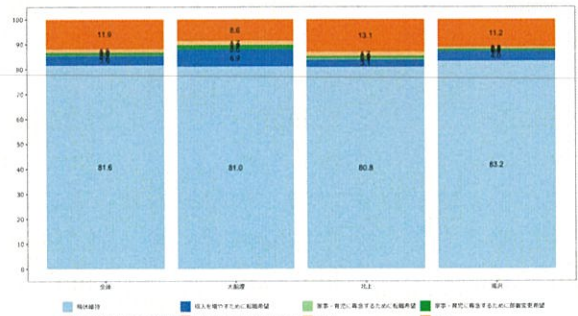


図 26：配偶者に求める今後の働き方

(2) 本人の働き方の変化、配偶者の働き方の変化（図 27、28）

対象児が小学生になることによって、本人・配偶者（夫）の働き方の変化について尋ねた。本人（図 27）、配偶者（図 28）共に、滝沢市においては「かわらない」が同率であるのに対し、大船渡（本人 81.0%、夫 89.7%）、北上（本人 72.9%、夫 79.0%）では、本人のほうが若干ではあるが働き方の変化がみられる。北上は比率こそ低いが、働き方の変化のバリエーションの多さが確認される。

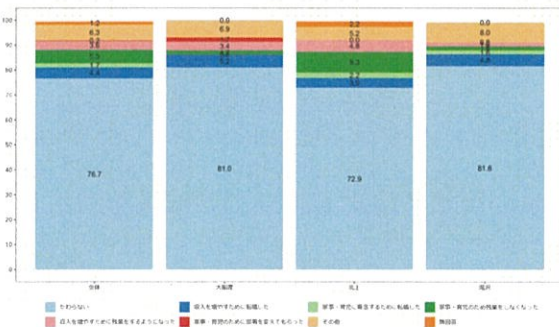


図 27：本人の働き方の変化

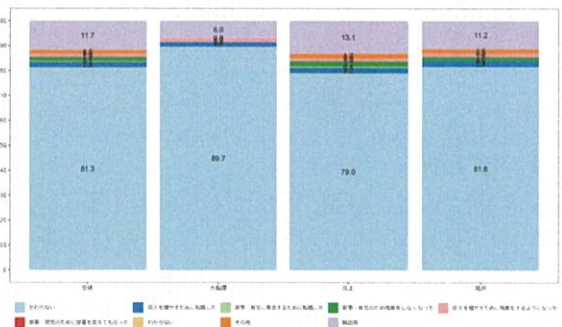


図 28：配偶者の働き方の変化

(3) 子育てと仕事の両立について（図 29、30）

子育てと仕事の両立について、自分自身に対する評価（図 29）と、配偶者の理解度（図 30）を尋ねた。自身に対する評価として、「できている」の比率が、北上では他の地域に比べ低く、大船渡においては「あまりできていない」の比率が他地域に比べ高い。また、配偶者（夫）が、本人（妻）が子育てをしながら仕事をするに理解があるかを尋ねたところ、大船渡は「理解がある」が 77.6%であるのに対し、北上は 59.8%と 17.8 ポイントの差がみられた。

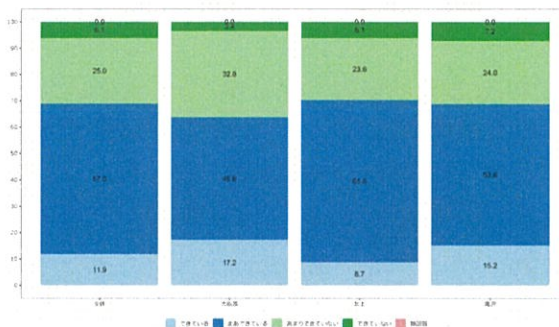


図 29：本人の評価

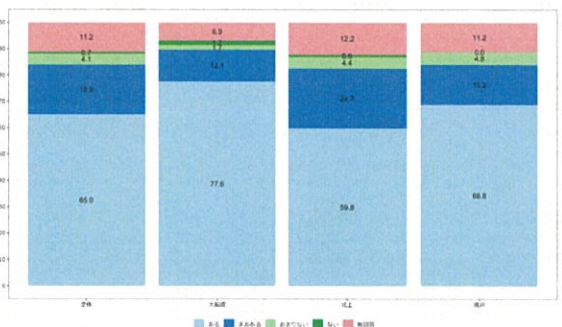


図 30：配偶者の理解

(4) 子どもの誕生による仕事のプラスの変化・マイナスの変化（図 31、32）

仕事において、子どもが誕生したことによって生じるプラスの変化とマイナスの変化について尋ねたところ、マイナスの変化よりもプラスの変化のほうが、比率が高いことが分かる。地域差はあまりないが、若干、北上において他市よりもマイナスの変化を感じている割合が高いことが分かった。

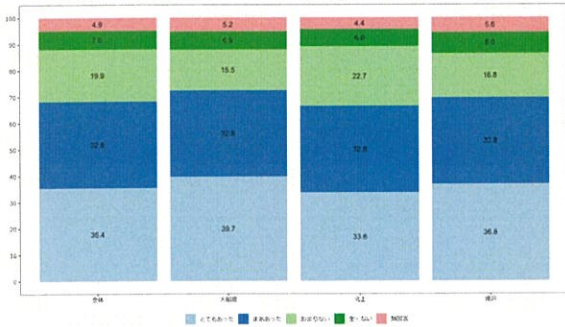


図 31：プラスの変化

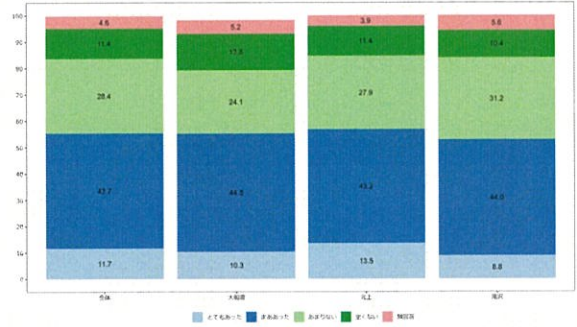


図 32：マイナスの変化

5. まとめ

本稿では、2020 年度に行った「子育てと仕事の両立に関する調査」の結果を利用し、子育て世帯の状況（分析 1）、学童保育の利用と子育ての協力先（分析 2）、女性の子育てと仕事の両立意識についての意識（分析 3）について、再分析を行った。以下、本稿の内容をまとめ、今後の研究の展開を示したい。

男女共同参画の推進が叫ばれ、社会において男性の子育て参加について模索されているが、子育ての中心は依然として母親（女性）である。回答者の 9 割が女性であること（図 1）、同居家族の比率として一番高いのが母親（女性）であること（図 6）などから、この点が読み取れる。この結果は、離別後、女性が子を引き受けることが当然視され、シングルマザーが貧困に追いやられている現在の家族問題にもつながる点であろう。また、現在居住の市が、自身の出身地以外である比率が本人（≒女性）において高い状況は（図 8, 9）、女性の多くが結婚を機に、それまで築き上げてきた社会関係をリセットし、新たな関係性の構築が求められることを示唆している。父親に比べ、母親において正規の就業率が低いことは（図 10・11）、結婚前の就業状況との比較が必要とはなるが、結婚・出産・子の入学等のライフイベントにより、働き方を変えることが求められている女性の姿が見て取れる。

学童保育を利用する理由の 9 割が「就労」であったことから（注 3 参照）、共働き世帯の子育て支援にとって学童保育は重要な資源であると言える。しかしながら、対象地においては、小学校入学時に検討可能であった預け先が学童保育以外ほぼない状況であり（図 21）、得られた評価・効果（図 12～20）から、子育てと仕事の両立にとって、学童保育が果たしている役割を相対的に判断することは難しい。調査では学童保育に対する評価の理由や子育てと仕事の両立について自由記述として書いてもらっていることから、学童保育が果たしている役割について、質的データの分析として、別稿を設けて検討する予定である。また、子育てにおける資源として、祖父母の存在が考えられるが、同居であれば日常的な助けにはなっているが（大船渡）、同居ではない場合、場面が限定されている。また、友人・知人といったいわゆる「ママ友」の存在も、子育てをする上で大きな資源になりうると考えられているが、8 割の人がママ友の助けを借りずに子育てをしており、ママ友同士で協力できている人たちはごくわずかである。自身及び配偶者のきょうだいは、回答者と同じ世代であることから、生活状況や境遇も似ており、子育てにおいて助けてくれる存在となりそうだが、「きょうだいに協力をお願いすることはない」が半数を超え（本人のきょう

うだい5割、配偶者のきょうだい7割弱)、頼るとしても、その内容は子の交流が中心であり、実質的な助けにはなっていない。とはいえ、子の交流を通し、子どもたちの成長を楽しんだり、子育ての愚痴を聞いてもらったりする中で、子育ての負担軽減につながっていると考えられる。そういった状況にある中で、母親側のきょうだいとの交流が活発であることを考えると、結婚を機に転居している女性の場合は、頼る先としてきょうだいはカウントされていない可能性がある。子育てにおいて、いろいろな人たちを頼るよう社会は提案しているが、そう単純なものではない現実が見て取れる。

回答者の9割が女性であったことから、女性に限定して子育てと育児の両立の意識について分析を行った(分析3)。今後の就労希望として、配偶者に対しては現状維持を求める比率が高く(ほぼ8割)、自身に対しても現状維持の比率が高いものの(ほぼ7割)、若干地域差は見られる(図25)。この点については、地域の就業構造、子育てに対する周囲の視線(いわゆる地域性)やそれによってつくられる本人の意識もあると思うが、ここでは分析するデータは持っていない。今後の研究課題としたい。子育てと仕事の両立に関する自身の評価として、「できている」と「まあできている」を合わせてみると、7割近くが自身の働き方を評価している。しかし、「できている」だけでみると2割に届かない。北上は1割にも届かない。夫の理解の比率が高ければ、自身の評価も高いといえるが(大船渡・滝沢)、大船渡においては夫の理解の低さが、本人の評価の低さに影響しているとも考えられる。女性にとって、子どもの存在は仕事の遂行に影響が出る(子どもが熱を出して休むなど)と言われたりするが、働いている当事者たちは、子どもの存在が仕事を遂行する上でプラスの変化をもたらしたと考えていることがわかった。調査では、どのような点がプラス・マイナスの変化として感じられているのかということについて、自由記述を設け尋ねている。別稿にて、プラス・マイナスの変化の内容について検討する予定である。

以上、簡単ではあるが結果をまとめると、共働き世帯において、子育てを中心的に担っているのは母親である。子育ての資源として「学童保育」が大きな役割を果たしているが、そもそも学童保育以外選択の余地がない中での資源であり、行政・社会には、多種多様な資源の提供が求められる。子育ての協力において、祖父母や友人の助けに期待が寄せられるが、頼れる人は限られ、そのしわ寄せは「女性」が引き受けている。女性の子育てと仕事の両立についての意識は高いといえるが、地域によって若干の差がみられ、就業構造や地域性といった点からのさらなる分析が求められる。

他の調査と同様に、本調査においても、子育ては女性が引き受けている状況が確認されたわけだが、女性が働くうえで子どもを得ることは仕事に対してプラスの変化をもたらしていることがわかった。彼女たちが、子育てと仕事を両立する中で見出したプラスの変化を、雇用側は業務上積極的に位置づけていくことで、仕事と子育てが対立するような状況を回避できるのではないだろうか。また、業務上、彼女たちが子育てと仕事を両立させるうえで見出した知恵を、積極的に位置づけていくことによって、男性が子育てに参加する道筋も描くことにつながるのではないだろうか。

祖父母を含み資産と考えたり、近隣の助け合いといったように、人と人とのつながりにより子育ての困難性を解決するようなことが、暗に言われている。しかしながら、本調査では、人とのつながりによって解決できる場面は、血縁者である祖父母であっても限定さ

れており、境遇の近いきょうだいであっても同様であった。また、友人・知人に頼ることは非常にまれな行為であった。さらに踏み込んで補足するならば、誰もが親きょうだいと仲が良いとは限らない。そして、誰もが「ママ友」を作れるわけではない。働いていればなおさら、「ママ友」を作る時間は限られるし、仕事を通して得られた「ママ友」がいたとしても、お互い働いている同士であれば、頼ることを躊躇してしまう可能性もある。子育てにおいて（子育てに限らずともいえる）、人それぞれによって異なる人的資源の助けに期待するのはナンセンスである。誰にとっても利用可能な形で資源を整備していくことが、行政には求められる。

改めてふりかえてみると、本調査の対象者は、学童保育に預けて働いている人たちである。つまり、いろいろと課題はありながらも、彼ら、彼女らは、子育てと仕事の両立ができていると位置づけられる人たちともいえる。小学校入学に際して、預け先がなく、仕事を辞めた人たちもいるであろう。また、働き方を大きく変えて、学童保育には預けずに子育てを引き受けている人たちもいるであろう。おそらくそういった人たちの存在が、子育てと仕事の両立を検討するうえで、重要なヒントを与えてくれると考えられ、本調査の限界もそこにある。

地域の特徴としては、祖父母からの支援が得られている大船渡、製造業中心の働き方が影響している北上、都市的・郊外型の子育てが展開されている滝沢とったように、若干違いが見て取れるがそれは決定的なものではなく、今後に検討が必要である。本稿は、2020年度に行った「子育てと仕事の両立に関する調査」の結果を再分析したものである。より深い分析としては、各項目のクロス集計および質的な分析が求められる。この点については、別稿を設ける予定であり、そちらも参照していただきたい。

【付記】

本稿は、「子育てと仕事の両立についての調査」（2020年、いきいき岩手支援財団）のデータを用いて、計量的な面で再分析を行ったものである。同時に、「小1の壁」の内容について質的分析を行い研究ノートとしてまとめている（庄司知恵子・渡部芳栄「放課後児童クラブ利用者における『小1の壁』とは何か—岩手県大船渡市・北上市・滝沢市の小1保護者の調査から」『岩手県立大学社会福祉学部紀要』24：ページ数未定、掲載決定）。双方は、同一の問題意識のもとすすめたものであり、それぞれの記述において、同様の内容が認められる（特に本稿「0. はじめに」「1. 調査概要」）ことを前もって断っておく。

【注】

- 1) 報告書は、いきいき岩手支援財団のHPより閲覧可能である。
- 2) 参考までに、対象地の就業状態について以下の表に示す
(国勢調査就業状態等基本集計結果 岩手県概要 平成27年より)。

	15歳以上人口※ ¹ (人)			労働力人口 (人)			労働力率 (%)			15歳以上 就業者数 (人)
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
全県	1,103,230	523,434	579,796	662,760	371,471	291,289	60.1	71.0	50.2	636,329
大船渡市	33,163	15,904	17,259	19,513	11,188	8,325	58.8	70.3	48.2	18,838
北上市	77,601	37,676	39,925	49,063	28,025	21,038	63.2	74.4	52.7	47,239
滝沢市	45,752	22,066	23,686	28,955	16,113	12,842	63.3	73.0	54.2	27,861

就業者の主な従業上の地位別割合 (%)								
	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	自営業種※ ²	家族従業者	従業上の地位「不詳」
全県	78.6	53.6	1.8	23.2	3.9	10.9	5.9	0.8
大船渡市	78.1	56.2	1.1	20.7	4.4	11.2	5.2	1.2
北上市	82.8	56.4	3.2	23.3	3.4	8.6	4.2	1.0
滝沢市	84.2	55.0	1.9	27.2	3.6	7.9	3.2	1.2

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
全県	10.8	25.4	63.8
大船渡市	7.5	30.0	62.5
北上市	6.7	36.8	56.6
滝沢市	5.1	22.4	72.5

3) 学童保育を利用している理由は、ほぼ「就労」であり、地域差はない（全体 97.1%、大船渡 95.2%。北上 97.3%。滝沢 97.8%）。学童保育へのお迎えは、母親が7割ほどで、地域差はない（全体 71.0%、大船渡 74.6%、北上 68.8%、滝沢 73.5%）。

【参考文献】

厚生労働省、2020「保育所等関連状況とりまとめ（令和2年4月1日）」

厚生労働省、2020「令和2年（2020年）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（令和2年（2020年）7月1日現在）」

内閣府、2020『仕事と生活の調和レポート』

高久玲音、2019「小学校一年生の壁と日本の放課後保育」『日本労働研究雑誌』（707）、68-78。

放課後児童クラブ利用者における「小1の壁」とは何か
—岩手県大船渡市・北上市・滝沢市の小1保護者の調査から—

庄司 知恵子¹・渡部 芳栄²

The "First Grade Barrier" for After-School Childcare Users: A Survey of
Elementary First-Graders' parents from Three Cities in Iwate Prefecture

SHOJI Chieko, WATANABE Yoshiei

岩手県立大学社会福祉学部紀要
第24巻(2022.3) 133—143

放課後児童クラブ利用者における「小1の壁」とは何か

—岩手県大船渡市・北上市・滝沢市の小1保護者の調査から—

庄司 知恵子¹・渡部 芳栄²

The "First Grade Barrier" for After-School Childcare Users: A Survey of Elementary First-Graders' parents from Three Cities in Iwate Prefecture

SHOJI Chieko, WATANABE Yoshiei

本稿は、公益財団法人いきいき岩手支援財団の企画のもと、2020年度に「子育てと仕事の両立についての調査」で得られた自由記述をもとに学童保育利用者における「小1の壁」について検討したものである。結果、宿題等のチェック、行事への対応、弁当の対応、登校、学童開所・閉所時間、新しい生活への対応、学童保育の体制の6点が「小1の壁」としてあげられる。共働き世帯において、小学校入学時に課題としてあらわれる子の放課後の居場所を確保するために設けられた学童保育が、利用者の「小1の壁」の原因となっている点が確認された。このような状況を解決するためには、学童保育の在り方、行政による支援についての検討が求められる。

キーワード: 小1の壁、ワーク・ライフ・バランス、放課後児童クラブ

This paper reanalyzes the results of the report "Survey on Balancing Parenting and Work" (planned by Iki Iwate Support Foundation). This survey was conducted on caregivers of children entering elementary school in 2020 and who use after-school childcare facilities in Ofunato City, Kitakami City, and Takizawa City. This paper examines the "first grade barrier" among Surveyed persons based on the free descriptions obtained from the "Survey on Balancing Childcare and Work" in fiscal 2020. As a result, six points were raised: checking homework, etc., dealing with events, dealing with lunch boxes, going to school, opening and closing hours of school-age children, dealing with new life, and after school childcare system. It was confirmed that the school-age childcare program, which was established to solve the problem of where children can go after school, which appears as an issue when children enter elementary school in dual-earner households, has become the cause of the "first grade barrier" for users of school-age childcare. In order to resolve this situation, it is necessary to examine the nature of school-age childcare and the support provided by the government.

Keywords: first grade barrier, balancing parenting and work, after-school childcare facilities

I. はじめに

筆者らは、公益財団法人いきいき岩手支援財団の企画のもと、2020年度に「子育てと仕事の両立についての調査」を行った。調査では、岩手県大船渡市、北上市、滝沢市（以下、それぞれ「大船渡」「北上」「滝沢」と記載する）において、2020年度に子どもが小学校に入学し、放課後児童クラブ（以下、「学童保育」）を利

用している保護者を対象に、アンケート調査を行った。調査対象は、いわゆる「小1の壁」を経験している保護者である。本稿では、調査から得られた「小1の壁」についての自由記述を読み解くことで、学童保育利用者における「小1の壁」とは何かを明らかにする。本調査の対象者は、客観的に見れば、子が小学校に入学する際に、仕事を辞めずに現在に至っている保護者で

¹岩手県立大学 社会福祉学部 ²岩手県立大学 高等教育推進センター

ある¹。つまり、離職という形で「小1の壁」に対処する必要のなかった世帯ともいえる。そう考えたときに、仕事を継続している保護者たちにとって「小1の壁」とは何かを捉えることは、ワーク・ライフ・バランスを考えるうえで、重要な示唆を提供できると考える。

尚、本報告のもととなる「子育てと仕事の両立についての調査」は、報告書としてまとめられており、いきいき岩手支援財団のホームページ上で閲覧できる。また、報告書をもとに、量的側面については再分析を行っており、研究ノートとしてまとめている（庄司・渡部, 2022）。この研究ノート（庄司・渡部, 2022）が、「子育てと仕事の両立について」の量的な側面の再分析をしているのに対して、本稿は、ワーク・ライフ・バランスを捉えるうえで重要な点である「小1の壁」について、質的側面を捉えることを目的としている。必要に応じて報告書および研究ノート（庄司・渡部, 2022）を参照していただきたい²。

II. 問題の所在

国は、「少子化」「子育て家庭の孤立化」「待機児童問題」などの課題に対応するため、2012年に「子ども・子育て関連3法」を成立させた。2015年からの本格施行に伴い、保育の質と量を担保する観点から、未就学児には「子育て安心プラン」（2018～20年度、2021年度からは4年間は、「新・子育て安心プラン」）、就学児に対しては「放課後子ども総合プラン」（2015～18年度）、「新・放課後子ども総合プラン」（2019年度から5年間）により、保育所等・放課後児童クラブ等の拡充を進めてきた。その結果、未就学児に関しては、2020年4月1日時点での保育所等の待機児童数は12,439人となっており、前年度と比較して、4,333人の減少となった（利用者数は274万人）。この数値は、待機児童数調査開始以来、最少の結果となっている。また、就学児を対象とした放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の待機児童数は15,995人であり、前年に比べて2,266人減となった（利用者は131万人）（厚生労働省, 2020）。

このように数字の上では、子育てをしながら働く保護者にとって、子の預け先は確保されつつあり、子育てと仕事を両立させるための支援は進んでいるように見える。しかしながら、内閣府・仕事と生活の調和推進室が、2020年にまとめた『仕事と生活の調和レポート2019』では、「個人のワーク・ライフ・バランスの希

望と実際の一致状況を整理すると、男女問わず仕事を優先することによって希望を実現できていない状況や、女性に家事・育児等の負担が偏っている、ライフイベントを機に離職を選択している状況があることが明らかにになった」としている。

共働き世帯数は年々上昇し、2019年には1,245万世帯となった（令和2年度版厚生労働白書より）。しかし、先の内閣府の調査からは、ライフイベントによって増える負担に対応するのは女性であるという点があきらかになっており、この点を考えると、どのような働き方の女性が、どのようなタイミングで、離職するのかといったことを知る必要があるだろう。この点に関して、興味深い調査がある。高久は『国民生活基礎調査』を用いて放課後保育が女性の労働供給へ与える影響について推定を行った。その結果、「長子が小学1年生に入学することにより母親の就労率はおおむね10%低下した」とし、「短期間雇用及び常勤雇用の就労者の減少が確認された一方で、自営業の労働者について減少傾向は観察されなかった」としている（高久, 2019: 76）。これは、いわゆる雇用労働者における「小1の壁」の存在を示したものである。

「小1の壁」とは、共働き家庭において子どもが保育園を卒園し小学校に入学する際に直面する社会的な問題（坂木, 2015: 37）を指す。筆者（庄司）個人の経験で大変恐縮だが、子育てに関する問題は「のど元過ぎれば熱さ忘れる」といった状況と、次々と新たな問題が湧いてきて、過去の出来事は次の問題対応に時間がとられている過程で、「何が問題であったのか」を忘れてしまう。本調査においても「考える余裕がなく何があったかわからない」（北上、母親、30-35歳未満、子2人）という記述があり、記述がない人たちのなかにも、「大変な状況にあった」ということは記憶にあっても、言語化できずにいる人も多いのではないだろうか。「小1の壁」の存在については、指摘されてかなりの時間が経過したと思われるが、まとまった形の研究は多くない。Cinii-Articlesにおいて、「小1の壁」で検索をしても、わずか11件のヒットである（2021年12月14日現在）。もちろん、「小1の壁」というワードではなく、他のワードで検索をすれば、同様の調査が出てくる可能性があるであろうが、それにしても少ない。こういった状況を考えるに、多くの当事者に、様々な角度で、「小学校入学時にどのようなことに困ったのか」という点を問うことで、「小1の壁」とは何で

あるのかが明らかになる。本稿はその一助となることを目的としている。本調査の対象者は、調査年度に「小1の壁」を経験しており、上記課題を検討するうえで非常に適した対象者である。

Ⅲ. 調査概要

先に述べたように、筆者らは、2020年度に「子育てと仕事の両立についての調査」(アンケート調査)を行い、報告書としてまとめた。本稿では、報告書をもとに、先に示した目的のもと、再分析を行う。

調査の企画は公益財団法人いきいき岩手支援財団が行い、調査の設計、実施、および分析は、筆者の一人である庄司が座長を務めるいわて未来づくり機構子育て支援作業部会で検討をした。調査の実施・分析・報告書の執筆を筆者らが担当した。本調査の目的は、学童保育を利用している小学1年生の保護者を対象とし、子育て中の保護者における、子育てと仕事の両立の状況と課題について検討することである。調査対象は、大船渡、北上、滝沢において、2020年度に小学校に入学し、放課後児童クラブ(以下、「学童保育」)を利用している児童がいる保護者であり、回答については、「普段、児童の世話を中心に行っている保護者1名」をお願いした。調査票の配布は、各市の担当部署(大船渡:大船渡市生活福祉部子ども課、北上:北上市教育委員会教育部子育て支援課、滝沢:滝沢市健康福祉部児童福祉課)を通して、学童保育に配布してもらい、そこから保護者への配布を行った。回答は自記式で行い、回収は、学童保育を通さず、同封した返信用封筒にて、回答者から郵送してもらった。調査時期は2020年11月である。

調査対象地の概要は、以下となっている。大船渡は人口34,738人、高齢化率37.9%であり、沿岸部に位置し、東日本大震災において大きな被害のあった地域である。北上は人口92,292人、高齢化率27.8%であり、地の利もよく、工場が集積している地域である。滝沢は人口55,938人、高齢化率25.3%であり、岩手県の県庁所在地である盛岡市のベッドタウンとして人口が増えている(数値は「令和2年(2020年)岩手県人口移動報告年報」(令和2年10月1日時点の数値)より)。尚、どの市にも児童館、児童センターはない。

各市担当部署から各学童保育に配布した調査票の数は、大船渡107票、北上386票、滝沢269票となっている。この数を分母とした場合の回収率は、全体で

59.7%(455票)、大船渡58.9%(63票)、北上66.3%(256票)、滝沢50.6%(136票)となっている。ただし、各学童保育に調査票配布後の残部については把握していない。そのため、実際の配票数にずれがある可能性も否定できないが、全体の傾向を捉える際に、大きな違いはないものとして分析を進めていく。尚、倫理的配慮として、回答は任意であることを調査票に記し、回答用紙の返信は、学童保育を通さず、回答者が郵送する形をとった。回答結果からは、回答者の居住自治体は特定できるが、どの学童保育に通っているかは特定できない。

「小1の壁」については、問36において、『小1の壁』とは、『主に、共働き家庭において、子どもを保育園から小学校に上げる際、直面する社会的な問題』のことを言います。幼稚園・保育園から、対象児が小学校に上がり、あなたが経験し、困ったこと、悩んだことがありましたら、教えてください。どんな些細な事でも構いません」と尋ねている。

問36に対する回答の記述件数は、全体455票中231件(50.8%)であり、自治体ごとで見ると、大船渡63票中30件(47.6%)、北上256票中121件(47.3%)、滝沢136票中80件(58.8%)となっている。他自治体に比べ、滝沢において記述割合が高い。尚、「特になし」は、前もって削除をしている。分析に際しては、KHcoder3にて、頻出語句を確認し、その後、Excel上に落とした記述内において頻出語句の検索をかけ、前後の文脈の内容からカウントし、記述内容を検討している。

Ⅳ. 「小1の壁」とは何か一記述内容より

1. 宿題等のチェック

子が小学校に入ることによって親に求められる作業として、宿題や音読のチェック、手紙や提出物の確認、学校に持っていくものの確認がある。記述では、特に「宿題」のチェックについて困難を述べる人が多く、36ケースあった。

「宿題、丸付けや、行事等での弁当など。ハンカチ、チリガミ、えんぴつを5本そろえる、箸を洗って持たせる、道具をそろえる、音読、丸付け等。1年生の時は親も一緒にやらなくてはだめで、仕事でくたくたになって帰った時は嫌でした。その他に夕食、洗濯、掃除他、気が狂いそうだった。忘れれば忘れたでお母さんしっかり見てくださいと連絡帳に書かれて、ますます

落ち込みました。」

(北上・母親・30-35歳未満、子3人)

「宿題が多い。フルタイムで働いて学童に迎えに行ってから子が寝るまでの時間内にやらなくてはいけないことが多すぎる。(子も慣れない生活に疲れているので早く寝てしまう)」

(北上、母親、35-40歳未満、子4人)

「仕事から帰宅後の宿題の確認等で時間を使い、その後の食事・入浴・睡眠が遅くなってしまい生活リズムが崩れてしまう。」

(北上、母親、30-35歳未満、子3人)、

保育園・幼稚園まで行われていた毎日決まったものを準備するのとは異なり、小学校では、日によって準備するものは異なる。その際、子の自立を促しつつ、親の対応が求められる。仕事から帰ってきてから、食事の準備、風呂の準備に加え、宿題のチェック、プリント類のチェックなどは、かなりの時間を要するものであり、まさに「時間との闘い」である。対応を怠ることで子供の学校生活、日常生活にも影響がでるため、保護者はかなり神経を使う。

「入学して間もない頃、勉強(宿題)が嫌で泣いていた。」

(大船渡、母親、40-45歳未満、子2人)

「勉強・通学をバックアップするためにすべての生活のタイムスケジュールを変える必要があった。なかなか保育園の時とは違い勉強を見たり提出物をチェックしたりと自分自身がやる事以外にやる事が増えて大変だと思った。」

(北上、母親、35-40歳未満、子1人)

「正直、子との時間はあまりありません。平日帰宅後は宿題をみて直したり指導したりをもっとしたい所ですが、帰宅が7時近くなると、正直、1年生は眠気との戦いです。その中での夕食、お風呂、宿題の直しは簡単なことではありません。3月生まれということもあるのかもしれませんが、ちゃんとやってあげたい、でもうまくいかない…それがストレスになることもあります。仕事をパートタイムとかで生活できるのならそ

れがベストだと思いますが、現状難しいので頑張るしかないです。」

(滝沢、母親、35-40歳未満、子2人)

「学校に入ると親の仕事も多くなる気がします。学校のおたよりに目を通すのはもちろん日々の宿題のまるつけ、学校の準備。なかなか共働きだと家事もやり、全て終わるのが夜中になり子となかなか向き合える時間が少なくなりました。」

(北上、母親、40-45歳未満、子2人)

小学校に入ってから生活の変化は、子にとってもストレスであり、親として、ストレスを感じている子に寄り添ってあげたいと考える。「小1の壁」は、親として、子のストレスに対応するための時間を十分に設けることのできない葛藤としてみられる。

「帰宅後の宿題のマルつけなど一番忙しい時間帯に親の介入事が多く正直つかれます…。夫の理解や育児への介入があっても基本平日はワンオペ育児と変わらない。仕事もし子育てもし家事もする…女性は大変です。」

(滝沢、母親、40-45歳未満、子2人)

「フルタイムのため18時頃帰ってきてから宿題の丸つけ、音読のチェック、手紙のチェック等する事が山積みです。それと同時に夕飯の支度と目がまわります。最近は慣れてきましたが、慣れるまで大変でした。習い事も平日のものが多く、私の仕事の都合上送迎が不可能はものが多く、やりたいと言われてもできないものも多々あります。子育て世帯の女性は残業しないという雰囲気ですが、男性の社会はまだ理解はなく、帰宅後はほぼ私一人の対応が疲れますね。」

(滝沢、母親、30-35歳未満、子2人)、

本調査の回答者の9割が「母親」である(全回答者における父親の割合は8.8%)。問36に対し、父親が記述したものは12件であり、記述した人数全体の5%にすぎない。子育てを中心的に担うのは「母親」であり、「小1の壁」の対処を余儀なくされるのも、「母親」といえる。

「毎日宿題を出され音読のチェックや丸付けを親がやらないといけない。丸付けも解答がないので問題を読

んでからやり、答えがあいまいなときもあり、とても時間がかかる時もあり、はっきりいって大変です。

(10年前、兄ちゃんの時は宿題の親の丸付けはなかったです)」

(北上、母親、45-50歳未満、子2人)

上記の記述のように、「小1の壁」は、既に小学生の子育てを経験していれば、受け入れられるというものでもなく、第一子との年齢が離れていれば、状況が変化している点も指摘できる。

「未就学児もいるので学校の送り出し、保育園の送迎、それぞれのパターンが違うので朝が大変…など。」

(滝沢、母親、40-45歳未満、子2人)

さらに、保育園・幼稚園、小学校、中学校、高等学校というように、子が複数おり、それぞれの所属先が異なる場合、1日のタイムスケジュールの組み合わせの難しさが指摘できる。また、2でも紹介するが、子の所属先の数に比例し、当然のことながら行事は多くなり、その対応が求められる。

2. 行事への対応

「行事」への対応の難しさについては、25件の記述がみられた。保育園の行事は、利用している保護者の勤務日を意識し、早めにスケジュールが周知される。また、平日以外の開催でも、土曜日などを利用して行われ、利用者の都合を意識した設定となっている。しかしながら、小学校の場合は、学習の一環として様々な行事が設定されているということもあり、平日に行われることが多く、仕事の休暇取得に悩む親の姿がみられる。また、休暇取得ができなかった場合、子の対応に悩む親の姿がある。

「学校行事が平日多く、仕事を休まなくてはならない事が増えた。」

(滝沢、母親、35-40歳未満、子3人)

「学校行事が多すぎる。休みをとるのが申し訳ないと思った。」

(滝沢、母親、35-40歳未満、子1人)

「行事にいつてあげれず、(仕事休めず)さみしい思

いをさせた。時間に余裕がなさすぎてゆっくり一緒にすごしたり話ができない。(聞いてあげれない)」

(滝沢、母親、30-35歳未満、子1人)

こういった状況は、子どもの数が多いとなおさらのようである。特に、子どもたちが全員小学校であれば、同じ日に休暇を取り対応可能だが、下の子が幼稚園や保育園に通っている場合は、行事の数が増え、その対応が求められる。

「今では³保育園行事だけの参加だったため、休暇もそんなに取らなかったですが、学校と保育園行事、どちらも参加するとなると休暇日数が増え、職場に益々迷惑をかけている気がした。」

(大船渡、母親、30-35歳未満、子4人)

「下の子が保育園のため行事がかみあわず休みを多くとったり、休日が子のことで終わりすごく疲れた。」

(北上、母親、30-35歳、子3人)

小学校に入ると同時に、地域の子ども会にも入ることになる。それに加え、学童保育を利用することで、学校、子ども会、学童保育といった3つのスケジュールを把握する必要がある。前述したように、幼稚園や保育園に通っている(中学校や高校も)子がいる場合は、把握しなければならないスケジュールはさらに増える。

「今までは幼稚園一ヶ所のやりとりでしたが、1年生に上がり、両親が仕事の為学童にもお世話になります。そうすると学校と学童2ヶ所とのやり取りになり、行事や作業がとても増えました。地域の子会などもあり集まりが増え大変です。今はコロナで集まりは減りましたが、これが落ち着き対策等体制が整った後、行事が今まで通りになるのが不安です。休日はゆっくり休みたい…と思ってしまいます。」

(北上、母親、30-35歳未満、子2人)

「宿題のサポート、精神的なサポートが労力がかかる。学校の行事、地域の行事、それにともなつての役員も多い。」

(北上、父親、30-35歳未満、子4人)

「学校、学童、子会、地域とそれぞれ行事や活動、役員活動などがあり把握しきれない。手紙類の多さ、「～に取り組みましょう」週間等が多いと感じた。」

(北上、母親、35-40歳未満、子4人)

このような状況の中、同じ小学校に通い、同じ地域の子ども会に参加しているにもかかわらず、行事に対する理解の違いは、共働き世帯とそうではない世帯の、溝を作ってしまう事にもつながる。

「子供会行事が働いている（共働き）人にはかなり無理なスケジュールで強制的にふり分けられる。（7月のラジオ体操当番を7月にお知らせするなど）いろいろ排他的（共働きの人の時間感じ方？がちがうのか幼稚園のお母さんチームみたいな人たちが仲よしチームになっているのはいいが、何かやるわけではなく（行事など）結極共働きの家におしつけられるのが不思議。）」

(滝沢、母親、30-35歳未満、子2人)

3. 弁当への対応

小学校に入学後、「弁当」をつくることが多くなり、その負担についての記述は17件あった。保育園には、「長期休み」が存在しない。しかし、小学校には「長期休み」があり、その間、子を学童保育に預けなければならない。「長期休み」や「土曜保育」、また「午前授業」の場合、給食は出ないため、子を学童保育に預ける際は、弁当を作らなければならない。

「保育園は毎日給食だったが、学校が午前授業や休みの日は学童にお弁当を持たせないといけなくて、朝の時間が保育園の時より忙しくなる。」

(北上、母親、35-40歳未満、子2人)

「保育所と違い土曜日はお弁当となる。また長期休みもお弁当で、行事の振替日もお弁当とお弁当が必要な機会が増えて大変だった。忘れてしまったこともあった。」

(北上母親、30-35歳未満、子3人)

調査年度は、コロナ禍にあったため、学校閉鎖の間、学童保育に通えはしたものの、弁当作りの回数が増加した。

「夏休み、コロナ休みなど長期の休みの時に学童へ毎日、お弁当をもって行くため、給食がないのが大変だった。」

(大船渡、母親、40-45歳未満、子2人)

保育園でも、遠足の日や弁当の日などが設けられ、弁当を作ることが求められることもあるが、小学校に入ってから「多いような気がする」という記述も見られた。働きながら、弁当を作ることへの負担はかなり重いであろう。

「お弁当の日が保育園よりも多く「またか」と何度か思った。」

(北上、母親、35-40歳未満、子2人)

「年間予定で教えてもらっているが、午前授業でお弁当持参の日が月に1,2回、長期休期間は毎日お弁当なのが大変です。」

(北上、母親、35-40歳未満、子2人)

4. 登校、学童保育開所・閉所時間の兼ね合い

登校に関する記述は21件、学童保育の開所・閉所時間に関する記述は18件あった。

保育園は、子を親が送迎しなければならなかった。朝は、親の手から保育士に子を預け、帰りは保育士から親の手に戻されるというように、子の一日の生活において大人の目が離れるということはない。しかし、小学校では徒歩通学が基本となる。そのため、子の入学当初は、親にとって、登校時の事故がないか、時間通りに学校に行くことができるか、心配はつきない。また、小学校の登校時間は、親の都合よりも、学校の開始時間、集団登校の集合時間といったように、外在的な理由により決まる。保育園までは、親のスケジュールに合わせて、子のスケジュールを組み立てることができたが、外在的に決まる子のスケジュールに合わせて、親のスケジュールを変える必要があり、いろいろと不都合が生じる。

「朝の登校について行きたいが、仕事に間に合わないのについていけず、しばらく毎日心配だった。」

(北上、母親、40-45歳未満、子2人)

「集団徒歩登校では、嫌だと思うと気持ちのきりかえができないので、1ヶ月は一緒に歩いて通いました。今でも途中まで歩いたり、車で送ったり、毎回戦ってます。」

(北上、母親、40-45歳未満、子3人)

「いきなり登校生活に入るので、何をしたらいいか子たちはわからず、子たちは保育園、幼稚園気分のままなので、慣らすのに時間がかかる」

(北上、母親、30-35歳未満、子2人)

「子が朝登校しづりをしても、朝早く仕事に行かなくてはいけない。4~5月は学校→学童に慣れてないこともあり、早めに迎えに行きたい気持ちがあるが、仕事で遅くなることも多かった。」

(滝沢、母親、35-40歳未満、子4人)

「職場のシフト上どうしても早番遅番があるのだが、学校の登校時間よりも出勤時間が早くなり、当番を替わってもらわなくてはならず、職場の人に申し訳なく感じている。」

(北上、母親、40-45歳未満、子2人)

入学当初は(場合によってはそれ以降も)、子の登校に関する悩みは尽きない。対応するにしても仕事に支障が生じることで悩み、対応できない状況もまた悩みをもたらす。

「親が夜勤のある仕事で父親も朝が早目に出勤する仕事なので、土曜日の学童の時間がもう少し早くはじまって欲しいと思った。平日も、学校の開錠が7:30(?)で、7:20ごろに登校して「開くまで1人で待ってた」と言っていたので、子に淋しい思いをさせてしまったと感じている。」

(大船渡、母親、35-40歳未満、子2人)

「学校の開校時間、児童の開門時間が、保育園の開校時間よりも遅いため、仕事に遅れたりすることがある。保育園よりも学童が遠くなり、お迎えが少し遅くなった。延長料がかかるようになった。」

(北上、母親、30-35歳未満、子2人)

「学校での集団登校に毎朝送っていき、その後保育園

組の準備をして送っていくのが大変。」

(大船渡、母親、30-35歳未満、子4人)

保育園と異なり、学校の開門時間と学童保育の開所時間は、親の仕事の都合を意識したものにはなっていない。また、保育園は職場の近くを選ぶことができたが(もちろん、希望の保育園に入れない場合も多いが)、小学校は居住地基準となることから、これまでの保育園の送迎時間とは異なる動き(その多くは時間を要することになる)が強いられる。例えば、学童保育の開所時間が、これまでの保育園と同じ時間であっても、職場からの距離の関係上、早く仕事を切り上げる必要が出てくる、もしくは延長すること必至の対応が求められる。

5. 新しい生活への対応

保育園から小学校に上がることで、いわゆる「新しい生活」が、子にも親にも訪れる。このような中で、保育園と小学校の違いに悩む記述が24件あった。

「学校にあがった事で新しい生活となったが、充分に見守ることができているのか…思った以上に家事と育児の両立が難しいのを実感してます。」

(滝沢、母親、40-45歳未満、子3人)

小学校入学は、共働き世帯であっても、そうではない世帯にとっても、子、親共に、新しい生活の始まりではあるが、働いていることで、仕事と育児の両立ということに悩み、そして、そういった状況に十分に対応できていないことに悩む親は多い。子に対する申し訳なさを記述する者も多い。

「保育園の自由な時間と違い、学校は規律ある生活を送るため、きちんとイスに座るコトが苦痛だった。勉強がついていけず「算数がわからないから学校に行きたくない」と言われ悩んだ。」

(大船渡、母親、30-35歳未満、子2人)

「学区内の学校に通わせる事になり保育園が職場の近くで学区外だったので入学してから友達とのかわり、今でも気になる点はありますが、子の様子を見ながら通わせているような感じです。」

(大船渡、母親、40-45歳未満、子3人)

上記のように学区とは違う保育園に入っていたことで、子の友人作り、自身の友人作り（学校関係の情報を得るための）に悩む記述がみられる。

「保育園のように先生と顔を合わす機会が少ないので、何かの機会に先生に会った時、学校の様子を聞いて、子から聞く内容と違い、ビックリすることがある。（子は自分に都合のいい、怒られないことを話したりするため）」

（北上、母親、50-55歳未満、子2人）

「保育園にいた時には先生とお会いすることも多く、分からない事や困っている事を雑談の中で話す機会がたくさんあった。しかし、学校にあがると、子は毎日先生と話していたり、適応はしているよう感じているが、親はその分断されている状況に対応しづらかった。どのような教材が必要か、友達とはどのように過ごしているのか、授業中はどのような様子か…など、保育園の時に比べて本当に子の事を知る機会が減った事に親側が不安を感じていた。何か問題が起きたときのみ連絡があるのはとても不安でした。」

（滝沢、母親、30-35歳未満、子3人）

保育園に通っていたときは、送迎の際に、子の状況を保育士から聞かせられ、また、子育ての相談を気軽にできる雰囲気にあった。しかし、小学校では担任に会う機会は限られ、毎日の状況が分からないことで、不安は募る。

「昼寝がなくなったことで体が慣れるまで大変そうに思いました。勉強についていくこと、授業時間座っていること、自分のことを自分でしなければいけないこと、友人との関わりなどとても心配していましたが今のところ何とかなっている様子です。大きな生活の変化でストレスがたまってしまうのか家に帰ってからぐずることが多くなりました。」

（滝沢、母親、40-45歳未満、子3人）

「保育園から学校へのギャップがありすぎて学童・学校に行きたがらなかった。」

（滝沢、母親、35-40歳未満、子3人）

新しい生活は子にとっても、親にとっても、慣れる

のに時間がかかり、その状況にゆっくりと寄り添うことができないということが、親の悩みに繋がっている。

6. 学童保育の体制

学童保育に預けているために生じる問題もある。それは既に紹介した、3のような弁当対応と、4に示した学童保育の開所・開所時間であるが、他にも以下のような記述があった。

「仕事を休んで、学童の保育当番がある。」

（大船渡、母親、40-45歳未満、子3人）

「学童がありとても良いが保護者主体なため仕事が多く強制参加もあるため共働きではきつい面がある。当時妻の勤務先が遠く、下の子のお迎えの時間もあるため冬場の通勤時間が長くなることを踏まえて転職を選択した。転職しなければ毎日子どもたちの迎えが遅くなり、延長時間もオーバーしてしまうこと（追加料金発生と先生方への申し訳なさ）また、子たちの生活サイクルにも影響があるものだった。」

（北上、父親、30-35歳未満、子1人）

学童保育の経営主体が何であるかにもよるが、保護者会などが経営主体となっている場合、保護者のかかわりが多く求められる。そういったかかわりが、親同士の関係性の構築を目的としている場合もあるが、働いている親にとっては負担となる場合もある。

「学校は楽しんでいくのだが、学童が嫌で行きたくないと言った時、学童のプログラムがどうしても上の学年に合わせているため、誕生日会のゲームなどまだ読み書きが出来ていないときに、読んだり、書いたりするゲームがあり、それができなくて一気に嫌になってしまったよう。生活環境が違うため言葉のきつい子もあり、心ない言葉に傷つくこともあるよう。現在は近くの父方の祖父母のところで過ごし学校にも元気に通っている。あまり学童の良さは感じておらず、最初から祖父母にお願いすれば良かったと思った。（祖父母も高齢のため、学童の方が良いのではとされているのもあったが…）」

（北上、母親、35-40歳未満、子2人）

「登校班や学童で上級生との関わりが深くなり上級生

の悪い場面のまねをして友達にちょっかいを出したりして、入学して半年ほどは落ち着きなく相手の親が介入するほどのトラブルが続き、担任の先生と話し合うことがありました。」

(北上、母親、45-50歳未満、子2人)

「下校後、学童に行くことになるが、学童は1～6年生までの幅広い年齢の子達が利用しており、特に高学年の子から受ける影響力が大きすぎるように思う。(遊び方、言葉のつかい方が乱暴な面も)」

(滝沢、母親、35-40歳未満、子3人)

学童保育のメリットでもありデメリットでもあるのだが、1-6年生までの異年齢が一堂に会するという状況がある。このような状況は、入学によって同年齢の新しい人間関係の構築を求められる1年生に対し、異年齢との人間関係の構築も同時に求められることを意味し、その後の状況にプラスに働く場合もあれば、マイナスに働く場合もあるだろう。親にとっても、上記記述のように、動揺を招くものであろう。

「保育園は去年10月より無償化が始まり経済的にらなくなったが学童に入りまた金銭的に余裕がなくなってきた。まる1日預けているわけじゃないのにもう少し金額が(月謝)が家庭に負担にならないようにして欲しい。」

(滝沢、母親、35-40歳未満、子4人)

「幼稚園は無償化になったのに学童は料金がかかる。夕方まで働いているから一人で家には置いておけないし、費用が高くて困っている。」

(滝沢、母親、35-40歳未満、子3人)

学童保育の利用料金についての不満もあった。「幼児教育・保育の無償化」が、幼児教育の負担軽減を図るために2019年10月1日より実施されており、原則3歳以上は、利用料金が無償となっている。対象世帯は、2020年度に小学校入学を経験しており、半年ではあるが無償の期間にあたっている。したがって、対象者が、学童保育の利用料について、不満を持つことは想像に難くない。

7. 学童保育のメリット

以上、1から6のように、「小1の壁」が確認されるわけだが、学童保育に預けることで生活が成り立っていることを述べる調査対象者もあり、このようなケースは14件あった。

「就学にあたり、放課後に学童保育がなければ、私達の家庭は成り立たなくなっていたと思います。近くに祖母はおりましたが、入学の前後で入院することになり、みてもらえる人がいなくなったためです。一時とはいえ、主人と悩みました。」

(大船渡、母親、40-45歳、子3人)

「小1になる時に引っ越しをすると決めていたので、年長さんの頃から引っ越しことを子に話していました。「お引越すする!」「したくない。お友達と離れたくない。」と気持ちが揺らぐことがあり困りました。入学してからすぐにお友達もでき、今は楽しく学校に通っています。1からお友達作りのため学童に春休みから入れて交流させてよかったです。」

(大船渡、母親、40-45歳、子1人)

「学童があることで、安心して働くことができていますが、コロナなどで学童が閉鎖されると困りました。」

(大船渡、母親、45-50歳未満、子3人)

「問題にぶちあたった時、学校の先生や、学童の先生が、親身に相談にのってくれ、解決することができ、とても助かりました。」

(大船渡、母親、30-35歳未満、子1人)

「保育園と違い(小学校は)、早帰りや休みが多く学童がなければやっていけません。お弁当持参(土曜や長期休暇時など)は大変ですが、とても良い学童なので安心して働けます。預ける＝かわいそうというのではなく、学童＝楽しいだから子どもは私もとてもありがたいです。地元から離れての子育ては不安でしたが、私は充実しています。」

(大船渡、母親、30-35歳未満、子2人)

「3/31まで保育園に通い、翌4/1から学童に移行しました。慣らし期間もなく移行したので子にとっては負担かなと思いましたが幸いスムーズに移行できました。」

その後も親子とも健康に過ごしているので、仕事への影響もあまりなく、今のところ小1の壁を感じることはほとんどないです。学童は大半の子が4年生になると退所します。(利用人数が多いため。)退所したら親が帰宅するまで子だけで過ごすことになるので、有意義に時間を使えるのか、安全面なども気になります。小4の壁のほうがあるのではないかなと予想します。」
(北上、母親、30-35歳未満、子1人)

以上に示したように、共働き世帯にとって、学童保育があることによって日々の生活が成立している状況が確認される。また、子どもにとっては学校に入る前の友人関係の構築の場として機能しており、親の不安軽減にもつながる点が見て取れる。

V. まとめ

以上、「小1の壁」についての自由記述を分析することにより、学童保育利用者における「小1の壁」とは何かを捉えてきた。結果、宿題等のチェック、行事への対応、弁当への対応、登校、学童保育開所・閉所時間の兼ね合い、新しい生活への対応、学童保育の体制の6点があげられる。

学童保育は、共働きの人たちにとって、子の放課後の居場所がないといった状況を解決するために設けられたものであり、IVの7に示してきたように学童保育の存在によって、問題状況が解決されている人たちもいる。本調査における「小1の壁」の記述が、全体の5割であったことを考えると、調査対象者の半数は学童保育の存在によって、「小1の壁」に対処できているのかもしれない。しかしながら、「小1の壁」を感じる人たちの中には、IVの2、3、4、6のように、学童保育に預けたがゆえに発生している悩みも存在する。

冒頭で述べたように、本調査の対象者は、学童保育を利用していることによって、仕事を離職せずに「小1の壁」を乗り越えることができたと考えられる人たちであるが、彼ら／彼女らは、学童保育に預けることで、質の違った「小1の壁」を経験している。

このような状況を考えると、「小1の壁」とは、離職することによって回避できるものではなく、働く親にとっては、質の違うものとしてあらわれてくるものである。それは、「小1の壁」を解決するために設けられた学童保育が、実は「小1の壁」を生じさせる原因となっているという点から指摘できる。共働き世帯が、

以上に示した「小1の壁」を乗り越え、ワーク・ライフ・バランスを実現するためには、学童保育によってもたらされる障壁への対応が必要となるだろう。本調査から言えることとしては、弁当を学童保育にて業者に注文をし、保護者の負担軽減を図る(すでに行われている学童も存在する)、保護者の勤務時間に合わせた開所・閉所時間の検討を行う、利用料についても行政側の支援を検討するなど、多々挙げられるが、おそらく、こういったことは既に検討済みのことであろう。国や地方自治体は、学童保育を利用しているが故に生じる「小1の壁」の内容を理解し、学童保育の経営の在り方と、行政支援の在り方について、今一度検討することが求められ、この点については、本稿で得られた知見を根拠とし、今後の研究課題としたい。

(注)

- 1 学童保育を利用している世帯要件は、ほぼ「就労」であり、地域差はない(全体97.1%、大船渡95.2%、北上97.3%、滝沢97.8%)。学童保育への迎えは、母親が7割ほどで、地域差はない(全体71.0%、大船渡74.6%、北上68.8%、滝沢73.5%)。
- 2 本文に示した通り、『リベラル・アーツ』掲載の研究ノート(庄司・渡部, 2022)が、調査報告書の量的側面についての再分析であるのに対し、本稿は「小1の壁」についての質的側面の再分析となっている。それぞれ同じ問題意識のもとに執筆したものであるため、本稿の記述(問題の所在と調査概要)に関しては、『リベラル・アーツ』掲載の研究ノートと同じ内容の部分があることをこの場を借りて断っておく。
- 3 記述には「今では」と書かれているが、「今までは」と思われる。本文では、原文のママ記載をした。

(参考文献)

- 厚生労働省 2020 保育所等関連状況とりまとめ
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_13237.html (令和2年4月1日)
- 厚生労働省 2020 令和2年(2020年)放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15634.html (令和2年(2020年)7月1日現在)
- 内閣府 仕事と生活の調査推進室 2020 仕事と生活の調和レポート2019
- 坂木浩子 2015 保育園を考える親の会「小1の壁」

に勝つ 実務教育出版 37

庄司知恵子 渡部芳栄 2022 放課後児童クラブ利用者における子育てと仕事の両立について—岩手県大船渡市・北上市・滝沢市の小1保護者の調査から— リベラル・アーツ 16 81-95

高久玲音 2019 小学校一年生の壁と日本の放課後保育 日本労働研究雑誌 707 68-78

コロナ禍における子育てに関する 援助要請行動についての実態調査 【調査報告書】

2022 年（令和 4 年）3 月

公益財団法人 いきいき岩手支援財団

目 次

I.	調査背景	1
II.	調査概要	2
1.	調査テーマ	2
2.	調査の目的	2
3.	調査の企画および設計	2
4.	調査方法	2
5.	調査対象	2
6.	調査材料	2
7.	結果の公表	3
III.	調査の分析結果	4
1.	調査対象者の属性	4
1-1.	調査対象者の居住地域	
1-2.	調査対象者の続柄	
1-3.	調査対象者の年代	
1-4.	家族構成	
1-5.	祖父母の同居の有無	
1-6.	本調査の対象となる未就学児の情報	
1-7.	子どもからみた父親と母親の就労状況	
2.	子育て支援に関する認知度	12
2-1.	居住地域の子育て支援の認知	
2-2.	未就学児の出生順位と居住地域の子育て支援の認知	
3.	コロナによる子育てへの影響	19
3-1.	コロナによる子育てへの影響	
3-2.	コロナによる子育てへの影響に関する自由記述	
4.	子育ての悩みの多さと深刻度	24
4-1.	子育ての悩みの多さ	
4-2.	子育ての悩みの深刻さ	

4-3. 子育ての悩みに関する自由記述	
5. 育児不安	32
5-1. 育児不安の傾向	
5-2. 育児不安に影響を与える要因	
6. 子育てに関する援助要請	35
6-1. 専門職等への相談のしやすさ	
6-2. 子育ての悩みに対する援助要請行動	
6-3. 援助要請行動に影響を与える要因	
7. マインドフルな子育て	45
7-1. マインドフルな子育て尺度	
8. その他の分析	47
8-1. 本調査内の要因間の相関	
IV. 考察	48

謝辞

引用・参考文献

本調査で使用した調査票

I. 調査背景

平成 27 年版厚生労働白書によると、0～15 歳の子どもを持つ保護者の 72.4%が子育てに負担や悩みがあり、母親の 77.3%、父親の 67.4%で子育てが負担・不安に思うことがあると報告している。また母親が出産や育児に関わる相談をする場合にどのような相手（夫、親、きょうだい、非親族、その他）に相談するかについて、夫よりも親を頼りにしているという報告している。しかし核家族化や雇用形態の多様化が進む現代において、実際に相談しているかどうかは不明であり、育児不安や育児ストレスの軽減が急務となっているといえる。

国では、「健やか親子 21」として母子の健康水準を向上させるさまざまな取り組みを行っており、健やか親子 21（2001 年度～2014 年度）の最終評価および次期計画の検討を基に、健やか親子 21（第 2 次）を開始している。健やか親子 21（第 2 次）では「すべての子どもが健やかに育つ社会」の実現を目指し、関係するすべての人々、関係機関・団体が一体となって取り組む国民運動として、2015 年度から 2024 年度までの期間の中で 3 つの基盤課題と 2 つの重点課題が掲げられている。この中でも特に基盤課題 C 「子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり」における“環境整備の指標として育児不安の親のグループ活動を支援している市区町村の割合”が明記されており、5 年後目標値 50.0%、10 年後目標値 100%としている。しかし、「健やか親子 21（第 2 次）」中間評価等に関する検討会報告書（2018）によると、2017 年度では 37.0%と低く、現状にあわせた支援体制の構築や支援内容が求められる。また、本報告書においても育児不安の背景には、少産少子化や核家族化、雇用形態の多様化など母子を取り巻く環境の変化に伴って生じた育児に取り組む親、特に母親の孤立から仕事と子育ての過剰な負担等が挙げられている。また、基盤課題 C 以外においても、育児不安に関する言及がなされており、育児不安の背景にあわせ、出産後から切れ目ない支援の重要性が求められている。

育児不安や育児ストレスに関連する要因としてソーシャルサポートが挙げられる。育児に関するソーシャルサポートとは、育児の援助そのものを指す手段的サポートや、悩みや相談を聞いてくれるなどの情緒的サポートがあり、特に情緒的サポートが育児不安に有効であると指摘されている。しかし育児中の保護者は、子育てに関する悩みを抱えても援助を求めたり、相談をしたりしないという援助要請能力自体が低い可能性や、相談できる相手がいない可能性、さらには家族や保育士、専門家などの対象（サポート源となる者）によっても求めるサポートが異なっていることも想定される。また昨今の COVID-19 の影響により、子育て支援につながる場が閉鎖されていたり、祖父母や親せき等と出会う機会が減り、ソーシャルサポートを得られにくかったり、支援を受けたくても受けられない状況である可能性もあることから、現状を把握することが重要である。

これらのことから、本調査において、子育てをしている保護者の援助要請行動の実態を明らかにすることにより、今後の子育て支援の体制づくりや虐待予防などに寄与する要因が明らかになると考える。

Ⅱ. 調査概要

1. 調査テーマ

本調査のテーマは『コロナ禍における子育て中の保護者の援助要請行動についての実態調査』とした。

2. 調査の目的

本調査は、子育てをしている保護者の援助要請行動の実態およびコロナ禍における影響を明らかにすることを目的とした。これらを検討することにより、今後の子育て支援の体制づくりや虐待予防などに寄与する要因が明らかになると考えられる。

3. 調査の企画および設計

調査の企画は、公益財団法人いきいき岩手支援財団が行い、調査の設計、実施および分析を岩手県立大学に委託した。調査の設計、実施、分析および報告書の執筆は瀧井美緒（社会福祉学部・講師）が担当した。

4. 調査方法

- (1) 実施時期：令和3年10月～令和4年3月
- (2) 実施方法：質問紙調査。回答後は個別に郵送で提出いただいた。

5. 調査対象

調査対象は岩手県内に在住しており、調査実施時点で未就学児の子どもを持つ保護者とした。

調査協力依頼については、令和2年岩手県人口移動報告年報（令和2年10月1日現在）から0～4歳の人口が概ね300人以上いる市町村を対象にし、該当市町村の担当部署に協力依頼を行った。協力の申し出があった市町村は担当部署を通して調査対象者へ配布、そのほか縁故法を用いて調査対象者に配布を行った。

市町村担当部署へ1,320部配布し、550部の回答が得られた（回収率41.6%）。なお、調査票は11月上旬に配布し、11月下旬を期限として提出いただいた。

6. 調査材料

調査項目は以下の通りである。

- ・回答者に関する情報（居住地、回答者の子どもからみた属性、回答者の年齢）
- ・対象児に関する情報（年齢、性別、出生順位）
- ・家族に関する情報（家族構成、祖父母と同居の有無、父母の就労形態）
- ・居住市町村の子育て支援の把握の有無

- ・ コロナによる子育ての影響
- ・ 子育ての悩みの多さ，深刻度に関する尺度（本田・新井，2010）
- ・ 子育ての悩みの内容
- ・ 育児不安尺度（牧野，1982）
- ・ 子育ての悩みを相談できる相手について
- ・ 子育ての悩みに関する援助要請行動尺度（本田・新井，2010）
- ・ マインドフルな子育て尺度（水崎・仲嶺・佐藤・尾形，2018）

7. 結果の公表

調査結果は，報告書を作成のうえ，財団ホームページでの公表，学術発表や学術論文として公表するとともに，協力いただいた関係者へ提供することとし，今後の関連施策にも反映されるものとする。

Ⅲ. 調査の分析結果

1. 調査対象者の属性

1-1. 調査対象者の居住地域

調査対象者の居住地域別人数（表 1）と居住地域の割合は図 1 の通りである。

表 1 調査対象者の居住地域別人数

市町村	人数	市町村	人数
盛岡市	26	奥州市	1
八幡平市	38	金ヶ崎町	28
滝沢市	4	宮古市	46
雫石町	47	大船渡市	52
紫波町	5	陸前高田市	23
矢巾町	52	釜石市	32
花巻市	64	洋野町	44
北上市	3	一戸町	23
遠野市	46	その他	1
一関市	15		

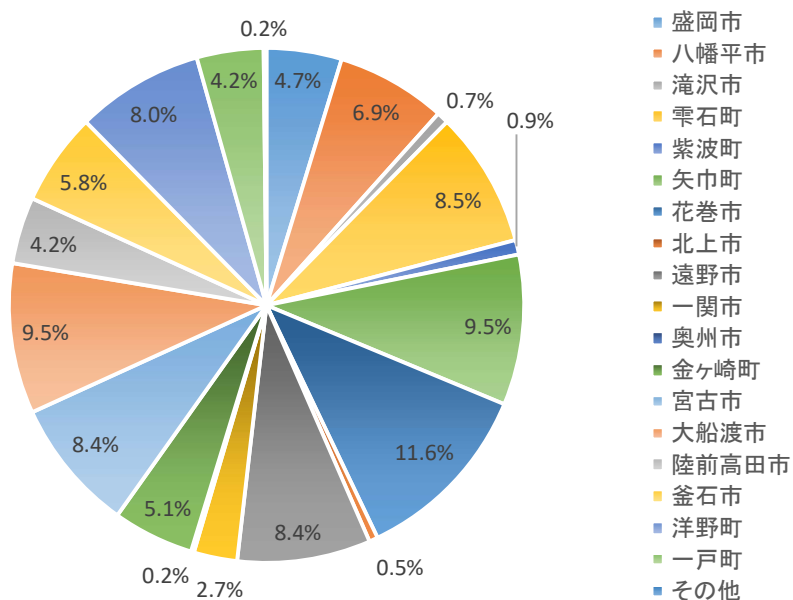


図 1 調査対象者の居住地域の割合

1-2. 調査対象者の続柄

調査対象者の90%が「母親」が回答しており、次いで「父親」が回答していた（図2）。

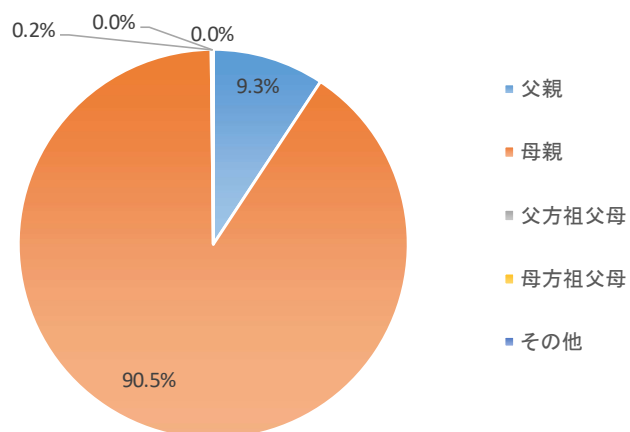


図2 調査対象者の続柄の割合

さらに、居住地域別での調査対象者の続柄の割合は図3の通りである。

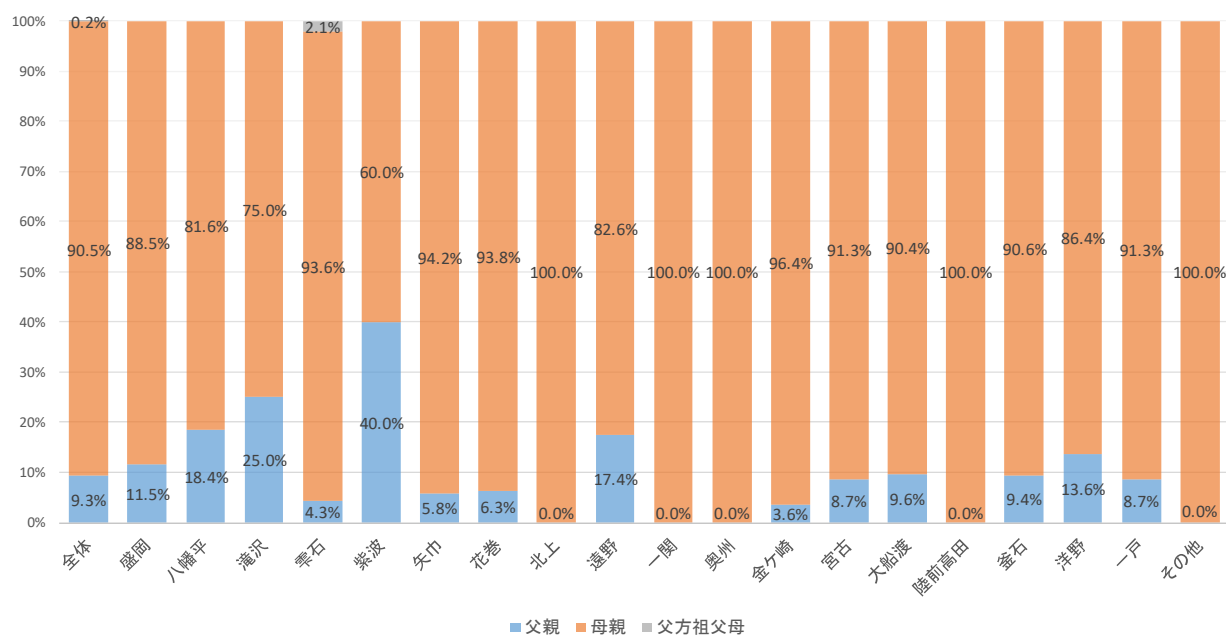


図3 調査対象者の居住地別続柄の割合

1-3. 調査対象者の年代

調査対象者の年代を図4に示す。

調査対象者の年代は「35歳以上40歳未満」がもっとも多く、次いで「30歳以上35歳未満」が多かった。八幡平市、雫石市、一関市、宮古市、大船渡市、洋野町は全体の傾向よりも年代が低くなっている（図4）。

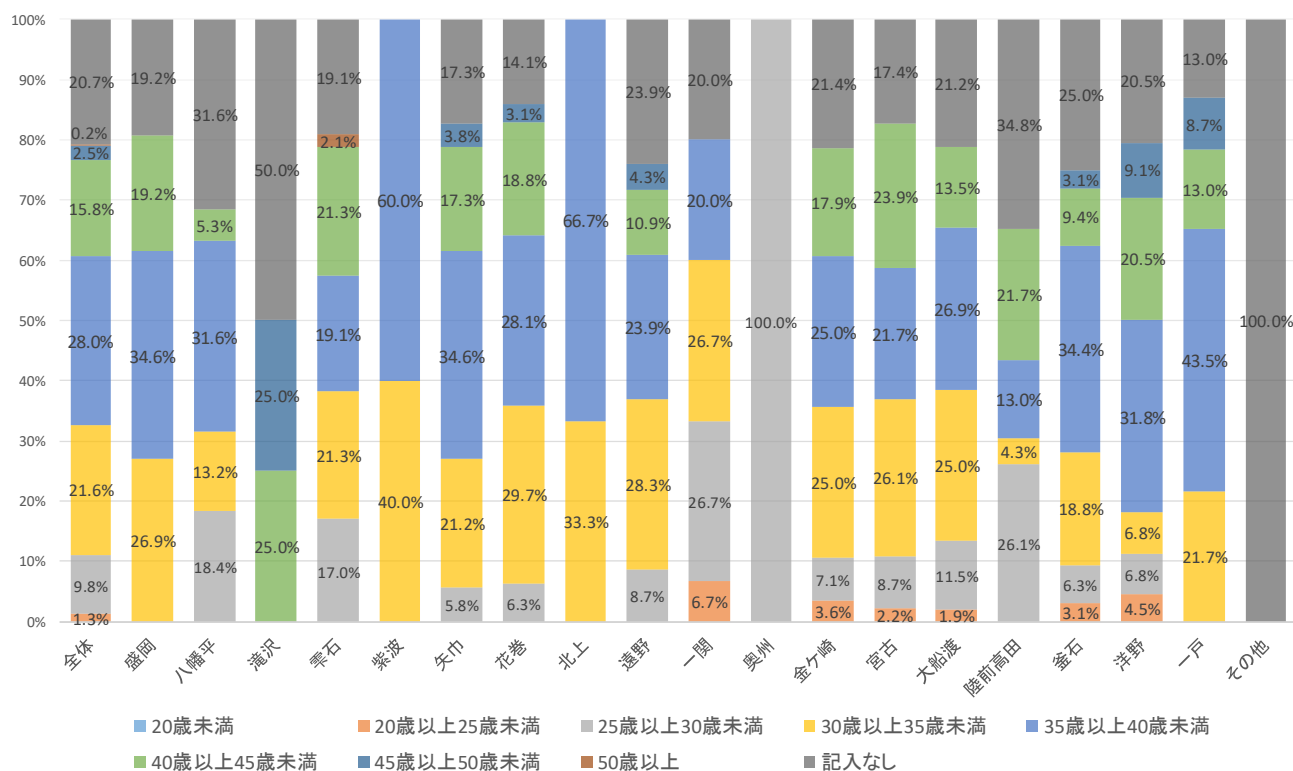


図4 調査対象者の居住地別年代の割合

1-4. 家族構成

家族構成は「4 人家族」がもっとも多く、次いで「5 人家族」，「3 人家族」とつづいていた。しかし，居住地によって傾向は異なっていることがわかる（図 5）。

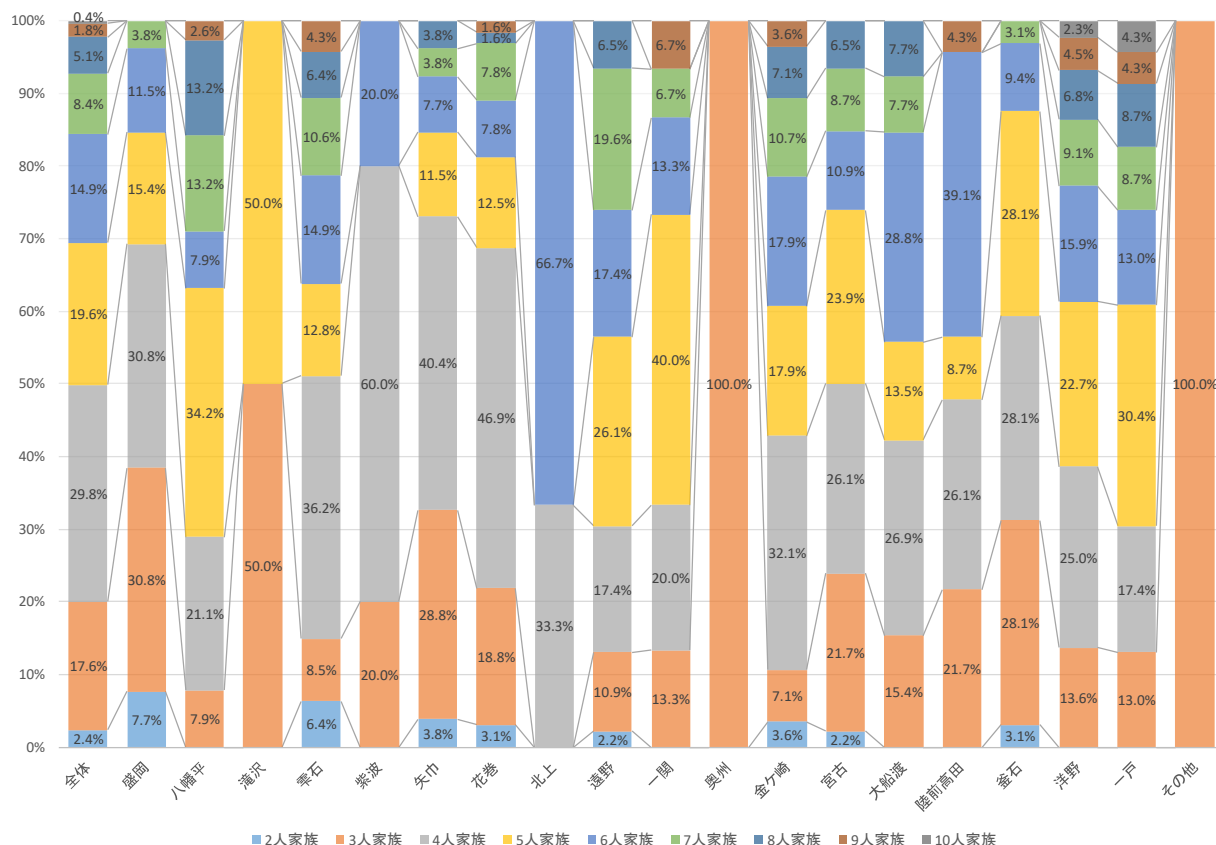


図 5 調査対象者の家族構成の割合

さらに，家族構成の中で子どもの人数を図 6 に示した。6 人家族までは，子どもの人数に比例した家族構成となっている割合が高く，核家族である可能性が高いといえる。

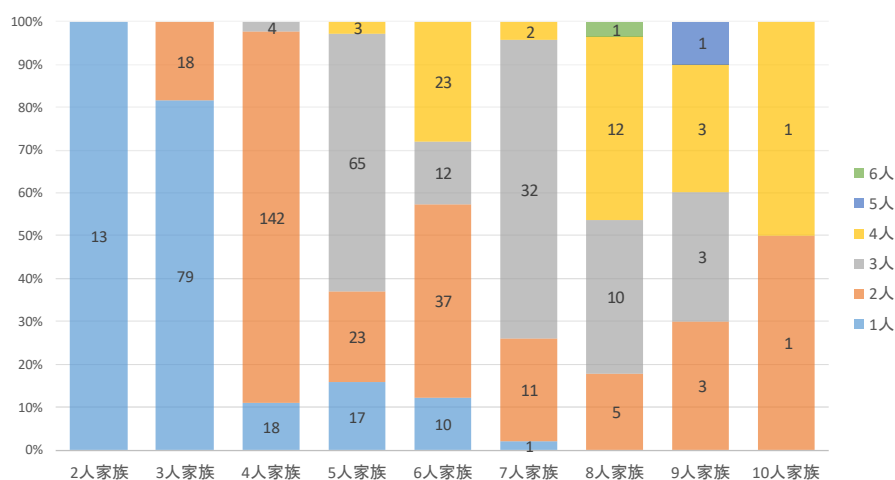


図 6 家族構成における子どもの数

1-5. 祖父母の同居の有無

祖父母との同居（実父母，義父母問わず）の有無について，図7に示す。全体の傾向としては6割が祖父母と同居していないことがわかるが，八幡平市，一関市，陸前高田市，一戸町では逆転しており，居住地域による傾向には違いがみられる。

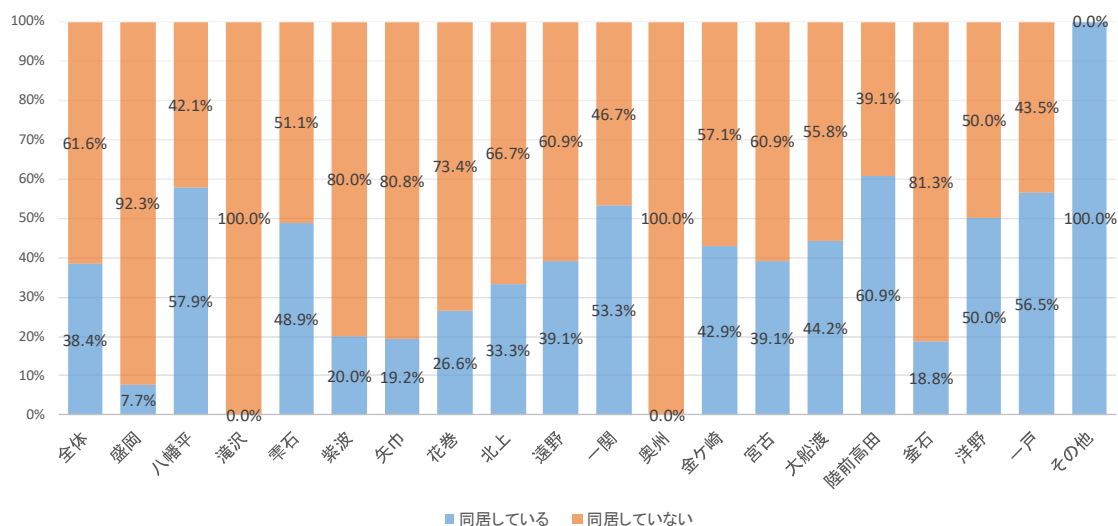


図7 祖父母との同居の割合

1-6. 本調査の対象となる未就学児の情報

本調査において回答いただく未就学児の年齢（図 8）、性別（図 9）、居住地域別での出生順位（図 10）を示す。

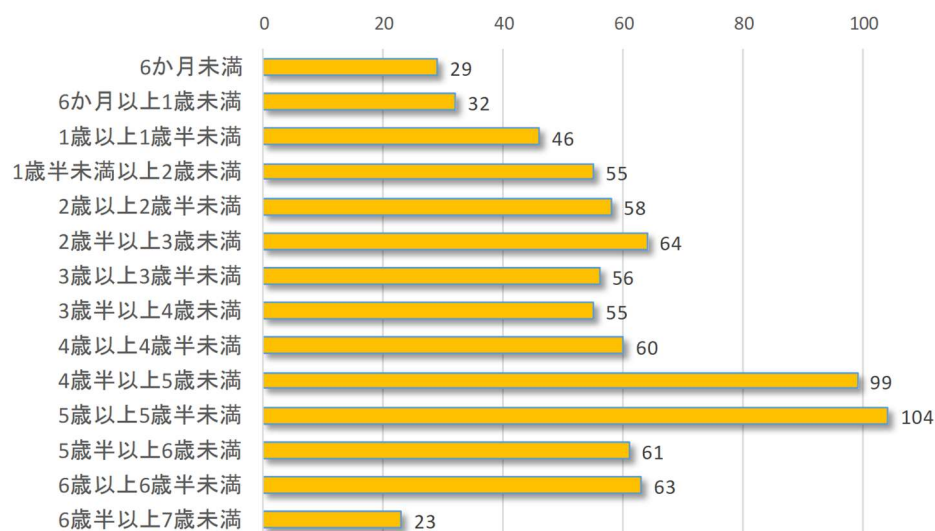


図 8 未就学児の年齢別人数

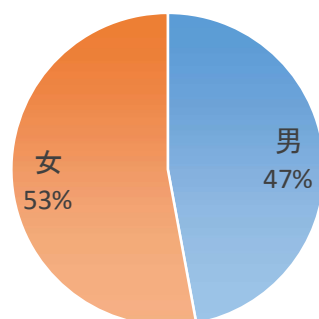


図 9 未就学児の性別の割合

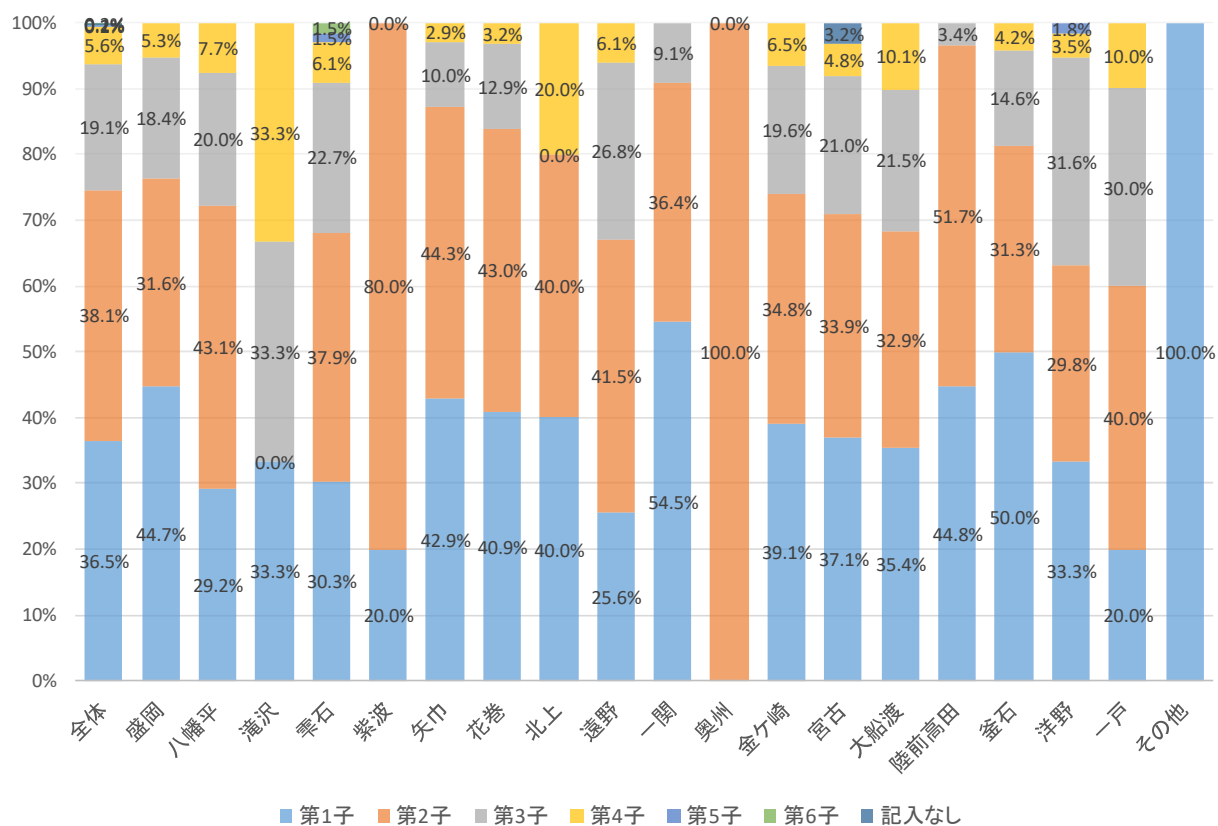


図 10 居住地域別の未就学児の出生順位

1-7. 子どもからみた父親と母親の就労状況

父親と母親の就労状況を図 11 に示す。

父親の 84%が「正規」で雇用されており、「非正規・パート」、「自営」、「その他有職」を合わせると 95%が何らかの就労を行っている。

母親は 44, 5%が「正規」雇用であるが、36.4%が「非正規・パート」であり、父親に比べると母親の「正規」の割合が低いことがわかる。「非正規・パート」、「自営」、「その他有職」を合わせると 89%が何らかの就労を行っている。

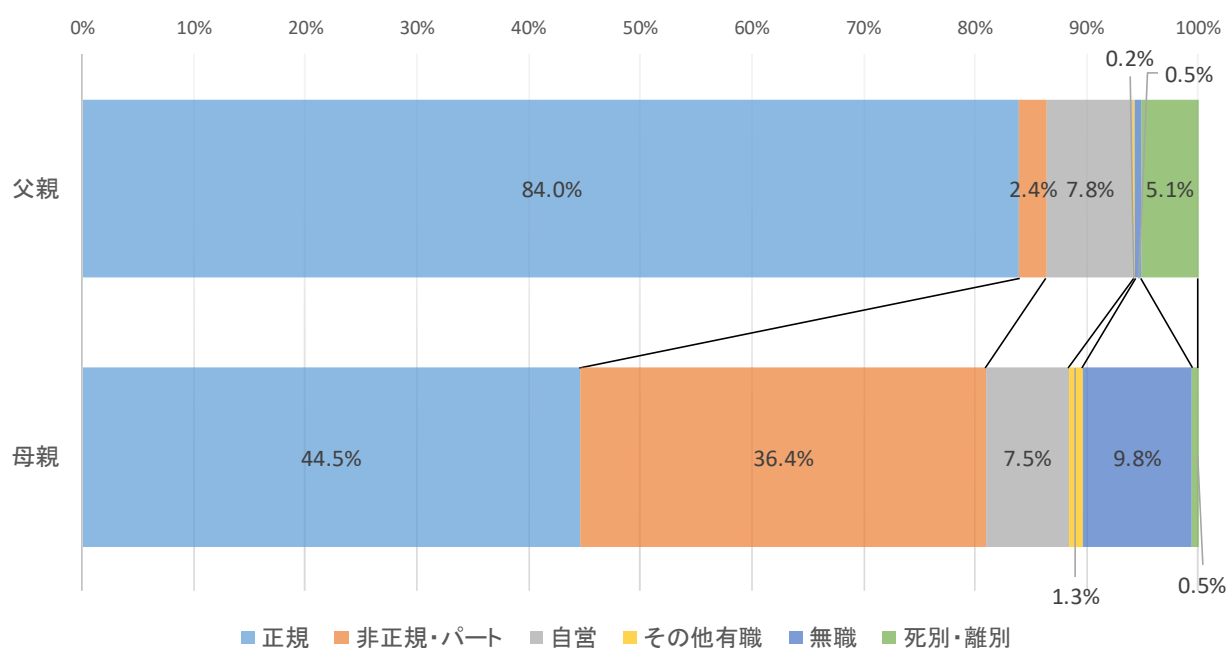


図 11 父親・母親の就労状況

2. 子育て支援に関する認知度

2-1. 居住地域の子育て支援の認知

居住地域の市町村が行なっている子育て支援について知っているかどうかについて図 12 に示す。全体でみると「知っている」が 57.6%とわずかに多いものの、具体的に知っている支援内容については、「知っている」と回答した 317 名中 237 名しか記述されておらず、具体的な内容の認知までには至っていない可能性がある。

知っている子育て支援の内容について、具体的な記述のあった居住地域別割合（表 2）と自由記述内容（表 3）を示す。

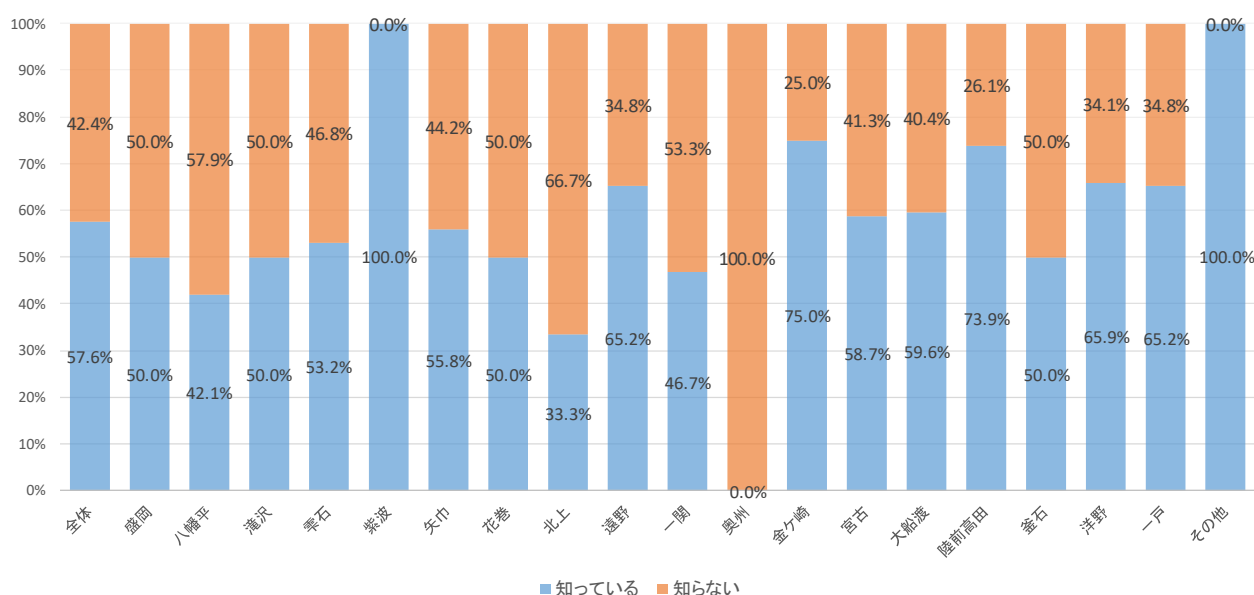


図 12 居住地域の子育て支援の認知割合

表 2 具体的記述のあった居住地域別割合

市町村	人数	市町村	人数
盛岡市	26.9%	奥州市	0.0%
八幡平市	31.6%	金ヶ崎町	57.1%
滝沢市	25.0%	宮古市	43.5%
雫石町	38.3%	大船渡市	40.4%
紫波町	100.0%	陸前高田市	65.2%
矢巾町	50.0%	釜石市	43.8%
花巻市	37.5%	洋野町	43.2%
北上市	33.3%	一戸町	52.2%
遠野市	43.5%	その他	0.0%
一関市	40.0%		

表 3 知っていると回答した対象者の記述内容

居住地域	知っている子育て支援
盛岡	医療費無償
	子育て支援センター、予防接種、児童手当、子育て応援パスポート
	支援センター
	児童手当制度
	ファミサポ
	ファミサポ・子育て支援センター（県かな）
	もりバス
八幡平	医療費給付
	医療費無償
	医療費無料
	医療費無料
	医療費無料
	医療費免除、出産・育児金
	色々な教室をやっている、相談場所がある。
	子育て支援センター
	子育て支援センターがある
	児童手当
	保育所、学童クラブ、児童手当
	保育料第2子半額、第3子以降無料
滝沢	ファミリーサポート、病児保育など
雫石	預り保育、読み聞かせ
	医療助成、きょうだいの保育費減額
	医療費、保育園料無料
	医療費控除
	医療費助成
	医療費助成、保育の無償化など
	医療費の助成、子育て相談など保育の無償化
	医療費無料
	医療費無料（中学生まで）
	医療費無料、保育の無償化
	高校生までの医療費助成
	子育て支援センター（開放日など）
	子育て支援センター、地域子育て相互支援事業
	子育て支援センターやつどいのひろばなどの活動
	子育てボランティア
	在宅子育て応援給付金、医療費の助成、子育て支援センター
	第3子以降出産で祝金10万円給付、児童手当
	定期健診、児童手当、他
紫波	子育て支援センターしわっせ
	病児保育、こども手当
	ファミリーサポート
	ファミリーサポート、園開放など
	保育園、子育て給付金、学童、病児保育、病院、健診、支援センター

矢巾	aiaiひろば、さくらんぼひろば、やはばーく
	赤ちゃん訪問、病児保育の委託
	医療費
	子育てサークル（広場）
	子育て支援センター、補助金（国？）
	子育て支援センターに行き広場などある
	子育て広場各種
	子ども相談、〇〇広場、ファミサポ
	こどもの一時預り
	さわやかハウスやどんぐりっこ等あそび場や一時預りしてもらえる
	支援センター、一時保育、ファミリーサポート
	支援センター、ファミサポ、集団検診
	支援センター等
	施設、教室等の運営、医療費各予防接種の助成など
	児童手当
	児童手当、児童館
	どんぐりっこ、子育て課で行っている行事
	どんぐりっこ、役場にある広場など
	なんとなく
	ファミサポ
	ファミサポ
	ファミサポ、赤ちゃん訪問
	ファミリーサポート、育児相談、遊び場の開放、託児所
	ファミリーサポート事業
	ぽかぽか広場
	矢巾町さわやかハウス内のaiaiひろば、ファミリーサポートセンター
花巻	赤ちゃん訪問、子育て支援センター
	医療費助成
	医療費助成
	医療費の無償化、産後サポート事業
	医療費無料
	医療無償化
	子育て支援センター、ファミサポ
	子育て支援センターの利用
	子どもセンターでの支援
	子ども手当
	産前・産後ケア、医療費助成
	支援センター、保健センター
	支援センターで子育て相談等
	第3子保育料減免
	乳児健診、支援センターなど。
	病後保育室フラワーハウス、ファミリーサポート
	ファミリーサポート
	ファミリーサポート
	ファミリーサポート
	ファミリーサポートセンター
	ファミリーサポートセンター
	ブックスタート
	保育料、ファミサポ
	保健センター、こどもセンター、まんまるポット

北上	支援センター
遠野	医療費の助成等
	医療費負担
	子育て支援センター、わらすっこファミサポ
	子どもを預かってくれるシステムや子どもが病気になった時見てくれる保育施設がある。
	病児保育
	病児保育
	病児保育（わらっぺホーム）
	ファミサポ
	ファミサポ、本の森
	ファミリーサポート
	ファミリーサポート
	ファミリーサポート
	ファミリーサポート、まなざし、わらっぺホーム
	ファミリーサポート事業
	保育園の給食費の免除、利用可能な施設など。
	保育料助成（無料）、予防接種費助成、子ども本の森無料開放とかいっぱい。
	保育料の無償化
	予防接種料などの補助
	わらすっこ応援券、通院費助成
	わらっぺホーム、ファミサポ
一関	子育て広場
	母親のサポート研修etc
	ひよっこルーム
	ファミリーサポートセンター
	ベビマクラス、支援センター
	本を提供している
金ケ崎	18歳までの医療費が無料、家庭での保育世帯へ1人につき5000円/月支給
	一時預かり事業、ファミサポ
	医療費助成
	医療費無料
	高校生まで医療費無料
	子育てサークル、困ったときの預かり
	子育て支援センター
	子育て支援センターファミサポ
	産後ケアなど
	支援センターなど
	児童手当
	第3子以降保育料無料
	妊娠・出産・産後のサポートや助成、子育て支援センター
	ファミリーサポート
	ファミリーサポート事業
	離乳食教室、保健師訪問など

宮古	0～6歳助成金
	あかちゃん訪問
	医療給付
	医療費
	医療費無料
	医療費無料
	医療費無料、ファミリーサポートetc
	給食費も無料
	子供の医療費などの助成
	児童手当
	児童扶養手当、児童手当、医療費・保育料無償化
	生協のはじめてばこ
	にこにこルームみやこ
	母親学級、すくすく広場？（キャトル内）
	ファミリーサポート
	保育所代無料
	保育所無償化
	保育料の補助
	保育料無料、相談、サポート…
	ホームスタート・みやこ、にこにこルームみやこ、すくすくランド、のびっこクラブ、ブックスタート事業etc
大船渡	医療費の助成や健康検査
	うみねこ、ひだまり、つばきっず
	おひさま広場、ひまわり教室、ファミリーサポート
	通っている保育園とかYSセンター
	子育てサポート定期交流？名前忘れました
	子育てサロン
	子育て支援センター
	子育て支援センターなど
	こそだてシップ
	こそだてシップ等支援センター
	子供手当
	支援センターなど
	児童手当、医療費免除
	すくすくルーム、一時預かり
	ファミサポ
	ファミサポ、子育て支援センター
	ファミリーサポート、遊びの広場
	副食費支給
	保育料、医療費の免除
	保育料の無料化
	保育料無料
陸前高田	3万円クーポン配布
	育児相談
	育児相談，子育て支援センター，子育て応援クーポン，祖父母教室
	医療費助成
	子育て支援センター，乳幼児学級
	産前産後の家庭訪問、きらりん等の支援センターがある。イベントがある。
	支援センター
	支援センター，乳幼児教室
	支援センター等がある
	支援センターの利用
	市内に住んでいる未入園の子供と家族が利用できる施設
	シルバー人材センターの方が手伝ってくれる
	成長記録の為に月に1回写真を撮ってもらい子どもの成長記録を作っている等。日ごと（季節）によって、いろいろな行事を開催してくれて、子ども達同士でも楽しむことができます。
	ファミサポ・病後児保育
	ふれあい教室，きらりんきっず

金石	3歳までは医療費無料
	育児手当, 保育施設
	医療費助成, 学童, すくすく親子教室、まんまるサロン, 保育料及びきょうだい同時入所の場合の無料など
	検診, かみかみごっこ教室
	子育て支援センター
	子育て支援センター
	支援センターなど
	支援センターの運営, コロナ禍の家事サポート, ファミサポ
	市のガイドブックにいろいろな情報がある
	助産師保健師訪問, 子育て支援センター, 離乳食教室, ベビーマッサージ, 一時保育
	はっとカード
	子育て支援センター
	子育て支援センターの開設, 医療費補助など
	子育て支援センターの存在, 歯科保健の取りくみ (フッ素塗布)
洋野	育児相談, 講演会
	医療費が高校生まで無料
	医療費助成
	医療費無料, 第3子30万円給付
	子育て支援
	子育て支援センター
	子育て支援センター
	子育て支援センター, 出産祝金, サロン
	子育て支援センターがある
	子育て支援センターで絵本読み聞かせや交流等
	子育て相談, 離乳食教室など
	子育ての悩み相談
	すまいるはぐ
	すまいるはぐ
	すまいるはぐ
	第3子からの出生祝い金, 保育料免除
一戸	悩み等
	妊婦検診, 乳幼児家庭訪問
	料理教室
	3歳以上保育料無料など
	医療費無料
	医療費無料, 保育料第2子以降無料
	子育て支援センター
	子育て支援ひろばののびのび広場がある
	子育て住宅, 医療費負担自己負担なし等
	子育て住宅, 医療費無料など
	相談窓口, 教育資金援助など
	のびのび (0~3才までの施設)
	病児保育
	保育料, 医療費無料
	保育料, 医療費無料化, 給食無料化

2-2. 未就学児の出生順位と居住地の子育て支援の認知

居住地の市町村が行なっている子育て支援について知っているかどうかについて、未就学児の出生順位別の割合を図 13 に示す。

未就学児の出生順位の回答があった者の割合であるため、図 12 と全体の割合に相違があるが、出生順位が上がるにつれて「知っている」と回答した割合が増加していることがわかる。

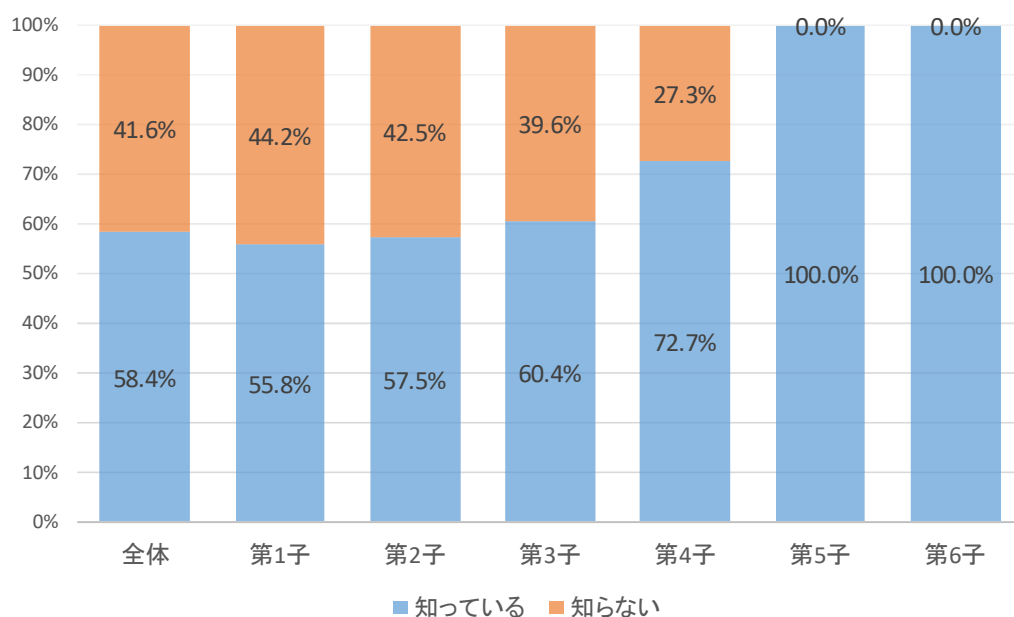


図 13 未就学児の出生順位別の居住地の子育て支援の認知割合

3. コロナによる子育てへの影響

3-1. コロナによる子育てへの影響

コロナによる子育てへの影響について、「0(全く影響がない)から6(とても影響がある)」で回答を求めた。

居住地域別の割合を図14に示す。全体でみると「0～3」の回答がそれぞれ20%前後と多く、77.8%を占めており、あまり影響を感じていない割合が高かった。

しかし、地域別でみていくと盛岡市、花巻市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、洋野町では全体と比較すると「4以上」の回答の割合が高くなっている。特に大船渡市、陸前高田市、釜石市、洋野町は本調査の回答者数も多い地域であり、少数のデータで割合に変動が起きているのではなく、コロナによる子育てへの影響を感じている保護者が多かったといえる。

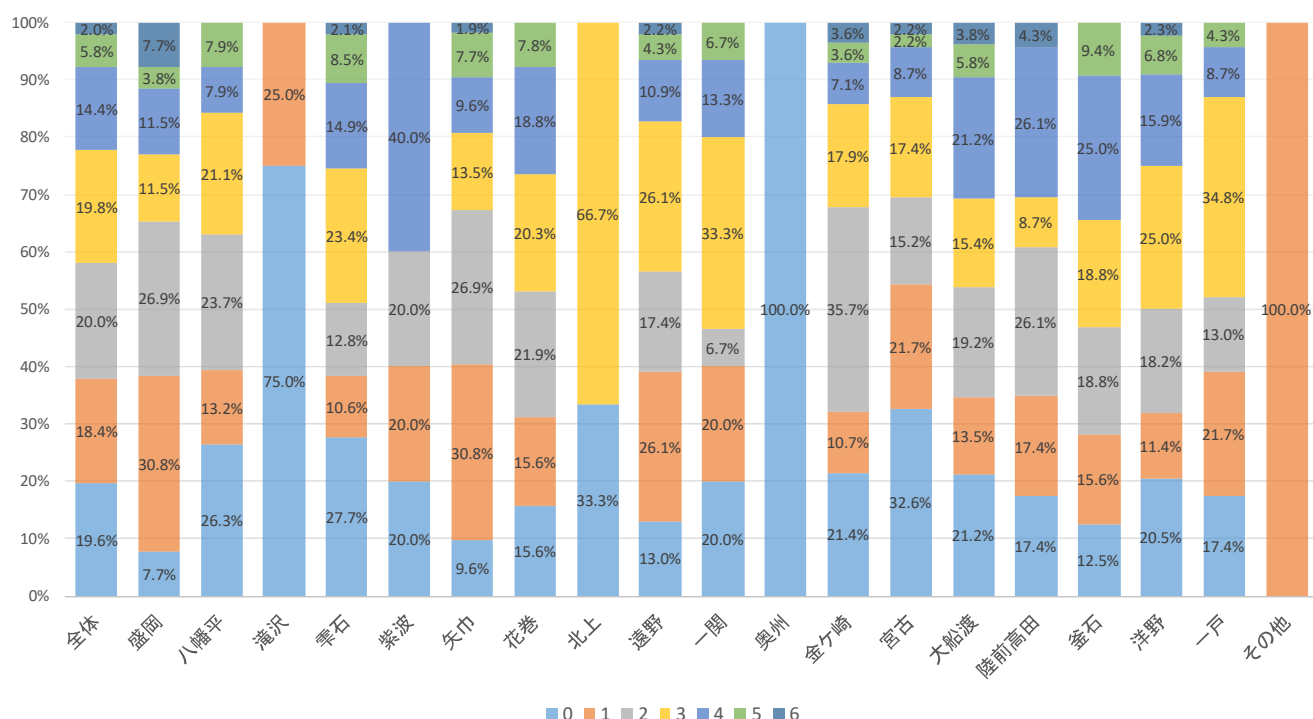


図14 コロナによる子育てへの影響の割合

3-2. コロナによる子育てへの影響に関する自由記述

コロナによる子育てへの影響について、「コロナの影響によってご自身の子育てがうまくいっていないと感じている場合、どのようなことで影響を感じますか。」と問い、自由記述による回答を求めた。自由記述による質的データを、KH Coder 3 (樋口, 2020) を用いてテキストマイニングを行った。形態素解析の結果、3,080 語、407 文を分析対象とし、頻出語 150 語を抽出した (表 4)。「子ども」、「外出」、「ストレス」、「遊ぶ」などの語が上位に挙げられ、子どもが外出できないストレスや、遊ぶことのできないストレスなどを感じていたことが見受けられる。

表 4 コロナによる子育てへの影響に関する自由記述 上位 150 語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
子ども	84	県外	16	遠い	10	控える	6	他	5	余裕	4
外出	70	時間	16	子育て	10	思い	6	中止	5	預ける	4
ストレス	41	人	16	自分	10	思い出	6	友人	5	いつ	3
遊ぶ	38	影響	14	色々	10	実家	6	利用	5	移動	3
家	36	気	14	難しい	10	集まる	6	かわいそう	4	育児	3
行く	34	気軽	14	コロナ	9	少し	6	がまん	4	屋内	3
行ける	34	仕事	14	参加	9	大変	6	しず	4	解消	3
感じる	33	支援	14	買い物	9	動物	6	たくさん	4	楽しい	3
連れる	31	センター	13	遊び場	9	いろいろ	5	一緒	4	関わり	3
場所	30	過ごす	13	外食	8	以前	5	関わる	4	言う	3
制限	29	保育園	13	今	8	家族	5	近く	4	公共	3
少ない	26	イライラ	12	生活	8	活動	5	近所	4	好き	3
機会	24	遠出	12	イベント	7	感染	5	行動	4	考える	3
減る	23	出る	12	休日	7	気分	5	作る	4	使う	3
公園	23	祖父母	12	経験	7	休み	5	時期	4	使用	3
遊び	23	マスク	11	交流	7	金銭	5	自粛	4	市町村	3
思う	21	会う	11	自宅	7	見る	5	収入	4	市内	3
出かける	21	会える	11	状況	7	行う	5	習い事	4	住む	3
出来る	20	限る	11	親	7	困る	5	心	4	小さい	3
コロナ	19	子	11	発散	7	自身	5	親子	4	消毒	3
外	19	自由	11	保育	7	室内	5	他県	4	症状	3
多い	19	出掛ける	11	遊べる	7	周り	5	体調	4	職場	3
行事	18	増える	11	お出かけ	6	縮小	5	得る	4	触る	3
旅行	18	体験	11	リフレッシュ	6	場	5	病院	4	心配	3
施設	17	友達	11	環境	6	水族館	5	不安	4	親せき	3

また、上位 60 語を使用し、共起ネットワーク分析を行った結果を図 15 に示す。

共起ネットワーク分析は、テキストデータの語と語のつながりや、文章における出現パターンが類似している語を視覚化することができる。出現数の多い語ほど円が大きくなり、語と語のつながりが強いほど語をつないでいる線は太く表示されるため、出現パターンの似通った語のグループを探すことで、データ中に多く現れたテーマやトピックを読み取ることができる分析である。

図 15 の結果、および自由記述の内容から、「子どもを連れて遊びに行ける場所」や「公園などの施設」の制限や「外出できないストレス」、「保育園の行事」や「子育て支援センター」「外出」の制限、「人と会う機会が減る」や「県外や遠くに住む祖父母に会えない」、「家で過ごす時間が多い」、「ストレス解消できずにイライラする」などが単語同士のまとまりとしてみられた。コロナによる子育ての影響を感じた要因として、外出制限や施設等の制限に伴い子どもの遊び場がなくストレスを感じていたり、人と会う機会や祖父母と会う機会が減ることによるつらさ、家で過ごす時間が増え、保護者自身の時間がなかったり、保護者自身がストレスを感じイライラしてしまったりしていることが明らかとなった。

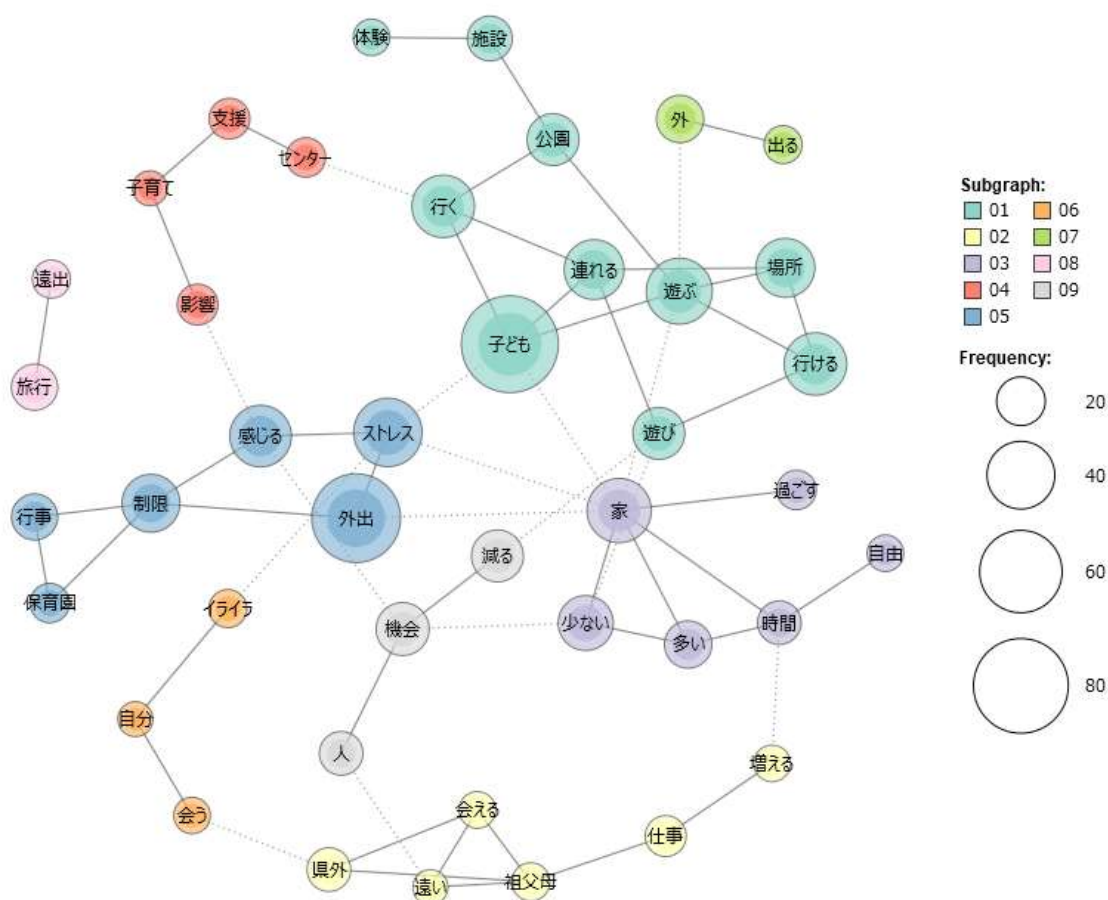


図 15 コロナによる子育てへの影響に関する共起ネットワーク

次に UserLocal 社が提供する AI 技術を用いたオンラインテキストマイニングツールである AI テキストマイニング (<https://textmining.userlocal.jp/>) を用いてワードクラウド (図 16)、および 5 行要約 (表 5) を行った。5 行要約は自由記述の中から重要な分のみ抜粋されたものである。前述のテキストマイニング結果と同様の結果ともいえるが、子どもにさまざまな経験をさせてあげたいと思うにも関わらず、その機会がなくなっていることが見受けられる。

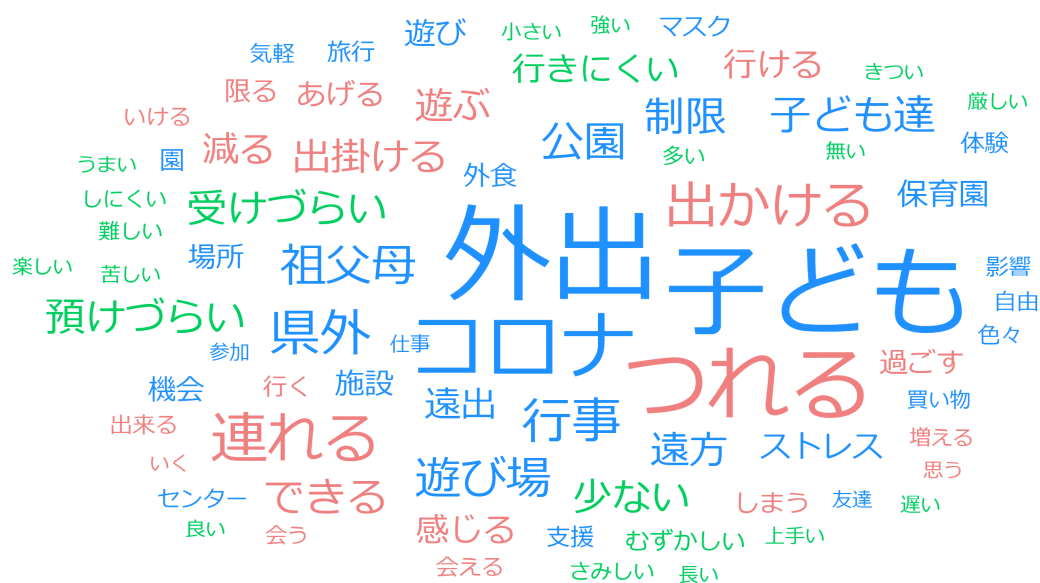


図 16 コロナによる子育てへの影響に関するワードクラウド

表5 コロナによる子育てへの影響に関する5行要約

遊びに連れて行ってあげられない（遠方に）

遠くへ出かけられないのでいろんな体験ができない。

自由に出かけられない、楽しいイベントに参加できない

連れていきたいところに思うようにつれていけない

いろんな体験・経験をもっとさせてあげたい。

そのほか、回答の一部を表6に示す。なお、個人情報や居住地情報が限定されないものを抜粋し、一部のみ示している。

表6 コロナによる子育てへの影響に関する自由記述（抜粋）

思うままに出かけられず、長時間室内で子どもたちと過ごすこと。そうしなければいけないと思うことにストレスを感じる期間が長いこと
外出があまりできず、家の中や近所の遊びが中心となり、マンネリ化していること
生活環境の変化によるストレスの増加、両親が遠方なので頼れない、疲れて外食ですませたくてもできない。総じて外出自粛のストレス
気軽に外出できない。ファミサポなどの支援が受けづらい。
感染拡大防止のため、外出先や外出頻度など制限されることも多く、ストレスを感じ、イライラすることが増えた気がする。また、コロナによって自分の仕事も増えている。
出掛けられない。出掛けても、“あちこち触らないで欲しい”“消毒しないと”と、若干、神経質になり、のびのびさせられない。他人との距離も、相手が“不快じゃないか”と、気になる。
こどもたちの行きたい所につれて行ってあげられないので、つまらない思いや、私もどうしたら楽しませてあげられるのか悩む時がある。
気分転換に外出しようと思っても、行く所が少なくあまりリフレッシュできず、家でばかり過ごしていたのでイライラしてしまう事もあった
以前のように、お友達の家にお邪魔して一緒に遊ぶ機会がへったように感じます。あと祖父母が県外に住んでいるので、会う機会がへり、育児が全て自分たちにのしかかってきたような感覚があります。
相手の口元が見えないことにより言葉の理解力だったり絵本の読みきかせがむずかしく感じる。マスクの影響なのか支援センターでも、絵本の読みきかせがなくなった。
児童センターなど、子ども達がふれ合う時間が少なく、他者との関わりをさせないまま0～1才をすぎてしまった事。雨の日などの遊び場が少ない（友達の家など行けなくなったため）
県外の祖父母に会えず、仕事が多忙な時など、助けを求められない、というストレスがややあった。
休みの日にお出かけがなかなか出来ず、家か近くの公園になっている。子どものストレスがたまるし、親も知らぬうちにストレスがたまり、イライラしやすくなっている。
いろいろな所へ連れていって、たくさんの経験を小さいうちからさせてあげたいが、コロナで外出できず、単調な毎日のくり返しになっていると感じています。
子育て支援センターが行きにくくなった。
保育園行事が限られ、中止となったり縮小しての開催で今までのような園での経験が出きないこと。外出がなかなか出来ず、色々なものを見せたり聞かせたりすることが難しい。
収入が減った。
子どもがマスクをつけていない事を注意する回数がふえてきつい言い方になってしまう。
コロナ禍で遊び等の選択肢が少なく、コミュニティー形成しづらい。
コロナで保育園行事がなくなり、または短縮され周りの保護者との会話がなくなった。育児相談する場がない。
子どもを連れての外出にマスクができない子ども（1歳児のこと）が心配で家と公園しか居場所がなく、心が休まらなかった。
子どもを連れて遊びに出かける場所も機会もぐっと減ったため、以前に比べると子育てについてお母さんたちとの交流も減ったので、専業主婦の私には話せる人が少なくなり、孤独感を感じた。
マスクをさせているが、子どもが嫌がってマスクを外したが。注意をしてもすぐに外してしまうので、周りからどんな風にみられているのか心配。
遊ばせる場所の制限・軽い風邪などでも、休まざるを得ず、それに伴って仕事も休み、収入が減ってしまうなど
病院に行きづらい！！
経済的に余裕がなくなったので、何とか生活しているけれど、そのことで不安になっているときに子どもも不安定になっているような気がした。自分ではどうにも改善できないものだから、結局諦めるしかないと思っている。
外出できない。店の商品などに触られる。とても気になる。子どもにきつく怒ることもある。
遊ばせる場所が制限されるため、家で過ごす時間も多くなり退屈な思いをさせていなか心配に感じます。
仕事が減り、金銭面で苦しい。
行動範囲が狭まり、のびのびと出掛けられなくなったこと。習い事も始めるのにも気が引ける。
外出がむずかしい状況でお家時間の使い方がゲームだったり、TVだったりDVDだったり携帯だったりであり良くなかった。
施設にこどもを預けられない。仕事の調整が大変。精神的にきつい。
金銭的に少し影響を感じる。そのために買ってあげたい物を買ってあげられてない気がする。

4. 子育ての悩みの多さと深刻度

4-1. 子育ての悩みの多さ

子育ての悩みの多さに関する 5 項目について、「1（全くない）から 4（よくあった）」で回答を求めた。居住地域別、および全体の平均値と標準偏差を表 7 に示す。

表 7 子育ての悩みの多さ

	盛岡 (n=26)		八幡平 (n=38)		滝沢 (n=4)		雫石 (n=47)		紫波 (n=5)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	2.27	1.12	1.97	0.94	2.00	1.15	2.21	0.95	2.80	0.84
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	1.96	1.04	2.03	1.08	1.50	1.00	2.28	1.12	2.20	0.45
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	2.38	0.90	2.32	0.87	1.50	0.58	2.32	0.98	2.00	1.00
子どもの学習や就学についての悩み	2.04	1.00	1.71	0.84	1.75	0.96	2.02	0.94	1.80	0.45
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	2.15	0.88	1.97	0.88	1.75	0.96	1.98	0.85	1.80	1.10

	矢巾 (n=51)		花巻 (n=63)		北上 (n=3)		遠野 (n=46)		一関 (n=14)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	2.27	0.98	2.32	0.91	2.67	0.58	2.22	0.99	2.14	1.03
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	2.18	0.97	2.37	0.90	2.33	1.15	2.20	1.07	2.29	1.27
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	2.41	0.90	2.59	0.89	2.00	1.00	2.39	0.98	2.93	0.92
子どもの学習や就学についての悩み	1.94	0.88	2.14	0.91	2.67	0.58	1.93	0.80	1.79	0.80
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	2.10	0.90	2.21	0.95	2.00	1.00	2.02	0.91	2.00	1.04

	奥州 (n=1)		金ヶ崎 (n=28)		宮古 (n=46)		大船渡 (n=52)		陸前高田 (n=23)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	1	-	2.11	0.96	2.04	0.94	1.94	0.87	2.17	0.89
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	2	-	1.82	0.86	1.91	0.96	2.02	1.04	2.22	0.85
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	2	-	2.11	0.96	2.39	0.93	2.48	0.94	2.52	0.85
子どもの学習や就学についての悩み	2	-	2.11	0.88	1.93	0.88	1.90	0.91	2.09	0.90
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	1	-	2.14	1.01	1.85	0.92	2.06	0.94	2.48	0.85

	釜石 (n=32)		洋野 (n=44)		一戸 (n=23)		その他 (n=1)		全体 (n=547)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	2.41	0.95	1.89	0.75	2.13	0.69	3	-	2.16	0.93
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	2.13	0.98	1.89	0.84	2.09	0.79	2	-	2.1	0.98
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	2.53	0.98	2.27	0.95	2.65	0.83	2	-	2.41	0.93
子どもの学習や就学についての悩み	2.22	0.83	1.91	0.77	1.74	0.69	2	-	1.97	0.87
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	2.25	0.84	2.02	0.93	1.87	0.69	1	-	2.06	0.91

全体の傾向では「子どもの生活習慣や習癖についての悩み」がもっとも高い数値であった。この項目については、夜泣きやしつけの方法なども含め、コロナ禍に関わらず悩みを抱えやすい項目であるため、全体的にある程度悩みを持っているのではないかと考えられる。「子どもの学習や就学についての悩み」については、未就学児の中でも低月齢児などはまだその悩みを持っていない可能性が考えられる。

居住地域別の結果を概観すると平均値と標準偏差ともに傾向の違いがみられる。標準偏差はデータのばらつきを示しているため、例えば全体の「子どもの生活習慣や習癖についての悩み」の平均値は 2.41 であるが、標準偏差は 0.93 であるため、1.48～3.31 の範囲内に約 68%の回答があることを表している。本調査によるデータのばらつきは、対象児の年齢による差がある程度影響していると考えられる。しかし、「子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み」については、子ども自身の発達的な課題によって生じる悩みである可能性と、祖父母との同居の状況やコロナ禍による他者と関わる機会の減少等が反映される項目であると考えられ、数値的にみることのできる悩みの多さだけでなく、個別性のある悩みの内容であると考えられる。また「子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み」には、“子どもがコロナに感染するのではないか”という不安を感じている場合には得点が高くつきやすいと推察される。調査時期において感染者が多く出ていたり、通っている園などが閉鎖されていたりする場合などで数値が変動するものと考えられる。

4-2. 子育ての悩みの深刻さ

子育ての悩みの深刻さに関する5項目について、「1（全く苦しくなかった）から4（非常に苦しかった）」で回答を求めた。居住地域別、および全体の平均値と標準偏差を表8に示す。

表8 子育ての悩みの深刻さ

	盛岡 (n=26)		八幡平 (n=38)		滝沢 (n=4)		雫石 (n=47)		紫波 (n=5)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	1.92	0.93	1.79	0.93	1.50	0.58	1.85	0.88	2.00	1.00
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	1.96	1.00	1.87	0.88	1.25	0.50	1.81	0.90	1.20	0.45
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	2.04	0.92	2.11	0.73	1.50	0.58	1.87	0.90	1.40	0.55
子どもの学習や就学についての悩み	1.65	0.75	1.61	0.72	1.50	0.58	1.70	0.78	1.20	0.45
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	1.96	0.96	1.89	0.76	1.50	0.58	1.74	0.85	1.40	0.89

	矢巾 (n=52)		花巻 (n=64)		北上 (n=3)		遠野 (n=46)		一関 (n=14)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	1.96	0.95	2.00	0.84	2.00	1.00	2.02	0.95	1.93	0.83
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	1.87	0.82	1.95	0.88	2.00	1.00	1.87	0.83	2.14	1.03
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	1.98	0.78	2.17	0.83	2.33	1.15	1.89	0.74	2.21	0.80
子どもの学習や就学についての悩み	1.62	0.69	1.77	0.83	2.00	1.00	1.70	0.73	1.64	0.84
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	1.81	0.82	1.98	0.93	2.33	1.53	1.80	0.75	1.79	0.80

	奥州 (n=1)		金ヶ崎 (n=27)		宮古 (n=46)		大船渡 (n=51)		陸前高田 (n=23)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	1	-	1.70	0.78	1.59	0.69	1.63	0.8	1.83	0.83
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	1	-	1.44	0.64	1.7	0.81	1.78	0.92	1.87	0.81
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	2	-	1.74	0.81	1.91	0.81	2.12	0.95	2.26	0.92
子どもの学習や就学についての悩み	2	-	1.63	0.69	1.48	0.69	1.67	0.82	1.74	0.75
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	1	-	1.85	0.77	1.63	0.83	1.88	0.97	1.96	0.82

	釜石 (n=32)		洋野 (n=44)		一戸 (n=22)		その他 (n=1)		全体 (n=546)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	2.00	0.76	1.68	0.67	1.91	0.68	2	-	1.84	0.84
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	1.88	0.75	1.66	0.71	1.68	0.89	2	-	1.81	0.85
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	2.03	0.78	1.93	0.85	2.00	0.62	2	-	2.00	0.82
子どもの学習や就学についての悩み	1.78	0.61	1.57	0.62	1.41	0.50	2	-	1.64	0.72
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	2.09	0.89	1.82	0.87	1.64	0.58	1	-	1.84	0.85

全体の傾向では子育ての悩みの多さ同様に「子どもの生活習慣や習癖についての悩み」がもっとも高い数値であった。しかし、深刻さに関する平均値は「1（全く苦しくなかった）」、「2（あまり苦しくなかった）」で評価される数値に推移している。

しかし前述のとおり、居住地域別ではデータのばらつきが大きい項目などもみられるため、悩みの多さや深刻さには個別性が大きいものと考えられる。

4-3. 子育ての悩みに関する自由記述

過去6か月間に感じた子育てに関する悩みについて、自由記述で回答を求めた。特にコロナ禍特有だと感じる子育ての悩みがあれば、それについても記述いただくようにした。

自由記述による質的データを、KHCoder3（樋口，2020）を用いてテキストマイニングを行った。形態素解析の結果，4,119語，486文を分析対象とし，頻出語150語を抽出した（表9）。もっとも出現頻度の多い語には「コロナ」が挙げられ，それに伴う悩みを抱えている記述が多いことが見受けられる。

表9 子育ての悩みに関する自由記述 上位150語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
コロナ	53	ストレス	16	色々	11	特有	8	熱	6	遅い	5
子供	49	家族	16	親	11	TV	7	風邪	6	入院	5
思う	41	仕事	16	減る	10	かわいそう	7	母	6	発熱	5
子	36	少し	16	交流	10	ケンカ	7	良い	6	避ける	5
子ども	34	不安	16	寝る	10	悪い	7	イヤイヤ	5	本人	5
多い	34	言葉	15	生活	10	一緒	7	以前	5	毎日	5
遊ぶ	29	行ける	15	体調	10	考える	7	園	5	夜	5
外出	26	発達	15	保育	10	行動	7	関わり	5	様子	5
感じる	26	病院	15	連れる	10	思い	7	関わる	5	旅行	5
見る	26	遊び	15	テレビ	9	手	7	教育	5	両親	5
時間	25	気	14	気持ち	9	集まる	7	教室	5	いろいろ	4
自分	25	言う	14	兄弟	9	体験	7	近く	5	イベント	4
悩む	24	少ない	14	食事	9	注意	7	見せる	5	スマ	4
増える	22	食べる	14	前	9	イライラ	6	言葉づかい	5	センター	4
保育園	22	心配	14	祖父母	9	影響	6	参加	5	ダメ	4
行く	21	制限	14	悩み	9	会える	6	時期	5	違い	4
家	20	子育て	13	病気	9	咳	6	実家	5	下	4
外	20	過ごす	12	遊べる	9	苦しい	6	受診	5	起こす	4
場所	20	今	12	会う	8	経験	6	小学校	5	休日	4
コロナ	19	成長	12	休む	8	自身	6	上	5	近い	4
人	19	他	12	泣く	8	自宅	6	辛い	5	公園	4
大変	19	感染	11	施設	8	声	6	人見知り	5	行う	4
友達	19	行事	11	就学	8	全く	6	相手	5	才	4
マスク	17	出かける	11	出来る	8	同士	6	大人	5	指	4
機会	17	出る	11	対応	8	特に	6	叩く	5	自由	4

また，上位60語を使用し，共起ネットワーク分析を行った結果を図17に示す。

図 17 の結果、および自由記述の内容から、コロナによる子育ての影響を感じた要因と同様に「保育園の行事」や「友達と会う機会が減る」ことによる交流の減少などが挙げられている。そのほかコロナに関連する内容として「家で過ごす時間が多いこと」やそれに伴い「テレビを見たり、スマホやゲームをする時間」や「きょうだい喧嘩」の増加などの悩みの記述がみられた。また、子育ての悩みに関する 5 項目で挙げた「子どもの感染への不安」が明確にあらわれている。そのほか「子どもの発達」や「言葉」の遅れなど発達障害に関わる内容の記述が多くみられた。

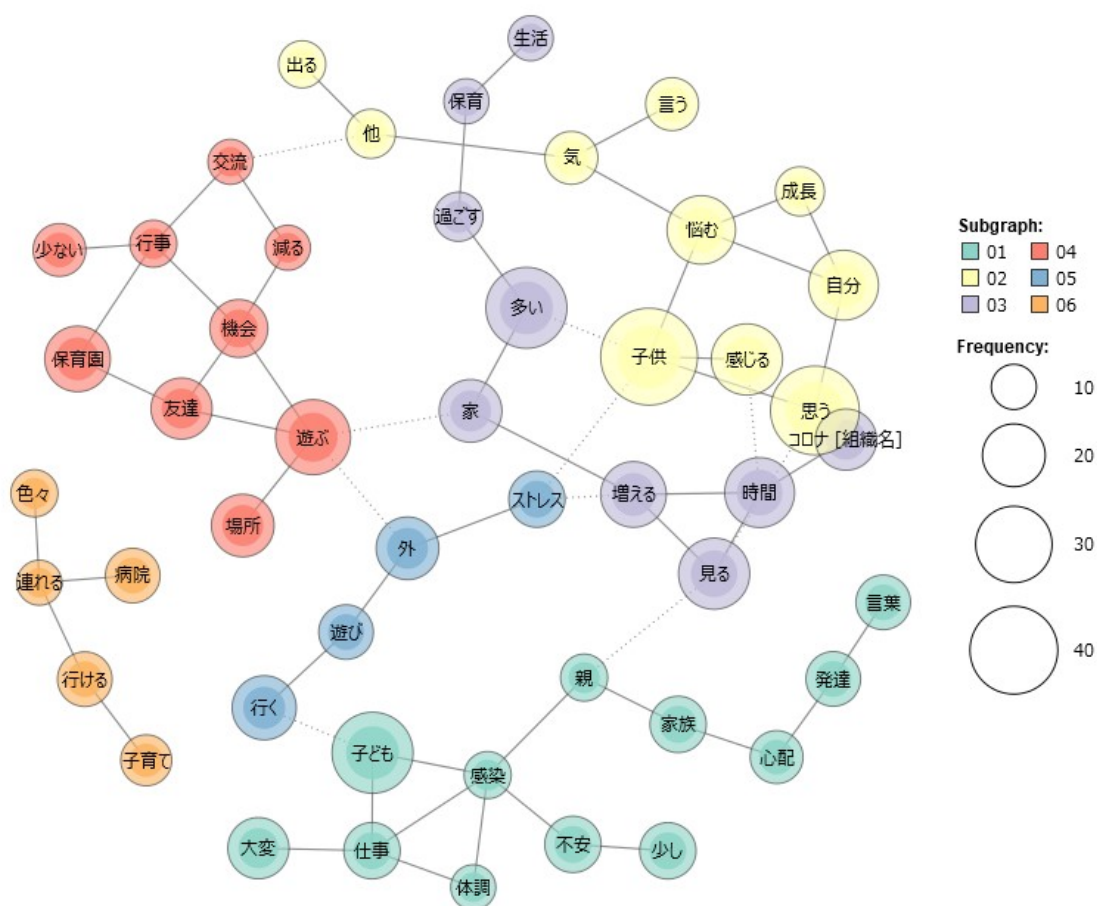


図 17 子育ての悩みに関する共起ネットワーク

次に UserLocal 社が提供する AI 技術を用いたオンラインテキストマイニングツールである AI テキストマイニング (<https://textmining.userlocal.jp/>) を用いてワードクラウド (図 18)、および 5 行要約 (表 10) を行った。5 行要約は自由記述の中から重要な分のみ抜粋されたものである。前述のテキストマイニングと比較し、よりコロナ禍における悩みに特化した記述が目立つ。しかし同時に、子どもの発達的な課題に関する不安や心配の記述も多く、コロナ禍によって他者と関わる機会や何かを経験する機会が減っていることで、発達全般の遅れにつながっている可能性を不安視している記述もみられた。

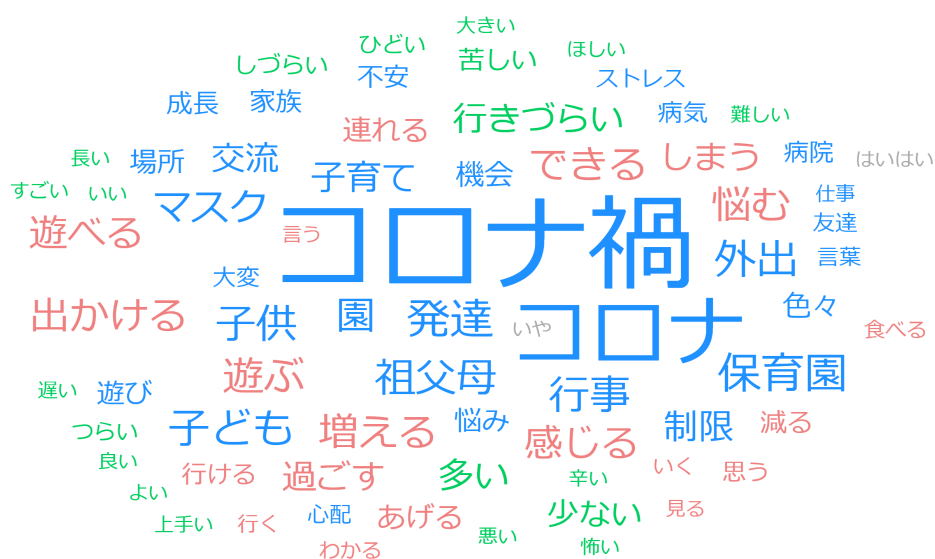


図 18 子育ての悩みに関するワードクラウド

表 10 子育ての悩みに関する 5 行要約

外で体験できる事を、させてあげられなかった。

以前のように外出先で様々な体験をさせられない

気に入らないと叩いたり蹴ったりするようになったこと。

(発達的に気になるが) 病気じゃないと思ってしまったりもします…

子供を遊ばせる施設がコロナで使えなかったりした

そのほか、回答の一部を表 11 に示す。なお、個人情報や居住地情報が限定されないものを抜粋し、一部のみ示している。

表 11 子育ての悩みに関する自由記述（抜粋）

兄弟間のケンカがひどいこと。外に出かけることによって子どもたちも気晴らしができるが、コロナ禍ではその制約によって室内（自宅内）にいざるを得ず、ケンカの頻度も増したと思う。
子供の感染不安から行動が制限されたこと。子供の感染不安、外出できないことによる親のストレスで子どもに十分な笑顔で接することができなかった。
発達に不安があり就学前の今のうちに交通機関を利用する練習をしたかったがコロナ感染の危険を考えるとできない。友達同士で遊ばせたいと思ってもコロナで幼稚園以外で会うことができない。
言葉の発達による悩み
初めての子育てで分からないことばかりだった。子供を遊ばせる施設がコロナで使えなかったりした。
病院が怖い。
コロナに感染したらどうしよう（子どもの預け先、両親の仕事など）という悩み、不安感
・コロナが流行ってから自宅にいる時間が長く、テレビや動画等見る時間が長くなり様々な言葉を覚え、言葉づかいが悪く、何度注意しても直らないこと。 ・気に入らないと叩いたり蹴ったりするようになったこと。
子供との関わり方。大きくなってきて色々と上手くいかないことも増えた。児童センターで悩んでいるという、質問票やストレスチェックを持ち出してきて大ごとになるのであまり言いたくない。
仕事と子育ての両立。両親共に余裕が無く、ささいな事でイライラしたりおこっりの毎日。
コロナ禍で行事や他のお母さんお父さんとの交流も減り、同じ年齢のお子さんをもつ人との話す機会が減った。
就学の準備で文字を教えるのが大変だった。
保育園の行事が少なくなったので、子供のふだんの生活を見る機会がなく、友達とどう関わっているのか分からない。
言葉があまり出てこず、他の子を見て少しづつくなった。
保育園のお友達で叩く子や言葉づかいがあまり良くない子がいたりするので、保育園で嫌な思いをしていないか不安になることがありました。また文字を読むことがまだ難しいので、今後しっかり覚えていけるか少し不安です。
子どもの発育の遅れや病気。コロナで家で過ごすことが多く、テレビを見させることが多く感じる。
同居祖母との距離感、子どもへの接し方の価値観の違い。
子育てで家族からダメなママだといわれ、子供を育てる気力がなくなったこと、少しでも違うことをすると何を言われなくても責められている気がする
外で遊ぶことができない間、テレビばかり見ていたり、外で遊びたいと癇癪を起こし、親子でどうすることもできず、お互いにイライラする時間が増えた。「コロナはいつなくなるの?」「〇〇にコロナが無くなったら遊びに行きたい」などの発言を受けると、かわいそうで、胸が苦しくなった。
子供の落ち着きのなさが悩みだった。相談などをどこにすればいいかわからず、インターネットを頼るとあまりよくない記事が出てきて悪循環でした。
少しでも気に食わないことがあると、すべての流れを最初からやり直せと、やるまで言い続ける。すぐ泣く、すぐたたく
予防接種へ行きたくても、なるべく病院に行かない様になりました。
園での親同士の付き合い方、考え方の違う対応、相手の反応など、コロナで付き合い方が薄れ、逆に良かった。
どこにいてもマスクを外せない。（他人からの見られ方が気になる）TVやほしいおもちゃを買ったり、遊びにつれていってあげることもできず、遊ばせる所を探すことだけでも悩み、子供を満足させてあげられなかったと思う。
外に出ることや人混みの中を避けていたので、子供のストレスは大きかったし、そもそも子供が遊べる場所（特に室内）が少ないのに予約制とかなので結局家にいたことでストレスが増したと思う
コロナ禍ではなく、子どもの発達についての悩みのこと。
外出時に子どもが全く言うことを聞かない。普段出かけていないからめったにないお出かけで、大はしゃぎだったのでとても大変だった。
子育て支援センターに育休中通っていたがコロナのせいで人数制限や予約制となり気軽に行けないこと。県外へ行けないこと。近くに親や頼れる友人もいなく（転勤族）、コロナで預かり保育の制限もあり、父母2人で頑張らないといけな状況が多かった。
子育てに余裕がない中で、色々なことを求められるのがつらい。特にコロナ関係でより厳しくなった健康管理や記入しなければならぬ文書などがつらい。
夫がスマホを子供に見せている。もっとコミュニケーションを取れる遊びをして欲しいと思っている。
保育園の行事がなくなったりして、親同士の交流も少なくなって孤独を感じる
コロナで保育所の行事が少なくなり、他の保護者の方と交流がなく、家での様子を話して他の家庭のお子さんがどのような感じで過ごしているか等がわからず、うちの子だけなんだろうかと…?等と考えてしまうことが多かったです。

5. 育児不安

5-1. 育児不安の傾向

育児不安に関する 14 項目について、「1 (全くない) から 4 (よくある)」で回答を求めた。項目ごとの平均値および標準偏差を表 12 に示す。

表 12 育児不安

質問項目	平均値	標準偏差
毎日くたくたに疲れる	2.99	0.78
朝、目覚めがさわやかである	2.22	0.82
考えごとがおっくうでいやになる	2.67	0.89
毎日はりつめた緊張感がある	2.23	0.85
生活の中にゆとりを感じる	2.29	0.82
子どもがわずらわしくて、イライラしてしまう	2.33	0.85
自分は子どもをうまく育てていると思う	2.32	0.72
子どものことで、どうしたらよいかわからなくなることがある	2.51	0.89
子どもは結構一人で育っていくものだと思う	2.50	0.83
子どもをおいて外出するのは、心配で仕方がない	3.26	0.83
自分一人で子どもを育てているのだという圧迫感を感じてしまう	1.93	0.88
育児によって自分が成長していると感じられる	3.03	0.83
毎日毎日、同じことの繰り返ししかしていないと思う	2.67	0.93
子どもを育てるためにがまんばかりしていると思う	2.40	0.77

注) $n=544$

対象が未就学児であるため、「子どもをおいて外出するのは、心配で仕方がない」については“そもそもおいていかない”という回答も多かったため評点が高くなっている。

保護者は「毎日くたくたに疲れる」、「考えごとがおっくうでいやになる」、「子どものことで、どうしたらよいかわからなくなることがある」、「毎日毎日、同じことの繰り返ししかしていないと思う」などと感じやすい傾向あることが推察される。

次に居住地域別の育児不安に関する14項目の合計点に関する平均値および標準偏差を表13に示す。尺度は14項目4件法であるため、得点は14点から56点の範囲となる。

表13のとおり、全体の平均値36.18に対して、八幡平市、雫石町、花巻市、北上市、遠野市、大船渡市、釜石市が高い傾向となっている。育児不安は養育者が育児に関して感じる疲労感、育児意欲の低下、育児困難感・不安と捉えることができる。

表 11 育児不安（居住地域別）

	平均値	標準偏差		平均値	標準偏差		平均値	標準偏差
盛岡 (n=26)	36.12	5.49	北上 (n=3)	38.00	2.00	陸前高田 (n=23)	36.17	5.00
八幡平 (n=37)	36.92	4.47	遠野 (n=46)	37.07	5.03	釜石 (n=32)	36.69	4.65
滝沢 (n=3)	32.33	3.79	一関 (n=15)	33.33	4.24	洋野 (n=43)	35.19	4.80
雫石 (n=47)	36.62	6.35	奥州 (n=1)	33.00	-	一戸 (n=23)	35.70	5.02
紫波 (n=5)	33.00	4.64	金ヶ崎 (n=27)	35.63	6.39	その他 (n=1)	30.00	-
矢巾 (n=52)	36.06	4.86	宮古 (n=45)	35.93	5.86	全体 (n=544)	36.18	5.34
花巻 (n=64)	37.02	5.89	大船渡 (n=51)	36.25	5.40			

5-2. 育児不安に影響を与える要因

調査対象者が 20 名以上の市町村を対象に育児不安に影響を与える要因の検討を行った。統計解析ソフト R (4.1.2) を用いて要因ごとに Welch の t 検定を行った。なお、要因を「」, 市町村ごとの結果を【】で示す。

その結果、「祖父母と同居の有無」について【八幡平市：同居している<同居していない, $t(30.21)=-2.91, p=.007$ 】, 【雫石町：同居している<同居していない, $t(44.25)=1.93, p=.060$ 】, 【宮古市：同居している>同居していない, $t(42.41)=2.16, p=.036$ 】, 【大船渡市：同居している>同居していない, $t(41.26)=2.37, p=.023$ 】, 【一戸町：同居している<同居していない, $t(18.72)=1.94, p=.067$ 】であり、宮古市と大船渡市では祖父母と同居している対象の方が育児不安が有意に高いことが明らかとなった。同居している祖父母との関係性や同居に至る経緯など、地域性が顕著に出ている結果となった。

「コロナの影響」について【雫石町：影響なし<影響あり, $t(33.98)=2.12, p=.041$ 】, 【花巻市：影響なし<影響あり, $t(11.66)=2.49, p=.029$ 】, 【大船渡市：影響なし<影響あり, $t(18.65)=1.88, p=.075$ 】であった。雫石町、花巻市、大船渡市では子育てについてコロナの影響があると感じている対象の方が育児不安が高い傾向であることが明らかとなった。

6. 子育てに関する援助要請

6-1. 専門職等への相談のしやすさ

専門職等への相談しやすさを調査するため、「これまで子育てに関する悩みを相談する相手として、家族や友人以外でもっとも相談しやすい専門機関や行政機関等の職員はどのような立場の人であったか」について、「保健師・助産師・家庭児童相談員・児童館などの職員・児童相談所職員・医師・看護師・心理士・通っている園の保育士や先生・子育て支援センターなどの職員・その他」から、あてはまる人すべてを選択式で回答を求めた。

550名の回答者のうち52名にチェックがなく、“専門職等には相談していない”ことが明らかとなった。

どれか1つでもチェックのあった498名についての選択割合を図19に示す。その結果、「通っている園の保育士や先生」を選んでいる方がもっとも多く74%であった。次いで保健師（25.6%）、子育て支援センターなどの職員（21.0%）であった。入園している場合には顔を合わせる機会の多い園の先生方が相談しやすいのではないかと考えられるが、まだ入園していない場合は、保健師や子育て支援センターの職員などが相談しやすいという可能性も考えられるが、どちらも20～25%ほどである。

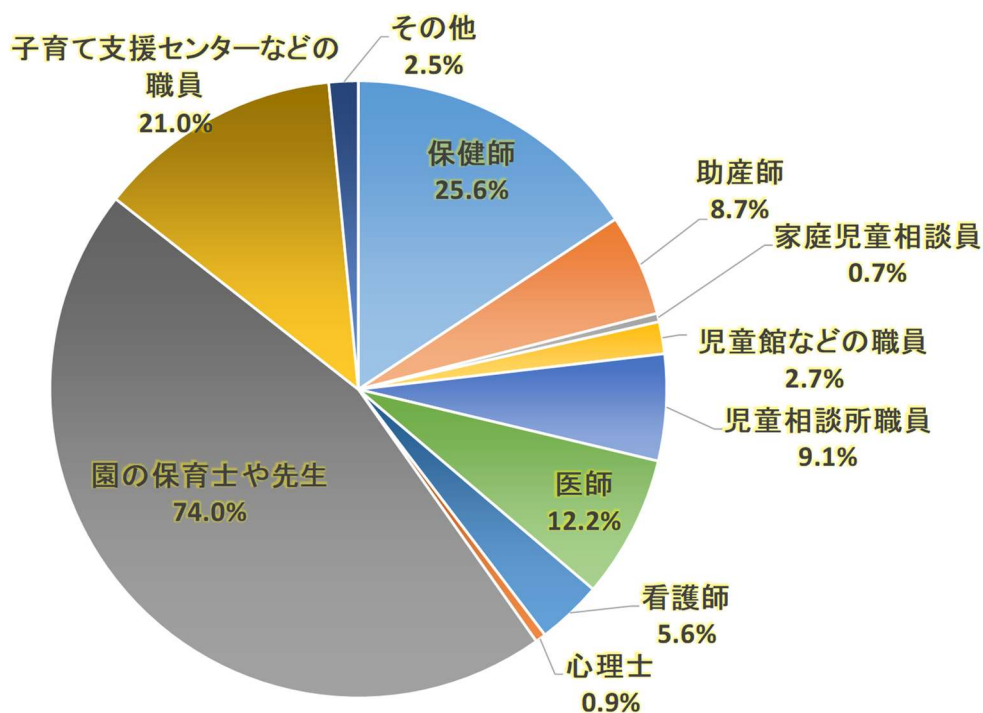


図 19 相談しやすい専門職の割合

次に、それぞれの専門職に対する選択率を図 20 に示す。

「チェックあり」がその専門職を相談しやすいと回答した方である。これを見ると前述のとおり、専門職への相談は園の保育士等以外には相談しやすいとはあまり感じていないことがわかる。

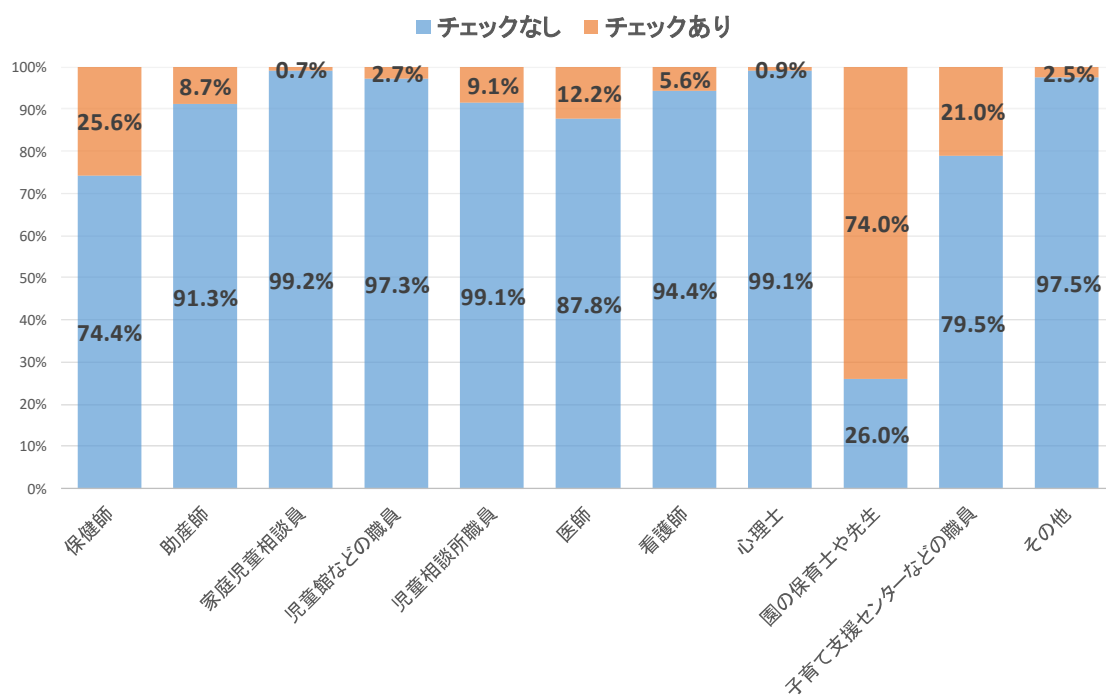


図 20 専門職ごとでの相談のしやすさの割合

6-2. 子育ての悩みに対する援助要請行動

子育ての悩みについて周囲の人への程度相談できているかを調査するため、子育ての悩みに関する5項目について。過去6か月間で「夫（妻）・実父母・義父母・一番仲の良い友人・一番利用しやすい専門機関や行政機関」のそれぞれにどのくらい相談したか「1（全くない）から5（非常にたくさんある）」で回答を求めた。なお、該当する者がいない場合は0として処理を行った。

平均値と標準偏差を表12に示す。結果から、「夫（妻）」に対してはどの項目についても比較的相談していることがわかる。

また、6-1で「家族や友人以外でもっとも相談しやすい専門機関や行政機関」について「通っている園の保育士や先生」を選んでいる方がもっとも多いことなどについて前述したが、実際に援助要請行動をとっているかについて、表14の結果から、「一番利用しやすい専門機関や行政機関」の平均値は「1（全くない）」と「2（あまりない）」に推移していた。このことから、“相談しやすいのはどこか”と問われた場合に答える相談相手と“実際に相談しているか（援助要請行動をとっているか）”という状況には大きく相違があることがわかる。

表 14 子育ての悩みに対する援助要請行動

	夫（妻）		実父母		義父母		一番仲の良い友人		一番利用しやすい専門機関や行政機関	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	3.32	1.44	2.60	1.39	1.71	1.08	2.21	1.24	2.03	1.21
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	3.20	1.49	2.55	1.40	1.68	1.07	2.07	1.20	2.07	1.25
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	3.40	1.43	2.57	1.36	1.67	1.06	2.12	1.22	2.10	1.26
子どもの学習や就学についての悩み	3.30	1.50	2.31	1.32	1.59	1.01	1.98	1.19	1.70	1.05
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	3.31	1.48	2.65	1.42	1.80	1.19	2.06	1.23	2.10	1.26

注) $n=544$

次に居住地域別の平均値と標準偏差を表15に示す。

表 15 居住地域別の子育ての悩みに対する援助要請行動

盛岡 (n=26)	夫(妻)		実父母		義父母		一番仲の良い友人		一番利用しやすい専門機関や行政機関	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	3.92	1.23	2.69	1.35	1.81	1.06	2.54	1.14	2.08	1.38
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	3.31	1.54	2.38	1.39	1.50	0.91	2.12	1.14	1.88	1.42
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	3.65	1.41	2.46	1.30	1.58	0.99	2.27	1.28	2.08	1.41
子どもの学習や就学についての悩み	3.08	1.65	2.00	1.26	1.38	0.70	1.92	1.16	1.50	0.99
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	3.65	1.44	2.50	1.36	1.58	0.99	2.19	1.33	1.69	1.16

八幡平 (n=38)	夫(妻)		実父母		義父母		一番仲の良い友人		一番利用しやすい専門機関や行政機関	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	3.37	1.40	2.61	1.35	1.61	0.97	1.95	1.37	1.63	1.08
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	3.21	1.51	2.58	1.24	1.66	0.97	1.74	1.18	1.87	1.14
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	3.37	1.40	2.58	1.18	1.58	0.98	1.84	1.26	1.71	1.01
子どもの学習や就学についての悩み	2.87	1.56	2.24	1.28	1.45	0.76	1.63	1.08	1.45	0.83
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	3.21	1.53	2.45	1.20	1.58	0.98	1.68	1.14	1.79	1.23

滝沢 (n=4)	夫(妻)		実父母		義父母		一番仲の良い友人		一番利用しやすい専門機関や行政機関	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	1.75	2.36	2.75	2.06	0.75	0.96	1.25	0.50	1.50	1.00
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	1.75	2.36	2.75	2.06	0.75	0.96	1.25	0.50	1.50	1.00
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	1.75	2.36	2.75	2.06	0.75	0.96	1.25	0.50	1.50	1.00
子どもの学習や就学についての悩み	1.25	1.50	2.75	2.06	0.50	0.58	1.25	0.50	1.50	1.00
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	1.25	1.89	2.75	2.06	0.50	0.58	1.25	0.50	1.50	1.00

雫石 (n=47)	夫(妻)		実父母		義父母		一番仲の良い友人		一番利用しやすい専門機関や行政機関	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	3.21	1.28	2.60	1.30	1.70	1.10	2.38	1.36	2.04	1.28
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	3.00	1.40	2.40	2.40	1.55	1.04	2.11	1.27	2.19	1.31
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	2.81	1.39	2.43	2.43	1.64	1.15	2.19	1.31	1.96	1.27
子どもの学習や就学についての悩み	2.72	1.41	2.30	2.30	1.49	0.98	2.15	1.32	1.74	1.09
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	3.02	1.29	2.55	2.55	1.62	1.05	2.23	1.35	2.00	1.14

紫波 (n=5)	夫(妻)		実父母		義父母		一番仲の良い友人		一番利用しやすい専門機関や行政機関	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	3.40	1.34	1.20	0.45	1.60	1.34	2.20	1.64	2.40	1.34
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	3.20	1.30	1.20	0.45	1.60	1.34	2.40	1.95	2.60	1.52
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	4.00	0.71	1.20	0.45	1.60	1.34	2.00	1.41	2.60	1.52
子どもの学習や就学についての悩み	2.80	1.64	1.60	1.34	1.20	0.45	1.80	1.10	1.60	0.89
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	4.00	1.22	1.60	1.34	1.60	1.34	2.40	1.95	2.80	1.64

矢巾 (n=52)	夫(妻)		実父母		義父母		一番仲の良い友人		一番利用しやすい専門機関や行政機関	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	3.23	1.55	2.87	1.40	1.56	1.10	2.63	1.34	2.33	1.20
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	3.06	1.60	2.73	1.42	1.56	1.07	2.35	1.34	2.38	1.30
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	3.37	1.56	2.65	1.38	1.46	0.96	2.33	1.28	2.35	1.28
子どもの学習や就学についての悩み	2.79	1.55	2.29	1.27	1.42	0.85	2.17	1.34	1.73	1.09
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	3.04	1.55	2.65	1.38	1.67	1.18	2.21	1.32	2.12	1.17

花巻 (n=64)	夫(妻)		実父母		義父母		一番仲の良い友人		一番利用しやすい専門機関や行政機関	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	3.45	1.52	2.94	1.42	1.58	1.12	2.23	1.24	2.13	1.25
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	3.53	1.45	2.97	1.44	1.61	1.12	2.22	1.24	2.14	1.28
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	3.52	1.41	2.92	1.35	1.56	1.04	2.27	1.29	2.28	1.34
子どもの学習や就学についての悩み	3.16	1.59	2.47	1.36	1.47	0.94	2.09	1.20	1.72	1.06
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	3.61	1.40	3.06	1.47	1.61	1.18	2.14	1.23	2.17	1.30

北上 (n=3)	夫(妻)		実父母		義父母		一番仲の良い友人		一番利用しやすい専門機関や行政機関	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	4.33	1.15	4.00	1.73	3.00	1.00	2.33	0.58	2.67	1.53
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	4.33	1.15	4.00	1.73	2.67	0.58	2.33	0.58	2.67	1.53
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	4.33	1.15	4.00	1.73	2.67	0.58	2.33	0.58	3.00	1.73
子どもの学習や就学についての悩み	4.33	1.15	4.00	1.73	2.33	0.58	2.00	1.00	2.33	1.53
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	4.33	1.15	4.00	1.73	3.00	1.00	2.00	1.00	3.67	0.58

遠野 (<i>n</i> =46)	夫(妻)		実父母		義父母		一番仲の良い友人		一番利用しやすい専門機関や行政機関	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	3.65	1.32	2.61	1.45	1.80	1.19	1.98	1.22	1.98	1.24
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	3.48	1.39	2.59	1.44	1.87	1.15	1.87	1.19	1.80	1.20
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	3.85	1.13	2.59	1.45	1.80	1.17	1.93	1.20	1.93	1.24
子どもの学習や就学についての悩み	3.43	1.33	2.48	1.46	1.78	1.19	1.76	1.16	1.53	1.11
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	3.70	1.21	2.74	1.44	1.98	1.24	1.80	1.07	2.00	1.30
一関 (<i>n</i> =14)	夫(妻)		実父母		義父母		一番仲の良い友人		一番利用しやすい専門機関や行政機関	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	3.43	1.55	2.64	1.74	1.79	1.37	2.14	1.23	2.29	1.59
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	3.29	1.49	2.79	1.58	1.93	1.21	2.00	1.18	2.14	1.35
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	3.64	1.22	2.64	1.50	1.93	1.27	2.00	1.18	2.29	1.59
子どもの学習や就学についての悩み	3.07	1.33	1.93	1.14	1.57	0.94	1.71	0.99	1.57	0.94
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	3.21	1.58	2.79	1.63	2.21	1.53	2.14	1.41	2.14	1.35
奥州 (<i>n</i> =1)	夫(妻)		実父母		義父母		一番仲の良い友人		一番利用しやすい専門機関や行政機関	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	1.00	-	1.00	-	0.00	-	1.00	-	1.00	-
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	1.00	-	1.00	-	0.00	-	1.00	-	3.00	-
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	1.00	-	1.00	-	0.00	-	1.00	-	4.00	-
子どもの学習や就学についての悩み	1.00	-	1.00	-	0.00	-	1.00	-	1.00	-
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	1.00	-	5.00	-	0.00	-	4.00	-	5.00	-
金ヶ崎 (<i>n</i> =28)	夫(妻)		実父母		義父母		一番仲の良い友人		一番利用しやすい専門機関や行政機関	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	3.68	1.16	2.79	1.45	2.00	1.09	2.21	1.40	1.75	1.17
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	3.39	1.31	2.50	1.40	1.96	1.20	2.04	1.32	1.86	1.27
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	4.04	1.04	2.75	1.38	1.86	1.18	1.89	1.29	1.68	1.12
子どもの学習や就学についての悩み	3.46	1.37	2.50	1.40	2.18	1.42	2.00	1.33	1.61	0.96
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	3.64	1.31	2.86	1.51	2.21	1.34	1.89	1.31	2.07	1.27

宮古 (n=46)	夫(妻)		実父母		義父母		一番仲の良い友人		一番利用しやすい専門機関や行政機関	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	2.83	1.66	2.39	1.47	1.48	0.91	1.96	1.15	1.83	1.12
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	2.70	1.70	2.39	1.56	1.43	0.86	1.83	1.14	1.87	1.22
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	2.91	1.63	2.30	1.46	1.48	0.89	2.00	1.19	1.98	1.14
子どもの学習や就学についての悩み	2.54	1.59	2.15	1.40	1.41	0.93	1.76	1.12	1.59	0.91
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	2.85	1.65	2.61	1.57	1.72	1.19	1.76	1.10	2.11	1.30

大船渡 (n=52)	夫(妻)		実父母		義父母		一番仲の良い友人		一番利用しやすい専門機関や行政機関	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	3.33	1.12	2.62	1.43	1.71	1.16	2.21	1.23	2.00	1.22
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	3.23	1.04	2.65	1.51	1.65	1.17	2.23	1.29	2.08	1.37
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	3.44	0.90	2.77	1.50	1.67	1.13	2.21	1.24	2.12	1.35
子どもの学習や就学についての悩み	2.81	1.00	2.35	1.41	1.54	1.06	2.02	1.28	1.83	1.25
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	3.25	0.88	2.63	1.55	1.81	1.34	1.98	1.24	2.04	1.31

陸前高田 (n=23)	夫(妻)		実父母		義父母		一番仲の良い友人		一番利用しやすい専門機関や行政機関	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	3.39	1.41	2.43	1.53	1.96	1.11	2.52	1.16	2.52	1.08
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	3.57	1.44	2.39	1.53	1.91	1.16	2.52	1.16	2.57	1.24
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	3.83	1.34	2.57	1.56	2.09	1.28	2.65	1.30	2.70	1.29
子どもの学習や就学についての悩み	3.26	1.48	2.52	1.47	2.00	1.21	2.48	1.27	2.30	1.22
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	3.52	1.62	2.83	1.70	2.32	1.36	2.78	1.38	2.83	1.50

釜石 (n=31)	夫(妻)		実父母		義父母		一番仲の良い友人		一番利用しやすい専門機関や行政機関	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	3.74	1.26	2.61	1.45	1.84	1.10	2.10	1.08	2.39	1.41
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	3.77	1.26	2.55	1.48	1.84	1.13	2.00	1.06	2.29	1.32
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	3.84	1.07	2.58	1.50	1.71	0.97	2.03	1.08	2.29	1.35
子どもの学習や就学についての悩み	3.65	1.23	2.26	1.37	1.68	0.98	1.90	1.04	2.00	1.18
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	3.68	1.38	2.45	1.43	1.81	1.11	2.03	1.08	2.32	1.30

洋野 (n=42)	夫(妻)		実父母		義父母		一番仲の良い友人		一番利用しやすい 専門機関や 行政機関	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	3.48	1.33	2.67	1.26	2.17	1.23	2.38	1.25	1.98	1.16
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	3.33	1.46	2.71	1.27	2.17	1.15	2.17	1.17	1.98	1.24
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	3.64	1.25	2.69	1.26	2.14	1.20	2.29	1.24	2.07	1.24
子どもの学習や就学についての悩み	3.45	1.33	2.76	1.27	1.21	1.18	2.21	1.28	1.64	0.93
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	3.86	1.20	2.81	1.27	2.38	1.31	2.36	1.30	2.07	1.26
一戸 (n=23)	夫(妻)		実父母		義父母		一番仲の良い友人		一番利用しやすい 専門機関や 行政機関	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	3.35	1.40	2.35	1.19	1.78	0.90	2.65	1.23	2.17	1.23
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	3.26	1.36	2.26	1.21	1.78	0.90	2.52	1.16	2.26	1.21
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	3.61	1.27	2.39	1.20	1.87	1.01	2.57	1.16	2.48	1.24
子どもの学習や就学についての悩み	3.09	1.53	2.04	1.19	1.65	0.88	2.57	1.16	2.22	1.20
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	3.39	1.44	2.30	1.18	1.78	1.00	2.35	1.19	2.48	1.20
その他 (n=1)	夫(妻)		実父母		義父母		一番仲の良い友人		一番利用しやすい 専門機関や 行政機関	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	4.00	-	4.00	-	2.00	-	1.00	-	2.00	-
子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	4.00	-	4.00	-	2.00	-	1.00	-	4.00	-
子どもの生活習慣や習癖についての悩み	4.00	-	4.00	-	2.00	-	2.00	-	4.00	-
子どもの学習や就学についての悩み	4.00	-	4.00	-	2.00	-	2.00	-	2.00	-
子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	1.00	-	4.00	-	2.00	-	2.00	-	4.00	-

居住地別の結果を概観すると八幡平市が専門機関等への援助要請が低く、矢巾町は友人への援助要請が高く、発達的な側面に関しては専門機関等への援助要請が高い傾向がみられた。花巻市は実父母への援助要請が高く、宮古市はすべての相手に対する援助要請が低い。陸前高田市はすべての相手に対する援助要請が高く、釜石市は夫（妻）、実父母、専門機関等への援助要請が高く、一戸町は専門機関等への援助要請が高い傾向がみられた。

6-3. 援助要請行動に影響を与える要因

調査対象者が20名以上の市町村を対象に援助要請行動に影響を与える要因の検討を行った。統計解析ソフトR(4.1.2)を用いて要因ごとにWelchの t 検定を行った。なお、要因を「」, 市町村ごとの結果を【】で示す。さらに、調査回答者が母親であった者についてのみ、ステップワイズ法による重回帰分析を行った結果についても示す。

(1) 夫(妻)への援助要請行動に影響を与える要因

「祖父母と同居の有無」について【八幡平市：同居している<同居していない, $t(33.45) = 3.36, p = .002$ 】, 【金ケ崎町：同居している<同居していない, $t(18.20) = 2.18, p = .043$ 】, 【洋野町：同居している<同居していない, $t(32.96) = 1.91, p = .065$ 】であった。八幡平市、金ケ崎町、洋野町においては、同居していない方が夫(妻)への援助要請行動が高い傾向がみられた。

「コロナの影響」について【花巻市：影響なし<影響あり, $t(12.27) = 1.86, p = .088$ 】, 【洋野町：影響なし<影響あり, $t(10.17) = 1.92, p = .084$ 】であった。花巻市と洋野町においてはコロナの影響があると回答した方が夫(妻)への援助要請行動が高い傾向がみられた。

また、重回帰分析の結果、「子育ての悩みの深刻さ」が夫(妻)への援助要請行動に影響していることが明らかとなった。

(2) 実父母への援助要請行動に影響を与える要因

「祖父母と同居の有無」について【大船渡市：同居している>同居していない, $t(47.44) = 1.70, p = .095$ 】であり、大船渡市においては同居している方が実父母への援助要請行動が高い傾向がみられた。

「コロナの影響」について【花巻市：影響なし<影響あり, $t(12.76) = 2.26, p = .042$ 】, 【洋野町：影響なし<影響あり, $t(12.62) = 2.06, p = .061$ 】であった。花巻市と洋野町においてはコロナの影響があると回答した方が実父母への援助要請行動が高い傾向がみられた。

また、重回帰分析の結果、「子育ての悩みの深刻さ」や「育児不安」が実父母への援助要請行動に影響していることが明らかとなった。

(3) 義父母への援助要請行動に影響を与える要因

「祖父母と同居の有無」について【雫石町：同居している>同居していない, $t(26.75) = 2.47, p = .020$ 】であり、雫石町においては同居している方が義父母への援助要請行動が高い傾向がみられた。

「コロナの影響」について【八幡平市：影響なし<影響あり, $t(34.82) = 3.46, p = .001$ 】, 【宮古市：影響なし<影響あり, $t(41.99) = 2.22, p = .032$ 】であった。八幡平市と宮古市においてはコロナの影響があると回答した方が義父母への援助要請行動が高い傾向がみられた。

また、重回帰分析の結果では、「育児不安」が義父母への援助要請行動に影響していることが明らかとなった。

(4) 友人への援助要請行動に影響を与える要因

「祖父母と同居の有無」について【金ケ崎町：同居している＜同居していない， $t(25.99) = 1.95, p = .063$ 】，【陸前高田市：同居している＜同居していない， $t(20.93) = 2.79, p = .011$ 】であり，金ケ崎町と陸前高田市においては同居していない方が友人への援助要請行動が高い傾向がみられた。

「コロナの影響」について【花巻市：影響なし＜影響あり， $t(18.41) = 2.34, p = .031$ 】，【大船渡市：影響なし＜影響あり， $t(20.95) = 2.11, p = .047$ 】，【洋野町：影響なし＜影響あり， $t(15.34) = 1.86, p = .083$ 】であった。花巻市と大船渡市，洋野町においてはコロナの影響があると回答した方が友人への援助要請行動が高い傾向がみられた。

また，重回帰分析の結果，「子育ての悩みの多さ」や「育児不安」が友人への援助要請行動に影響していることが明らかとなった。

(5) 専門機関等への援助要請行動に影響を与える要因

「祖父母と同居の有無」について【宮古市：同居している＜同居していない， $t(43.84) = 2.21, p = .032$ 】，【陸前高田市：同居している＜同居していない， $t(19.38) = 1.93, p = .069$ 】であり，宮古市と陸前高田市においては同居していない方が専門機関等への援助要請行動が高い傾向がみられた。

「コロナの影響」について【金ケ崎町：影響なし＜影響あり， $t(19.10) = 2.01, p = .059$ 】であり，金ケ崎町においてはコロナの影響があると回答した方が専門機関等への援助要請行動が高い傾向がみられた。

また，重回帰分析の結果，「子育ての悩みの深刻さ」や「育児不安」が専門機関等への援助要請行動に影響していることが明らかとなった。

7. マインドフルな子育て

7-1. マインドフルな子育て尺度

日常での子どもとのかかわり方について問う 25 項目の質問を行った。マインドフルネスとは「意図的に、今この瞬間に価値判断することなく注意を向けること」とされており、昨今では一般的にもマインドフルネスヨガやマインドフルネス瞑想などが知られている。

本調査に使用した尺度は、マインドフルネスを子育てに応用するという観点からマインドフルな子育てを測定するために作成された尺度である。本尺度は 25 項目 5 件法（1（まったくあてはまらない）～5（いつもあてはまる））で回答を求め、第 1 因子「描写」（得点範囲：7～35）、第 2 因子「観察」（得点範囲：6～30）、第 3 因子「自分の体験に過剰に反応しないこと」（得点範囲：4～20）、第 4 因子「子どもに過剰に反応しないこと」（得点範囲：4～20）、第 5 因子「距離をおくこと」（得点範囲：4～20）の 5 因子で構成されている。

各因子の平均値と標準偏差を表 16 に示す。

しかし、調査上の課題がみられたため、項目一覧を表 17 に示す。マインドフルな子育ては保護者の精神的健康を高めたり、子育てのスキルの向上につながったり、子ども自身の問題行動の低減につながることが報告されている。子育て支援においてもマインドフル・ヨーガの実践を行うなど、親のマインドフルネスを高める取り組みが行なわれている。本調査においては、親のマインドフルネスが育児不安や子育ての悩みの多さ、深刻さ、コロナによる子育てへの影響についてどのような関連を示すか検討を行うため調査内容に取り入れた。しかし、項目内容から調査回答者の多くが回答欄のスペースに「設問の意味が理解できない」、「難しくてなんとなくチェックをした」などの記述や、そもそもまったく回答をしていない者も多く、心理学やマインドフルネスに対する知識がない一般的な保護者にとって、本尺度はわかりにくく、イメージしにくい設問であったと考えられる。よって、本調査におけるマインドフルな子育てに関する結果は参考にとどめる分析および考察とする。

表 16 マインドフルな子育て尺度 各因子の平均値

		平均値	標準偏差
	描写	23.44	5.14
マ イ ン ド フ ル ネ ス	観察	19.44	4.21
	自分の体験に過剰に反応しないこと	10.74	2.52
	子どもに過剰に反応しないこと	11.67	2.97
	距離をおくこと	13.09	3.08

注) $n=528$

表 17 マインドフルな子育て尺度項目

第1因子 描写	
4	子育て場面で、自分の考えていることや感じていることを言葉に置き換えることができる
6	私は、子どもについてどう考えているか表現する言葉を見つけることができる
13	現在自分が子どもについてどのように感じているかを詳しく表現できる
14	私は、子どもに対してどう考えているか、感じているかについて言葉で表現することができる
16	子どもと過ごす中で感じたことや考えたことを詳しく言葉で表現することができる
19	子育てで困難が生じたときも、自分の感じていることを言葉で表現できる
24	子どものことで落ち込んだり、動揺したりしているときでも、自分がどう感じているか言葉で表現できる
第2因子 観察	
1	子どもと関わるとき、子どもに対してどのように自分が考えているか、感じているのかについて注意を払う
2	自分の考えていること、感じていることが子どもを世話するときはどう影響するかについて注意を払う
3	抱きしめたり、手をつないだりなど、子どもとの身体接触の際に、自分の体の感覚に意識的に注意を向ける
12	子育て場面で困難が生じたとき、自分の考えていることや感じていることに注意を向ける
18	子どもと関わるとき、自分がその瞬間に何を考えているのか、感じているのかについて注意を向ける
25	子どもの考えていることや感じていることが自分にどう影響するか注意を向ける
第3因子 自分の体験に過剰に反応しないこと	
8	子どものことで落ち込んだり、動揺したりしているとき、自分の感情に気づき、無理に落ち着こうとせずそのままにしておく
10	子どもに対して腹が立っているとき、自分の感情をそのままにしておく
11	子育て場面で困難が生じたとき、自分の感情に気づき、そのままにしておく
17	子育てに関するつらい考えやイメージが浮かんだときでも、気持ちが落ち着くまでそのままにしておく
第4因子 子どもに過剰に反応しないこと	
7	子どもに対して腹が立っているとき、つい感情的に怒鳴りつけてしまう
20	子どもに対して腹が立っても、すぐに反応せず一呼吸おくことができる
21	子どもが言うことを聞かないとき、すぐに反応せずいったん子どもの様子を見る
22	子どもの言動にイライラしたとき、すぐに反応してしまいがちだ
第5因子 距離をおくこと	
5	子どもをうまくしつけられない自分はダメだと思う
9	子どもにうまくできないことがあると、自分は良い親ではないのではないかと考えてしまいがちだ
15	子どもに対して悪く考えたときに、自分は悪い親だと感じる
23	子どもが不機嫌そうにしているとき、すぐに機嫌をとろうとしてしまう

※番号に水色がついている項目は、得点換算時に逆転して計算を行う。

8. その他の分析

8-1. 本調査内の要因間の相関

本調査で実施した調査要因間の相関関係について表 16 に示す。相関はプラスの相関係数であれば、正の相関関係を示し、A の数値が増加すると、B の数値も増加するという関係である。マイナスの相関係数であれば、A の数値が増加すると、B の数値は減少するという関係である。しかし、相関関係についてはどちらかが原因で、どちらかが結果であるという因果関係があるとは限らない。

表 18 の結果から子育ての悩みの多さは深刻度と強い正の相関を示しており、さらに育児不安と悩みの多さ、深刻度も正の相関を示していることがわかる。

援助要請行動について、悩みの多さや深刻さは弱い正の相関を示しており、それよりも相談相手ごとに相談できている場合にそれぞれの有意な正の相関を示していた。

また、参考程度ではあるが、マインドフルな子育てのなかでも第 5 因子「距離をおくこと」と子育ての悩みの多さや深刻度と負の相関を示しており、「距離をおく」ことができていることと悩みの少なさや悩みを深刻に思わないことに関連があることがわかる。

表 18 相関

	出生順位	年齢	悩みの多さ	悩みの深刻度	育児不安	援助要請行動					マインドフルネスな子育て			
						夫(妻)	実父母	義父母	友人	専門	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子
年齢	.258 **	—												
悩みの多さ	-.222 **	-.021	—											
悩みの深刻度	-.202 **	-.030	.789 **	—										
育児不安	.005	-.009	.411 **	.462 **	—									
援助要請行動	夫(妻)	-.145 **	-.065	.203 **	.175 **	.071	—							
	実父母	-.084 *	-.108 *	.175 **	.182 **	.016	.371 **	—						
	義父母	-.009	-.048	.062	.030	-.087 *	.384 **	.361 **	—					
	友人	-.023	-.040	.127 **	.150 **	-.012	.279 **	.377 **	.216 **	—				
マインドフルな子育て	専門機関	-.111 **	-.005	.256 **	.285 **	.071 *	.277 **	.302 **	.246 **	.373 **	—			
	第1因子	.033	.039	-.124 **	-.136 **	-.325 **	.087 *	.137 **	.099 *	.069	.092 *	—		
	第2因子	-.094 *	-.050	.056	.063	-.109 *	.207 **	.181 **	.100 *	.085 *	.151 **	.591 **	—	
	第3因子	-.047	.010	.187 **	.189 **	.373 **	.023	-.044	-.011	.065	.064	-.145 **	.003	—
	第4因子	-.014	.026	-.153 **	-.172 **	-.432 **	-.073 *	.034	.011	-.031	-.004	.367 **	.275 **	-.382 **
	第5因子	.071 *	.119 *	-.406 **	-.398 **	-.536 **	-.175 **	-.066	-.059	-.038	-.126 **	.229 **	-.048	-.393 **
														.405 **

IV. 考察

本調査は、子育てをしている保護者の援助要請行動の実態およびコロナ禍における影響を明らかにすることが目的であった。岩手県内における子育てをしている保護者を対象とするため、幅広い居住地域の保護者を対象に調査を行った。

まず、本調査に回答いただいた調査対象者の属性のうち、家族構成をみると、家族の人数が多くてもそれが祖父母との同居などではなく、子どもの人数に比例していることが明らかとなった。特に6人家族までは子どもの人数に比例しており、核家族の中で子育てを行っていることがわかった。特に家族構成人数が多い傾向にある遠野市、金ケ崎町、大船渡市、陸前高田市のうち、「祖父母との同居の有無」でみると、陸前高田市のみが「同居している」と回答した方が多く、遠野市、金ケ崎町、大船渡市は「同居していない」と回答した方が多いことから、子どもの人数が多くても核家族である可能性が高いと考えられる。

「祖父母との同居の有無」でみてみると、八幡平市、一関市、陸前高田市、一戸町のみが同居しているほうが多いことがわかった。「祖父母との同居の有無」については子育てに関する育児不安や援助要請行動との関連も強くみられる。特に祖父母との同居している者の方が多い地域であった八幡平市と一戸町は同居している者の方が育児不安が低い傾向がみられた。この地域では、祖父母との同居が育児における疲労感や育児意欲、育児困難感や不安をうまく解消できるような関係が構築できている可能性がある。

しかし同時に祖父母と同居をしている場合の方が援助要請行動が低い傾向にある場合も多いことが分かった。家庭内で解消することのできる子育ての悩みや不安であれば、他者へ援助要請を行うことが少なくとも良いかもしれないが、家庭内だけでは解消できない場合には適切な援助要請を行う必要がある。

「就労状況」をみてみると、父親は正規雇用と自営とあわせると92%であるが、母親については正規と自営を合わせて52%と約半数である。いきいき岩手支援財団による企業における子育て支援体制についての調査研究結果(2020)によると、女性の場合、平均勤続年数が15年未満の中では勤続年数が長いほど育児休業取得をとりやすいと感じていることが明らかとなっている。しかし、大和総研(2021)によると、出生数に対する女性の育児休業取得率はまだ4割程度であることや、そもそも出産前に退職している場合はこの割合には反映されないことなどが指摘されている。さらに、第1子を出産した女性のうち、育児休業を取得して就業を継続したものの割合が正規職員で59.0%に対し、非正規雇用者では10.6%にとどまっているという報告がある。本調査においても現在正規雇用者は50%を切っており、就業を継続したくても子育ての物理的な支援などを受けられない等さまざまな理由から非正規雇用や就労していないという現状につながっている保護者がいる可能性が考えられる。

さらに、子育て支援を知っていると回答した割合は出生順位が上がるごとに増加していることから、第1子の時点でさまざまな支援をどのように受けることができるかといった

情報を得ることが重要になると考えられる。これらの要因に加え、コロナの影響についても見逃すことはできない。「コロナによる子育ての影響」について数値で回答いただいた調査内容に関しては、あまり影響を感じていない割合が多かった。調査時期に前月の岩手県内におけるコロナ感染者数が急速に減少していることなどが反映されている可能性など考えられるが、子育ての悩み等の自由記述には、「仕事が減ったり、働き方が変わったりすることによる収入減」が子育て上の悩みとなっている対象者も多くみられた。そのため、広く子育てと仕事の両立に課題が生じているということだけでなく、在宅ワークなど多様化した働き方の中での子育てと仕事の両立の課題は個別化していると考えられる。このような個別化している課題に対して、保護者自身から相談等がない限り、行政などの専門職が細やかな気づきや支援を行うというのは現実的に難しいと思われる。よって、雇用形態の問題に加え、子育てと仕事の両立については、いかに保護者自身から SOS を出すことができるか、援助要請をすることができるかという重要になると考えられる。

また、「育児不安」に関する本調査の結果から、項目の中でも平均値が高い傾向を示した項目（たとえば、「毎日くたくたに疲れる」、「毎日毎日、同じことの繰り返ししかしていないと思う」）は、コロナによる影響で保護者も子どもも家で過ごす時間が増えたために感じやすいのではないかと考えられる。よって、コロナ禍で子育て支援センターの一般利用が制限されていたり、感染不安から利用を回避したりする場合であっても、子育て支援に関する情報が得られる状況を作る必要がある。

以上のことから、保護者の援助要請能力の向上と同時に行政などの今後の子育て支援体制づくりにおいて、保護者が支援に関する情報を得やすい工夫が重要であると考えられる。

本調査の自由記述において「どこに相談すればいいかわからなかった」といった記述がみられたことや、市町村が行なっている子育て支援について具体的に記述いただいた内容も国が行なっているものがほとんどであった。岩手県内の各市町村においてもさまざま工夫を凝らした子育て支援体制を行っているにも関わらず、それがうまく保護者に届いていない現状が明らかになったといえる。相談できる場や専門職等と出会う機会に関する情報がなければ、そもそも保護者自身から相談をしにくいという課題があると考えられる。保護者自らが担当する課や子育て支援センターなどを訪問しなければ情報が得られないといった限定的な発信にならないような配慮が必要であり、特に最近の子育てをしている保護者の現状に即し、インターネットや SNS を用いた情報発信も重要だと考えられる。

さらに、「相談すると大ごとになるから言いたくない」といった記述から、子育て支援につながる上でのハードルを下げる重要性があると考えられる。相談しやすい専門職等に園の保育士等がもっとも多く選択されていた点についても、もし何かあれば相談する場合には園の保育士等が出会う機会も多く、言葉を交わす機会も多いことから、ハードルが低い可能性が推察される。しかし同時に相談しやすいのはだれかと聞かれる内容と、実際に相談しているかどうかには相違がみられた。保護者側はただ話を聞いてほしいだけだったり、少しアドバイスがほしいだけといった意図であっても、相談をされた専門職等は“相談を受けた

のであれば、専門機関につなげたい”といった専門職側の意図に沿った提案などをしてしまったりすると支援におけるミスマッチが起きてしまう。これらのことから、さまざまな専門職等はもちろん、比較的利用のハードルの低い児童館などにおいても“どのようなことでも相談しても良い”という雰囲気や気軽に相談できる環境づくりが重要だと考えられる。また、相談の第一歩目のハードルを下げるために、相談を受ける職員が「相談員」という名称であったとしても、保護者にとって親しみやすい名称にするといったソフト面の工夫も考えられる。

保護者の援助要請行動や援助要請能力を向上には、上記のようなソフト面、ハード面ともに環境を整備することが重要である。相談しやすい環境があると、“ちょっと相談してみようかな”という援助要請意図が促進され、援助要請行動につながる。さらには、他の保護者が相談している様子を見たり、話を聞いたりすることで、“自分も相談してみよう”と考え、援助要請を行うことが可能となる。

子育てをしている保護者にとって、家族や友人、専門職といったサポート源の存在は非常に重要である。しかしそのサポート源をうまく活用できていなければ、育児不安や精神健康上の問題につながる可能性もある。そのため、子育て支援におけるハードルを下げるような環境整備と保護者の援助要請行動の向上が重要であり、保護者の援助要請行動の向上により、子育て中の保護者の精神健康上の問題の予防や虐待予防などにつながるといえる。

謝辞

本調査を実施するにあたり，ご協力いただきました保護者の皆様，市町村担当課の皆様に厚く御礼申し上げます。誠にありがとうございました。

引用・参考文献

- 大和総研 (2021). 「女性の育児休業取得率も、まだ 4 割程度」 Retrieved from https://www.dir.co.jp/report/column/20210426_01064.html (2022 年 3 月 31 日)
- 樋口 耕一 (2020). 社会調査のための計量テキスト分析——内容分析の継承と発展を目指して——第 2 版 ナカニシヤ出版
- 本田真大・新井邦二郎 (2010). 幼児をもつ母親の子育ての悩みに関する援助要請行動に影響を与える要因の検討 カウンセリング研究, 43(1), 51-60.
- 本田真大 (2018). 育児不安に焦点を当てた母親の子育ての悩みの援助要請行動に影響を与える要因の検討 北海道教育大学 学校臨床心理学研究, 15, 11-21.
- いきいき岩手支援財団 (2020). 企業における子育て支援体制についての調査研究
- 厚生労働省 (2015). 平成 27 年度版厚生労働白書 Retrieved from <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/dl/all.pdf>
- 厚生労働省 (2019). 「健やか親子 21 (第 2 次)」中間評価等に関する検討会報告書 Retrieved from <https://www.mhlw.go.jp/content/11901000/000614300.pdf>
- 牧野カツコ (1982). 乳幼児をもつ母親の生活と＜育児不安＞ 家庭教育研究所紀要, 3, 34-56.
- 水崎優希・仲嶺実甫子・佐藤寛・尾形明子 (2018). マインドフルな子育て尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 マインドフル研究, 3(1), 1-14.



子育てに関する意識や行動などについての調査 ご協力をお願い



本調査は「子育て中の保護者の相談や支援に役立つための要因」を知るために、（公財）いきいき岩手支援財団の企画により行われるものです。調査対象は未就学のお子さんの保護者となっております。調査では、家族・就労状況に加え、子育て中の悩み、子育てで何か困ったことが起きた際にどのような支援を利用されているかなどについてお聞きしています。またコロナ禍における外出自粛や施設の利用制限などによって、子育てにどのような影響が起きているかという現状を把握し、子育て中の保護者の皆さまをどのように支援することが可能なのか、今後の支援環境や計画などのヒントを得るためのものとなっております。

調査・分析に関しては、（公財）いきいき岩手支援財団と岩手県立大学社会福祉学部・瀧井美緒研究室と共同で実施いたします。調査は無記名で行います。調査結果は研究目的以外で使用されることはなく、統計的に処理され、回答者個人が特定されることはありません。お答えいただいた個々の情報が個人を特定する形で公表されることはありません。

お忙しいところ、誠に恐縮に存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

令和3年11月

【ご回答にあたって】

- ◆ 未就学のお子さんに子育てを主にされている方がご回答いただきますようお願いします。
- ◆ 本調査用紙は7ページ、17問で構成されています。ご回答には15分程度いただきます。
- ◆ 回答は、返信用封筒（切手は不要です）に入れて封をし、郵便ポストへ投函してください。
- ◆ お忙しいところ、誠に恐縮に存じますが、**令和3年11月26日（金）まで**にご回答ください。
- ◆ 本調査についてのお問い合わせは、各市町村や園などにお聞きしてもわかりませんので、
下記問い合わせ先までご連絡ください。

瀧井 美緒
岩手県立大学 社会福祉学部
住所 〒020-0693 岩手県滝沢市巣子 152-52
(研究室) tel
(学部事務室) tel
email



1) 現在お住いの市町村について、あてはまるところ一つに○をつけてください。

1. 盛岡市	2. 八幡平市	3. 滝沢市	4. 雫石町	5. 紫波町
6. 矢巾町	7. 花巻市	8. 北上市	9. 遠野市	10. 一関市
11. 奥州市	12. 金ケ崎町	13. 宮古市	14. 大船渡市	15. 陸前高田市
16. 釜石市	17. 大槌町	18. 山田町	19. 久慈市	20. 二戸市
21. 洋野町	22. 一戸町	その他 ()		

2) 本調査にご回答いただいている方について、お子さんからみた続柄をお答えください。

1. 父親 2. 母親
3. 父方祖父母 4. 母方祖父母
5. その他（具体的に記入してください： _____）

3) 本調査にご回答いただいている方の年齢をお答えください。（令和3年11月現在）

満 _____ 歳

4) 現在同居のご家族の構成について、お子さんから見た続柄でお答えください。

複数回答であてはまる方全員に○をつけてください。

1. 父親 2. 母親 3. 父方祖母 4. 父方祖父
5. 母方祖母 6. 母方祖父
7. きょうだい（きょうだいの人数： _____ 人）
8. その他（具体的に記入してください： _____）

5) 祖父母と同居されていますか。祖父母と同居していない場合は近居に住んでいますか。

1. 同居している
2. 同居していない

↳ 近居（お子さんの学区および接する学区）に住んでいますか？

1. 住んでいる
2. 住んでいない、死別している

6) 未就学のお子さんの年齢と性別、第何子かをお答えください。(令和3年11月現在)

※未就学のお子さんが2人以上いる場合は全員について教えてください。

年齡 歲 力月 性別 (男 · 女) 第 子

※未就学のお子さんが2人以上いる場合

・年齢 歳 力月 性別（ 男 ・ 女 ） 第 子

・年齢 歳 力月 性別（ 男 ・ 女 ） 第 子

7) お子さんからみた父親、母親の就労形態について、それぞれお答えください。

※育休および産休中の方は、所属している就労状況についてお答えください。

父親

1. 勤め人（正規） 2. 勤め人（非正規・パート） 3. 自営
4. その他有職 5. 無職 6. 死別・離別している

母親

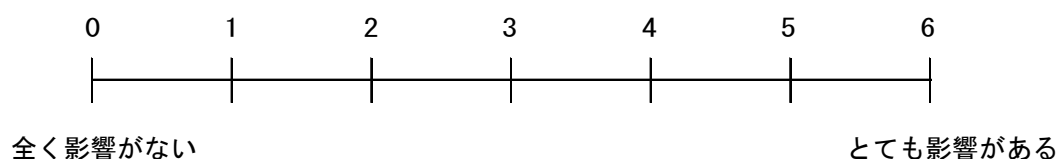
1. 勤め人（正規） 2. 勤め人（非正規・パート） 3. 自営
4. その他有職 5. 無職 6. 死別・離別している

8) 現在お住まいの市町村が行なっている子育て支援についてご存知ですか。

1. 知っている（具体的にご存知の内容： _____）
2. 知らない

9) コロナの影響によって、ご自身の子育てがうまくいっていないと感じますか。

ご自身の子育てへの影響度について、あてはまるところに○をつけてください。



- 10) コロナの影響によって、ご自身の子育てがうまくいっていないと感じている場合、どのようなことで影響を感じますか。具体的にお書きください。

- 11) 過去 6 か月間に、未就学のお子さんについて、以下の子育ての悩みをどのくらい感じましたか。それぞれの項目に、あてはまる数字（1～4）一つに○をつけてください。

		全くない	あまりない	少しあった	よくあった
1	子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	1	2	3	4
2	子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	1	2	3	4
3	子どもの生活習慣や習癖についての悩み	1	2	3	4
4	子どもの学習や就学に向けての準備についての悩み	1	2	3	4
5	子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	1	2	3	4

- 12) 過去 6 か月間に、未就学のお子さんについて、以下の子育ての悩みでどのくらい苦しさを感じましたか。

それぞれの項目に、あてはまる数字（1～4）一つに○をつけてください。

		全く苦しくなかった	余り苦しくなかった	少し苦しかった	非常に苦しかった
1	子どもの動作や言葉による表現力、動作や言葉の発達についての悩み	1	2	3	4
2	子どもの外界への興味や社会性（他児や大人との遊び、かかわり方など）についての悩み	1	2	3	4
3	子どもの学習や就学に向けての準備についての悩み	1	2	3	4
4	子どもの生活習慣や習癖についての悩み	1	2	3	4
5	子どもの身体の成長やケガ、病気についての悩み	1	2	3	4

- 13) 過去 6 か月間に感じた子育てに関する悩みは、具体的にどのような内容でしたか。
 書ける範囲で構いませんので、自由に記述してください。
 特にコロナ禍特有だと感じる子育ての悩みがあれば、それについてもお願いします。

- 14) 最近あなたは次のようにお感じになることがありますか。
 あてはまる数字（1～4）一つに○をつけてください。

	全くない	あまりない	少しある	よくある
1 毎日くたくたに疲れる	1	2	3	4
2 朝、目覚めがさわやかである	1	2	3	4
3 考えごとがおっくうでいやになる	1	2	3	4
4 毎日はりつめた緊張感がある	1	2	3	4
5 生活の中にゆとりを感じる	1	2	3	4
6 子どもがわずらわしくて、イライラしてしまう	1	2	3	4
7 自分は子どもをうまく育てていると思う	1	2	3	4
8 子どものことで、どうしたらよいかわからなくなることがある	1	2	3	4
9 子どもは結構一人で育っていくものだと思う	1	2	3	4
10 子どもをおいて外出するのは、心配で仕方がない	1	2	3	4
11 自分一人で子どもを育てているのだという圧迫感を感じてしまう	1	2	3	4
12 育児によって自分が成長していると感じられる	1	2	3	4
13 毎日毎日、同じことの繰り返ししかしていないと思う	1	2	3	4
14 子どもを育てるためにがまんばかりしていると思う	1	2	3	4

15) これまで子育てに関する悩みを相談する相手として、家族や友人以外でもっとも相談しやすい専門機関や行政機関等の職員はどのような立場の人でしたか。

あてはまる人すべてに○をつけてください。

保健師	助産師	家庭児童相談員	児童館などの職員
児童相談所職員	医師	看護師	心理士
通っている園の 保育士や先生	子育て支援センタ ーなどの職員	その他 (具体的に: _____)	

16) 過去 6 か月間に、未就学のお子さんに関する子育ての悩みについて、以下のことに悩んだときに周りの人にどのくらい相談しましたか。

それぞれの相手について、あてはまる数字（1～5）を一つ記入してください。

1 : 全くない、 2 : あまりない、 3 : どちらともいえない
4 : よくある、 5 : 非常にたくさんある

このように、あてはまると思う
数字を記入してください

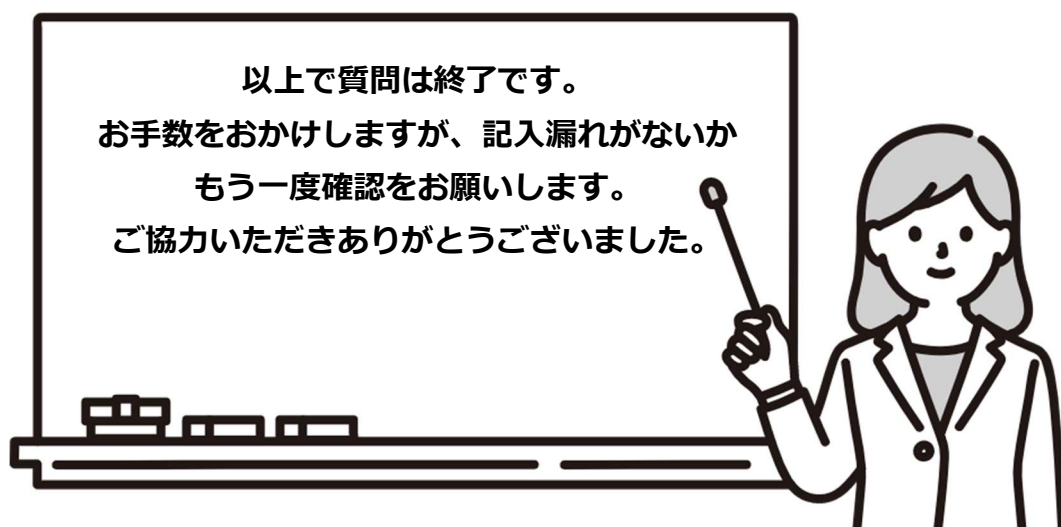
		夫（妻）	実父母	義父母	一番仲の 良い友人	一番利用しやすい 専門機関や 行政機関
例	子どもの動作や言葉による表現力、動作 や言葉の発達についての悩み	3	4	1	1	4

		夫（妻）	実父母	義父母	一番仲の 良い友人	一番利用しやすい 専門機関や 行政機関
1	子どもの外界への興味や社会性（他児や 大人との遊び、かかわり方など）につい ての悩み					
2	子どもの動作や言葉による表現力、動作 や言葉の発達についての悩み					
3	子どもの生活習慣や習癖についての悩み					
4	子どもの学習や就学に向けての準備につ いての悩み					
5	子どもの身体の成長やケガ、病気につい ての悩み					

- 17) 日常でのお子さんとのかかわり方について伺います。
 以下の質問は普段のあなたにどの程度あてはまりますか。
 あてはまる数字（１～５）一つに○をつけてください。

		まったくあてはまらない	めったにあてはまらない	たまにあてはまる	しばしばあてはまる	いつもあてはまる
1	子どもと関わる時、子どもに対してどのように自分が考えているか、感じているのかについて注意を払う	1	2	3	4	5
2	自分の考えていること、感じていることが子どもを世話するときはどう影響するかについて注意を払う	1	2	3	4	5
3	抱きしめたり、手をつないだりなど、子どもとの身体接触の際に、自分の体の感覚に意識的に注意を向ける	1	2	3	4	5
4	子育て場面で、自分の考えていることや感じていることを言葉に置き換えることができる	1	2	3	4	5
5	子どもをうまくしつけられない自分はダメだと思う	1	2	3	4	5
6	私は、子どもについてどう考えているか表現する言葉を見つけることができる	1	2	3	4	5
7	子どもに対して腹が立っているとき、つい感情的に怒鳴りつけてしまう	1	2	3	4	5
8	子どものことで落ち込んだり、動揺したりしているとき、自分の感情に気づき、無理に落ち着こうとせずそのままにしておく	1	2	3	4	5
9	子どもにうまくできないことがあると、自分は良い親ではないのではないかと考えてしまいがちだ	1	2	3	4	5
10	子どもに対して腹が立っているとき、自分の感情をそのままにしておく	1	2	3	4	5
11	子育て場面で困難が生じたとき、自分の感情に気づき、そのままにしておく	1	2	3	4	5
12	子育て場面で困難が生じたとき、自分の考えていることや感じていることに注意を向ける	1	2	3	4	5
13	現在自分が子どもについてどのように感じているかを詳しく表現できる	1	2	3	4	5
14	私は、子どもに対してどう考えているか、感じているかについて言葉で表現することができる	1	2	3	4	5
15	子どもに対して悪く考えたときに、自分は悪い親だと感じる	1	2	3	4	5

		まったくあてはまらない	めったにあてはまらない	たまにあてはまる	しばしばあてはまる	いつもあてはまる
16	子どもと過ごす中で感じたことや考えたことを詳しく言葉で表現することができる	1	2	3	4	5
17	子育てに関するつらい考えやイメージが浮かんだときでも、気持ちが落ち着くまでそのままにしておく	1	2	3	4	5
18	子どもと関わる時、自分がその瞬間に何を考えているのか、感じているのかについて注意を向ける	1	2	3	4	5
19	子育てで困難が生じたときも、自分の感じていることを言葉で表現できる	1	2	3	4	5
20	子どもに対して腹が立っても、すぐに反応せず一呼吸おくことができる	1	2	3	4	5
21	子どもが言うことを聞かないとき、すぐに反応せずいったん子どもの様子を見る	1	2	3	4	5
22	子どもの言動にイライラしたとき、すぐに反応してしまいがちだ	1	2	3	4	5
23	子どもが不機嫌そうにしているとき、すぐに機嫌をとろうとしてしまう	1	2	3	4	5
24	子どものことで落ち込んだり、動揺したりしているときでも、自分がどう感じているか言葉で表現できる	1	2	3	4	5
25	子どもの考えていることや感じていることが自分にどう影響するか注意を向ける	1	2	3	4	5



いわて未来づくり機構 地域公共交通作業部会の実績報告・活動計画

テーマ： 地域交通のサステナブル化に向けた取組の推進

座長： 宇佐美誠史

担当団体： 岩手県立大学

報告要旨

住民の移動の足を確保するために、自治体が積極的に地域の公共交通に関わっていかなければならないが、闇雲に政策を打っていくことはよくない。そこで、安価な公共交通のキャッシュレス決済から得られたデータの活用までを一元的にこなせるシステムを開発して、試験的に矢巾町市街地循環バスで適応した。データ活用については、雫石町の公共交通利用実態調査の支援や一戸町のデマンドバスの乗降データを、様々な観点から利用状況の把握をした。

今後も、ベースとなるシステムの改良をしつつ、フィールドでの実験を進め、持続可能な公共交通政策につながるデータ活用について研究したい。

1 令和3年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

令和3年7月27日	令和3年度地域内公共交通構築検討会にてデータ活用の講演
令和3年7月～9月	雫石町地域公共交通計画における町内公共交通利用実態調査の支援
令和3年9月27日～10月29日	矢巾町市街地循環バスでキャッシュレス決済の実証実験
令和3年12月5日	土木学会の土木計画学研究発表会で「コミュニティバスへの簡易な乗降システム導入による移動特性の把握」を研究発表
令和3年12月～3月	北いわて地域交通向上調査業務にて、一戸町デマンドバスの利用状況の可視化

2 令和3年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

令和3年度活動計画	令和3年度活動状況・成果・課題
①各自治体に対する運行実態及び利用実態の調査・分析の支援	①雫石町地域公共交通計画の事業について、地域内の公共交通利用実態を調査整理する支援をした。北いわて地域交通向上調査業務では、一戸町のデマンドバスの乗降データを整理し、利用状況の可視化をした。
②各自治体の公共交通に係る政策提言や実証実験等	②矢巾町が運営する市街地循環バスで、iOSとAndroidスマホアプリを活用したキャッシュレス決済の実証実験をした。
③各自治体の担当者を対象にした勉強会等の開催	③県交通政策室が7月に開催した地域内公共交通構築検討会にて、公共交通計画未策定自治体担当者を対象に、データを活用した公共交通再編と公共交通計画策定について講演をした。

3 今後の活動方針・予定

引き続き、フィールドでの実験をしつつ、キャッシュレス決済システムの信頼性向上やユーザーインターフェース改良、機能追加をしていきたい。滝沢市でのタクシー活用実験が予定されており、そこで当方のシステムを使う予定である。データ活用については、自治体担当者が政策判断や調整に時間を費やせるよう、なるべく簡単に扱うことができるようにしていきたい。勉強会については、県や自治体などと連携しながら、適宜、開催したい。

